



一橋大学
HITOTSUBASHI UNIVERSITY

一橋大学における
「社会から見た大学教育」に関する
自己点検・評価報告書

一橋大学
2019年2月

Executive Summary

本報告書は、一橋大学における教育に対する社会からの評価を把握することを目的として行った調査の結果をまとめたものである。調査においては、5つの専門分野について、専門と汎用の2種類のコンピテンスの重要度と習得度の認識について、多様な年代の卒業生を対象としたオンラインでの回答によるアンケートを実施した。取りあげた専門分野は、本学の専門分野の中で一定の卒業生がいると見込まれる「ビジネス」「経済学」「法学」「国際関係」及び「歴史学」の5分野である。さらに、一橋大学における教育の成果を測る指標として、専門理解度（一橋大学における教育を通じた専門分野の理解・関心の深まり）、教育満足度（一橋大学で受けた教育に対する総合的満足度）及び就職関連度（一橋大学で学んだ専門分野と現在の職務との関連性）に関する質問も行った。調査実施期間は2018年4月13日から5月31日であり、有効回答者数は1,271人(ビジネス658人、経済学207人、法学216人、国際関係90人、歴史学100人)となった。本調査の主要な結果は以下の通りである。

【汎用コンピテンス】

(1) コンピテンスの重要度・習得度認識

汎用コンピテンスに関する分析は、すべての回答者に対して行った31項目のアンケートへの回答に基づいている。

重要であると卒業生の多くが認識しているコンピテンスとしては、「母語での意思疎通」、「計画立てと時間管理」、「理論的な意思決定」といった、多くの人が社会人として働く上で基本的な項目に関するものが挙げられる。他方、「第二言語での意思疎通」、「国際的な仕事」、「起業家精神とイニシアチブの発揮」といった、多くの人にとって職務遂行に共通して必要なものとは考えることができない項目に対しては、重要性を低く評価する傾向が認められる。

習得したと卒業生が認識しているコンピテンスとしては、「母語での意思疎通」、「論理的思考に基づいた行動」、「多様性の尊重」といった項目が挙げられ、「環境保護への深い関与」、「新しい考え方を生み出す」、「起業家精神とイニシアチブの発揮」といった項目については習得したとの認識が低い。

(2) コンピテンス認識と専門理解度・教育満足度・就職先関連度の関係

専門理解度については、「『社会への配慮』に関する重要度」、「『知的作業』に関する重要度及び習得度」が正の関係を有している。教育満足度に対しては、「『知的作業』に関する習得度」及び「『チームワーク』に関する習得度」の高さが、自らの大学での学びの満足度と正の関係を有している。さらに、就職先関連度では、「『知的作業』の重要度」及び「『国際的な仕事』に関する重要度」並びに「『社会への配慮』に関する習得度」及び「『チームワーク』に関する習得度」が、正の関係を示している。

回答者の属性との関係では、大学院生であること及び成績優秀者であることは、教育の成果に関する上記3つの指標のいずれに対しても正の関係を有している。他方、留学経験の有

無は、専門理解度・教育満足度・就職先関連度のいずれとも有意な影響を有していないことが認められる。

【専門コンピテンス：ビジネス】

ビジネス分野における専門コンピテンスに関する分析は、31 項目のアンケートへの回答に基づいている。有効回答者数は 658 人であり、そのうち約半数の 331 人が商学部卒業生の回答であり、残りの半数はその他 3 学部卒業生による回答（経済学部 129 人、法学部 30 人、社会学部 168 人）となっている。

(1) コンピテンスの重要度・習得度認識

ビジネス分野における専門コンピテンスに対しては、出身学部に関わらず、「専門的英文書籍・論文の正確な理解」、「社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用」といった、より特定の機能を主眼に置いて必要となる職能タスクや分析手法について重要性を相対的に低く認識する卒業生が多い。それとは逆に非定型な「仕事の段取りを決めるスキルがある」とか「従来の問題に気づき、代替案を提案」などについては、多くの卒業生が重要性を高く認識する傾向にある。

また、習得度に関しては、出身学部に関わらず、相対的に非定型で応用科学的な課題解決能力について、重要度とは異なり、習得度は低いと認識している卒業生の多さが認められる。

(2) コンピテンス認識と専門理解度・教育満足度・就職先関連度の関係

「ビジネス分野」への回答者全体についていえば、一橋大学の教育成果を表す指標に対しては、重要度よりも習得度において有意な結果が認められる。具体的にいえば、「『基本知識・理論的考察能力』に関する習得度」が高いほどすべての指標に対して、「『統計的調査能力』に関する習得度」が高いほど専門的理解度に対して高く評価する傾向がみられる。他方、「『多面的英語力』に関する習得度」は、すべての指標に対して評価を低くすることが認められる。また、回答者の属性との関係では、成績優秀者はすべての指標に対して、留学経験者は教育満足度に対して高く評価する傾向にある。

商学部出身者においては、全体の傾向に加えて、「『基本的考察能力』の重要度」、「『ビジネス基礎知識・考察能力』の習得度」も、大学における教育の成果を高く評価する傾向にある。他方、「ビジネス分野」の質問に回答をした、経・法・社の 3 学部出身者においては、「『社会理解・課題解決能力』に関する重要度」が高いほど教育満足度と就職関連度を高く評価し、「『ビジネスリテラシー』に関する習得度」が高いほど専門理解度及び教育満足度を高く評価する傾向がある。

【専門コンピテンス：経済学】

経済学分野における専門コンピテンスの分析は、25 項目のアンケートへの回答に基づいている。有効回答者数は 207 人であり、そのほとんど（186 人）が経済学部出身者である。

(1) コンピテンスの重要度・習得度認識

経済学分野における専門コンピテンスに対しては、「物事を論理的に筋道立てて（ロジックを構築して）考えることができる」ことを最も重要度の高いものとする卒業生が多く、「分析目的に応じて適切な統計データを収集し、記述統計や図表等を作成できる」こと、「経済の統計を用いたり、定量化したりすることで実態（エビデンス）に即して物事を考えて議論することが出来る」ことがそれに続いている。他方で、「スミス、マルクス、ケインズなどの経済学の古典を参照しつつ議論することができる」については重要度の認識が低くなっている。

習得度については、「物事を論理的に筋道立てて（ロジックを構築して）考えることができる」ことについては、重要度の認識は高かったが、習得度の観点からは必ずしも高くない点が指摘できる。また、「社会や経済に関係する近年の事象や動向を的確に理解し、わかりやすく説明できる」ことについても、重要度よりも習得度の方が低くなっている。さらに、「経済学の規範としての公平や効率の概念を正しく理解して説明できる」や「経済学に関する専門的な書籍の内容を正確に理解することができる」については習得度の方が重要度より高くなっている。

(2) コンピテンス認識と専門理解度・教育満足度・就職先関連度の関係

専門理解度に対しては、「『経済統計』に関する重要度」と『経済理論』に関する重要度及び習得度を高く認識している者が、高い専門理解につながっている可能性が示されている。他方、「社会や経済の近年の事象や動向に関する理解と説明」といった『社会』に関する重要度については、それを高く評価するほど専門理解度が低くなる傾向が示されている。

教育満足度では、「『経済統計』に関する重要度」と『社会』に関する重要度」とについて、それらの認識の高さと教育満足度の高さに正の関係が認められる。他方、「『英語能力』に関する重要度」を高く認識する卒業生は、教育満足度が相対的に低いことも示されている。

就職関連度については、「『経済統計』に関する重要度」と『経済理論』に関する重要度を高く認識している者が、専門と職務との関係を強く感じていることが理解される。他方、『批判的視点』に関する習得度の認識と、専門分野と職務との関係の強さについては、負の関係が認められる。

【専門コンピテンス：法学】

法学分野における専門コンピテンスの分析は、実定法及び基礎法の分野を対象とした知識を問う知識系コンピテンスに関わる 22 項目と法の領域における実践的な技能を問う技能系コンピテンスに関わる 8 項目の合計 30 項目のアンケートへの回答に基づいている。有効回答者数は 216 人であり、そのほとんど（199 人）が法学部出身者である。

(1) コンピテンスの重要度・習得度認識

法学部門における専門コンピテンスについては、「契約自由とその例外」及び「複数の問題の矛盾なき同時解決」の 2 つについて、多くの人々が一致して重要であると認識している傾向が読み取れる。また、習得度については、知識系コンピテンスの習得度が高く、技能系コ

ンピテンスが相対的に低いことが認められる。特に、「憲法と法律の関係」は、誰もが良く習得したと認識している知識であることが理解される。

重要度と習得度には正の相関が認められる。両者を比べると、重要度が習得度より低いのは、全30項目のうち8項目のみであり、全般的傾向としては、重要度の方が高く認識されていると考えられる。特に、中等教育で学ぶもの、比較法・法制史の領域に含まれるもの、法学生や法曹には必要でもビジネスパーソンにはさほど必要とは考えられないものについて、その傾向が強い。

(2) コンピテンス認識と専門理解度・教育満足度・就職先関連度の関係

専門理解度については、それと正の関係を有するコンピテンス項目は見出されない一方で、『刑事法・家族法』に関する重要度は負の関係を有している。教育満足度に対しては、『実定法一般・法実務』に関する重要度、『問題解決』に関する習得度及び『刑法』に関する習得度が、正の関係を有している。他方、『法実務・商法・労働法』に関する習得度は負の関係を示している。さらに、就職先関連度では、『実定法一般・法実務』に関する重要度、『基礎法』に関する習得度及び『民法』に関する習得度が、正の関係を有している。

教育満足度については、近年の卒業生の方が高い満足度を示していることが理解される。他方、就職先関連度についてみると、近年の卒業生は、大学での学びと職務の関連性を感じていない傾向がみとれる。また、大学院生、成績優秀者や留学経験者についても同様である。

【専門コンピテンス：国際関係】

国際関係分野における専門コンピテンスの分析は、30項目のアンケートへの回答に基づいている。有効回答者数は90人であるが、うち半数超の52人が社会学部卒業生、36人が法学部卒業生となっており、回答者はほぼこの2学部卒業生で占められている。

(1) コンピテンスの重要度・習得度認識

国際関係分野における専門コンピテンスの重要度については、「文化的多様性の理解と尊重に基づく対話」、「外国人と議論、交流、国際感覚を身につける」こと及び「話題の国際問題についての史的／構造的背景をふまえた理解」といった項目を重要とした回答が多く、他者理解を基本にした国際感覚の涵養と、国際問題を大局的な枠組みから構造的にとらえる視点の獲得が重要であると考えられていることが理解される。習得度については、「文化的多様性の理解と尊重に基づく対話」が最も高く、「国際関係の事象を広域の枠組みから構造的に理解」、「日本語の新聞・雑誌の記事を批判的に議論」といった項目が続く。その一方で、「国際法の特徴および国内法との関係の理解・説明」、「国際関係／法に関する日本語専門書の正確な理解」といった点は、重要度・習得度のいずれも低くなっている。とりわけ国際法に関するコンピテンスについては、回答者の出身学部が法学部・社会学部の2学部にわたっており、過半数が社会学部出身であることを考慮した解釈が必要であろう。

(2) コンピテンス認識と専門理解度・教育満足度・就職先関連度の関係

専門理解度については、『分析力・方法』に関する重要度』及び『語学・発信』に関する習得度』との間に正の関係が認められる。他方、『受信・発信』に関する重要度』の認識は、専門理解度との間に負の関係が存在することが示されている。教育満足度に対しては、『語学・発信』に関する習得度』が正の結果を示している。さらに、就職先関連度については、正の関係を示すコンピテンスは認められない。

大学院生は、学部生に比べて、専門理解度と教育満足度が高いことが認められる。就職先関連度に対しては、民間企業に就職している場合に、大学での学びと職務との関係を認識する程度が低いことが示されている。また、成績が相対的に優秀なものが、教育満足度を高くは評価していない傾向が認められる。

【専門コンピテンス：歴史学】

歴史学分野における専門コンピテンスの分析は、30 項目のアンケートへの回答に基づいている。有効回答者数は 100 人であり、ほぼすべて (95 人) が社会学部卒業生である。

(1) コンピテンスの重要度・習得度認識

歴史学分野における専門コンピテンスについては、「歴史的考察に必要な情報の収集」に関して、その重要度・習得度の両面において高く認識されている。他方、「歴史学における言語論的転回の理解」については、重要度・習得度のいずれも認識の程度は低い。また、「信頼できる情報の取捨選択」及び「歴史的事象の見解の違いの文脈をふまえた理解」については、重要度は高く認識されているが、習得度は必ずしも高くない。さらに、「母語資料の文字おこしや外国語資料の翻訳・文字おこし」については習得度がかなり低いと認識されている。

習得度と重要度の関係については、全般的な傾向としては、重要度が習得度をおおむね上回っていることが理解できる。ただ、その差はさほど大きくはなく、コンピテンスを習得したとの実感が比較的あり、かつ仕事をするうえでの専門コンピテンスの不足感も少ないと考えてよいだろう。

(2) コンピテンス認識と専門理解度・教育満足度・就職先関連度の関係

専門理解度については、『研究対象理解力』に関する習得度』が正の関係を示している。教育満足度では、『学知発信力』に関する習得度』との間に正の関係が認められ、歴史的知見の発信ができることが教育に対する満足度と深く関わっていることが理解できる。さらに、就職関連度に関しては、『学知活用力』に関する重要度』と『歴史的構成力』に関する習得度』との間に正の関係がみられることが認められる。

回答者の属性との関係では、大学院生は学部生に比べて専門理解度と就職関連度を高く評価していること、相対的な成績優秀者は自身の学びと職務との関係を強く感じていることが理解できる。

目次

1.はじめに	1
2.本学における学部教育概要	4
3.調査・分析概要	7
3.1 調査概要	7
3.2 分析手法	10
4.結果：全体	13
4.1 専門コンピテンス分析	13
4.2 汎用コンピテンス分析	24
4.3 属性分析	38
4.4 自由記述分析	42
5.結果：分野別	50
5.1 ビジネス	50
5.1.1 学部教育概要	50
5.1.2 コンピテンス分析共通部分	56
5.1.3 コンピテンス分析独自部分	93
5.1.4 まとめ	95
5.2 経済学	97
5.2.1 学部教育概要	97
5.2.2 コンピテンス分析共通部分	98
5.2.3 コンピテンス分析独自部分	111
5.2.4 まとめ	112
5.3 法学	113
5.3.1 学部教育概要	113
5.3.2 コンピテンス分析共通部分	115
5.3.3 まとめ	126
5.4 国際関係	128
5.4.1 学部教育概要	128
5.4.2 コンピテンス分析共通部分	131
5.4.3 まとめ	148
5.5 歴史学	151
5.5.1 学部教育概要	151
5.5.2 コンピテンス分析共通部分	153
5.5.3 まとめ	167
6.おわりに	169
[参考資料]	170
質問票（ビジネス）	170
質問票（経済学）	173
質問票（法学）	175
質問票（国際関係）	177
質問票（歴史学）	180
質問票（汎用）	183
属性質問項目	185
データクリーニング	198
属性質問集計結果	199

図表目次

(全体分析)

図表 1	卒年別対象者数.....	7
図表 2	ハガキの到着数 (N = 4,001)	8
図表 3	回答率 (N = 3,578)	8
図表 4	有効回答者の分野・学部別マトリックス (N = 1,271).....	9
図表 5	コンピテンスの項目数.....	9
図表 6	専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計 (分野別)	14
図表 7	専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値 (分野別)	15
図表 8	専門コンピテンスの重要度・習得度の散布図 (分野別)	16
図表 9	因子分析まとめ (重要度)	17
図表 10	因子分析まとめ (習得度)	17
図表 11	回帰分析まとめ (専門理解度)	21
図表 12	回帰分析まとめ (教育満足度)	22
図表 13	回帰分析まとめ (就職関連度)	23
図表 14	汎用コンピテンスの重要度・習得度の記述統計.....	26
図表 15	汎用コンピテンスの重要度・習得度の平均値.....	27
図表 16	汎用コンピテンスの重要度と習得度の散布図.....	28
図表 17	汎用コンピテンス・重要度の相関関係.....	30
図表 18	汎用コンピテンス・習得度の相関関係.....	31
図表 19	汎用コンピテンス・重要度の因子分析.....	33
図表 20	汎用コンピテンス・習得度の因子分析.....	34
図表 21	順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量 (汎用)	35
図表 22	順序プロビット回帰分析 (汎用)	37
図表 23	専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計 (ビジネス：合計)	59
図表 24	専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計 (ビジネス：商学部)	60
図表 25	専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計 (ビジネス：他学部)	61
図表 26	専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値 (ビジネス：合計)	62
図表 27	専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値 (ビジネス：商学部)	63
図表 28	専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値 (ビジネス：他学部)	64
図表 29	専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図 (ビジネス：合計)	65
図表 30	専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図 (ビジネス：商学部)	65
図表 31	専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図 (ビジネス：他学部)	66
図表 32	専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図 (ビジネス：商学部+他学部)	66
図表 33	専門コンピテンス・重要度の相関関係 (ビジネス：合計)	72
図表 34	専門コンピテンス・習得度の相関関係 (ビジネス：合計)	73
図表 35	専門コンピテンス・重要度の相関関係 (ビジネス：商学部)	74
図表 36	専門コンピテンス・習得度の相関関係 (ビジネス：商学部)	75
図表 37	専門コンピテンス・重要度の相関関係 (ビジネス：他学部)	76
図表 38	専門コンピテンス・習得度の相関関係 (ビジネス：他学部)	77
図表 39	専門コンピテンス・重要度の因子分析 (ビジネス：合計)	79
図表 40	専門コンピテンス・習得度の因子分析 (ビジネス：合計)	80
図表 41	専門コンピテンス・重要度の因子分析 (ビジネス：商学部)	81
図表 42	専門コンピテンス・習得度の因子分析 (ビジネス：商学部)	82
図表 43	専門コンピテンス・重要度の因子分析 (ビジネス：他学部)	83
図表 44	専門コンピテンス・習得度の因子分析 (ビジネス：他学部)	84

図表 45	順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量（ビジネス：合計）	85
図表 46	順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量（ビジネス：商学部）	86
図表 47	順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量（ビジネス：他学部）	87
図表 48	順序プロビット回帰分析（ビジネス：合計）	90
図表 49	順序プロビット回帰分析（ビジネス：商学部）	91
図表 50	順序プロビット回帰分析（ビジネス：他学部）	92
図表 51	専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計（経済学）	99
図表 52	専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値（経済学）	100
図表 53	専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図（経済学）	101
図表 54	専門コンピテンス・重要度の相関関係（経済学）	103
図表 55	専門コンピテンス・習得度の相関関係（経済学）	104
図表 56	専門コンピテンス・重要度の因子分析（経済学）	105
図表 57	専門コンピテンス・習得度の因子分析（経済学）	106
図表 58	順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量（経済学）	108
図表 59	順序プロビット回帰分析（経済学）	110
図表 60	大学教育と仕事との関係	111
図表 61	専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計（法学）	116
図表 62	専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値（法学）	117
図表 63	専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図（法学）	118
図表 64	専門コンピテンス・重要度の相関関係（法学）	120
図表 65	専門コンピテンス・習得度の相関関係（法学）	121
図表 66	専門コンピテンス・重要度の因子分析（法学）	122
図表 67	専門コンピテンス・習得度の因子分析（法学）	123
図表 68	順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量（法学）	124
図表 69	順序プロビット回帰分析（法学）	126
図表 70	専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計（国際関係）	133
図表 71	専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値（国際関係）	134
図表 72	専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図（国際関係）	135
図表 73	専門コンピテンス・重要度の相関関係（国際関係）	138
図表 74	専門コンピテンス・習得度の相関関係（国際関係）	139
図表 75	専門コンピテンス・重要度の因子分析（国際関係）	141
図表 76	専門コンピテンス・習得度の因子分析（国際関係）	142
図表 77	順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量（国際関係）	144
図表 78	順序プロビット回帰分析（国際関係）	147
図表 79	専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計（歴史学）	154
図表 80	専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値（歴史学）	155
図表 81	専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図（歴史学）	157
図表 82	専門コンピテンス・重要度の相関関係（歴史学）	159
図表 83	専門コンピテンス・習得度の相関関係（歴史学）	160
図表 84	専門コンピテンス・重要度の因子分析（歴史学）	162
図表 85	専門コンピテンス・習得度の因子分析（歴史学）	163
図表 86	順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量（歴史学）	164
図表 87	順序プロビット回帰分析（歴史学）	166
図表 88	有効回答者数の分布	198

1. はじめに

大学は教育等の状況について、学外関係者の意見を聴取し、自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する必要がある。これは、学校教育法及び大学改革支援・学位授与機構「大学機関別認証評価」大学評価基準により定められている。本学は、第1期の2005～2006年度に「卒業生・企業から見た一橋大学」及び第2期の2011～2012年度に「社会から見た大学教育」として、卒業生等にアンケート調査を行い、その結果をもとに自己点検・評価を実施してきた。

第3期の2017～2018年度においても、引き続き「社会から見た大学教育」として本学の教育の内容・成果を評価しうる学外関係者を対象に、アンケート調査を企画・実施し、報告書をまとめた。第3期の調査が過去2回の調査と異なるのは、専門分野別のコンピテンスを中心に卒業生に尋ねた点である。コンピテンスについて手短かに説明する。本書での専門コンピテンスは、「大学で特定分野の学問を学んだ学生が身に付けるべき水準の知識や技術」と定義する。もちろんコンピテンスという概念を含むように、これまでペーパーテストで測ってきた内容から一步踏み込んで、仕事などで実際に使える専門的な資質・能力を表す。汎用コンピテンスは市民や産業人として身に付けるべき資質・能力を意味すると定義する。

専門分野別のコンピテンスを中心に調査した理由は単純であり、どのような専門コンピテンスを卒業生が職務上重要とみなし卒業時に習得したのかを教員が知ることによって、専門教育の向上が図られると考えたためである。むしろ過去2回と同様に汎用コンピテンスについても尋ねているが、中心は専門分野別の教育に対する点検と評価である。本調査で使用した専門コンピテンスのうち、ビジネスと経済学は過去に本学教員が作成したものを、法学、国際関係学、歴史学のコンピテンスは本調査のために本学教員が新たに作成したものである。

本調査には1,271人の卒業生の有効回答を得ており、うち自由記述にも多数回答して頂いた。調査に寄せられた卒業生の声が、本学の教育向上につながることを、調査実施関係者一同強く願い結語としたい。

(1) ワーキング・グループ（WG）構成

WG長	森有礼高等教育国際流動化機構	沼上幹機構長
副WG長	森有礼高等教育国際流動化機構	三隅隆司副機構長
	森有礼高等教育国際流動化機構	加藤真紀准教授
(ビジネス)	経営管理研究科	軽部大教授
(経済学)	経済学研究科	佐藤主光教授
(法学)	法学研究科	長塚真琴教授
(国際関係)	法学研究科	クオンヨンソク准教授
(歴史学)	社会学研究科	石居人也教授

担当 社会科学高等研究院企画室（立ち上げ～2018年9月末）
学務部教務課（2018年10月～）
総合企画室

(2) スケジュール

2018年2月：ワーキング・グループの立ち上げ
2018年3月16日：質問票（汎用・学問分野別）の完成
2018年4月13日～5月31日：アンケート調査実施
2018年6月8日：アンケート調査結果納品
2018年6月8日～7月9日：森機構分析結果取りまとめと分野別委員へのフィードバック
2018年7月10日～9月17日：学問分野ごとに調査報告書執筆
2018年10月17日：調査報告書原案作成
2018年12月：調査報告書原案完成
2019年2月：自己点検・評価報告書の承認

(3) 調査票作成

専門コンピテンス（経済学）	経済学研究科	佐藤主光（一部改訂）
（法学）	法学研究科	長塚真琴
（国際関係）	法学研究科	クオンヨンソク
（歴史学）	社会学研究科	石居人也

属性調査票 森有礼高等教育国際流動化機構 加藤真紀

なおビジネスと経済学分野の専門コンピテンスと汎用コンピテンスは、森有礼高等教育国際流動化機構が実施してきた「グローバルに問われる能力：社会が求める大学教育をめざして」と題する調査で使用したリストを使用した。経済学とビジネス分野のコンピテンスは本学教員によって作成されたものであり、汎用コンピテンスは欧州の Tuning Academy が作成したものを基としている。

(4) 報告書執筆

森有礼高等教育国際流動化機構	三隅隆司	(執筆章：Executive Summary, 2, 6)
森有礼高等教育国際流動化機構	加藤真紀	(執筆章：1, 3, 4)
経営管理研究科	軽部大	(執筆章：5.1)
経済学研究科	佐藤主光	(執筆章：5.2)
法学研究科	長塚真琴	(執筆章：5.3)
法学研究科	クォンヨンソク	(執筆章：5.4)
社会学研究科	石居人也	(執筆章：5.5)

森有礼高等教育国際流動化機構	金鐘勲	助教 (データ整備、一部図表作成、校正)
森有礼高等教育国際流動化機構	柳樂明伸	研究補助員 (図表作成、校正)
森有礼高等教育国際流動化機構	富重聡子	研究補助員 (校正)

2. 本学における学部教育概要

一橋大学は、社会科学の総合大学として、リベラルな学風のもとに日本における政治経済社会の発展とその創造的推進者の育成に貢献してきた。1875年の創立以来、日本のみならず国際社会の発展に資する有為な人材を多数輩出している。

このような歴史と実績をふまえ、一橋大学は、「日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を構築し、その指導的担い手を育成する」とのミッションのもと、グローバル化が急速に進展する世界で活躍できる *Captains of Industry* の養成にむけて、高度な研究と一体となった密度の濃い教育を実践し開発する努力を続けている。

一橋大学における学部教育には、いくつかの特徴がある。一つは、ゼミナールを中心として濃密な少人数教育を伝統的に重視してきたことであり、もう一つは、学部間の垣根を低くし、自由に他学部の授業が履修できる教育体制をとってきたことである。

(1) ゼミナールを中心とした少人数教育

一橋大学では、少人数教育の実践としてゼミナールによる教育を伝統的に重視し、充実させてきた。一橋大学においては、すべての学部生が、学部後期課程の2年間は同一の主ゼミナールに所属し、10名程度の学生と指導教員とによる2年間にわたる濃密な学修・議論を行い、その集大成としての卒業論文を作成しなければ卒業することができない制度となっている。ゼミナールでの議論や卒業論文の作成を学生の選択とし、ゼミナール制度が形骸化している大学が少なくない中、一橋大学ではゼミナール制度を学部教育プログラムの中核に据え、多くの教員・学生においてゼミナールを大学生活の中心的存在とする共有認識ができあがっている。多人数講義では「教師から学生へ」といった一方通行の知識伝達が行われる形式になりがちであるが、少人数のゼミナールにおいては、学生が主体的に学びかつ議論する場として、「教師と学生」及び「学生と学生」といった双方向ないしは多数参加型の教育を行うことが可能となる。特定のテーマをもって共同で行うプロジェクト研究などを実施することも多く、仲間とのグループ・ワークを通じて得られる教育効果は大きい。

ゼミナールの進め方としては、3年次においては、社会科学に関わる専門的書籍の輪読が一般的である。4年次になると、卒業論文の作成に向けて、教員の指導のもと、現代の政治、経済、社会、企業、市場における諸課題について、学生が理論的・実証的に分析を行い、その成果を報告し、その内容について全員で議論をすることが多くなる。さらに、グループ・ワークを取り入れるゼミも多くなっている。ゼミによっては、3年生、4年生が合同で行う場合もあるし、また、大学院生が参加する場合もあり、多角的なコミュニケーションが図られている。さらに、シンポジウムや研究会などへの参加、国内外での調査、企業等へのインターンシップなど学外との交流を積極的にすすめているゼミも多くなっている。近年では、前期課程からゼミナール教育を導入することも行われており、商学部では2012年度、社会学部では2017年度より、1年次から4年間にわたるゼミナールの履修が必修化された。

このような様々なスタイルの教育を通して、学生は多様なものの見方・考え方を身につけていくこととなる。一橋大学の学生は、ゼミナールという濃密な勉学環境の中で、課題を設定する能力、課題に対する解・対応策を導出する多様な学問的スキル、解・対応策の妥当性の検証のために必要なデータを収集し、分析する力、そして、自らの考えを他人に説得的に伝えるプレゼンテーション能力といった多様な能力を身につけていくことが期待されている。

(2) 学部を超えた教育体制

一橋大学は、社会科学の総合大学として、商学部・経済学部・法学部・社会学部という四つの学部から構成されている。これら4学部の垣根が低いことは、他大学には見られない一橋大学の大きな特徴であるといえよう。具体的には、学部ごとの建物を設けていないこと、一つのキャンパスを共有していること、さらには4学部の時間割が一つにまとめられていることなどがあげられる。学生による学部を超えた履修をより積極的に推進するため、2017年度から、すべての学部学生に対して、自分が所属する学部以外の講義科目を6単位以上履修することを必修化した。

また、「副ゼミ制度」があり、他学部の学生であっても、主ゼミとは別のゼミに参加することが可能である。副ゼミは、学生の所属学部に限らず、すべての学部のゼミから選択でき、学部を超えた教育の一層の推進を可能としている。

もちろん、各学部は、それぞれに独自のカリキュラムを持っている。4年一貫教育体制のもとで、導入→基礎→発展という授業科目を積み重ねていく教育システムが採られている。しかし同時に一橋大学では、東京商科大学以来の伝統を引き継ぎ、学部教育における学部間の垣根を設けないようにし、学生の知的関心にしたがって、学部を気にすることなく多様な科目を学ぶことができる体制を維持してきた。学部間の垣根が大きく、他学部の科目を自由に履修することが容易ではない大学が多い中、自らの学修計画に従って、多様な講義科目を自由に選択できる一橋大学のスタイルは、他の大学には見られないユニークなシステムである。

このような他学部科目の積極的な履修により、一橋大学の学生は、複数の専門分野のものの見方・考え方を、各分野で先端的な研究を行っている教員から吸収することにより、幅広く深い教養及び専門知識を身につけていくことが期待されている。

(3) 近年のカリキュラム改革

① 4学期制への移行と単位の実質化の一層の推進

2017年度より、それまでの夏・冬の2学期制に代えて、春・夏・秋・冬の4学期制に移行した。これにより、外国で行われるサマー・プログラムやインターン・プログラムに柔軟に対応することが可能になり、本学学生のグローバルな学修の推進が期待されている。

学期制の変更に合わせて、(1) 卒業要件単位数の削減（144単位から124単位）、(2) 学生の学習時間確保に向けた講義時間及びCAP制（履修可能単位数に上限を設けること）の変

更、(3) 入学から卒業までの体系的な学修を可能とするための講義科目へのナンバリングの導入、(4) 成績評価システムの変更、といった様々な教育カリキュラム上の改革を行った。さらに、毎学期ごとの履修及び学修の実績に基づいて、その後の提供科目のあり方を検討する等、PDCA の厳格な実施に向けた体制整備も行っている。これらの取組は、講義の充実はもとより、講義の場以外でも学生が積極的に学習する「単位の実質化」の一層の推進を目指したものである。

② 英語を使った教育の拡充

社会のグローバル化に伴い、国境を越えた人と情報の移動がますます進んでいくこととなる。そのような時代においては、世界の様々な国・地域の人々の相互理解と協働が求められるようになり、そのような環境に対応するためにはコミュニケーション・スキルとしての外国語力が必要になってくる。

大学全体としては、2013 年度より、英語を母語とする外国人教員による英語コミュニケーションスキル科目（商学部においては週 2 回、経済学部、法学部、社会学部においては週 1 回開講）を 1 年次に履修することを必修化した。2017 年度からは、週 2 回通年での履修を必修化した。

各学部においても、英語を使った専門教育の拡充を図っている。商学部及び経済学部においては 2012 年度より、法学部及び社会学部においては 2017 年度より、グローバル人材育成プログラムを開始した。このプログラムでは、学部 2 年次に進学する時点で学生を選抜し（商学部・経済学部では 15 名程度、法学部・社会学部では 10 名程度）、その後の 3 年ないし 4 年間で、本学及び本学の交流協定校において一定単位数以上の講義科目（外国語で行われる専門科目）の履修を義務づけ、より専門的なレベルの思考及びコミュニケーションを英語（ないしはその他の外国語）で行う能力を育成することを目指している。

③ グローバル教育ポートフォリオの導入

一橋大学では、意欲と能力のある学生全員に対して、それぞれが明確な目的意識・問題意識を持って取り組むことができる海外での学修機会を提供するための取組を行ってきた。そのために、(1) 海外交流協定校を増やし、1 年または半年の派遣留学を拡充すること、(2) 海外調査・海外インターン等と、これらの海外研修とを有機的に組み合わせた学内教育プログラムを充実させること、(3) ゼミナール単位での海外調査、インターゼミを促進すること、に取り組んできた。さらに、すべての学生に対して、(a) 短期語学研修、(b) 語学集中研修、(c) 短期海外留学（サマースクール）、(d) 長期海外留学、(e) 海外インターンシップ、(f) ゼミを中心とした海外調査・インターンゼミ、といった海外での学修機会をポートフォリオとして提供し、それらのうち少なくとも一つを、在学中に経験することをすべての学生に課している。

3. 調査・分析概要

本章では、調査及び分析の概要について述べる。

3.1 調査概要

調査対象分野

本調査では専門コンピテンスの習得などを問うことから、本学の専門分野の中で、一定数の卒業生がいると見込まれた以下5つの分野を調査対象とした。

ビジネス、経済学、法学、国際関係、歴史学

調査対象者

調査対象者として、まず以下を設定した。その際に、一般社団法人如水会の協力を得て、卒業生情報の提供を受けた。

- ① 本学学部を1996年、2001年、2006年、2011年、2012年、2014年、2016年に卒業した者
- ② 如水会員である者
- ③ 如水会の名簿上、国内に住所を有する者

上記①～③の条件を満たしたのは4,001人である。卒年別の対象者数を見ると、卒業年度が直近である場合に対象者数が多い（図表1）。これらの対象者のうち、本学において上記5分野を専門とした者を最終的な調査対象とした。

図表1 卒年別対象者数

	1996	2001	2006	2011	2012	2014	2016	総計
総計	397	348	509	662	708	680	697	4,001
割合	9.92%	8.70%	12.72%	16.55%	17.70%	17.00%	17.42%	100.00%

実施方法

本調査では、オンライン（PC、スマートフォンなど）での回答によるアンケート調査を実施した。具体的には、本アンケート調査に関するURLやQRコードを記載したハガキを卒業生本人又は保証人の住所へ送付し、調査協力の依頼をした。謝礼を希望する回答者には

Amazon のギフト券（1,000 円相当）を提供した。調査期間は、2018 年 4 月 13 日～2018 年 5 月 31 日である。

本調査の調査対象者 4,001 人に対してハガキを発送した結果、3,578 人にハガキが到着しており、ハガキ到着率は 89.4% (3,578 人/4,001 人) であった（図表 2）。卒業年度がさかのぼるほど到着率が高い。

ハガキが到着した 3,578 人のうち、本アンケート調査に回答した者は 1,286 人であった。ハガキ到着数に対する回答率は、35.9% (1,286 人/3,578 人) だった。もっともハガキを受け取った卒業生の中には、対象 5 分野以外を学んだ者も含まれていることから、実際の回答率はより高いと考えられる。卒年による回答率の大きな違いは見られない（図表 3）。なお謝礼（Amazon ギフト券）希望者数は 1,175 人（91.37%）だった。

図表 2 ハガキの到着数（N = 4,001）

	到着	到着率	未着	未着率	総計
1996	380	95.7%	17	4.3%	397
2001	337	96.8%	11	3.2%	348
2006	471	92.5%	38	7.5%	509
2011	578	87.3%	84	12.7%	662
2012	625	88.3%	83	11.7%	708
2014	600	88.2%	80	11.8%	680
2016	587	84.2%	110	15.8%	697
総計	3,578	89.4%	423	10.6%	4,001

図表 3 回答率（N = 3,578）

	回答	回答率	未回答	未回答率	総計
1996	143	37.6%	237	62.4%	380
2001	121	35.9%	216	64.1%	337
2006	169	35.9%	302	64.1%	471
2011	232	40.1%	346	59.9%	578
2012	213	34.1%	412	65.9%	625
2014	203	33.8%	397	66.2%	600
2016	205	34.9%	382	65.1%	587
総計	1,286	35.9%	2,292	64.1%	3,578

有効回答者数

データクリーニングにより非有効回答者を除いた結果、有効回答者数は 1,271 人 となった。データクリーニングの手法は短い回答時間や分散による外れ値の除外であり、詳細を参考資料に示す。

出身学部と回答分野の対応を図表 4 に示す。学部内訳は、商学部 (347 人)、経済学部 (322 人)、社会学部 (335 人) が約 300 人台前半であり、法学部がやや少なく 267 人である。2018 年の学部別学部生現員は、順に 1,272 人、1,254 人、1,126 人、779 人のため、学部の構成比は調査においてやや法学部が多い割合となっている。ビジネス分野に回答したのは、商学部出身者が最も多いが (331 人)、経済学部や社会学部出身者も一定数存在する (順に 129 人と 168 人)。本報告書では専門分野に沿って分析をしている。なおビジネス分野のみ、商学部とその他学部及びその合計の 3 種に分けて分析を実施した。

図表 4 有効回答者の分野・学部別マトリックス (N=1,271)

	商	経	法	社	分野総計
ビジネス	331	129	30	168	658
経済学	14	186	1	6	207
法学	1	2	199	14	216
国際関係	1	1	36	52	90
歴史学	0	4	1	95	100
合計	347	322	267	335	1,271

質問紙構成

本調査で使用したアンケートは、①専門コンピテンス、②汎用コンピテンス、③個人属性や大学評価の 3 種類で構成される。前者 2 つは、本学で習得することが期待されるコンピテンスの項目で構成される。汎用コンピテンス項目数は 31 であり、専門コンピテンスの項目数は図表 5 で示すように、分野ごとに異なる (ビジネス 31、経済学 25、法学・国際関係・歴史学は 30)。①と②の各コンピテンスについては、「卒業時の習得度」(習得度)と「回答者のキャリアを形成する上で、現在どの程度重要であるのか」(重要度)の 2 種類を、高いから低いまでの 4 点尺度で尋ねた (高い=4、低い=1)。また、個人属性では、属性質問に加えて、在学時の学修への取組などを聞いた。自由記述については一橋大学の学部在学中に感じた良かった点と悪かった点を尋ねた。なお自由回答以外の回答は必須とした。

図表 5 コンピテンスの項目数

	汎用	ビジネス	経済学	法学	国際関係	歴史学
コンピテンス	31	31	25	30	30	30

3.2 分析手法

本報告書では、記述統計と統計解析を中心に分析を実施した。統計解析としては、1) コンピテンス間の相関関係、2) 因子分析、3) 因子分析によって抽出された各因子と属性質問で得られた3つの項目（専門理解度、教育満足度、就職関連度）の回答との関係についての回帰分析を行った。なお、これらの分析には、統計解析ソフト R と STATA を使用した。以下に因子分析と回帰分析を中心として統計分析の概要を述べる。

【記述統計】

重要度と習得度の各々の平均値と標準偏差、及び差分を記載した。差分は重要度の平均値から習得度の平均値を減じた値を表す。差分の最大値は3であり（重要度平均値が4（最大値）で習得度平均値が1（最小値）の場合）、正で大きいのは重要なわりに習得していない（過少習得）場合を意味し、逆に負で大きいと、重要だと考える以上に習得していること（過剰習得）を意味する。もっともこれは重要度と習得度の尺度が等しいと言う強い前提を置いている。

【相関関係】

相関係数は2値の関連性を表し、-1以上1以下の実数に値をとる。正の相関は、一方が増加すれば他方も増加する、一方が重要なら他方も重要、のように同じ傾向で捉えることを意味する。つまり正の相関は右肩上がりの線形関係を意味し、負の相関は右肩下がりの直線を、無相関はデータが意味なく散らばる様を表す。

【因子分析】

因子分析とは質問項目に共通している因子（質問項目が相互に関連している潜在的な要因）を見つけ出すための分析である。質問項目毎に因子負荷量を算出するが、これは潜在的な因子との関連の程度を示す。各因子の名前は因子を構成する質問項目を鑑みて、分析者が主観的に命名する。なお、質問項目が因子を説明するのに寄与する程度（因子負荷）を因子寄与率と言い、各因子寄与を理論上の質問項目最大値で割ったものである。本報告書では各分野について、重要度と習得度のそれぞれについて因子分析を行っている。因子数はガットマン基準に従って決定している。因子分析は最小残差法とプロマックス回転を行った。因子の分類は、各コンピテンス項目について、因子負荷量が最大のものをを用いている。

【回帰分析】

専門理解度、教育満足度、就職先関連度（5段階）を被説明変数として用い、説明変数として因子分析によって分類した重要度と習得度の因子の平均値と以下ダミーを含むモデル式を順序プロビット法により推定した。なお汎用コンピテンスを分析した場合は、ビジネスを基準とした分野ダミーも追加した。モデル式に含まれる変数は次のとおりである。

（被説明変数）

専門理解度：

「一橋大学であなたが受けた専門分野の教育を通じて、分野の理解や関心が深まったと思いますか」という設問に対する選択肢（5=きわめて深まった、4=ある程度深まった、3=どちらとも言えない、2=あまり深まらなかった、1=全く深まらなかった）

教育満足度：

「一橋大学であなたが受けた大学教育を総合的にどう思いますか」という設問に対する選択肢（5=とても満足、4=ほぼ満足、3=どちらとも言えない、2=やや不満、1=とても不満）

就職先関連度：

「あなたが一橋大学の学部生として学んだ専門分野の内容は、あなたの現在の仕事内容にどの程度関係していると思いますか」という設問に対する選択肢（5=深く関係する、4=ある程度関係する、3=どちらとも言えない、2=あまり関係しない、1=全く関係しない）
なお、普段収入になる仕事をしていないと答えた場合、本設問には回答しないので無回答として扱われる。

（説明変数）

卒年ダミー（基準年は1996年卒業）

進学ダミー（大学院に進学していれば1、学部卒であれば0）

男性ダミー（男性であれば1、女性は0）

民間企業ダミー（民間企業に就職していれば1、それ以外は0）、

成績ダミー（成績が上位40%であったと回答している人は1、それ以外は0）、

留学経験ダミー（留学したことがある人は1、それ以外は0）

[推定結果表の解説]

モデル式は、専門理解度= $a \times$ 重要度因子1+ $b \times$ 重要度因子2・・・のように表される。分析結果表の推定値はこのようなモデル式のaやbを表している。aが正だと重要度因子1が増える時に専門理解度が増えるという正の関係を、負では逆に重要度因子1が増える時に専門理解度が減るという関係を表す。しかし例えば重要度因子1が本当に被説明変数(専門理解度)を説明するのに必要かどうかはt値(推定値/標準誤差)で判断する。t値が大きいと推定値が0でない可能性が高いことになる。推定値が0でない可能性は有意水準*で表す。

有意水準は、偶然では起こりにくいことが起きる(起こるべくして起きる)確率と言える。通常の実験では、帰無仮説(棄却を目的に立てられる仮説)を設定する。表の下に記載がある「 $p < 0.1$ 」のpは有意確率を意味する。今回起きたような現象はp%の確率でしか起きない現象と考える。しかしp値がどんなに小さくても偶然はありえるため、この水準であれば帰無仮説を棄却する基準(有意水準)を決める。これが「 $p < 0.1$ 」の0.1の部分である。通常は5%程度に設定する。よって、*がたくさんついているほど、偶然では無い確率で起こった事象と考えられる。

4. 結果：全体

全体分析では、専門コンピテンス回答結果の分野別比較、汎用コンピテンス分析、属性質問の分析、自由記述のそれぞれの分析結果を述べる。

4.1 専門コンピテンス分析

専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計（平均、標準偏差、最小値と最大値、差分（重要度の平均値から習得度の平均値を減じた値））を図表 6 に、平均値の棒グラフを図表 7 に、重要度と習得度を軸とした散布図を図表 8 に示す。

専門コンピテンスの内容は当然ながら分野により異なるため、分野間の比較の妥当性は慎重に見極める必要がある。しかしこの点に留意しつつも、専門コンピテンスの内容は卒業生が身に付けるべき知識や技術の総体を表すものと捉え、分野間の比較を試みる。なおビジネスを専門分野として選択した者の中に商学部の卒業生と商学部以外の卒業生が一定数存在したため、それぞれを区分して分析する。

まず各分野別に重要度と習得度を図示化した図表 7 に着目すると、重要度の認識は、商学及び法学で相対的に高く、歴史学や経済学で低いことが分かる（商学及び法学で約 2.9、歴史学や経済学で約 2.6）。他方で習得度の認識は法学や国際関係で高く、次いで経済学や歴史学、そして商学で最も低い（法学や国際関係で約 2.7、経済学や歴史学で約 2.4、ビジネス全体で約 2.2）。習得度が最も低いのは、商学部以外のビジネス分野選択者で約 2.1 である。これは重要度と習得度の差にもつながり、ビジネス以外の分野は差が大きくても約 0.2 なのに対して、ビジネスでは全体で約 0.6、商学部以外に属したがビジネスを専門と考える卒業生では重要度と習得度の間に 0.8 の差が認められる。つまり、ビジネス分野はコンピテンスの重要度を高く習得度を低く捉える傾向が見られるのに対して、他分野では相対的に大きな差が見られない。このような結果は図表 8 の散布図でも確認される。

図表 8 を見ると、ビジネス以外の 4 分野（法学、国際関係、歴史学、経済学）は重要度と習得度を軸とする散布図の右肩上がり 45 度線の近くに位置づくのに対して、ビジネスは他分野と比べて 45 度線から下に位置づく。ビジネスコンピテンスの内容は社会人として働く上で重要である割に習得が不十分とみなされている。

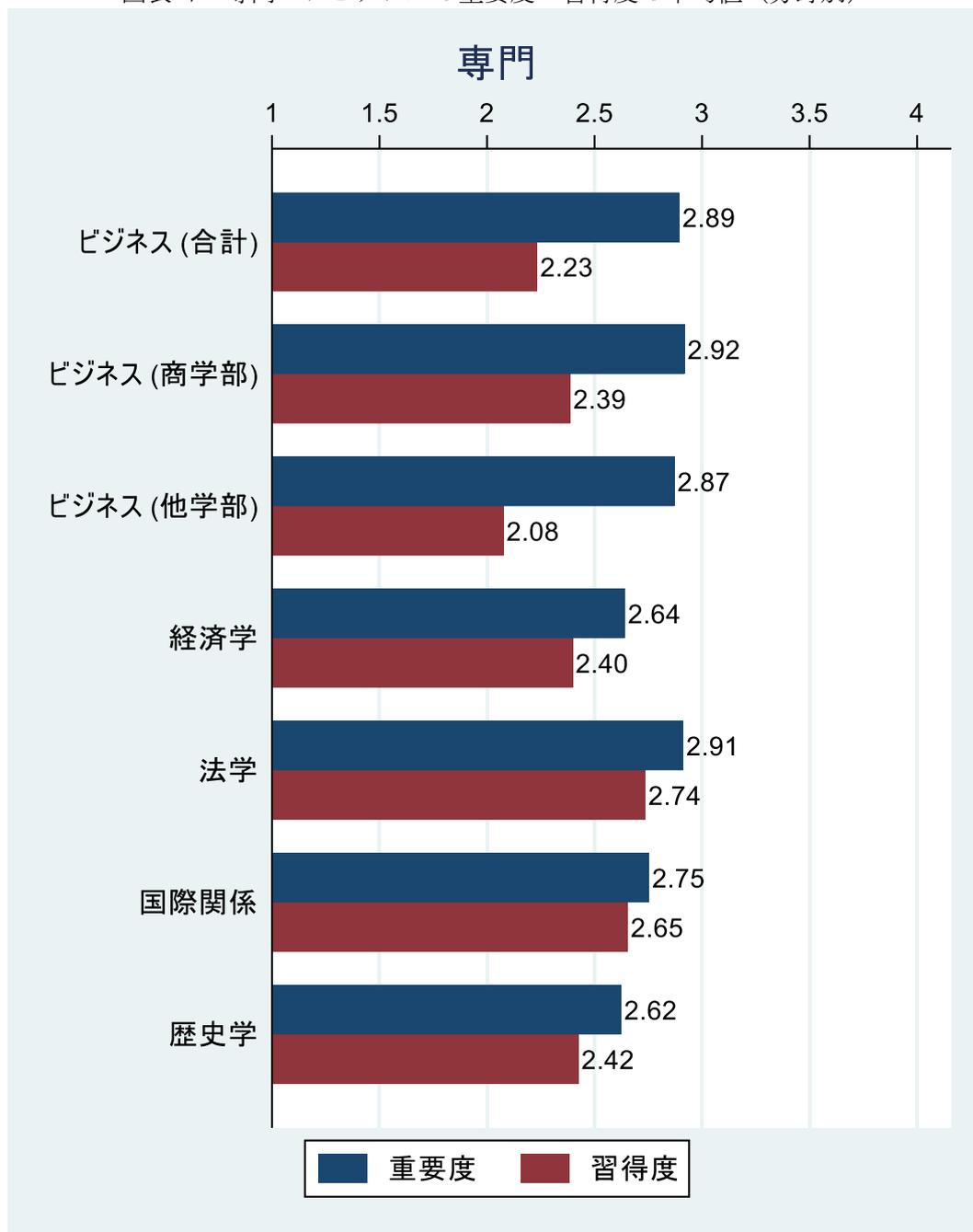
図表 6 で示される標準偏差に着目すると、重要度においてビジネスでは他分野よりも標準偏差が約 0.1 から 0.2 小さいなど散らばりの小ささが示されている。習得度の標準偏差は分野間で大きく異ならない。習得度の平均値が最も小さいビジネス（他学部）では習得度の

平均値が約 2.1、標準偏差が 0.5 なので、正規分布を仮定すれば 1.6 から 2.1 の間に約 1/3 の回答者が分布していると考えられる。

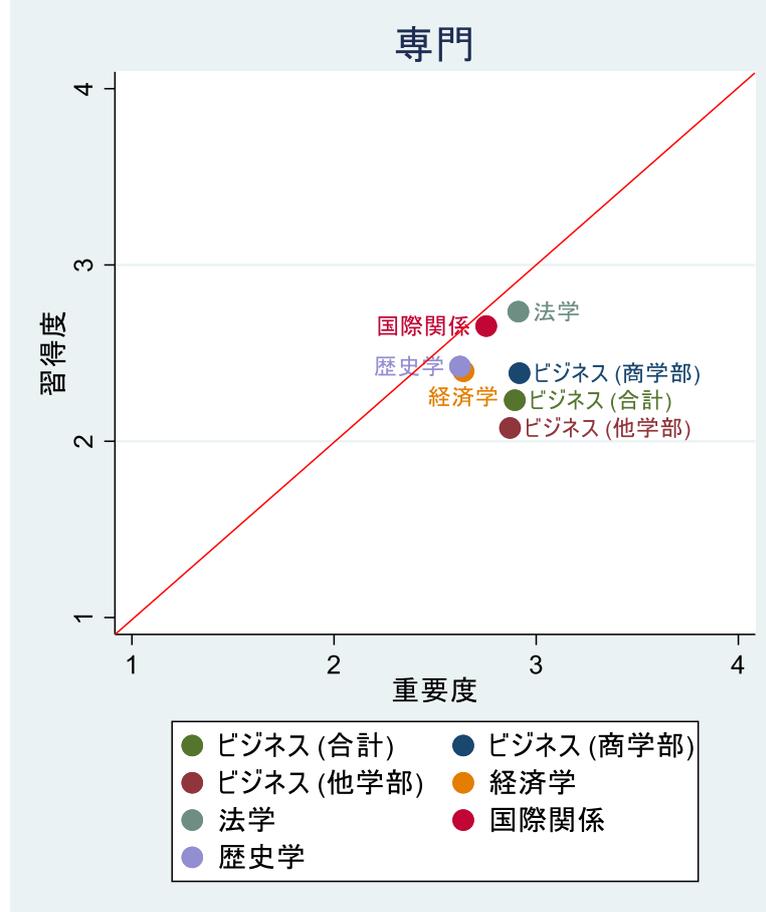
図表 6 専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計（分野別）

	重要度				習得度				差分 (平均値)
	平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値	
ビジネス(合計)	2.89	0.45	1.23	3.94	2.23	0.56	1.06	3.84	0.66
ビジネス(商学部)	2.92	0.44	1.23	3.94	2.39	0.54	1.10	3.84	0.53
ビジネス(他学部)	2.87	0.46	1.55	3.94	2.08	0.54	1.06	3.68	0.80
経済学	2.64	0.57	1.12	3.92	2.40	0.52	1.08	3.92	0.24
法学	2.91	0.53	1.07	3.93	2.74	0.52	1.10	3.87	0.18
国際関係	2.75	0.62	1.13	3.87	2.65	0.50	1.30	3.83	0.10
歴史学	2.62	0.67	1.03	3.83	2.42	0.56	1.13	3.83	0.20

図表 7 専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値 (分野別)



図表 8 専門コンピテンスの重要度・習得度の散布図（分野別）



因子分析

各分野の因子分析結果は分野別の章に詳しく記述されている。ここでは、概要の比較を行った結果を述べる。専門コンピテンスは当該分野を学んだ学生が身に付けるべき知識や技術を表しているが、程度及び内容の違いこそあっても、例えば分析力や読解力そして外国語能力や他分野との協同などの共通するコンピテンスも散見される。因子分析の結果から、分野間の共通点と相違点を見ていく。

まず重要度を使って因子分析した結果をまとめた表を図表 9 に、習得度を使った結果を図表 10 に示す。同一手法で因子分析した結果の因子数を見ると、どの分野もおおよそ 5 から 7 の因子が示され、これらの累積寄与率は約 0.5 である。直感的な分類を基に共通して示される因子は次のような内容である。大まかな分類では、理論、問題解決、調査分析・統計、社会との関連、専門知識、外国語の 6 項目である。調査分析・統計は法律を除く 4 分野で示されている。法律分野は他分野と共通的な因子が少ない。これは、コンピテンスの多くが法律の理解に関連するためと推察される。

理論：「理論的考察能力」（ビジネス）、「経済理論」（経済学）、「理論・基礎」（国際関係）
 課題解決：「課題解決能力」（ビジネス）、「問題解決」（法律）
 調査分析・統計：「調査・分析能力」（ビジネス）、「経済統計」（経済学）、「統計知識」（経済学）、「分析力・方法」（国際関係）、「歴史基礎力」（歴史学）
 社会との関連：「社会理解・課題解決能力（1）」（ビジネス）、「社会」（経済学）、「学知活用力」（歴史学）
 専門知識：「ビジネスリテラシー（1）」（ビジネス）、「専門知識」（経済学）
 外国語：「多面的英語力」（ビジネス）、「英語能力」（経済学）、「語学・発信」（国際関係）

図表 9 因子分析まとめ（重要度）

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	第7因子	第8因子
ビジネス（全体）	外部経営環境把握能力（1）	多面的英語力	課題解決能力	理論的考察能力	調査・分析能力	ビジネスリテラシー（1）	組織・人事理解能力	
累積寄与率		0.074	0.124	0.185	0.255	0.306	0.355	0.41
ビジネス（商学部）	内部組織理解力	代替案・解決策生成能力	ビジネス調査分析能力	基本的考察能力	基本的計数・考察能力	多面的英語力	経済状況理解力	外部経営環境把握能力（2）
累積寄与率		0.060	0.115	0.176	0.225	0.285	0.351	0.383
ビジネス（他学部）	基本的計数・提案能力	外部経営環境・内部把握能力（2）	専門的知識・統計調査能力	ビジネスリテラシー（2）	ビジネス考察能力	社会理解・課題解決能力（3）	英語理解力	
累積寄与率		0.068	0.158	0.217	0.276	0.328	0.418	0.459
経済学	英語能力	経済統計	経済理論	社会				
累積寄与率		0.176	0.270	0.379	0.455			
法学	実定法一般・法実務	公法・国際法	民商法・労働法	問題解決・起草	基礎法	刑事法・家族法		
累積寄与率		0.146	0.243	0.359	0.423	0.486	0.536	
国際関係	基礎・知識	国際性・国際感覚	分析力・方法	受信・発信	専門・応用			
累積寄与率		0.157	0.226	0.289	0.440	0.562		
歴史学	史料精査・活用力	知識吸収力	学知活用力	歴史読解力	研究基礎力			
累積寄与率		0.189	0.259	0.393	0.493	0.525		

図表 10 因子分析まとめ（習得度）

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	第7因子
ビジネス（全体）	外部経営環境・内部把握能力（1）	基本知識・理論的考察能力	多面的英語力	社会理解・課題解決能力（1）	統計調査能力	マクロ環境把握能力（1）	
累積寄与率		0.167	0.291	0.346	0.405	0.447	0.493
ビジネス（商学部）	外部経営環境・内部把握能力（1）	基本的計数能力	多面的英語力	社会理解・課題解決能力（2）	ビジネス基礎知識・考察能力	統計・調査能力	マクロ環境把握能力（2）
累積寄与率		0.151	0.220	0.270	0.336	0.389	0.429
ビジネス（他学部）	外部経営環境・内部把握能力（3）	ビジネスリテラシー（3）	多面的英語力	社会理解・課題解決能力	統計・調査能力	基本的計数・考察・提案能力	
累積寄与率		0.148	0.255	0.313	0.369	0.412	0.498
経済学	専門知識	英語能力	統計知識	批判的視点	経済理論		
累積寄与率		0.138	0.248	0.346	0.405	0.500	
法学	公法・国際法・司法制度・法調査	基礎法	問題解決	民法	刑法	法実務・商法・労働法	
累積寄与率		0.112	0.169	0.227	0.302	0.346	0.446
国際関係	理論・基礎	語学・発信	分析・方法	応用・批判力	構造的理解・歴史	国際法	研究・外国語理解
累積寄与率		0.119	0.235	0.302	0.388	0.490	0.534
歴史学	史料読解・活用力	学知発信力	研究対象理解力	歴史構成力	歴史基礎力		
累積寄与率		0.142	0.262	0.343	0.436	0.514	

回帰分析

因子分析により得られた因子を説明変数として含み、専門理解度、教育満足度、就職関連度をそれぞれ被説明変数として順序プロビットにより推定した結果を順に

図表 11、図表 12、図表 13 に示す。結果の解釈は各分野の分析を行った章に詳しく述べ

られており、ここでは分野間の傾向の比較を試みる。まず重要度と習得度の因子についての結果を説明する。

【重要度と習得度の因子】

専門理解度

5分野において正と負の因子の両方もしくはいずれかが認められる。ビジネスと経済は共通して理論の習得が専門理解度と正の関係を持つ。統計の習得（ビジネス）や現在のキャリアで統計や理論を重視する（経済）場合にも専門教育の理解度が高い。語学力はビジネスと国際関係で対照的である。ビジネスでは英語力の習得が負であり、国際関係は正である。歴史学では、研究対象理解力が専門理解度に結びつく。経済学では社会因子が、法学では刑事法・家族法が、国際関係では受信・発信がいずれも負であるが、これらに対しては、慎重な解釈を要する。

回帰分析結果の要約

- ビジネスで正かつ有意な結果を示すのは、「基本知識・理論的考察能力（習得度因子2）」、「統計調査能力（習得度因子5）」、「ビジネスリテラシー（1）（重要度因子6）」である。「③多面的英語力（習得度因子3）」は負
- 経済学では、経済統計因子（重要度因子2）と経済理論因子（重要度因子3）「経済理論因子」（習得度因子5）は正である。社会因子（重要度因子4）は負
- 法学では、正かつ有意な結果を示す因子変数はない。「刑事法・家族法」（重要度因子6）が負
- 国際関係では、「分析力・方法」（重要度因子3）と「語学・発信」（習得度因子2）が正。「受信・発信」（重要度因子4）が負
- 歴史学では「研究対象理解力」（習得度因子3）が正

教育満足度

教育満足度との関連を見ると、ビジネスと経済では専門理解度と同様に、理論（ビジネス習得）と統計（経済重要）が正の関係を示す。経済では社会因子が専門理解度とは異なり、正である。法学では「問題解決」や「刑法」の習得が正であり、国際関係と歴史学では発信に関する因子が正である。

語学に関して、ビジネス・経済と国際関係の違いが示される。ビジネス（習得）と経済（重

要)の英語は負なのに対して、国際関係では正(習得)である。自由記述でも示されるように一部の卒業生は英語教育に批判的であり、かつ多くの卒業生がゼミを通じた教育に対して広範な支持を示すことから、英語の習得及び現在の重要度認識と教育の満足度の間に、分野における英語の必要性とも相まって、多層の関係があると考えられる。

回帰分析結果の要約

- ビジネスで正かつ有意な結果を示すのは、「基本知識・理論的考察能力(習得度因子2)」、「⑦組織・人事理解能力(重要度因子7)」、「③多面的英語力(習得度因子3)」は負
- 経済学では、経済統計因子(重要度因子2)と社会因子(重要度因子4)が正。英語能力因子(重要度因子1)は負
- 法学では「実定法一般・法実務」(重要度因子1)、「問題解決」(習得度因子3)と「刑法」(習得度因子5)が、正かつ有意な結果を示す。「法実務・商法・労働法」(習得度因子6)が負
- 国際関係では、「語学・発信」(習得度因子2)が正
- 歴史学では、学知発信力(習得度因子2)が正

就職関連度

ビジネスや経済では理論に関連した因子が正である。ビジネスでは課題解決能力(重要度)、経済では統計因子(重要度)も正である。現在これらの因子が重要だと考える卒業生は専門分野と就職先の関連度が高いと考えられる。法学では実定法一般・法実務や基礎法を現在重要とみなす場合や民法を卒業時に習得した場合である。歴史学は、現在のキャリアにおいて学知活用力を重要とみなし、卒業時に歴史構成力を習得したとみなす場合に、就職関連度が高い。

- ビジネスで正かつ有意な結果を示すのは、「基本知識・理論的考察能力」(習得度因子2)、「課題解決能力」(重要度因子3)と「理論的考察能力」(重要度因子4)。「多面的英語力」(習得度因子3)は負
- 経済では、「経済統計因子」(重要度因子2)と「経済理論因子」(重要度因子3)が正かつ有意。「批判的視点因子」(習得度因子4)が負かつ有意
- 法学では、「実定法一般・法実務」(重要度因子1)と「基礎法」(重要度因子5)及び「民法」(習得度因子4)が正

- 国際関係では正かつ有意な結果を示す因子はない。
- 歴史学では、「学知活用力」（重要度因子 3）と「歴史構成力」（習得度因子 4）が正

属性ダミー

成績ダミーは複数の分野で有意な値を示すが、その符号は一部異なっている。まず成績ダミーはビジネスで 3 種の被説明変数に対して一貫して正である。歴史学では就職関連度に対して正である。他方で、法学では就職関連度に対して、国際関係では教育満足度に対して負である。

院生ダミーはどの分野の有意な結果に対して正である。経済学では専門理解度に対して正、法学では就職関連度に対して正、国際関係では専門理解度と教育満足度に対して正、歴史学では専門理解度と就職関連度に対して正である。

留学経験ダミーは、ビジネスの教育満足度に対して正、経済の専門理解度に対して負、法学の就職関連度に対して負である。

卒年ダミーは 1996 年をベースとした時に、就職関連度に対してビジネス、経済、法学で有意な結果を示す。ビジネスは 2011 年以降に負、経済では 2006 年ダミーが正、法学では 3 つの卒年（2006 年、2014 年、2016 年）ダミーが負である。法学の教育満足度では卒年（2006 年、2011 年、2012 年）ダミーが正である。

- ビジネスで、成績ダミーは 3 種の被説明変数に対して正、専門理解度に対して男性ダミーは負。就職関連度に対して 2011 年以降、卒年ダミーは負である。留学経験ダミーは教育満足度に対して正
- 経済学では、専門理解度に対して、院生ダミーは正、留学経験ダミーは負。教育満足度では民間企業ダミーが正、就職関連度では 1996 年をベースとした時に 2006 年ダミーが正
- 法学の教育満足度では卒年（2006 年、2011 年、2012 年）ダミーが正。就職関連度に対しては、3 つの卒年（2006 年、2014 年、2016 年）ダミーが負、院生ダミーが正、成績ダミー、留学経験ダミーがいずれも負
- 国際関係では専門理解度と教育満足度に対しては院生ダミーが正。教育満足度に対しては成績ダミーが 10%水準の有意差ながら負。2012 年卒が正。就職関連度に対しては民間企業ダミーが負
- 歴史学では専門理解度と就職関連度に対しては、院生ダミーが正。就職関連度に対して成績ダミーは正

図表 11 回帰分析まとめ (専門理解度)

	合計	ビジネス		経済	法学	国際関係	歴史学
		商学部	他学部				
重要度因子1	0.312	-0.258	-0.149	0.108	0.444	-0.013	0.149
重要度因子2	-0.162	-0.145	0.233	0.624 *	0.418	-0.358	-0.050
重要度因子3	0.147	-0.360	0.062	0.682 *	-0.027	2.152 ***	0.091
重要度因子4	0.022	0.386 **	0.228	-1.060 **	-0.410	-2.388 ***	-0.212
重要度因子5	-0.093	-0.213	-0.051		0.258	0.403	0.021
重要度因子6	0.378 *	0.081	1.139 ***		-0.663 **		
重要度因子7	0.005	0.349	-0.443 **				
重要度因子8		0.256					
習得度因子1	-0.187	-0.109	-0.154	0.546	0.696	0.617	-0.887
習得度因子2	0.821 ***	0.316 *	0.124	-0.399	0.162	1.131 **	0.302
習得度因子3	-0.479 ***	-0.487 **	-0.501 **	0.016	0.343	-0.064	1.563 **
習得度因子4	0.272	0.078	0.515 *	0.341	0.201	0.844	0.798
習得度因子5	0.501 ***	0.673 ***	0.503 **	0.862 **	0.246	-0.571	0.182
習得度因子6	0.093	0.496 **	0.299		-0.195	-0.193	
習得度因子7		0.296				0.198	
卒年ダミー(2001年)	-0.045	-0.040	-0.045	0.062	-0.753	1.216	0.512
卒年ダミー(2006年)	0.399	-0.154	0.617	0.944	-0.704	-0.093	1.443
卒年ダミー(2011年)	-0.098	-0.578	-0.177	-0.556	-0.968	1.680	1.137
卒年ダミー(2012年)	0.191	-0.414	0.436	-0.349	-0.581	1.952	1.807 *
卒年ダミー(2014年)	-0.301	-0.973 **	-0.425	-0.215	-0.130	1.867	0.585
卒年ダミー(2016年)	0.111	-0.403	-0.092	0.195	-0.660	1.022	0.480
男性ダミー	-0.356 *	-0.537 *	-0.081	-0.613	0.250	1.217 *	0.305
院生ダミー	0.518	0.524	0.786	1.130 **	0.182	1.639 **	1.923 ***
民間企業ダミー	0.379	0.633 *	0.415	-0.024	-0.225	-0.308	-0.118
成績ダミー	0.536 ***	0.383	0.609 **	0.374	0.053	-0.729	0.765
留学経験ダミー	0.234	0.284	-0.005	-0.806 *	0.337	-0.342	0.049
Constant cut1	-0.138	-2.813 *	1.355	-2.218		0.419	
Constant cut2	1.805 **	-0.219	3.164 ***	0.830	-0.390	1.718	2.331
Constant cut3	2.655 ***	1.103	3.770 ***	1.917	1.301	2.723	4.446 ***
Constant cut4	6.214 ***	4.531 ***	7.770 ***	5.430 ***	4.680 ***	7.475 ***	8.306 ***
Observation	646	327	319	202	211	87	97
Pseudo R2	0.128	0.150	0.127	0.216	0.145	0.261	0.293

図表 12 回帰分析まとめ (教育満足度)

	合計	ビジネス		経済	法学	国際関係	歴史学
		商学部	他学部				
重要度因子1	0.154	0.307	-0.324	-0.503 *	0.562 *	-0.947	0.568
重要度因子2	0.021	-0.384	0.214	0.622 *	0.326	0.462	-0.031
重要度因子3	-0.150	-0.006	0.352	-0.597	-0.156	0.503	0.060
重要度因子4	-0.194	0.044	0.054	0.870 **	-0.306	-1.038	-0.890
重要度因子5	-0.069	0.196	-0.074		0.357	0.750	-0.196
重要度因子6	0.275	-0.158	0.253		-0.426		
重要度因子7	0.255 *	0.098	-0.028				
重要度因子8		0.059					
習得度因子1	0.156	0.039	0.375	0.757	-0.237	0.685	-0.708
習得度因子2	0.458 ***	0.111	0.516 *	0.057	0.485	1.018 **	0.944 *
習得度因子3	-0.478 ***	-0.046	-0.787 ***	-0.050	0.609 ***	-0.279	0.170
習得度因子4	0.216	0.170	0.257	0.142	0.589	-0.006	0.987
習得度因子5	0.172	0.469 **	0.341 *	0.020	0.599 **	0.472	0.570
習得度因子6	0.037	-0.054	-0.069		-1.118 **	-0.543	
習得度因子7		-0.370				0.103	
卒年ダミー(2001年)	-0.040	0.258	-0.146	0.268	0.673	0.711	0.483
卒年ダミー(2006年)	-0.313	-0.814 *	0.228	0.766	1.947 ***	0.473	0.888
卒年ダミー(2011年)	-0.334	-0.361	-0.241	-0.426	1.289 *	1.704	1.100
卒年ダミー(2012年)	-0.299	-0.270	-0.292	-0.631	1.191 *	2.016 *	0.244
卒年ダミー(2014年)	0.086	0.163	-0.086	-0.568	0.469	1.238	-0.332
卒年ダミー(2016年)	-0.393	-0.257	-0.821 *	0.116	0.478	1.778	0.321
男性ダミー	-0.046	-0.477 *	0.399	-0.500	0.049	-0.002	-0.264
院生ダミー	0.156	0.064	0.673	0.117	-0.394	1.518 **	0.461
民間企業ダミー	0.212	-0.026	0.877 **	0.697 **	0.197	0.108	-0.242
成績ダミー	0.623 ***	0.499 **	0.872 ***	0.450	0.049	-1.152 *	0.484
留学経験ダミー	0.551 ***	0.532 *	0.343	-0.261	0.336	0.261	0.540
Constant cut1	-2.780 ***		-0.670	-0.413	-0.339	-0.420	
Constant cut2	-0.385	-2.419 **	1.288	1.182	0.714	0.296	1.084
Constant cut3	1.176 *	-0.838	2.955 ***	2.955 **	2.330 *	2.610	3.027 **
Constant cut4	3.620 ***	1.780 *	5.504 ***	5.570 ***	5.863 ***	6.026 ***	5.607 ***
Observation	646	327	319	202	211	87	97
Pseudo R2	0.076	0.081	0.116	0.127	0.133	0.199	0.188

図表 13 回帰分析まとめ（就職関連度）

	ビジネス						
	合計	商学部	他学部	経済	法学	国際関係	歴史学
重要度因子1	0.095	-0.425 *	-0.156	0.411	1.086 ***	0.638	0.538
重要度因子2	0.131	0.298	0.441	0.661 *	0.119	0.764	-0.425
重要度因子3	0.338 *	-0.074	0.035	0.847 **	0.573	0.154	1.192 **
重要度因子4	0.334 **	0.525 ***	0.035	0.506	-0.325	-0.551	0.336
重要度因子5	0.017	0.510 **	-0.040		0.760 *	-0.388	0.411
重要度因子6	-0.044	0.333 *	0.690 **		-0.107		
重要度因子7	0.059	-0.308	0.012				
重要度因子8		0.312					
習得度因子1	0.007	0.157	-0.098	0.565	-0.117	-0.164	-0.859
習得度因子2	1.014 ***	0.491 ***	0.888 ***	0.032	-0.615	0.516	-1.086 *
習得度因子3	-0.390 ***	-0.070	-0.595 ***	0.084	-0.098	-0.553	0.569
習得度因子4	-0.018	-0.022	0.149	-0.675 **	0.766 **	-0.355	1.298 *
習得度因子5	-0.036	-0.134	0.038	0.028	-0.081	0.176	-0.621
習得度因子6	0.195	0.003	0.501 **		0.008	0.061	
習得度因子7		-0.129				-0.102	
卒年ダミー(2001年)	-0.302	-0.498	-0.017	-0.083	-0.104	1.048	-0.480
卒年ダミー(2006年)	0.044	-0.108	-0.159	1.256 *	-1.199 *	0.546	-0.063
卒年ダミー(2011年)	-0.662 **	-1.030 **	-0.585	-0.380	-0.554	0.659	-0.980
卒年ダミー(2012年)	-0.556 **	-0.643	-0.633 *	-0.860	-0.501	-0.027	-1.331
卒年ダミー(2014年)	-0.520 *	-0.600	-1.188 **	-0.391	-1.053 *	-0.519	-0.753
卒年ダミー(2016年)	-0.582 *	-0.851 *	-0.639	-0.842	-1.614 **	-0.142	-0.724
男性ダミー	-0.058	-0.013	-0.031	-0.412	0.005	0.498	0.187
院生ダミー	0.038	-0.135	0.141	0.317	1.561 ***	0.664	2.002 ***
民間企業ダミー	-0.370	-0.126	-0.395	-0.226	-0.541	-1.274 **	-0.639
成績ダミー	0.450 ***	0.336	0.652 ***	0.347	-0.616 *	-0.334	1.370 **
留学経験ダミー	0.253	-0.093	0.457	-0.256	-0.782 *	0.629	0.426
Constant cut1	1.457 **	0.444	2.231 **	2.936 **	0.362	-1.649	1.793
Constant cut2	3.154 ***	1.540	4.402 ***	5.006 ***	2.754 **	0.760	3.901 ***
Constant cut3	3.672 ***	2.209 **	4.911 ***	5.545 ***	3.196 **	1.101	4.676 ***
Constant cut4	5.973 ***	4.751 ***	7.303 ***	8.555 ***	5.551 ***	3.390 *	6.660 ***
Observation	631	318	313	196	187	84	91
Pseudo R2	0.122	0.106	0.134	0.220	0.265	0.151	0.232

4.2 汎用コンピテンス分析

汎用コンピテンスの回答分布

汎用コンピテンスの重要度・習得度の記述統計（平均、標準偏差、差分）を図表 14 に、平均値の棒グラフを図表 15 に、重要度と習得度を軸とした散布図を図表 16 に示す。

まず重要度、習得度、差分の順に上位と下位 5 位を示す。重要度では、1 位から順に「5. 母語での意思疎通」(3.77)、「3. 計画立てと時間管理」(3.75)、「15. 理論的な意思決定」(3.71)、「17. 対人関係スキル」(3.66)、「12. 新しい状況への適応」(3.64) となっている。コミュニケーションや計画及び時間管理など、多くの人が社会人として働く上で非常に基本的な内容が含まれている。他方で下位 5 位は「6. 第二言語での意思疎通」(3.13)「21. 国際的な仕事」(3.04)、「25. 起業家精神とイニシアチブの発揮」(2.90)、「8. 適切なレベルでの研究遂行」(2.76)、「29. 環境保護への深い関与」(2.73) など、国際的な仕事や起業及び研究など多くの人の職務遂行に必ずしも必要とされない内容が含まれる。上位項目は分散が小さいのに対して、下位項目の分散が大きいことから回答者によって認識が異なる傾向が確認される。

習得度では 1 位が重要度と同様に「5. 母語での意思疎通」であり (3.46)、2 位が「26. 論理的思考に基づいた行動」(3.18)、3 位から順に「20. 多様性の尊重」(3.17)、「15. 理論的な意思決定」(3.14)、「16. チームでの作業」(3.12) である。チーム作業や知的作業に不可欠なコンピテンスが習得されたと捉えられている。多様性の尊重は、多分野の学修や、学術研究において時には相反する理論や学説の存在が許容されるなど多視点の尊重を学修することで養われる可能性も考えられる。下位 5 位のうち 4 つは重要度の下位 5 位の項目と同じであり、順に「29. 環境保護への深い関与」(2.40)、「13. 新しい考え方を生み出す」(2.34)、「25. 起業家精神とイニシアチブの発揮」(2.14)、「6. 第二言語での意思疎通」(2.10)、「21. 国際的な仕事」(1.99) である。

これらの捉え方は数が多いビジネス分野の影響を受けている可能性が高い。そこで分野間でどのように異なるのか、重要度と習得度のそれぞれの上位 5 項目を分野間で比較した。この結果、分野間で多少の差が見られたが、全体的には大きな違いはない。なお汎用コンピテンスの分野別記述統計量は図示していない。まず重要度を見ると、全体の重要度上位 5 位に入っておらず分野別の上位 5 位に入っている項目として、「22. 自律的に仕事をする」が経済学と国際関係に、「9. 最新の学術知識を取り入れる」が法学に、「10. 様々な資料を探し分析する」が法学、国際関係、歴史学の上位 5 位に含まれている。習得度では、1 位が全分野に共通して「5. 母語での意思疎通」である。全体と異なるのは、「28. 自身の職責の遂行」

がビジネス（商学部）、経済学、国際関係、歴史学に、「9. 最新の学術知識を取り入れる」が国際関係に、「31. 機会均等やジェンダーへの理解」が歴史学に含まれている点である。

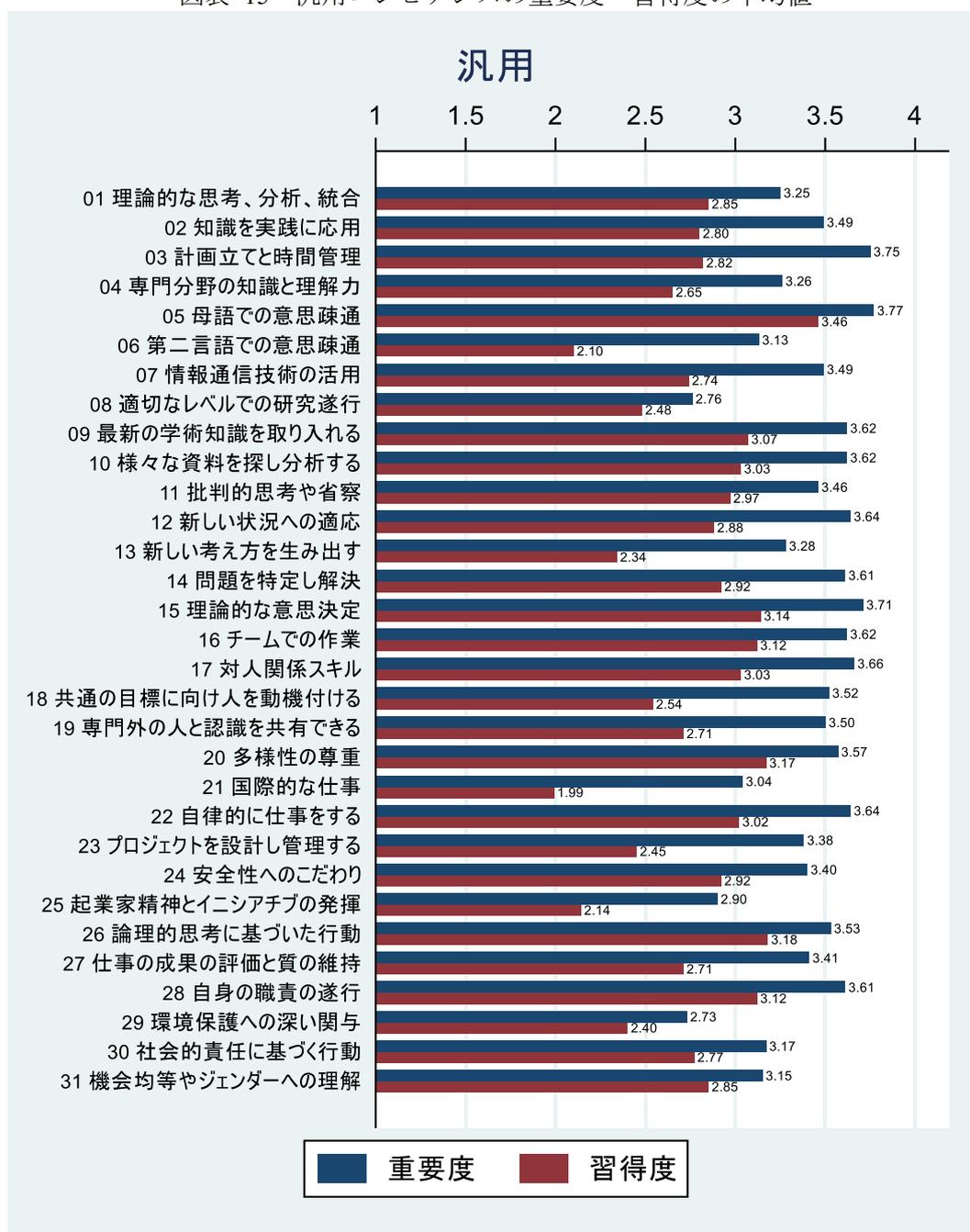
図表 15 の棒グラフを見ると幾つかのコンピテンスで差分の大きさが示されている。「21. 国際的な仕事」（1.05）と「6. 第二言語での意思疎通」（1.03）の国際的な内容が上位 1 位と 2 位である。リーダーシップに関連する内容「18. 共通の目標に向け人を動機付ける」（0.98）や新規のアイデア「13. 新しい考え方を生み出す」（0.94）が続く。「3. 計画立てと時間管理」（0.93）、「23. プロジェクトを設計し管理する」（0.93）なども差分が大きい。差分の大きな内容には、重要度の高いコンピテンス（3）と低くみなされるコンピテンス（21、6）の双方が含まれている。差分の違いを分野間で見ると、順位は異なるが構成する内容はほとんど異なる。前述のとおり、汎用コンピテンスの分野別記述統計量は図示していない。異なるのは、「21. 国際的な仕事」がビジネス、経済学、歴史学で 1 位であり、法学で 5 位、国際関係で上位 5 に入らない（6 位）点である。

図表 16 の散布図からは、重要度と習得度の正の関係が示唆されている。両方が高いのは「5. 母語での意思疎通」である。両方共に低いのは重要度と習得度の最下位から下位 5 位までのコンピテンスである。

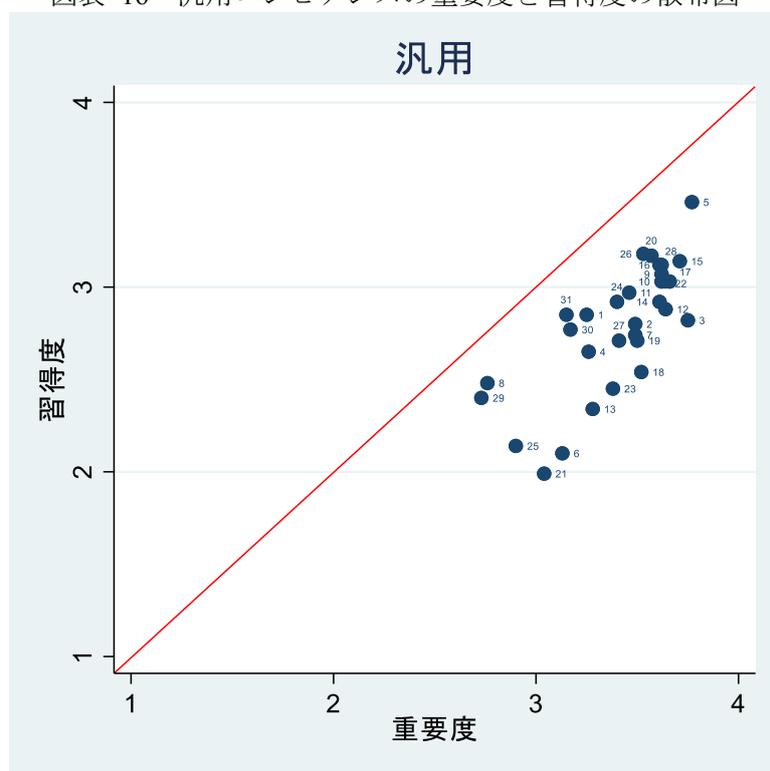
図表 14 汎用コンピテンスの重要度・習得度の記述統計

No	コンピテンス名	重要度		習得度		差分
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
1	理論的な思考、分析、統合	3.25	0.76	2.85	0.76	0.40
2	知識を実践に応用	3.49	0.63	2.80	0.77	0.69
3	計画立てと時間管理	3.75	0.50	2.82	0.87	0.93
4	専門分野の知識と理解力	3.26	0.74	2.65	0.81	0.61
5	母語での意思疎通	3.77	0.52	3.46	0.71	0.31
6	第二言語での意思疎通	3.13	0.94	2.10	0.91	1.03
7	情報通信技術の活用	3.49	0.68	2.74	0.92	0.75
8	適切なレベルでの研究遂行	2.76	0.87	2.48	0.80	0.28
9	最新の学術知識を取り入れる	3.62	0.57	3.07	0.72	0.55
10	様々な資料を探し分析する	3.62	0.56	3.03	0.76	0.59
11	批判的思考や省察	3.46	0.65	2.97	0.77	0.49
12	新しい状況への適応	3.64	0.54	2.88	0.79	0.76
13	新しい考え方を生み出す	3.28	0.76	2.34	0.84	0.94
14	問題を特定し解決	3.61	0.56	2.92	0.73	0.69
15	理論的な意思決定	3.71	0.50	3.14	0.73	0.57
16	チームでの作業	3.62	0.62	3.12	0.83	0.50
17	対人関係スキル	3.66	0.58	3.03	0.82	0.63
18	共通の目標に向け人を動機付ける	3.52	0.67	2.54	0.84	0.98
19	専門外の人と認識を共有できる	3.50	0.66	2.71	0.84	0.79
20	多様性の尊重	3.57	0.64	3.17	0.78	0.40
21	国際的な仕事	3.04	0.96	1.99	0.89	1.05
22	自律的に仕事をする	3.64	0.55	3.02	0.78	0.62
23	プロジェクトを設計し管理する	3.38	0.72	2.45	0.84	0.93
24	安全性へのこだわり	3.40	0.73	2.92	0.90	0.48
25	起業家精神とイニシアチブの発揮	2.90	0.91	2.14	0.89	0.76
26	論理的思考に基づいた行動	3.53	0.64	3.18	0.77	0.35
27	仕事の成果の評価と質の維持	3.41	0.65	2.71	0.76	0.70
28	自身の職責の遂行	3.61	0.60	3.12	0.78	0.49
29	環境保護への深い関与	2.73	0.87	2.40	0.87	0.33
30	社会的責任に基づく行動	3.17	0.81	2.77	0.85	0.40
31	機会均等やジェンダーへの理解	3.15	0.82	2.85	0.88	0.30

図表 15 汎用コンピテンスの重要度・習得度の平均値



図表 16 汎用コンピテンスの重要度と習得度の散布図



汎用コンピテンス間の関係性

コンピテンスの相関関係

コンピテンスの重要度間の相関関係を図表 17 に、習得度間の相関関係を図表 18 に示す。重要度も習得度も類似した傾向を示す。どちらも全体的には、相関が無い(0.2より小さい)か、弱い相関(0.2~0.4)が多く、あっても中程度(0.4~0.7)の相関である。また一部(重要度の「8. 研究遂行」と「16. チームでの作業」もしくは「8. 研究遂行」と「17. 対人関係スキル」が非有意)を除き、ほぼ1%水準で有意な結果が示されている。

2つの相関関係表の中で相関係数が中程度と高いのは、同じコンピテンス間の相関係数を示す1の真下(ほぼ45度線上)に現れる。これは、近接するコンピテンスの相関関係が比較的大きいことを示している。例えば「14. 問題を特定し解決」と「15. 理論的な意思決定」や、「16. チームでの作業」「17. 対人関係スキル」「18. 共通の目標に向け人を動機付ける」である。逆に低いのは「29. 環境保護への深い関与」と冒頭のコンピテンス(No.1,2,3)であり、0.1を下回る結果となっている。

図表 17 汎用コンピテンス・重要度の相関関係

No	コンピテンス名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31							
1	理論的な思考、分析、統合	1																																					
2	知識を実践に活用	0.420 ***	1																																				
3	計画立てと時間管理	0.233 ***	0.356 ***	1																																			
4	専門分野の知識と理解力	0.254 ***	0.400 ***	0.307 ***	1																																		
5	母語での意思疎通	0.220 ***	0.313 ***	0.375 ***	0.271 ***	1																																	
6	第二言語での意思疎通	0.210 ***	0.156 ***	0.189 ***	0.218 ***	0.211 ***	1																																
7	情報通信技術の活用	0.211 ***	0.263 ***	0.301 ***	0.226 ***	0.265 ***	0.299 ***	1																															
8	適切なレベルでの研究遂行	0.254 ***	0.225 ***	0.101 ***	0.240 ***	0.118 ***	0.256 ***	0.189 ***	1																														
9	最新の学術知識を取り入れる	0.264 ***	0.370 ***	0.295 ***	0.273 ***	0.350 ***	0.227 ***	0.360 ***	0.233 ***	1																													
10	様々な資料を探し分析する	0.265 ***	0.389 ***	0.342 ***	0.282 ***	0.306 ***	0.205 ***	0.378 ***	0.236 ***	0.572 ***	1																												
11	批判的思考や省察	0.368 ***	0.353 ***	0.271 ***	0.299 ***	0.293 ***	0.182 ***	0.214 ***	0.246 ***	0.336 ***	0.378 ***	1																											
12	新しい状況への適応	0.231 ***	0.342 ***	0.362 ***	0.276 ***	0.309 ***	0.242 ***	0.370 ***	0.144 ***	0.384 ***	0.404 ***	0.404 ***	1																										
13	新しい考え方を生み出す	0.237 ***	0.218 ***	0.199 ***	0.195 ***	0.167 ***	0.321 ***	0.256 ***	0.244 ***	0.273 ***	0.285 ***	0.328 ***	0.427 ***	1																									
14	問題を特定し解決	0.258 ***	0.333 ***	0.328 ***	0.273 ***	0.269 ***	0.188 ***	0.297 ***	0.175 ***	0.377 ***	0.369 ***	0.385 ***	0.458 ***	0.407 ***	1																								
15	理論的な意思決定	0.252 ***	0.370 ***	0.392 ***	0.282 ***	0.297 ***	0.186 ***	0.285 ***	0.142 ***	0.382 ***	0.407 ***	0.357 ***	0.483 ***	0.308 ***	0.590 ***	1																							
16	チームでの作業	0.067** ***	0.191 ***	0.374 ***	0.208 ***	0.266 ***	0.114 ***	0.236 ***	0.002 ***	0.181 ***	0.237 ***	0.203 ***	0.311 ***	0.188 ***	0.321 ***	0.397 ***	1																						
17	対人関係スキル	0.092 ***	0.201 ***	0.380 ***	0.199 ***	0.294 ***	0.135 ***	0.225 ***	0.040 ***	0.210 ***	0.250 ***	0.161 ***	0.326 ***	0.210 ***	0.279 ***	0.361 ***	0.650 ***	1																					
18	共通の目標に向け人を動機付ける	0.087 ***	0.174 ***	0.291 ***	0.222 ***	0.219 ***	0.199 ***	0.238 ***	0.078 ***	0.228 ***	0.253 ***	0.198 ***	0.357 ***	0.341 ***	0.312 ***	0.343 ***	0.450 ***	0.491 ***	1																				
19	専門外の人と認識を共有できる	0.156 ***	0.196 ***	0.269 ***	0.267 ***	0.266 ***	0.191 ***	0.284 ***	0.139 ***	0.282 ***	0.261 ***	0.283 ***	0.354 ***	0.324 ***	0.387 ***	0.369 ***	0.421 ***	0.432 ***	0.506 ***	1																			
20	多様性の尊重	0.207 ***	0.241 ***	0.196 ***	0.231 ***	0.265 ***	0.193 ***	0.232 ***	0.185 ***	0.272 ***	0.270 ***	0.337 ***	0.316 ***	0.351 ***	0.262 ***	0.296 ***	0.264 ***	0.288 ***	0.360 ***	0.424 ***	1																		
21	国際的な仕事	0.132 ***	0.132 ***	0.126 ***	0.187 ***	0.144 ***	0.671 ***	0.203 ***	0.187 ***	0.215 ***	0.158 ***	0.183 ***	0.219 ***	0.300 ***	0.134 ***	0.153 ***	0.151 ***	0.151 ***	0.207 ***	0.215 ***	0.241 ***	1																	
22	自律的に仕事をする	0.229 ***	0.258 ***	0.342 ***	0.254 ***	0.304 ***	0.278 ***	0.295 ***	0.180 ***	0.385 ***	0.347 ***	0.311 ***	0.432 ***	0.347 ***	0.371 ***	0.435 ***	0.282 ***	0.303 ***	0.396 ***	0.404 ***	0.399 ***	0.318 ***	1																
23	プロジェクトを設計し管理する	0.174 ***	0.197 ***	0.247 ***	0.227 ***	0.164 ***	0.250 ***	0.257 ***	0.181 ***	0.258 ***	0.305 ***	0.242 ***	0.356 ***	0.379 ***	0.360 ***	0.367 ***	0.331 ***	0.279 ***	0.402 ***	0.400 ***	0.294 ***	0.314 ***	0.507 ***	1															
24	安全性へのこだわり	0.093 ***	0.123 ***	0.228 ***	0.169 ***	0.210 ***	0.125 ***	0.127 ***	0.168 ***	0.195 ***	0.228 ***	0.220 ***	0.213 ***	0.182 ***	0.223 ***	0.248 ***	0.284 ***	0.296 ***	0.244 ***	0.291 ***	0.278 ***	0.148 ***	0.318 ***	0.275 ***	1														
25	起業家精神とイニシアチブの発揮	0.142 ***	0.133 ***	0.157 ***	0.178 ***	0.105 ***	0.203 ***	0.191 ***	0.138 ***	0.215 ***	0.206 ***	0.193 ***	0.242 ***	0.400 ***	0.260 ***	0.206 ***	0.193 ***	0.185 ***	0.294 ***	0.274 ***	0.242 ***	0.323 ***	0.304 ***	0.381 ***	0.246 ***	1													
26	論理的思考に基づいた行動	0.161 ***	0.197 ***	0.227 ***	0.226 ***	0.245 ***	0.133 ***	0.161 ***	0.152 ***	0.259 ***	0.240 ***	0.272 ***	0.279 ***	0.230 ***	0.261 ***	0.291 ***	0.255 ***	0.247 ***	0.236 ***	0.289 ***	0.388 ***	0.204 ***	0.344 ***	0.251 ***	0.458 ***	0.246 ***	1												
27	仕事の成果の評価と質の維持	0.146 ***	0.233 ***	0.328 ***	0.251 ***	0.238 ***	0.161 ***	0.253 ***	0.180 ***	0.268 ***	0.285 ***	0.312 ***	0.325 ***	0.280 ***	0.377 ***	0.402 ***	0.331 ***	0.349 ***	0.349 ***	0.375 ***	0.321 ***	0.208 ***	0.452 ***	0.430 ***	0.363 ***	0.358 ***	0.418 ***	1											
28	自身の職責の遂行	0.141 ***	0.252 ***	0.344 ***	0.240 ***	0.231 ***	0.192 ***	0.228 ***	0.098 ***	0.280 ***	0.295 ***	0.210 ***	0.379 ***	0.264 ***	0.364 ***	0.465 ***	0.418 ***	0.395 ***	0.381 ***	0.323 ***	0.289 ***	0.209 ***	0.417 ***	0.378 ***	0.293 ***	0.276 ***	0.361 ***	0.515 ***	1										
29	環境保護への深い関与	0.064** ***	0.084 ***	0.053* ***	0.159 ***	0.085 ***	0.172 ***	0.081 ***	0.181 ***	0.110 ***	0.093 ***	0.124 ***	0.118 ***	0.194 ***	0.120 ***	0.106 ***	0.147 ***	0.130 ***	0.174 ***	0.192 ***	0.264 ***	0.247 ***	0.191 ***	0.194 ***	0.380 ***	0.288 ***	0.354 ***	0.252 ***	0.193 ***	1									
30	社会的責任に基づく行動	0.110 ***	0.145 ***	0.166 ***	0.217 ***	0.160 ***	0.172 ***	0.120 ***	0.212 ***	0.210 ***	0.219 ***	0.233 ***	0.213 ***	0.181 ***	0.225 ***	0.255 ***	0.212 ***	0.211 ***	0.259 ***	0.310 ***	0.324 ***	0.207 ***	0.286 ***	0.239 ***	0.369 ***	0.235 ***	0.443 ***	0.355 ***	0.336 ***	0.547 ***	1								
31	機会均等やジェンダーへの理解	0.138 ***	0.170 ***	0.142 ***	0.204 ***	0.174 ***	0.181 ***	0.141 ***	0.250 ***	0.196 ***	0.202 ***	0.255 ***	0.173 ***	0.235 ***	0.165 ***	0.158 ***	0.140 ***	0.154 ***	0.185 ***	0.249 ***	0.436 ***	0.256 ***	0.270 ***	0.248 ***	0.355 ***	0.243 ***	0.431 ***	0.339 ***	0.200 ***	0.445 ***	0.517 ***	1							

*** p<0.01,** p<0.05,* p<0.1

コンピテンスの因子分析

コンピテンスの重要度を因子分析した結果を図表 19 に、コンピテンスの習得度を因子分析した結果を図表 20 に示す。なお因子分析の手法は第 3 章に記載している。双方ともに 5 つの因子で構成されており、重要度と習得度に共通する因子が 2 つ、異なる因子が 3 つ含まれている。共通する因子の 1 つは重要度と習得度共に因子 4 であり、2 つ目は重要度の第 2 因子と習得度の第 3 因子である。

図表 19 で示される重要度因子は、第 1 因子から順に「仕事の管理と先導」「社会への配慮」「知的作業」「国際的な仕事」「チームワーク」と名付けられる。これら因子のうち第 3 因子の因子寄与率は約 11%、第 1、2、5 因子が約 8%、そして第 4 因子が一番小さく約 4% である。図表 20 で示される習得度因子は、第 1 因子から順に「知的作業」「チームワーク」「社会への配慮」「国際的な仕事」「仕事の管理と先導」と名付けられる。第 1 因子の寄与率が約 16% と最も高く、第 4 因子が一番小さく約 4%、残りは約 8% と重要度因子とよく似た構造になっている。

図表 19 汎用コンピテンス・重要度の因子分析

因子 分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子
①	23	プロジェクトを設計し管理する	0.682	-0.019	-0.088	0.061	0.061
	13	新しい考え方を生み出す	0.671	-0.069	0.085	0.105	-0.161
	25	起業家精神とイニシアチブの発揮	0.568	0.122	-0.136	0.093	-0.071
	14	問題を特定し解決	0.491	-0.121	0.351	-0.156	0.007
	22	自律的に仕事をする	0.469	0.051	0.136	0.044	0.093
	12	新しい状況への適応	0.395	-0.136	0.359	-0.022	0.095
	27	仕事の成果の評価と質の維持	0.372	0.255	0.029	-0.098	0.155
	19	専門外の人と認識を共有できる	0.343	0.084	-0.009	0.015	0.323
②	30	社会的責任に基づく行動	-0.037	0.739	-0.001	-0.032	0.036
	31	機会均等やジェンダーへの理解	-0.039	0.727	0.065	0.028	-0.096
	29	環境保護への深い関与	-0.006	0.723	-0.151	0.074	-0.037
	26	論理的思考に基づいた行動	0.021	0.570	0.104	-0.089	0.080
	24	安全性へのこだわり	0.021	0.509	-0.011	-0.062	0.175
	20	多様性の尊重	0.195	0.312	0.128	0.016	0.071
③	2	知識を実践に応用	-0.149	-0.013	0.754	-0.040	0.005
	10	様々な資料を探し分析する	0.106	-0.032	0.603	-0.045	0.000
	1	理論的な思考、分析、統合	-0.007	-0.014	0.603	0.024	-0.173
	9	最新の学術知識を取り入れる	0.107	-0.022	0.590	0.003	-0.037
	11	批判的思考や省察	0.153	0.087	0.538	-0.075	-0.137
	5	母語での意思疎通	-0.232	0.048	0.486	0.063	0.284
	4	専門分野の知識と理解力	-0.093	0.107	0.456	0.065	0.086
	3	計画立てと時間管理	-0.120	-0.053	0.433	0.016	0.403
	15	理論的な意思決定	0.343	-0.099	0.371	-0.147	0.185
	7	情報通信技術の活用	0.130	-0.125	0.362	0.142	0.119
④	8	適切なレベルでの研究遂行	0.047	0.189	0.347	0.112	-0.243
	6	第二言語での意思疎通	0.056	-0.080	0.125	0.786	0.114
	21	国際的な仕事	0.201	0.050	-0.087	0.718	0.091
⑤	17	対人関係スキル	-0.088	0.022	-0.054	0.074	0.853
	16	チームでの作業	-0.022	0.009	-0.075	0.036	0.817
	18	共通の目標に向け人を動機付ける	0.394	-0.015	-0.152	0.064	0.450
	28	自身の職責の遂行	0.291	0.106	0.037	-0.043	0.326
		因子寄与	2.727	2.515	3.370	1.298	2.368
		因子寄与率	0.088	0.081	0.109	0.042	0.076
		累積寄与率	0.088	0.169	0.278	0.320	0.396

図表 20 汎用コンピテンス・習得度の因子分析

因子分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子
①	10	様々な資料を探し分析する	0.775	0.005	0.010	-0.029	-0.091
	1	理論的な思考、分析、統合	0.744	-0.089	-0.053	0.007	0.000
	9	最新の学術知識を取り入れる	0.714	-0.019	0.003	0.015	-0.038
	2	知識を実践に応用	0.709	-0.111	-0.025	0.017	0.061
	15	理論的な意思決定	0.647	0.055	-0.034	-0.150	0.170
	11	批判的思考や省察	0.635	-0.021	-0.015	-0.018	0.033
	14	問題を特定し解決	0.564	0.002	-0.107	-0.093	0.302
	5	母語での意思疎通	0.553	0.099	0.121	-0.099	-0.152
	8	適切なレベルでの研究遂行	0.541	-0.064	0.017	0.189	-0.008
	4	専門分野の知識と理解力	0.515	-0.100	0.022	0.067	0.162
	7	情報通信技術の活用	0.383	0.014	0.080	0.136	-0.094
	12	新しい状況への適応	0.375	0.266	-0.067	0.004	0.171
	3	計画立てと時間管理	0.333	0.102	-0.033	-0.097	0.333
13	新しい考え方を生み出す	0.320	-0.008	-0.149	0.222	0.263	
②	17	対人関係スキル	-0.047	1.031	-0.116	0.013	-0.150
	16	チームでの作業	-0.029	0.768	0.068	-0.147	-0.019
	18	共通の目標に向け人を動機付ける	-0.157	0.590	-0.087	0.166	0.276
	19	専門外の人と認識を共有できる	-0.020	0.350	0.148	0.174	0.218
③	26	論理的思考に基づいた行動	0.114	-0.054	0.701	-0.177	0.051
	30	社会的責任に基づく行動	-0.040	0.036	0.696	0.041	0.065
	29	環境保護への深い関与	-0.142	-0.083	0.671	0.131	0.016
	24	安全性へのこだわり	-0.047	-0.020	0.645	-0.123	0.182
	31	機会均等やジェンダーへの理解	0.063	-0.049	0.601	0.146	-0.054
	20	多様性の尊重	0.206	0.242	0.383	0.145	-0.165
④	21	国際的な仕事	-0.142	-0.030	0.070	0.745	0.214
	6	第二言語での意思疎通	0.158	0.025	0.007	0.608	-0.043
⑤	23	プロジェクトを設計し管理する	-0.011	-0.033	-0.044	0.132	0.780
	27	仕事の成果の評価と質の維持	0.101	-0.060	0.199	-0.034	0.608
	25	起業家精神とイニシアチブの発揮	-0.026	-0.047	0.032	0.173	0.598
	22	自律的に仕事をする	0.210	-0.021	0.086	-0.076	0.538
	28	自身の職責の遂行	0.016	0.112	0.256	-0.120	0.404
		因子寄与	4.883	2.347	2.584	1.341	2.455
		因子寄与率	0.158	0.076	0.083	0.043	0.079
		累積寄与率	0.158	0.233	0.317	0.360	0.439

順序プロビット回帰分析

図表 21 に回帰分析で使用する変数の記述統計を示す。いずれの変数の観測数 (N 値) も 1200 を超えている。因子の平均値は国際関係の因子 (因子 4) で低い (重要度 3.09、習得度 2.05) ことや標準偏差が大きいことを除いて、重要度因子間及び習得度因子間では大きな違いは見られない。分野ダミーの平均値からは、国際関係と歴史学ダミーの値が小さいこと (人数が他の半分程度であること) や、男性の学部卒業生及び民間企業勤務者が多数を占めることが分かる。

図表 21 順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量 (汎用)

変数名	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
専門理解度	1271	4.06	0.79	1	5
教育満足度	1271	3.97	0.84	1	5
就職先関連度	1217	3.32	1.32	1	5
重要度因子1	1238	3.42	0.45	1.75	4
重要度因子2	1238	3.26	0.53	1.17	4
重要度因子3	1238	3.47	0.38	1.55	4
重要度因子4	1238	3.09	0.87	1	4
重要度因子5	1238	3.60	0.48	1	4
習得度因子1	1250	2.87	0.51	1	4
習得度因子2	1250	2.85	0.66	1	4
習得度因子3	1250	2.88	0.61	1	4
習得度因子4	1250	2.05	0.81	1	4
習得度因子5	1250	2.69	0.61	1	4
卒年ダミー(2001年)	1271	0.10	0.29	0	1
卒年ダミー(2006年)	1271	0.13	0.34	0	1
卒年ダミー(2011年)	1271	0.18	0.38	0	1
卒年ダミー(2012年)	1271	0.17	0.37	0	1
卒年ダミー(2014年)	1271	0.16	0.36	0	1
卒年ダミー(2016年)	1271	0.16	0.37	0	1
経済学ダミー	1271	0.16	0.37	0	1
法学ダミー	1271	0.17	0.38	0	1
国際関係ダミー	1271	0.07	0.26	0	1
歴史学ダミー	1271	0.08	0.27	0	1
男性ダミー	1271	0.73	0.44	0	1
院生ダミー	1271	0.16	0.37	0	1
民間企業ダミー	1271	0.73	0.44	0	1
成績ダミー	1271	0.40	0.49	0	1
留学経験ダミー	1271	0.20	0.40	0	1

先ほどの因子分析により得られた因子を説明変数とし、専門理解度、教育満足度、就職関連度をそれぞれ被説明変数として順序プロビットにより推定した結果を図表 22 に示す。まず専門理解度を被説明変数とした結果を見ると、重要度因子 2「社会への配慮」と重要度因子 3「知的作業」、習得度因子 1「知的作業」が正かつ有意な結果を示す。つまり、汎用コンピテンスの中で知的作業や社会への配慮に関連する項目を重要だと捉え、知的作業に関連する項目を習得したと考える卒業生は専門教育を理解したとみなす傾向が分かる。次に教育満足度では、習得度因子 1「知的作業」と習得度因子 2「チームワーク」が正かつ有意な結果を示す。知的作業やチームワークに関連する項目を習得したと考える卒業生は、大学教育に対する総合的な満足度が高いことが分かる。就職関連度に対しては、重要度因子 3「知的作業」と重要度因子 4「国際的な仕事」、及び習得度因子 2「社会への配慮」と習得度因子 5「チームワーク」が正かつ有意な結果を示す。

他方で負かつ有意な結果を示す因子変数も散見される。具体的には、3 種すべての被説明変数に対して、重要度因子 1「仕事の管理と先導」と習得度因子 3「社会への配慮」は負かつ有意な結果を示す。回答者のキャリアを形成する上で現在「仕事の管理と先導」の重要度が低い場合や、大学卒業時に「社会への配慮」の習得度が低かったと捉える場合に、教育の理解や満足及び教育と就職の関連度が高いことになる。その背景には慎重な解釈を要するが、卒業年次の影響も考えられる。つまり近年ほど教育プログラムが整備されていることから近年の卒業生ほど教育理解や満足度が高く、未だ職務において「仕事の管理と先導」の重要度が比較的低い可能性である（もともと卒年ダミーは非有意である）。

ダミー変数に着目すると、院生ダミーと成績ダミーは 3 種の被説明変数に共通して正かつ有意な結果を示す。つまり、大学院に進学した卒業生や成績の良い卒業生は、そうでない卒業生と比較して、専門理解度、教育満足度、就職関連度のいずれも高く評価することが分かる。就職関連度に対しては、商学をベースとした時に、経済学、国際関係、歴史学ダミーが負の値を示す。これら 3 分野で学んだ卒業生の就職先は、商学部卒業生よりも、専門分野と就職先との関連度合が低いと考えられる。また就職関連度に対して 1996 年をベースとした時に 2012、2014、2016 年のダミーが負の値を示す。近年の卒業生の就職関連度は 1996 年の卒業生と比較して低く捉えられている。さらに民間企業ダミーが負であることから、民間企業に就職する卒業生は、そうでない卒業生と比較して、専門分野の学修と就職先との関連度を低く評価する。民間企業に就職する場合に、必ずしも専門分野の学修と関連しない仕事内容が推察される。留学経験ダミーは非有意、男性ダミーは就職関連度のみ 10% 有意であることから、留学経験や性別はこれら理解・満足・就職関連にたいして影響しないと考えられる。

図表 22 順序プロビット回帰分析 (汎用)

	専門理解度		教育満足度		就職関連度	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
重要度因子1	-0.514 **	[-2.381]	-0.394 *	[-1.916]	-0.441 **	[-2.178]
重要度因子2	0.294 *	[1.813]	0.199	[1.317]	0.226	[1.531]
重要度因子3	0.704 ***	[3.049]	0.325	[1.473]	1.066 ***	[4.884]
重要度因子4	-0.005	[-0.065]	-0.042	[-0.559]	0.196 ***	[2.675]
重要度因子5	-0.046	[-0.273]	0.177	[1.066]	-0.273 *	[-1.685]
習得度因子1	0.784 ***	[4.174]	0.450 **	[2.560]	-0.039	[-0.221]
習得度因子2	0.082	[0.676]	0.261 **	[2.222]	0.216 *	[1.902]
習得度因子3	-0.312 **	[-2.141]	-0.352 **	[-2.576]	-0.420 ***	[-3.092]
習得度因子4	0.038	[0.415]	-0.015	[-0.171]	-0.111	[-1.316]
習得度因子5	0.147	[0.972]	0.195	[1.361]	0.291 **	[2.037]
卒年ダミー(2001年)	-0.111	[-0.434]	0.102	[0.419]	-0.095	[-0.401]
卒年ダミー(2006年)	0.198	[0.840]	0.144	[0.643]	0.097	[0.439]
卒年ダミー(2011年)	-0.147	[-0.661]	0.016	[0.076]	-0.332	[-1.614]
卒年ダミー(2012年)	0.169	[0.742]	0.000	[0.002]	-0.368 *	[-1.748]
卒年ダミー(2014年)	-0.105	[-0.458]	-0.079	[-0.364]	-0.459 **	[-2.110]
卒年ダミー(2016年)	0.012	[0.050]	0.004	[0.017]	-0.527 **	[-2.424]
経済学ダミー	-0.082	[-0.485]	-0.152	[-0.947]	-0.592 ***	[-3.852]
法学ダミー	-0.228	[-1.265]	-0.098	[-0.582]	0.174	[0.993]
国際関係ダミー	0.137	[0.562]	-0.044	[-0.189]	-0.840 ***	[-3.733]
歴史学ダミー	-0.138	[-0.605]	-0.353	[-1.616]	-1.228 ***	[-5.765]
男性ダミー	0.051	[0.364]	-0.044	[-0.333]	0.235 *	[1.796]
院生ダミー	0.779 ***	[4.332]	0.383 **	[2.230]	1.177 ***	[6.519]
民間企業ダミー	-0.036	[-0.231]	0.168	[1.139]	-0.665 ***	[-4.422]
成績ダミー	0.639 ***	[5.027]	0.588 ***	[4.877]	0.496 ***	[4.208]
留学経験ダミー	0.002	[0.012]	0.192	[1.221]	0.050	[0.321]
Constant cut1	-1.320 *	[-1.840]	-2.027 ***	[-2.981]	-0.479	[-0.770]
Constant cut2	0.846	[1.303]	-0.107	[-0.173]	1.146 *	[1.843]
Constant cut3	1.814 ***	[2.813]	1.479 **	[2.396]	1.569 **	[2.522]
Constant cut4	4.994 ***	[7.539]	3.973 ***	[6.327]	3.577 ***	[5.687]
Observation	1226		1226		1174	
Pseudo R2	0.103		0.075		0.112	

4.3 属性分析

属性に関する質問の回答結果を参考資料に示す。

入学情報より性別を分析したところ、男性 932 人、女性 339 人であり、男性が約 73.3%、女性が 26.7%を占める。2018 年 5 月時点の学部生現員では男性 3,172 人、女性 1,259 人であり、男性約 71.6%、女性約 28.4%であるため、調査対象分野や年次を考えると、性別比は代表的なサンプルと考えられる。なお本調査では国際関係（42.2%）や歴史学（40.0%）及び法学（38.4%）で他分野よりも女性の比率が高いという特徴がある。

卒業年次別に回答者数を見ると、近年多いことが分かる。1996 年、2001 年、2006 年の 3 時点で各 120 人から 160 人と少なく、2011 年以降の 4 時点は 200 人程度か 230 人近い数となっている。ちなみに 22 歳での大学卒業を仮定すると、2018 年の本稿執筆時点の年齢は 1996 年卒で 44 歳、2001 年卒で 39 歳と続き、最も若いのは 2016 年卒の 24 歳である。

学部内訳は、商学部（347 人）、経済学部（322 人）、社会学部（335 人）が約 300 人台前半であり、法学部がやや少なく 267 人である。学部と調査で選択された分野は必ずしも一致しない。特に顕著なのがビジネス分野であり、商学部卒業生の大半（331 人）はビジネスを選択するが、他方で経済学部卒業生の約 40.1%、社会学部卒業生の約 50.1%がビジネスを選択している。国際関係においても、過半は社会学部の卒業生であり（52 人）、法学部の卒業生（36 人）が続く。

所属ゼミによる専攻を見ると、多いのは順に、経営学（235 人）、経済理論（151 人）、社会動態研究（117 人）、会計学（114 人）、公法（105 人）である。

回答者の中で、大学院に進学し、最終学歴が修士である人数は 158 人（14.8%）、博士は 46 人（4.3%）である。一橋大学で修士課程を学んだ割合は 63.2%、博士課程では 82.6%である。また修士課程で学部と同じ内容を学んだのは 81.0%、博士課程で修士課程と同じ内容を学んだのは 89.1%と大勢を占める。

卒業生は国内に居住し（約 98%）、特に関東が多い（78.8%）。普通ハガキで国内に連絡先を持つ回答者に調査参加を呼びかけた手法のせいもあるが、回答者の中で海外に居住していた人数は 26 人であり、内訳は北米 5 人、欧州 3 人、アジア 12 人、その他 6 人である。

ほとんどの回答者は調査回答時に仕事をしている。仕事をしていないのは 4.2%であり、分野別に見ると法学分野で 11.1%と多い。その多くは民間企業に勤務している（73.4%）。分野による違いがあり、ビジネスでは 87.1%、経済学でも 73.4%と多い。これに対して法学では 44.0%、歴史学で 58.0%と少ない。法学、国際関係、歴史学は約 20%が官公庁に勤務している（順に 23.1%、20.0%、19.0%）。勤務先の従業員数も 1 万人以上の大規模な機関が多い（全体では 38.5%）。官公庁以外の業種は、銀行（10.5%）、情報・通信（9.0%）、サー

ビス業（8.8%）、製造業（電気・機械その他）（7.9%）である。法学、国際関係、歴史学は銀行が少ないなど、分野の違いも見られる。仕事内容は、企画（21.7%）、専門的・技術的職業（弁護士・会計士・教員等）（18.2%）、経理（13.1%）、販売（11.9%）が主要な内容である。

収入は、300万円以上700万円未満が50.0%、700万円以上1000万円未満が19.7%、1000万円以上が17.5%を占める。1000万円以上の割合がビジネス（他学部）で26.6%と多いなど、分野選択による違いが見られる。

専門分野と仕事との関係は、「ある程度関係する」が35.7%と最も多く、次いで「あまり関係しない」が22.4%、「深く関係する」が19.1%の順である。「全く関係しない」は10.2%である。法学分野では「深く関係する」が31.9%と高く、「全く関係しない」が4.6%と低いなど分野の違いも見られる。

リーダーとしての役割を実行できるかという設問に対しては、「ややそう思う」が43.4%と多く、「どちらとも言えない」25.9%、「あまりそう思わない」14.8%、「とてもそう思う」8.9%が続く。

あなたの仕事は社会に新たな価値を生み出しているかという設問に対しては、「ややそう思う」が42.4%、「とてもそう思う」が21.1%、「どちらとも言えない」16.9%、「あまりそう思わない」12.2%の順になっている。

キャリアのために自主的に読書に取り組んでいるかとの設問には、「ややそう思う」が36.9%、「とてもそう思う」が22.3%、「あまりそう思わない」16.3%、「どちらとも言えない」13.5%、の順になっている。約6割の卒業生が自身のキャリアのために自主的に読書に取り組んでいることが分かる。

卒業生が在学中に取り組んだものを見ていくと、まず「とてもよく取り組んだ」と答える割合が多いのは、クラブ・サークル活動（51.3%）、友人との交流（40.8%）、ゼミ・卒論（36.1%）、専門科目（23.2%）、アルバイト（19.8%）である。次に「よく取り組んだ」と答える割合が多いのは、「一般教養」（43.7%）、専門科目（43.8%）、ゼミ・卒論（38.2%）、アルバイト（37.8%）、友人との交流（35.9%）、クラブ・サークル活動（25.2%）である。これらの結果からは、クラブ・サークル活動やアルバイトをしながら、ゼミ・卒論や専門科目の学修に取り組む姿がうかがえる。「あまり取り組まなかった」ものは、情報処理関係（37.1%）、外国語科目（36.8%）、体験的な学習（32.6%）、社会的な活動（27.0%）、資格（23.8%）が挙げられている。外国語科目にあまり取り組まなかった割合を分野別に見ると、経済学42.5%、ビジネス（商学部）40.5%で若干多く、国際関係学12.2%が少ない。

学生時代の1日の読書時間については、30分以上~60分未満が35.2%と最も多く、1分以上~30分未満が32.0%、60分以上~90分未満が17.3%と続く。本の内訳は、おおよそ、専門図書が多く、思想書や歴史小説及び漫画も含まれる。

学生時代の成績を尋ねたところ、中の中（下位40%~60%程度）が32.3%、中の上（上位20%~40%程度）23.4%、上の方（上位20%以内）が16.7%、中の下（下位20%~40%程度）が13.4%、下の方（下位20%以内）が6.7%だった。

在学中の語学研修・留学の有無を尋ねたところ、有と回答したのは19.6%であり、国際関係学で51.1%と高いなど分野の違いも示された。語学研修・留学経験者のうち54.6%は一橋大学の留学制度を利用している。行先はアメリカ（34.5%）、オーストラリア（12.9%）、イギリス（12.0%）である。留学期間は1か月が43.4%で、約1年（10か月~12か月）が27.3%を占める。ビジネスと経済学は期間が比較的短く、国際関係は長い傾向が見られる。

学部授業は興味のわくものが多かったと思うか尋ねたところ、最も多いのは「ややそう思う」54.3%、「とてもそう思う」19.7%、「どちらとも言えない」13.8%、「あまりそう思わない」11.3%の順になった。全くそう思わない割合は1%未満である。分野別に見ると、「とてもそう思う」という高評価はビジネス（商学部）（26.6%）、歴史学（26.0%）、国際関係（22.2%）で多く、ビジネス（他学部）で少ない（12.8%）。否定的評価である「あまりそう思わない」は法学（6.0%）、国際関係（7.8%）、ビジネス（商学部）（8.2%）で少なく、歴史学（17.0%）、ビジネス（他学部）が多い（15.3%）。

ゼミの内容は興味深かったと思うか尋ねたところ、肯定的回答が大多数を占めた。全体では、「とてもそう思う」が53.1%と過半であり、「ややそう思う」（32.7%）を合わせると85.8%と大勢を占める。これに「どちらとも言えない」（7.8%）が続く。分野の差も見られ、「とてもそう思う」の割合は国際関係（63.3%）やビジネス（商学部）（58.6%）で高く、ビジネス（他学部）で少ない（46.8%）。「あまりそう思わない」割合は全体では5.4%と小さいが、法学（0.5%）、国際関係（1.1%）でさらに小さく、経済学（9.7%）、歴史学（9.0%）でやや大きい割合となっている。

一橋大学で受けた専門分野の教育を通じて分野の理解や関心が深まったと思うか尋ねたところ、やはり肯定的回答が多数を占めた。全体で最も多いのは「ある程度深まった」59.4%であり、「きわめて深まった」26.8%、「どちらとも言えない」7.9%、「あまり深まらなかった」5.1%の順になった。「全くそう思わない」割合は1%未満である。分野別傾向は学部授業やゼミの評価と似ており、高評価「きわめて深まった」の割合は国際関係（34.4%）やビジネス（商学部）（32.9%）で大きく、低評価「あまり深まらなかった」割合は、ビジネス（他学部）（8.0%）や経済学（7.2%）で大きい。

大学教育を総合的にどう思うか尋ねたところ、これも肯定的回答が多数を占めた。全体で最も多いのは「ほぼ満足」51.9%、「とても満足」26.0%、「どちらとも言えない」16.1%、「やや不満」5.0%の順になった。とても不満とする割合は1%未満である。「とても満足」はビジネス（商学部）（31.4%）で高く、法学（21.8%）、ビジネス（他学部）（23.5%）でやや低い。「やや不満」の割合は歴史学（9.0%）で高く、法学（2.3%）、国際関係（1.1%）で低い。

学習関連の設問に対する回答をまとめると、授業やゼミに関して、そして教育全体に関しては肯定的回答が得られていた。もっとも若干の分野の違いが認められた。特にビジネス（他学部）で見られる他分野よりも低い傾向は、商学部に属さずにビジネスの内容に興味を持つ学生をどのように教育するのかという課題が示された。

4.4 自由記述分析

「あなた自身の一橋大学での学部学生生活をふり返って、どのような点が良かった・悪かったと思われるか。」と設問し、それぞれ自由に書くことを求めた。その結果、良かった・悪かった点ともに多くの回答が記述された。どちらも幾つかの項目に集約され、同一内容を2つの相反する観点から述べた回答も多い。また国立と小平キャンパスの分離、外国語授業への低評価と高評価の混在、水泳授業の必須など卒業年次による違いも推察されるため、回答者の在学時期に対する留意が必要である。以下では、多く見られた回答を中心に要約し、自由記述部分の抜粋（一部改変を含む）を卒年、所属学部、選択分野と共に示す。

1) 自主自律

学部間の垣根が低く他学部の授業を自由に受講できることや学生の自主性を重んじる文化が高く評価される一方で、自由さゆえに授業に出席しない学生が多いことや体系だった学修に結びつかないことを悪かった点と捉える意見も散見された。

良かった点

- 「学部の垣根をこえて興味関心に従って授業を選択できる。」(2011 経済学部、経済学)
- 「自律的、意欲的に学習する環境としては、これ以上ない程素晴らしいものだった」(2006 社会学部、歴史学)
- 「自主性が重んじられ、自ら学ぶことができる優秀な学生が多く、刺激的であった」(2016 商学部、ビジネス)
- 「学生の自主を尊重するカリキュラムや、時間構成。何も授業だけが人間形成になるのではなく、大学という時間を過ごすことがそれ自体に意義がある。」(2011 社会学部、歴史学)

悪かった点

- 「少々自由すぎ、勉強しない人はほぼ全くしなくても卒業でき社会に出てしまう」(1996 社会学部、ビジネス)
- 「溢れるような時間を有効に活用出来なかったこと。大学も自主性に任せるだけでなく何かの指針等を出した方が良いのでは。」(2001 経済学部、ビジネス)
- 「学部間の垣根が低い一方で、他学部の授業がどのような内容なのか、自分の専攻とどのようにシナジーがあるか、卒業後にどのように活かせるか具体的なイメージが湧きづらく（以下略）」(2006 社会学部、ビジネス)

- 「必修科目が少なく興味の赴くまま履修することが多かったため、いろいろな知識のつまみ食いになってしまったように思う。何かを体系的に学べたかと問われると、あまり自信がない。」(2016 社会学部、国際関係)

2) ゼミや授業

ゼミ

多くの回答者がゼミについて触れており、考え方を学ぶことや教員及び学生との繋がりを築けた点を良かったと捉える記述がほとんどである。悪かった点で述べた者は少数であり、開講の少なさやゼミの選考方法を挙げている。

良かった点

- 「少人数のゼミは、自らの知識を唯一アウトプット出来る場面であり、現在でもその手法や感覚は非常に大きな財産となっている。」(2016 経済学部、経済学)
- 「ゼミを通じて、論理的な思考力が鍛えられた。」(2006 社会学部、ビジネス)
- 「ゼミで深い考察と議論を通じて今日まで生きる思考の軸を確立できたこと。ゼミやサークルで刺激的な友人関係を築けたこと。」(2011 社会学部、ビジネス)
- 「ゼミを通じて、尊敬できる先生に出会い、物事の考え方を学ぶことができた。」(2001 商学部、ビジネス)
- 「ゼミを通じて、先生やゼミの仲間と議論しながら専門分野の理解を深めることができた。社会の利害に関わらない友人に恵まれた。」(2016 法学部、法学)

悪かった点

- 「(特定ゼミに) 人気が集中して(男子学生はとくに) 競争が厳しい。選考方法も不透明。」(2016 法学部、法学)
- 「1990 年代末から 2000 年代初頭にかけては、ゼミの数が異常に少なかった」(2001 経済学部、経済学)

授業

教育に関しては悪かった点の記述が多く、授業の質のばらつきや参加型授業の少なさ、そして体系立った学びの難しさが指摘されている。

良かった点

- 「専門的な内容について、海外の方も交えて英語で学習または議論する機会が多くあった。」(2014 商学部、ビジネス)
- 「高いレベルでの専門教育を丁寧に受けることができた点。」(2014 商学部、ビジネス)

悪かった点

- 「ゼミを除き、ディスカッションやディベートの機会がなく、多くの講義は受動的にノートを取るだけのものだった。」(2006 社会学部、歴史学)
- 「教科書通りの授業・穴埋め問題、など凡そ現代社会の高等教育機関で行うべき教育手法ではない旧態依然とした授業方法には閉口せざるを得ない。」(2014 社会学部、ビジネス)
- 「教授による授業の質、評価基準のばらつきが大きいと感じていた。特にレポート科目は評価基準が曖昧で、フィードバックも少なかった。」(2016 社会学部、国際関係)
- 「ゼミを除くとそれぞれの授業が独立しており、系統立てて学ぶのが難しい」(2011 経済学部、経済学)
- 「大学が目指す教育、育成したい人材と、カリキュラムとの関係を体系的にわかりやすく説明するものが象徴的にあるとモチベーションがより向上したかもしれない。」(2016 商学部、ビジネス)
- 「社会人となってから必要となる科目について、もう少し体系立った履修をアドバイスして貰っても良かったかと思う。」(2006 法学部、法学)
- 「社会科学の大学のため、いわゆる理系科目の興味を満たすことができなかった」(2001 商学部、ビジネス)

外国語教育・英語教育

語学教育、特に英語教育に関しては悪かった点を述べる意見が多い。その内容は様々であり、質が低い、実践的でないとする内容が多い一方で、英語の必須科目が多いとみなすものもある。

良かった点

- 「語学の先生が素晴らしく（ロシア語やフランス語）、卒業後も、一橋で学んだ語学の先生が書かれた著書を繰り返し読んだ。」(1996 経済学部、経済学)

- 「社会科学だけでなく、情報数学や外国語の授業に魅力的なものが多く、そちらの方に興味が湧くことが多いほど充実していた。」(2012 法学部、法学)
- 「一般教養や外国語の講義は社会に出る上で知っているの良いことが多かった」(2014 法学部、法学)

悪かった点

- 「英語力が入学時がピークで、どんどん落ちていった点」(2006 商学部、ビジネス)
- 「英語の勉強をもう少しすべきだった。海外勤務を経験したが、大変苦勞した。」(2001 経済学部、ビジネス)
- 「英語教育が充実しているかと思っただが、クラスで受ける必修英語が高校(都立だったので特にハイレベルではないはず)と同じ感じだったことにながっかりした思い出があります。」(2001 法学部、ビジネス)
- 「リーディングやライティング偏重でない、オーラルなコミュニケーションをもう少し充実させるべきではなかったかと思う。」(2006 法学部、経済学)
- 「実践的な高いレベルの英語やその他の外国語を習得する継続的なカリキュラムが少ないこと」(2011 社会学部、国際関係)
- 「英語の必修科目を増やしすぎではないかと思いました。」(2016 商学部、ビジネス)

3) 教員

教員の優秀さが評価される一方で、一部教員において教育に対する熱意の欠如も指摘されている。また小規模ゆえに専門分野の教員層が薄いという指摘もあった。

良かった点

- 「教員の質。もっと真面目に授業に出れば良かった。もったいない。」(2012 法学部、法学)
- 「優秀な教員と学生が揃っており、切磋琢磨できる環境にあった」(2011 商学部、ビジネス)
- 「専門性が高く、優秀な教員が多い点。自分から求めれば、ハイレベルな指導を受けられる。」(2014 経済学部、経済学)

悪かった点

- 「一部の教員が惰性で活気のない講義を毎年行っていた点。」(2006 経済学部、経済学)

- 「教育」に対して情熱を感じない、淡々と講義をする教授がかなりの数存在したと感じたこと。」(2001 法学部、法学)
- 「授業を面白くするという教官側の工夫が足りない」(2006 商学部、ビジネス)
- 「授業は、同じ分野のものでも資格試験予備校に比べて、改善の余地あるように思います。」(1996 商学部、ビジネス)
- 「社会学部は学問領域が多様なため、各専門分野の担当教員数が少ない。例えば政治学であれば、担当教員が3名しかいなかった。」(2006 社会学部、国際関係)

4) 学生

優秀な学生の存在に刺激を受けたとの記述と同時に、学生の同質性の高さも指摘されている。

良かった点

- 「謙虚でありながら地頭の良い学生が多く、刺激を受けました。」(2006 経済学部、ビジネス)
- 「少人数で優秀な仲間が多く非常に刺激を受けたこと。」(1996 法学部、ビジネス)

悪かった点

- 「学生の同質性が高く、将来の進路が画一的であるように感じていました。」(1996 法学部、国際関係)
- 「私も含めて同じような思考の学生が多かった気がします。理系学部がないという影響はあるかと思います。」(2006 経済学部、経済学)
- 「学生がみんな似たような考え方をされていて面白みがない」(2012 社会学部、歴史学)

5) 留学

留学に関しては制度の充実や感謝が良い点として述べられている。また学生時代に留学しなかったことへの後悔が悪かった点として多く指摘されている。

良かった点

- 「交換留学制度や海外語学研修プログラムの整備をはじめ、学生が海外に挑戦する機会が豊富に準備されていること。」(2016 法学部、国際関係)

- 「(留学制度を利用することで) 金銭的な負担に悩まされることなく一流の大学に留学でき、とても貴重な経験をする事ができた。留学を経験したことで、その後の進路や生活自体が大きく変わったと感じている。」(2016 社会学部、国際関係)
- 「留学制度が充実しており、それを支援する教授陣や国際化に意識の高い友人が多くいた点。」(2014 商学部、ビジネス)

悪かった点

- 「大学時代には是が非でも留学をすべきと後悔している。もっと海外留学が闊達に行われる風土や環境があればよかった。」(2011 法学部、法学)
- 「帰国子女が多く助成金を得て留学しており、海外経験を持ち合わせていない学生の機会を奪っていると感じた。」(2011 経済学部、経済学)

6) 大学規模と立地

大学規模や立地を高く評価する声と同時に都心からの遠さも指摘されている。

良かった点

- 「比較的小規模であるため、教授陣と学生との距離が近くコミュニケーションの密度が高かったこと」(2011 法学部、ビジネス)
- 「緑あふれる牧歌的な国立キャンパスで、雑音を気にすることなく学生生活に打ち込めたところ」(2012 法学部、法学)

悪かった点

- 「国立ののどかな雰囲気になってしまいプロアクティブさを欠いてしまったこと」(2006 商学部、ビジネス)
- 「都心の大学(東大、慶応、早稲田)と比べて、国立はやはり外部からの刺激を受けることが少ない環境であることを感じました。」(2012 商学部、ビジネス)
- 「都心から遠い」(2006 商学部、ビジネス)

7) 大学設備

大学設備に関しては多くが図書館を対象としていた。その他は学食や建物等への記述も若干存在した。

良かった点

- 「図書館の蔵書が充実していた」（2001 経済学部、経済学）
- 「図書館などの勉強・研究のインフラも大変充実していた。」（1996 法学部、法学）

悪かった点

- 「図書館が 24 時間営業でない。」（2011 法学部、法学）
- 「蔵書にも偏りがあるように感じた（そのため、外大や東大の図書館を頻繁に利用していた）」（2012 社会学部、国際関係）

8) 大学のサポート

大学のサポートについては、悪かった点に関して多様性の受入に関する記述が見られた。

悪かった点

- 「友達ができないなど、大学に馴染んでない人を大学として充分フォローできていない。」（2011 法学部、法学）
- 「私のような（発達障害を持つ）学生も入学してしまうため（しかも勉強は苦手ではないため発覚・自覚していない）、もう少し配慮があってもよい」（2006 商学部、ビジネス）
- 「LGBT についての理解や配慮の不足。多様性を受け入れる環境があまりなかった。」（2011 経済学部、ビジネス）

9) 就職や大学の威信・知名度

就職や大学の威信・知名度に関しても、良かった点と悪かった点の双方の記述があり一概に結論付けることは難しい。

良かった点

- 「大学に対する社会的な信頼性の高さにより、就職活動が有利に進んだと感じた」（2014 法学部、法学）
- 「先輩が優良企業に多く在籍しており、就職に有利」（1996 商学部、ビジネス）
- 「就職に対して手厚いサポートが存在していた点」（2011 社会学部、経済学）

悪かった点

- 「就職活動に対して、学歴に甘んじて、ややのんびりと構えてしまった（インターンで焦った）」（2006 社会学、ビジネス）
- 「一橋は就職が強いといわれ、実際そうであろうが、国内の経済状況や個人の資質によっては壊滅的な就活になることもある。」（2004 社会学部、国際関係）
- 「就職活動のサポートが思っていたより少なく、結局は個々人に委ねられていたこと」（2016 経済学部、経済学）
- 「知名度が低い。同世代の大学生を含めて世間に認知されていない。「いちはし大学」と言われる始末。」（2014 経済学部、経済学）

5. 結果：分野別

5.1 ビジネス

5.1.1 学部教育概要

ビジネス教育の殿堂

商学部の歴史は、1875（明治 8）年に東京・銀座に開設された「商法講習所」にまで遡る。その後、商法講習所は東京商業学校→高等商業学校→東京高等商業学校と名称を変え、1920（大正 9）年には東京商科大学（日本で最初の官立（国立）単科大学）となった。その間、ずっと『商』という字を看板に掲げてきた。

戦後になって、1949（昭和 24）年に東京商科大学が現在の一橋大学となっていくつかの学部に分かれたとき、商法講習所以来の商学・経営学の伝統を引き継いだのが商学部である。以来、一橋大学商学部は、日本を代表する商学・経営学のアカデミアの世界を牽引し発展してきた。

商学部のミッション

商学部では、高質な教育プログラムを提供することを目指して、Leadership、Innovation、Integrity という 3 要素から構成されるミッション・ステートメント（Mission Statement）を定めている。これは、学生と教職員がともに目指すべき価値観を表明したものである。このミッション・ステートメントは、質の高い教育プログラムを提供することを目指して定められたものであり、目指すべき価値観として、商学部の教職員だけでなく学生もこの文章の意味を理解し共有したものである。

Leadership に関するミッション・ステートメントは、「洞察ある知識と効果的なコミュニケーション・スキルを併せ持つリーダーを育成する（To educate leaders with insightful knowledge and effective communication skills.）」、というものである。Innovation に関するミッション・ステートメントが、「創造性と高度な専門的スキルを併せ持つプロフェッショナルを育成する（To develop professionals with creativity and advanced professional skills.）」、というものである。加えて、Integrity に関するミッション・ステートメントが、「他者を思いやりグローバルな視野を持つコミュニティ志向の市民を育成する（To foster community-minded citizens who think beyond themselves and apply global perspectives.）」、というものである。商学部の授業やゼミは、これらのミッション・ステートメントを実現するために設定されている。

一橋大学が掲げてきた実業界のリーダーを意味する“キャプテンズ・オブ・インダストリー (Captains of Industry)” に根ざしたミッション・ステートメントは、創設以来教育機関として数多くの優れた人材を育成し、その使命はこれからも変わらない。

ミッション・ステートメントと商学部の伝統

これらのミッション・ステートメントは、商学部の教育プログラムの伝統に基づいている。イギリスの思想家・歴史家であるトマス・カーライル (1795～1881) の著作に由来するキャプテンズ・オブ・インダストリーの育成は、東京高等商業学校以来、本学にとって重要なローガンである。これは私たちのミッション・ステートメントの Leadership に対応している。

また、「日本資本主義の父」と言われ、本学の設立と発展に多大な貢献をした渋沢栄一 (1840～1931) は、『論語と算盤』において営利活動と倫理・道徳の両立を説いている。営利活動の原動力となるのが Innovation であり、Integrity は倫理・道徳の核心である。すなわち、商学部のミッション・ステートメントは、「論語 (Integrity) と算盤 (Innovation) を両立できるキャプテンズ・オブ・インダストリー (Leadership) を育成する」と言い換えることができるだろう。

真の「実学」を身につける

商学部は、「ビジネス」を学ぶ学部である。ビジネスを学ぶとは、経営学や会計学、マーケティング、金融論といった「企業経営に関わる現象を対象とした応用的な社会科学」を学ぶことを通じて、実際の企業活動に関わる出来事や問題について深く考え、的確な分析をし、現実的な解決策を打ち出す、真の意味での「実学」を身につけることにある。

こうした「実学」を身につける上で、とりわけ重要な役割を果たすのが、一橋大学で 100 年以上の伝統を誇る「ゼミナール」という少人数教育メソッドである。商学部ではこのほかゼミナール教育に力を入れている。このゼミナールを中核としつつ、ビジネスを広く深く学べるように様々な講義が体系的に提供されるのが商学部の一つの特徴である。

商学部での学び： 4つの基本分野

商学部は、経営学、会計学、ビジネス・エコノミクス、マーケティング、金融、イノベーション、産業文化、経営基礎科学の 8 つの講座から構成されている。このうち、商学部の専門教育課程における教育プログラムの中核を構成するのが、①経営学、②会計学、③マーケティング、④金融の 4 つの領域である。

経営学では「企業がどのような事業戦略を展開するか」を、マーケティングでは「どのような製品を企画して販売するか」を、金融論では「そのために必要な資金をどのように調達し運用するか」を、会計学では「そのような企業経営努力によってどれだけの売上や利益が上がったのか」を分析的に学ぶ。各専門領域はビジネス上相互に関連し、ビジネス・企業経営に関する知的基盤を形成するうえでそれぞれ互いに不可欠である。商学部のカリキュラムでは、各領域の科目が有機的に関連するように年次進行に合わせて提供され、すべての学生が全領域の科目を履修できる。

段階的なカリキュラム構成

商学部で過ごす4年間の教育プログラムのねらいは、卒業して社会に出るすべての学生が、基本的な学力（考え方、知識、手法）を身につけ、企業経営に関する幅広い領域に関して揺るぎない知的基盤を形成し、さらに高度な専門能力を培うことにある。これによって、ビジネスの世界で未解決の問題に取り組み、アジアや世界経済の発展に貢献しようという情熱を持ち、客観的な分析力と深い思考力を兼ね備えた高度専門職業人を養成することを目標としている。さらに学習意欲の高い学生には、学部・大学院の継続性を重視した学習機会を提供している。

商学部では、4年間にわたる体系的な教育プログラムが、時間軸に沿って前期課程（1・2年次）と後期課程（3・4年次）から構成され、前期課程では基本的な知識と基礎的な学習能力を身につけることに、後期課程では応用的な知識・能力を高めることに主眼が置かれている。また、「講義」では、4年間の学習ステップに合わせて学部導入科目、学部基礎科目、学部発展科目という3段階で構成され、高度専門職業人に必要な基礎・応用両面の知識と学習能力を育成することを意図している。これらの科目は、科目ナンバリングに対応して学部導入科目（100番台）、学部基礎科目（200番台）、学部発展科目（300番台）（大学院共修科目は400番台）とも呼称される。

4年間にわたるゼミナール教育

商学部では、経営学・会計学・金融論などの領域で高い専門性を身につけると同時に、一生を通じて深く思考しながら生きていくのに不可欠な深い教養を身につけるための教育プログラムが用意されている。そのために「講義」（授業）と「ゼミナール」という2つの方法が用いられ、このうち毎週1度行われる「ゼミナール」は、商学部のみならず一橋大学全体の教育において大変重視されている。

そのような一橋大学の中でも、商学部はとりわけゼミナール教育に力点が置かれている。というのも、商学部では3・4年次の2年間だけでなく、それに先立つ1年次、2年次の2年間においても、いずれかのゼミに所属することが義務づけられているからである。つまり商学部の学生は全員が、入学してから卒業するまでの4年間にわたってゼミナールでのきめ細かな教育を受けることになる。

1人の指導教員が10人前後の少人数の学生と小さな教室で向き合い、専門書を輪読し互いに議論を重ねて、全4年間にわたり、卒業後のキャリアにおいて必要となる実践志向の真の能力を育成する。専門分野の知識や考え方を身につけるとともに、「経済社会に関して深く思考するとはどういうことか」を頭と身体に染み込ませる場こそがゼミナール教育である。

国際的な人材の育成

商学部は、一橋大学で最も多くの留学生が学んでいる学部である。2017年5月現在、一橋大学の4つの学部全体には東アジア地域を中心として世界の34の国と地域からの計271名の留学生がいる（大学院生も合わせると、一橋大学全体の留学生数は793名に及ぶ）。このうち101名（37.3%）が商学部で学んでいる。

一方、商学部では日本人学生の更なる国際化にも力を注いでいる。例えば、2012年度から、既存の外国語科目での講義に加えて、前期課程を対象とする商学部独自の英語教育プログラムを行ってきた。この「PACE (Practical Applications for Communicative English)」は、現在では全学的なものに発展している。

加えて商学部では、さらに2年生以上の学生に対して、「EDGE (English Discourse for Global Elites)」を設置している。大学時代を通じて、英語コミュニケーション能力をブラッシュアップできる機会が豊富に提供されているのである。もう一つは2013年度からスタートした渋沢スカラープログラムである。商学部では、専門科目やゼミを英語で学び、21世紀のグローバル・リーダーの育成を目指している。

「PACE」(1年生向けプログラム)

一橋大学商学部では、2012年度から独自の科目を開設し、商学部の学生の英語コミュニケーション・スキル向上に努めてきた。現在では、これが全学的に拡張され、すべての学部1年生が履修するPACE (Practical Applications for Communicative English) として発展した。PACEは、高校までに培った英語の基本的な能力を土台として、「聞く、話す、書く、読む」というコミュニケーション・スキルを実践的な水準に転換するための科目である。

「EDGE」(2年生以上向けプログラム)

さらに高度な英語コミュニケーション・スキルを身につけるために、商学部では2年生以上の学生に対して、独自科目を設定している。それがEDGE(English Discourse for Global Elites)である。EDGEは主にビジネスの世界で活躍することを将来的な目標とする学生のために、工夫を凝らされた様々なカリキュラムが設置されており、熱意あふれる教員が密度の濃い講義を展開している。

もともと、1年次に身につけた英語力も、何もしなければ次第にその能力は低下する。これを大学時代にさらにブラッシュアップし、確実に自分の力とするための科目がEDGEである。EDGEは、1年次にPACEで築いた英語力をさらに伸ばす意欲をもつ多くの2年生以上の学生の参加を期待したプログラムである。

渋沢スカラープログラム

一橋大学商学部では、世界の経済・社会の発展にビジネスを通じて貢献するグローバル・リーダーを育成することを目的に、「渋沢スカラープログラム(SSP)」という新たな教育プログラムを2014年度から本格的に開始した。SSPでは、1年次の終わりに約15名の学生が選抜され、2年次から英語のゼミナールや長期の海外留学を通して、国際的なビジネスの場が必要とされる論理的思考力や分析力を養成することを目標としている。SSPを修了すれば「渋沢スカラープログラム修了証(サーティフィケート)」が授与される。

その他にも、商学部生のみならず一橋大学の学生全体に開かれた機会として、様々な海外留学のチャンスが存在する。一橋大学には多くの海外提携校があることはその一例である。

このような教育プログラムのねらいは、卒業して社会に出るすべての学生が、基本的な学力(考え方、知識、手法)を身につけ、企業経営に関する幅広い領域に関して揺るぎない知的基盤を形成し、さらに高度な専門能力を培って、グローバルな環境でCaptains of Industryとして活躍しうる国際的な人材を育成することにある。

大学院への進学と「学部・修士5年一貫教育プログラム」

商学部は、学部卒業生として社会で活躍できる人材を育成することを目指しているが、それと同時に、卒業後や就職後に経営学修士(MBA)等のさらに上級の学位取得に挑戦する学生の存在も視野に入れている。そのため、大学院修士課程で提供される科目は、学部カリキュラムとの連結が図られ、そこからさらに修士課程に進むことも可能である。また、在学中に

特に優秀な成績を収めれば、「学部・修士5年一貫教育プログラム」に進んで5年間で修士号を得ることも可能である。

さらに、商学部で4年間学んだ後に高度な勉強をしたい人を対象に、所定の試験を受けて大学院に進学する道も開かれている。一橋大学大学院経営管理研究科（2017年度以前は商学研究科）は、大学院教育プログラムとして①「経営学修士(MBA)コース経営分析プログラム」と②「研究者養成コース」の2つを提供している。

深い洞察力と温かな心

商学部が育成を目指す人材は、すぐに役立つ知識のみを追求する近視眼的な合理主義者ではない。むしろ、深い洞察力と温かな心とをもって、自らが関わる企業を、そしてより大きな経済社会を、適切な方向に導き、人々を物質的にも精神的にも豊かにしていけるビジネス界の指導者。そうした **Captains of Industry**こそが、私たちの目指す人材である。

卒業後、グローバルに展開する企業に就職してビジネスの最前線で活躍しようという人にとってはもちろんのこと、家業のビジネスを継いでさらに発展させていこう、あるいは、将来自分でビジネスを興そう、という人にとっても、その **Captains of Industry**たらんとする志を胸に、大学時代の4年間思う存分学ぶのに申し分のない場だと自負している。

5.1.2 コンピテンス分析共通部分

専門コンピテンスの回答分布

それでは、現在上述の教育理念を掲げ、多様な教育プログラムを推進する商学部は、どのような卒業生を社会に送り出してきたのだろうか。それを振り返るのが、本章の目的である。

前章ですでに述べたように、有効回答数 1271 のうち、半数を超える回答者がビジネス分野を選択し（658 人）、その内訳は商学部出身者が最も多く（331 人）、次いで経済学部（129 人）、社会学部（168 人）、そして法学部（30 人）と続いている。法学部を除けば、出身学部の相違に拘わらず、一般的な傾向として本学ではビジネス分野に職を求める卒業生が多いことを示している。このような特徴を鑑み、本章で取り上げるビジネス分野においては、商学部とその他学部、及びその合計の 3 種に分けて分析を実施した。

まずは、専門コンピテンスの重要度・習得度の一般的な傾向を、専門コンピテンス質問項目別比較及び回答者別比較を通じて確認してみよう。専門コンピテンスは、本質問票調査では、「マクロ経済指標の説明」から始まり「既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定」で終わる 31 項目について、重要度と習得度の 2 つの側面から尋ねている。重要度に関しては「回答者のキャリアを形成する上で、現在どの程度重要であるのか」という観点から尋ねており、習得度は「卒業時の習得度」（習得度）を回答者に尋ねている。習得度も重要度のどちらも、各質問項目について高いから低いまでの 4 点尺度（高い=4、低い=1）で尋ねている。つまり、特定質問項目について、その数字（平均値）が大きくなるほど、より多くの回答者が当該質問項目について重要度が高い、あるいは習得度が高いと回答していることになる。それとは逆に、当該質問項目の数字が小さくなるほど、より多くの回答者が重要度が低い、あるいは習得度が低いと回答していることとなる。

図表 23 はビジネス分野回答者全体の記述統計を示し、図表 24 はビジネス分野を選択した商学部を卒業した回答者の記述統計である。図表 25 は商学部を除く 3 学部のいずれかの学部を卒業した回答者の記述統計を示している。また、図表 26 は図表 23 で示されるビジネス分野を選択した回答者の重要度と習得度の平均値（ビジネス分野全体）をそれぞれ棒グラフで図示したものであり、図表 27 は図表 24 で示される商学部卒業生が回答した重要度と習得度の平均値をそれぞれ棒グラフで図示したものである。また、図表 28 は図表 25 で示される商学部を除く他学部卒業生が回答した重要度と習得度の平均値をそれぞれ棒グラフで図示したものである。図表 29 と図表 30 及び図表 31 と図表 32 はそれぞれ、回答者の傾向を散布図で示したものである。これらの図から回答者がどのような専門コンピテン

ス能力を重要だと認識し、また卒業時にどの程度習得していたのかについて、その一端を知ることが可能となる。

まず、ビジネス分野回答者全体の傾向について確認しておこう。図表 23 には項目別の平均値と標準偏差が記載されている。図表によれば、ビジネス分野において重要だと認識されている専門コンピテンスとは、例えば上位 10 項目まで挙げるならば、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」(平均値 3.64)、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」(平均値 3.54)、「⑤適切なデータの取集と、図表などへの加工」(平均値 3.44)、「④ビジネスに関する事象や動向を理解し説明」(平均値 3.36)、「⑩企業の財務上の特性や問題の指摘」(平均値 3.35)、「⑧経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解」(平均値 3.32)、「⑥企業の問題の分析、解決策の作成」(平均値 3.27)、「②会計指標の説明」(平均値 3.27)、「③ビジネスの基礎用語を説明」(平均値 3.24)、「⑥社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理」(平均値 3.17) と続いている。

これに対して、重要度の平均値が相対的に低く、重要度の認識が相対的に低い上位項目とは、「⑪専門的英文書籍・論文の正確な理解」(平均値 2.18)、「⑭社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用」(平均値 2.34)、「⑮ビジネスの統計分析」(平均値 2.37)、「⑬生産システムの管理に基づき企業活動を考察する」(平均値 2.40)、「⑫人的資源管理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察する」(平均値 2.47)、「⑱分析枠組に基づき企業行動を考察する」(平均値 2.51)、「⑲マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する」(平均値 2.57)、「⑦専門書籍の正確な理解」(平均値 2.61)、「⑫組織形態に基づき企業組織を考察する」(平均値 2.61)、「⑲文化や倫理が企業に与える影響の理解」(平均値 2.62) 等が続いている。

これらの傾向から、一部の例外はあるものの、より特定の職能を主眼に置いて必要となる職能タスクや分析手法の重要度は相対的に低く、それとは逆により非定型な「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」とか「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」、そして「⑤適切なデータの取集と、図表などへの加工」、そして「④ビジネスに関する事象や動向を理解し説明」などの重要性が高いと認識されている。

この傾向は、図表 24 の商学部卒業生においても観察される傾向であるのみならず、図表 25 の商学部を除く他学部卒業生においても観察される傾向である。つまり、商学部卒業生回答者においても、他学部卒業生回答者においても、より非定型な業務を遂行する能力をより重要性が高いと認識している傾向が観察される。もっとも、重要性の認識は主観的なものであり、回答者が認識する重要性が、誰にとっても重要な専門コンピテンスであるかは、必ずしも自明ではないことに注意を払う必要がある。

そこで、一連の図表の傾向を、重要度と習得度の差分という観点から、再度振り返ることにしよう。重要度の高い項目ほど習得度が高ければ、大学は社会に期待される役割を果たしていると言えるが、それとは逆に重要度が高い項目について習得度が低ければ、大学が果たすべき役割は十分に機能しているとは言い難いこととなる。

ビジネス分野の回答者全体で、重要度と習得度の差分が大きい専門コンピテンス項目は、上位5項目に絞ってみれば、「⑬ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション」、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」、「⑳企業の問題の分析、解決策の作成」、「㉑既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定」、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」が挙げられる。それとは対照的に、重要度と習得度の差分が小さい専門コンピテンス項目とは、「⑦専門書籍の正確な理解」、「⑪専門的英文書籍・論文の正確な理解」、「⑭社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用」、「⑱分析枠組に基づき企業行動を考察する」、「⑧経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解」である。相対的に非定型な、応用科学的な課題解決能力が重要で、かつ、習得度とのギャップが認識されている専門項目であると言えるかもしれない。

このような傾向は、ビジネス分野回答者を、商学部卒業生と他学部卒業生とに分けて比較検討しても同様である。確かに、商学部卒業生は他学部卒業生に比較して、定型的な職能タスクに関する質問項目に関して、重要度と習得度との差分が小さい傾向が見られる、という違いは見られる。しかし、他方で、卒業学部の違いに拘わらず、相対的に非定型な応用科学的な課題解決能力がより重要だと認識され、しかもそれらの項目について特に、重要度と習得度とのギャップがより大きく認識されている。非定型な応用科学的課題解決能力の習得について、大学はどのような教育プログラムを提供すべきか検討する必要があるかもしれない。

図表 23 専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計（ビジネス：合計）

No	コンピテンス名	重要度		習得度		差分
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
1	マクロ経済指標の説明	2.70	0.83	2.30	0.84	0.40
2	会計指標の説明	3.27	0.78	2.58	1.02	0.69
3	ビジネスの基礎用語を説明	3.24	0.81	2.62	0.98	0.62
4	ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	3.36	0.70	2.50	0.87	0.86
5	適切なデータの取集と、図表などへの加工	3.44	0.73	2.50	0.91	0.94
6	社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理	3.17	0.81	2.39	0.87	0.78
7	専門書籍の正確な理解	2.61	0.89	2.41	0.90	0.20
8	経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	3.32	0.71	2.97	0.81	0.35
9	従来の問題に気づき、代替案を提案	3.54	0.67	2.44	0.87	1.10
10	仕事の段取りを決めるスキルがある	3.64	0.59	2.62	0.88	1.02
11	専門的英文書籍・論文の正確な理解	2.18	0.88	1.92	0.85	0.26
12	英語のネット情報の正確な理解	2.66	0.92	2.07	0.86	0.59
13	ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	3.03	0.97	1.79	0.85	1.24
14	社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用	2.34	0.86	2.02	0.86	0.32
15	ビジネスの統計分析	2.37	0.93	1.87	0.90	0.50
16	企業の財務上の特性や問題の指摘	3.35	0.77	2.49	1.03	0.86
17	理論に基づき企業活動を考察する	2.70	0.98	2.05	1.04	0.65
18	分析枠組に基づき企業行動を考察する	2.51	0.92	2.16	1.02	0.35
19	マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	2.57	0.96	2.17	1.02	0.40
20	基本概念に基づき企業における人間行動を考察する	3.01	0.87	2.36	0.91	0.65
21	組織形態に基づき企業組織を考察する	2.61	0.81	2.18	0.88	0.43
22	人的資源管理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察する	2.47	0.84	1.96	0.87	0.51
23	生産システムの管理に基づき企業活動を考察する	2.40	0.86	1.89	0.82	0.51
24	利害関係者を含め企業の役割を考察する	2.99	0.83	2.41	0.85	0.58
25	国際的な事業展開の枠組みに基づき企業活動を考察する	2.78	0.90	2.06	0.83	0.72
26	企業の問題の分析、解決策の作成	3.27	0.76	2.21	0.87	1.06
27	コンサルティングの提案	2.75	0.94	1.80	0.86	0.95
28	文化や倫理が企業に与える影響の理解	2.62	0.86	2.04	0.83	0.58
29	企業組織の各職能の認識と関係性の理解	3.00	0.85	2.30	0.90	0.70
30	ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響	2.76	0.84	2.13	0.82	0.63
31	既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定	3.05	0.85	2.02	0.83	1.03

図表 24 専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計（ビジネス：商学部）

No	コンピテンス名	重要度		習得度		差分
		平均 値	標準 偏差	平均 値	標準 偏差	
1	マクロ経済指標の説明	2.70	0.86	2.45	0.81	0.25
2	会計指標の説明	3.37	0.74	2.99	0.86	0.38
3	ビジネスの基礎用語を説明	3.27	0.77	2.88	0.94	0.39
4	ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	3.36	0.70	2.59	0.88	0.77
5	適切なデータの取集と、図表などへの加工	3.46	0.73	2.58	0.92	0.88
6	社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理	3.19	0.81	2.45	0.89	0.74
7	専門書籍の正確な理解	2.70	0.90	2.68	0.83	0.02
8	経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	3.31	0.71	3.04	0.80	0.27
9	従来の問題に気づき、代替案を提案	3.51	0.70	2.43	0.86	1.08
10	仕事の段取りを決めるスキルがある	3.62	0.63	2.59	0.89	1.03
11	専門的英文書籍・論文の正確な理解	2.23	0.90	2.09	0.89	0.14
12	英語のネット情報の正確な理解	2.63	0.94	2.11	0.84	0.52
13	ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	2.99	0.99	1.74	0.84	1.25
14	社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用	2.32	0.87	1.98	0.85	0.34
15	ビジネスの統計分析	2.35	0.93	1.92	0.91	0.43
16	企業の財務上の特性や問題の指摘	3.41	0.75	2.88	0.93	0.53
17	理論に基づき企業活動を考察する	2.82	0.95	2.40	1.05	0.42
18	分析枠組に基づき企業行動を考察する	2.68	0.90	2.64	0.95	0.04
19	マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	2.71	0.92	2.62	0.95	0.09
20	基本概念に基づき企業における人間行動を考察する	3.00	0.89	2.51	0.92	0.49
21	組織形態に基づき企業組織を考察する	2.63	0.81	2.40	0.86	0.23
22	人的資源管理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察する	2.50	0.81	2.09	0.87	0.41
23	生産システムの管理に基づき企業活動を考察する	2.40	0.87	2.09	0.83	0.31
24	利害関係者を含め企業の役割を考察する	2.95	0.85	2.48	0.80	0.47
25	国際的な事業展開の枠組みに基づき企業活動を考察する	2.80	0.91	2.12	0.84	0.68
26	企業の問題の分析、解決策の作成	3.29	0.78	2.33	0.87	0.96
27	コンサルティングの提案	2.81	0.91	1.95	0.89	0.86
28	文化や倫理が企業に与える影響の理解	2.59	0.86	2.07	0.81	0.52
29	企業組織の各職能の認識と関係性の理解	3.00	0.86	2.48	0.84	0.52
30	ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響	2.77	0.83	2.26	0.79	0.51
31	既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定	3.08	0.84	2.14	0.85	0.94

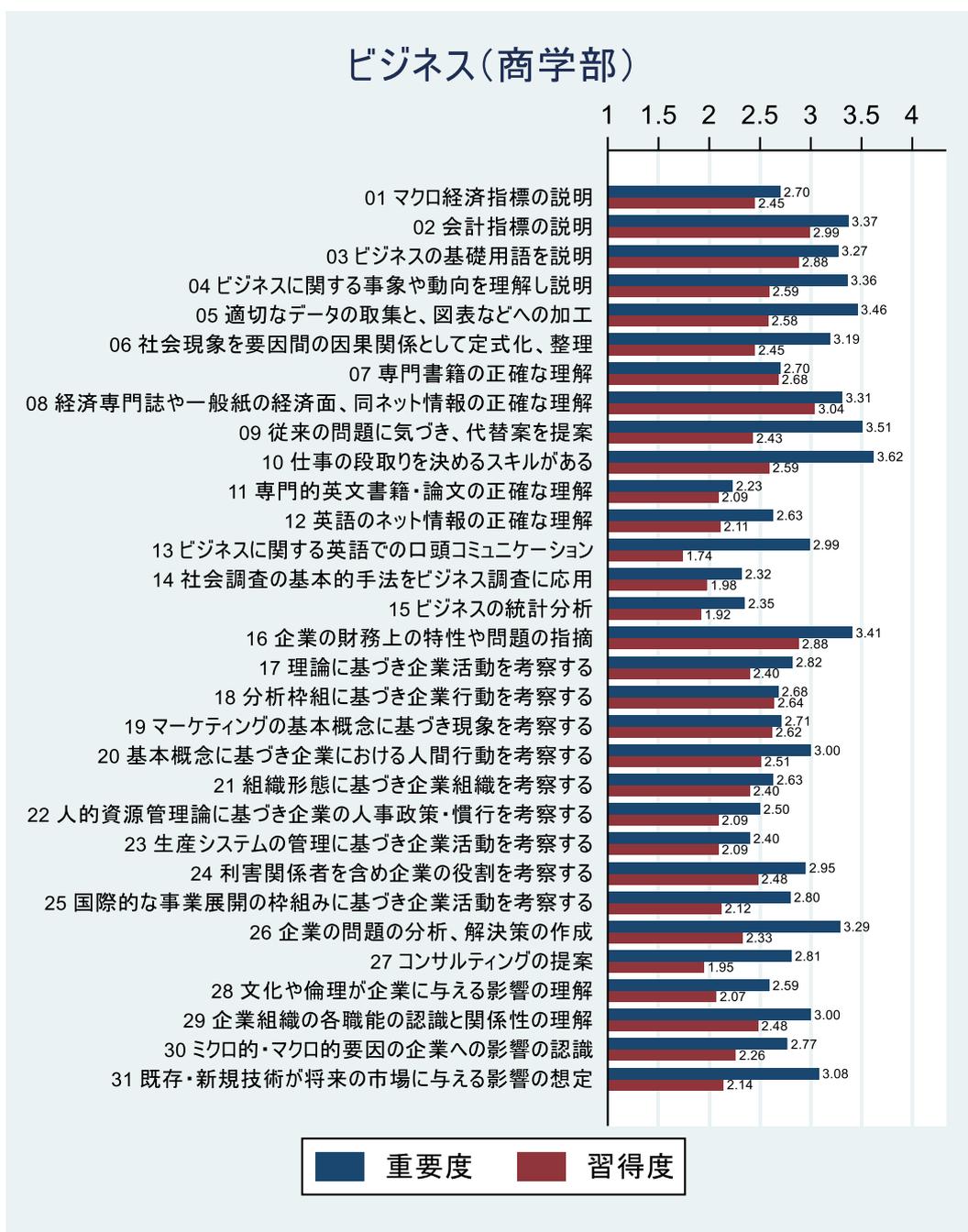
図表 25 専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計（ビジネス：他学部）

No	コンピテンス名	重要度		習得度		差分
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
1	マクロ経済指標の説明	2.71	0.80	2.16	0.85	0.55
2	会計指標の説明	3.17	0.80	2.15	0.99	1.02
3	ビジネスの基礎用語を説明	3.20	0.85	2.35	0.95	0.85
4	ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	3.36	0.69	2.40	0.85	0.96
5	適切なデータの取集と、図表などへの加工	3.42	0.73	2.42	0.89	1.00
6	社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理	3.16	0.81	2.32	0.84	0.84
7	専門書籍の正確な理解	2.52	0.87	2.14	0.88	0.38
8	経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	3.32	0.71	2.89	0.82	0.43
9	従来の問題に気づき、代替案を提案	3.57	0.64	2.44	0.88	1.13
10	仕事の段取りを決めるスキルがある	3.65	0.55	2.65	0.86	1.00
11	専門的英文書籍・論文の正確な理解	2.13	0.86	1.75	0.77	0.38
12	英語のネット情報の正確な理解	2.69	0.90	2.02	0.88	0.67
13	ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	3.07	0.95	1.84	0.86	1.23
14	社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用	2.36	0.86	2.06	0.87	0.30
15	ビジネスの統計分析	2.39	0.92	1.81	0.89	0.58
16	企業の財務上の特性や問題の指摘	3.28	0.78	2.10	0.99	1.18
17	理論に基づき企業活動を考察する	2.58	0.98	1.70	0.90	0.88
18	分析枠組に基づき企業行動を考察する	2.34	0.91	1.68	0.84	0.66
19	マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	2.43	0.98	1.70	0.87	0.73
20	基本概念に基づき企業における人間行動を考察する	3.02	0.85	2.20	0.88	0.82
21	組織形態に基づき企業組織を考察する	2.59	0.81	1.94	0.84	0.65
22	人的資源管理理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察する	2.45	0.87	1.83	0.86	0.62
23	生産システムの管理に基づき企業活動を考察する	2.40	0.86	1.69	0.76	0.71
24	利害関係者を含め企業の役割を考察する	3.02	0.81	2.33	0.88	0.69
25	国際的な事業展開の枠組みに基づき企業活動を考察する	2.77	0.90	2.00	0.82	0.77
26	企業の問題の分析、解決策の作成	3.26	0.75	2.09	0.86	1.17
27	コンサルティングの提案	2.70	0.97	1.65	0.80	1.05
28	文化や倫理が企業に与える影響の理解	2.65	0.86	2.00	0.85	0.65
29	企業組織の各職能の認識と関係性の理解	3.01	0.85	2.11	0.92	0.90
30	ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響	2.76	0.86	1.99	0.82	0.77
31	既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定	3.01	0.86	1.90	0.79	1.11

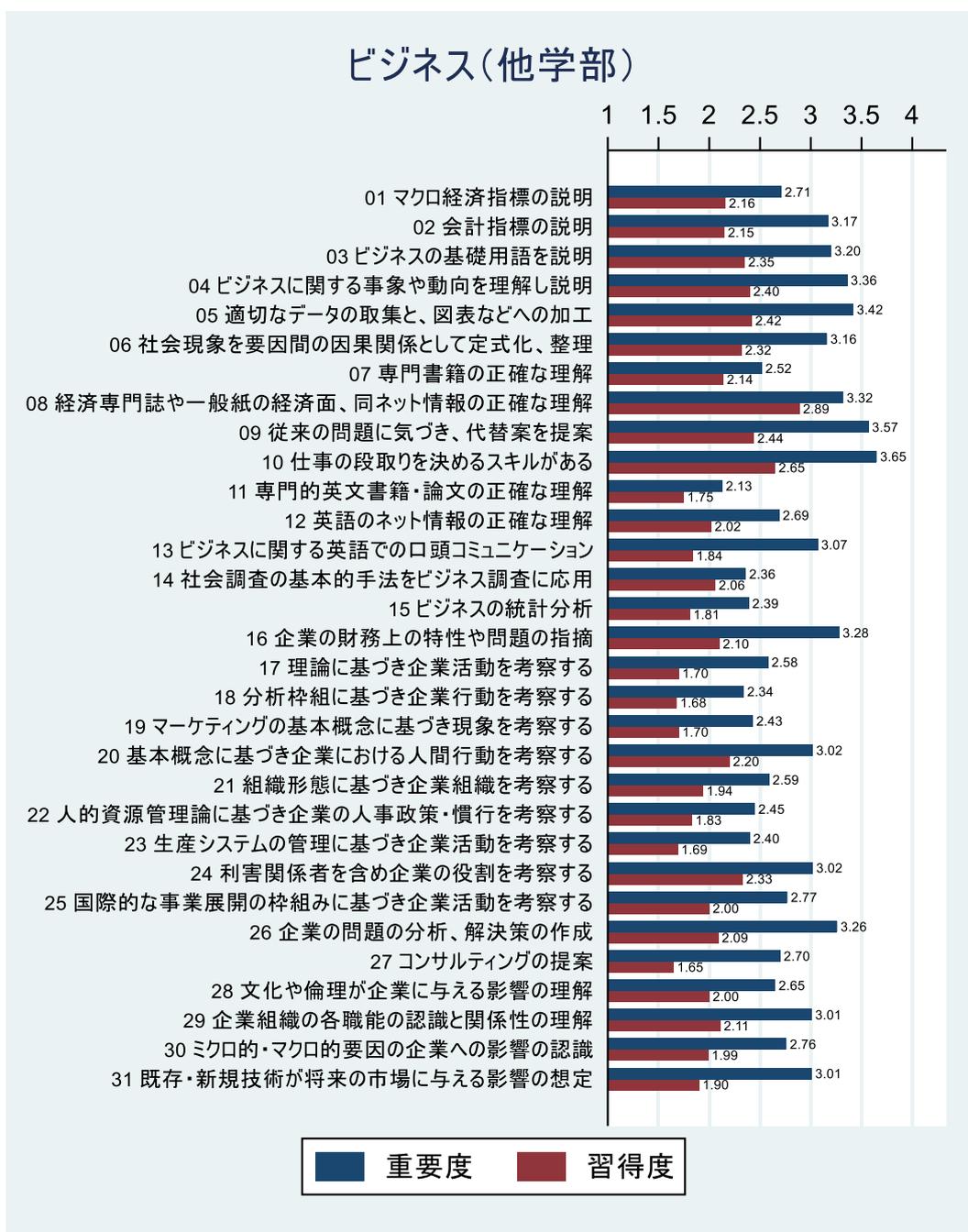
図表 26 専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値（ビジネス：合計）



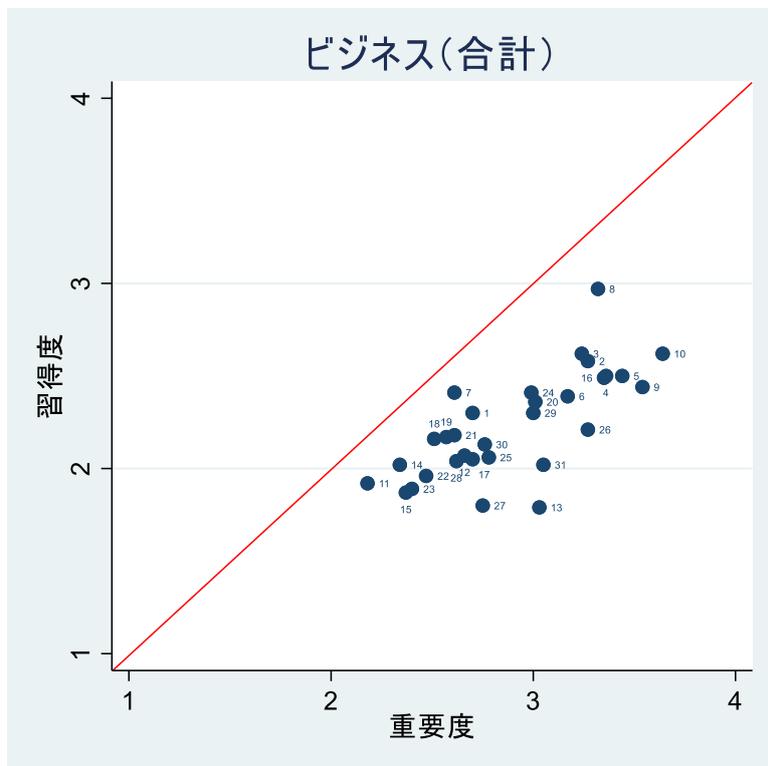
図表 27 専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値（ビジネス：商学部）



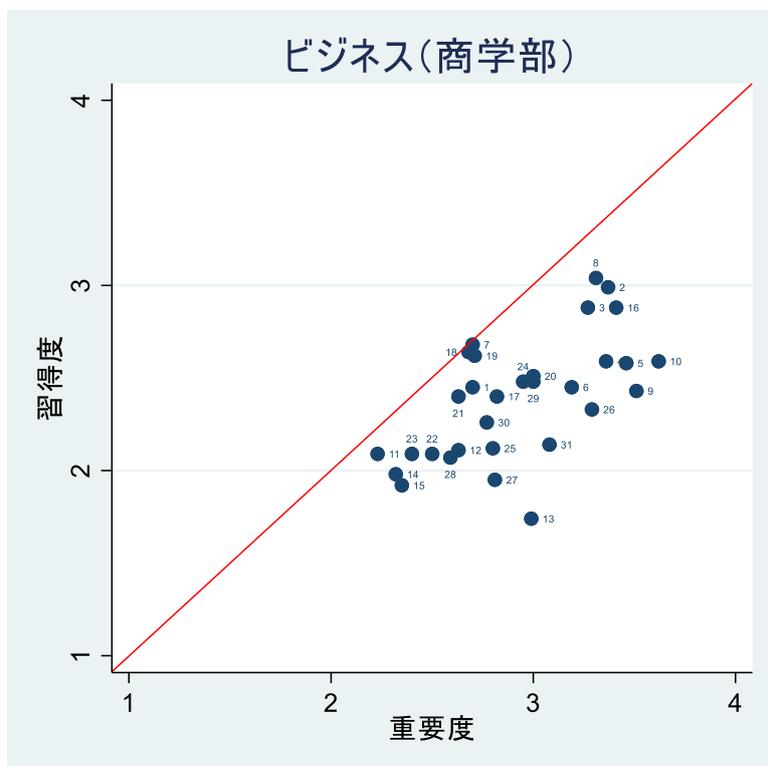
図表 28 専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値（ビジネス：他学部）



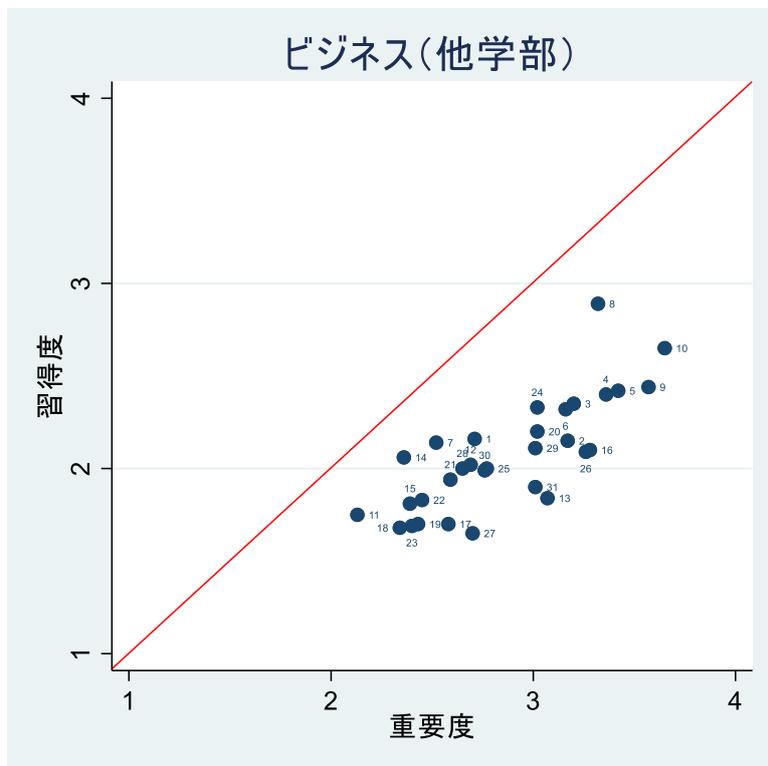
図表 29 専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図（ビジネス：合計）



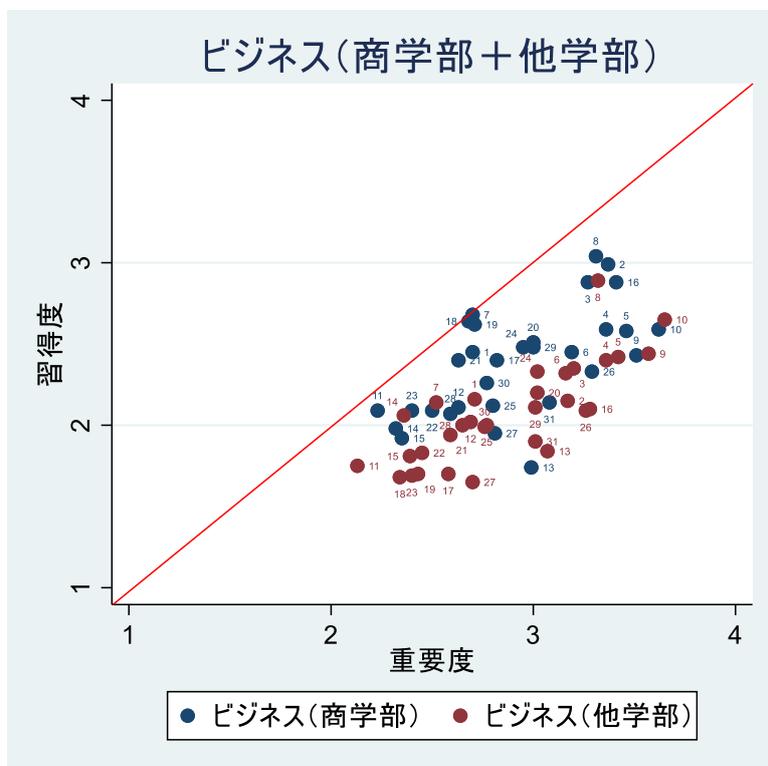
図表 30 専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図（ビジネス：商学部）



図表 31 専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図（ビジネス：他学部）



図表 32 専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図（ビジネス：商学部+他学部）



専門コンピテンス間の関係性

コンピテンスの相関関係

図表 33 と図表 34 は、ビジネス分野回答者全体を対象に、専門コンピテンスの重要度と専門コンピテンスの習得度それぞれについて、31 質問項目間の相関行列を示したものである。また、図表 35 と図表 36 は、商学部を卒業した回答者を対象に、専門コンピテンスの重要度と専門コンピテンスの習得度それぞれについて、同じく 31 質問項目間の相関行列を示したものである。加えて、

図表 37 と図表 38 は、商学部を除く他学部を卒業した回答者を対象に、専門コンピテンスの重要度と専門コンピテンスの習得度それぞれについて、同じく相関行列を示したものである。

重要度と習得度に関する項目はそれぞれ 31 質問項目あるので、網羅的に相関関係について言及することは紙幅の都合上不可能である。したがって、前述したように相対的に重要度の高い項目に絞って、その項目と相関係数の大きいその他の項目間との相関関係についてのみここでは言及し、追って因子分析のセクションにおいて、より包括的に専門コンピテンスの関係性について検討を深めることとしよう。

ここで、相関行列とは、項目間の関係性の強さを代表する統計量で、-1 から+1 までの値をとる。0 に近づくほど無相関と解釈され、二つの変数間の関係は存在しないと解釈される。相関係数が正で 1 に近づくほど、お互いにより強い相関関係が存在することが推察されることとなる。つまり、相関係数が高い関係性を持つ項目は、互いに重要度あるいは習得度に関して密接な関係にある、と考えられることとなる。

図表 23 の記述統計で示されるように、ビジネス分野回答者は、重要度のより高い専門コンピテンスとして、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」(平均値 3.64)、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」(平均値 3.54)、「⑤適切なデータの取集と、図表などへの加工」(平均値 3.44) を挙げている。それではこれらの項目は、その他の専門コンピテンス項目とどのような関係にあるだろうか。

図表 33 の相関行列に示されるように、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」と相対的に強い相関を持つ専門コンピテンスは、相関係数の大きい順に上位 3 項目を挙げると、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」(相関係数 0.405)、「⑤適切なデータの取集と、図表などへの加工」(相関係数 0.328)、「⑳企業の問題の分析、解決策の作成」(相関係数 0.279) である。仕事の段取りを決めるスキルとは、直面する環境を認識するためのデータ収集に基づき分析を行い、解決策や代替案を生成すること、と回答者が考えているかもしれない。ただし、相対的に相関係数が小さいことにも注意する必要があるだろう。

次に、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」と相対的に強い相関を持つ専門コンピテンスは、相関係数の大きい順に上位3項目を挙げると、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」(相関係数 0.405)、「⑳企業の問題の分析、解決策の作成」(相関係数 0.397)、「㉑既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定」(相関係数 0.345)である。問題発見や代替案の生成といった課題解決能力も、企業と企業を取り巻く経営環境とその変化についての理解力が基礎となっていることが示唆される。

また、「⑤適切なデータの取集と、図表などへの加工」と相対的に強い相関を持つ専門コンピテンスは、相関係数の大きい順に上位3項目を挙げると、「⑥社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理」(相関係数 0.540)、「④ビジネスに関する事象や動向を理解し説明」(相関係数 0.337)、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」(相関係数 0.328)である。データ収集や図表の加工と因果関係の定式化が強い相関を持つことは興味深い傾向であると言えるかもしれない。

それでは習得度に関してはどうのような項目が互いに強い相関関係にあるだろうか。図表 34 の相関行列はそれを一覧したものである。図表 34 は、ビジネス分野回答者を対象に、各質問項目の習得度に関する相関行列を示している。重要度とは違って、習得度に関しては重要度が高く相対的に習得度の低い項目に注目する必要があるだろう。重要度と習得度の差が特に大きい項目とは、差が大きい順に上位3項目を挙げるならば、「⑬ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション」、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」、「㉒企業の問題の分析、解決策の作成」である。

「⑬ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション」と強い相関関係にある質問項目とは、「⑫英語のネット情報の正確な理解」(相関係数 0.598)、「⑪専門的英文書籍・論文の正確な理解」(相関係数 0.407)、「㉓国際的な事業展開の枠組みに基づき企業活動を考察する」(相関係数 0.363)である。

次に、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」と強い相関関係にある質問項目とは、「㉒企業の問題の分析、解決策の作成」(相関係数 0.532)、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」(相関係数 0.510)、「⑥社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理」(相関係数 0.463)である。また、「㉒企業の問題の分析、解決策の作成」と強い相関関係にある質問項目とは、「㉒企業組織の各職能の認識と関係性の理解」(相関係数 0.581)、「㉔コンサルティングの提案」(相関係数 0.579)、「㉕人的資源管理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察する」(相関係数 0.560)である。各質問項目の相関関係は、重要度と習得度で類似の相関傾向が見られるものの、習得度に関してより強い相関関係が観察される。

これまで確認されてきた項目間の相関関係に関する傾向は、どの程度サブサンプルを構成する商学部卒業回答者と他学部卒業回答者で異なるであろうか。まずは商学部卒業回答者の傾向を確認した上で、他学部卒業回答者の傾向を確認しよう。

図表 24 の記述統計で示されるように、商学部を卒業した回答者は、重要度のより高い専門コンピテンスとして、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」(平均値 3.62)、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」(平均値 3.51)、「⑤適切なデータの取集と、図表などへの加工」(平均値 3.46)を挙げている。これらの3項目は、ビジネス分野全体の回答者と全く同じ傾向である。それでは、これらの項目は重要度に関して、その他の専門コンピテンス項目とどのような関係にあるだろうか。

図表 35 の相関行列に示されるように、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」と相対的に強い相関を持つ専門コンピテンスは、相関係数の大きい順に上位3項目を挙げると、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」(相関係数 0.592)、「③ビジネスの基礎用語を説明」(相関係数 0.514)、「④ビジネスに関する事象や動向を理解し説明」(相関係数 0.503)である。

次に、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」と相対的に強い相関を持つ専門コンピテンスは、相関係数の大きい順に上位3項目を挙げると、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」(相関係数 0.592)、「⑥社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理」(相関係数 0.453)、「⑧経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解」(相関係数 0.446)である。

また、「⑤適切なデータの取集と、図表などへの加工」と相対的に強い相関を持つ専門コンピテンスは、相関係数の大きい順に上位3項目を挙げると、「③ビジネスの基礎用語を説明」(相関係数 0.496)、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」(相関係数 0.450)、「②会計指標の説明」(相関係数 0.442)である。ここでも、相関関係にある質問項目が、一部項目において全体サンプルと商学部卒業の回答者では異なる点に注意を払う必要があるかもしれない。

それでは習得度に関してはどのような項目が互いに強い相関関係にあるだろうか。図表 36 は、商学部を卒業した回答者を対象に、各質問項目の習得度に関する相関行列を示している。前述したように、習得度に関しては重要度が高く相対的に習得度の低い項目、すなわち重要度と習得度の差分の大きさに注目する必要があるだろう。重要度と習得度の差が特に大きい項目は、差が大きい順に上位3項目を挙げるならば、「⑬ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション」、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」である。上位2項目が全体サンプルと同じである。

「⑬ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション」と強い相関関係にある質問項目とは、「⑫英語のネット情報の正確な理解」（相関係数 0.600）、「⑭社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用」（相関係数 0.489）、「⑮ビジネスの統計分析」（相関係数 0.447）である。

次に、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」と強い相関関係にある質問項目とは、「⑥社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理」（相関係数 0.549）、「⑧経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解」（相関係数 0.523）、「⑳人的資源管理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察する」（相関係数 0.502）である。全体サンプルとは結果が大きく異なるため、解釈には注意を要する結果と言えるかもしれない。

また、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」と強い相関関係にある質問項目とは、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」（相関係数 0.496）、「㉑基本概念に基づき企業における人間行動を考察する」（相関係数 0.415）、「⑧経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解」（相関係数 0.405）である。各質問項目の相関関係は、重要度と習得度で類似の相関傾向が見られるものの、習得度に関してより強い相関関係が観察される。

最後に、これらの一連の傾向について、他学部を卒業した回答者でどの程度異なるのかについて確認しておこう。

図表 25 の記述統計で示されるように、商学部を除く他学部を卒業した回答者は、重要度のより高い専門コンピテンスとして、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」（平均値 3.65）、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」（平均値 3.57）、「⑤適切なデータの取集と、図表などへの加工」（平均値 3.42）を挙げている。これらの3項目は、ビジネス分野全体の回答者と全く同じ傾向であり、商学部卒業者の回答群で観察された傾向とも全く同じである。それでは、これらの項目は重要度に関して、その他の専門コンピテンス項目とどのような関係にあるだろうか。

図表 37 の相関行列に示されるように、最も重要度が高いと認識されている「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」と相対的に強い相関を持つ専門コンピテンスは、相関係数の大きい順に上位3項目を挙げると、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」（相関係数 0.543）、「⑤適切なデータの取集と、図表などへの加工」（相関係数 0.524）、「④ビジネスに関する事象や動向を理解し説明」（相関係数 0.509）である。

次に、「⑨従来の問題に気づき、代替案を提案」と相対的に強い相関を持つ専門コンピテンスは、相関係数の大きい順に上位3項目を挙げると、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」（相関係数 0.543）、「④ビジネスに関する事象や動向を理解し説明」（相関係数 0.531）、「③ビジネスの基礎用語を説明」（相関係数 0.508）である。

また、「⑤適切なデータの取集と、図表などへの加工」と相対的に強い相関を持つ専門コンピテンスは、相関係数の大きい順に上位3項目を挙げると、「⑥社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理」（相関係数 0.593）、「⑩仕事の段取りを決めるスキルがある」（相関係数 0.524）、「③ビジネスの基礎用語を説明」（相関係数 0.467）である。

それでは、習得度に関してはどのような項目が互いに強い相関関係にあるだろうか。図表 38 は、商学部を除く他学部を卒業した回答者を対象に、各質問項目の習得度に関する相関行列を示している。ここでもまた、重要度と習得度の差の大きさに注目する必要があるだろう。重要度と習得度の差が特に大きい項目は、差が大きい順に上位3項目を挙げるならば、「⑬ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション」、「⑯企業の財務上の特性や問題の指摘」、「⑳企業の問題の分析、解決策の作成」である。最初の1項目のみが全体サンプル及び商学部を卒業した回答者と同じである。

「⑬ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション」と強い相関関係にある質問項目とは、「⑫英語のネット情報の正確な理解」（相関係数 0.650）、「⑪専門的英文書籍・論文の正確な理解」（相関係数 0.493）、「⑱分析枠組に基づき企業行動を考察する」（相関係数 0.401）である。

次に、「⑯企業の財務上の特性や問題の指摘」と強い相関関係にある質問項目とは、「⑰理論に基づき企業活動を考察する」（相関係数 0.708）、「②会計指標の説明」（相関係数 0.617）、「⑱分析枠組に基づき企業行動を考察する」（相関係数 0.498）である。ここでも、全体サンプルや商学部を卒業した回答者群とは結果が異なるため、解釈には注意を要する。

また、「⑳企業の問題の分析、解決策の作成」と強い相関関係にある質問項目とは、「㉔文化や倫理が企業に与える影響の理解」（相関係数 0.604）、「㉗コンサルティングの提案」（相関係数 0.581）、「㉒利害関係者を含め企業の役割を考察する」（相関係数 0.578）である。

図表 34 専門コンピテンス・習得度の相関関係（ビジネス：合計）

No	コンピテンス名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31						
1	マクロ経済指標の説明	1																																				
2	会計指標の説明	0.557	1																																			
3	ビジネスの基礎用語を説明	0.505	0.645	1																																		
4	ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	0.487	0.429	0.480	1																																	
5	適切なデータの取集と、図表などへの加工	0.343	0.347	0.440	0.455	1																																
6	社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理	0.381	0.360	0.471	0.530	0.635	1																															
7	専門書籍の正確な理解	0.461	0.504	0.442	0.416	0.380	0.435	1																														
8	経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	0.387	0.322	0.370	0.499	0.317	0.422	0.489	1																													
9	従来の問題に気づき、代替案を提案	0.195	0.206	0.335	0.405	0.386	0.463	0.310	0.397	1																												
10	仕事の段取りを決めるスキルがある	0.119	0.125	0.251	0.250	0.380	0.327	0.163	0.292	0.510	1																											
11	専門的英文書籍・論文の正確な理解	0.331	0.354	0.356	0.325	0.327	0.409	0.452	0.319	0.336	0.175	1																										
12	英語のネット情報の正確な理解	0.294	0.277	0.335	0.314	0.305	0.401	0.322	0.318	0.362	0.270	0.658	1																									
13	ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	0.170	0.157	0.172	0.231	0.230	0.224	0.189	0.188	0.302	0.238	0.407	0.598	1																								
14	社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用	0.175	0.159	0.253	0.271	0.385	0.394	0.276	0.229	0.380	0.265	0.341	0.335	0.259	1																							
15	ビジネスの統計分析	0.318	0.312	0.307	0.291	0.405	0.337	0.336	0.199	0.243	0.148	0.383	0.311	0.241	0.532	1																						
16	企業の財務上の特性や問題の指摘	0.404	0.723	0.509	0.359	0.350	0.335	0.483	0.337	0.243	0.162	0.343	0.249	0.151	0.191	0.311	1																					
17	理論に基づき企業活動を考察する	0.414	0.670	0.465	0.349	0.313	0.389	0.452	0.311	0.235	0.156	0.368	0.276	0.197	0.206	0.354	0.760	1																				
18	分析枠組に基づき企業行動を考察する	0.393	0.564	0.539	0.385	0.351	0.394	0.527	0.302	0.299	0.156	0.440	0.325	0.177	0.259	0.293	0.551	0.605	1																			
19	マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	0.352	0.480	0.499	0.333	0.357	0.362	0.473	0.265	0.281	0.138	0.391	0.280	0.156	0.296	0.295	0.473	0.492	0.798	1																		
20	基本概念に基づき企業における人間行動を考察する	0.260	0.276	0.369	0.322	0.322	0.356	0.373	0.303	0.424	0.358	0.369	0.347	0.251	0.320	0.261	0.329	0.278	0.456	0.496	1																	
21	組織形態に基づき企業組織を考察する	0.371	0.436	0.475	0.429	0.327	0.443	0.451	0.327	0.395	0.256	0.359	0.321	0.227	0.327	0.235	0.412	0.419	0.560	0.524	0.600	1																
22	人的資源管理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察する	0.262	0.293	0.347	0.356	0.313	0.373	0.377	0.295	0.401	0.283	0.351	0.306	0.209	0.352	0.279	0.341	0.359	0.452	0.433	0.560	0.650	1															
23	生産システムの管理に基づき企業活動を考察する	0.299	0.389	0.422	0.344	0.298	0.386	0.399	0.303	0.354	0.264	0.357	0.330	0.217	0.330	0.322	0.433	0.419	0.510	0.479	0.465	0.637	0.622	1														
24	利害関係者を含め企業の役割を考察する	0.292	0.303	0.383	0.388	0.338	0.420	0.398	0.361	0.431	0.314	0.294	0.296	0.200	0.376	0.307	0.327	0.319	0.358	0.359	0.466	0.554	0.498	0.481	1													
25	国際的な事業展開の枠組みに基づき企業活動を考察する	0.285	0.249	0.291	0.363	0.301	0.373	0.355	0.319	0.378	0.270	0.403	0.400	0.363	0.397	0.317	0.330	0.333	0.326	0.318	0.394	0.476	0.483	0.454	0.531	1												
26	企業の問題の分析、解決策の作成	0.294	0.321	0.409	0.421	0.401	0.485	0.435	0.401	0.532	0.388	0.343	0.332	0.241	0.347	0.298	0.407	0.409	0.459	0.435	0.524	0.554	0.560	0.512	0.549	0.517	1											
27	コンサルティングの提案	0.364	0.397	0.416	0.377	0.372	0.473	0.418	0.301	0.414	0.248	0.381	0.347	0.296	0.355	0.298	0.461	0.501	0.515	0.458	0.423	0.526	0.492	0.518	0.349	0.478	0.579	1										
28	文化や倫理が企業に与える影響の理解	0.251	0.168	0.270	0.363	0.281	0.369	0.336	0.313	0.378	0.262	0.287	0.295	0.292	0.355	0.152	0.231	0.235	0.282	0.290	0.465	0.482	0.469	0.396	0.493	0.566	0.507	0.457	1									
29	企業組織の各職能の認識と関係性の理解	0.273	0.330	0.415	0.357	0.330	0.413	0.392	0.362	0.407	0.277	0.326	0.316	0.224	0.270	0.213	0.407	0.373	0.472	0.472	0.533	0.539	0.506	0.549	0.517	0.421	0.581	0.478	0.506	1								
30	ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響	0.539	0.384	0.391	0.426	0.366	0.379	0.521	0.429	0.297	0.175	0.409	0.344	0.252	0.262	0.439	0.445	0.476	0.422	0.407	0.378	0.405	0.434	0.451	0.440	0.439	0.471	0.455	0.406	0.474	1							
31	既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定	0.332	0.301	0.396	0.417	0.351	0.423	0.416	0.350	0.408	0.235	0.293	0.291	0.221	0.369	0.344	0.348	0.333	0.412	0.425	0.425	0.519	0.472	0.512	0.514	0.505	0.522	0.510	0.473	0.487	0.561	1						

*** p<0.01,** p<0.05,* p<0.1

図表 35 専門コンピテンス・重要度の相関関係 (ビジネス：商学部)

No	コンピテンス名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31							
1	マクロ経済指標の説明	1																																					
2	会計指標の説明	0.372	1																																				
3	ビジネスの基礎用語を説明	0.296	0.333	1																																			
4	ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	0.259	0.142	0.581	1																																		
5	適切なデータの取集と、図表などへの加工	0.308	0.442	0.496	0.380	1																																	
6	社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理	0.272	0.199	0.341	0.450	0.306	1																																
7	専門書籍の正確な理解	0.378	0.331	0.138	0.115	0.273	0.360	1																															
8	経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	0.353	0.310	0.223	0.230	0.248	0.306	0.472	1																														
9	従来の問題に気づき、代替案を提案	0.270	0.255	0.399	0.435	0.347	0.453	0.273	0.446	1																													
10	仕事の段取りを決めるスキルがある	0.206	0.209	0.514	0.503	0.450	0.386	0.181	0.280	0.592	1																												
11	専門的英文書籍・論文の正確な理解	0.299	0.200	0.058	* 0.024	0.089	0.272	0.370	0.310	0.220	0.165	1																											
12	英語のネット情報の正確な理解	0.274	0.266	0.154	0.116	0.165	0.282	0.297	0.317	0.267	0.185	0.542	1																										
13	ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	0.238	0.231	0.206	0.234	0.148	0.346	0.164	0.228	0.312	0.244	0.385	0.529	1																									
14	社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用	0.240	0.300	0.034	-0.092	0.168	0.239	0.292	0.264	0.123	0.045	0.402	0.412	0.338	1																								
15	ビジネスの統計分析	0.261	0.248	0.074	0.026	0.156	0.278	0.320	0.222	0.197	0.124	0.420	0.434	0.370	0.521	1																							
16	企業の財務上の特性や問題の指摘	0.233	0.209	0.382	0.443	0.252	0.371	0.141	0.246	0.393	0.428	0.203	0.271	0.364	0.162	0.257	1																						
17	理論に基づき企業活動を考察する	0.221	0.171	0.217	0.247	0.093	0.303	0.177	0.169	0.246	0.252	0.353	0.356	0.392	0.250	0.334	0.530	1																					
18	分析枠組に基づき企業行動を考察する	0.250	0.285	0.155	0.106	0.174	0.298	0.323	0.206	0.191	0.133	0.424	0.345	0.322	0.428	0.378	0.271	0.476	1																				
19	マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	0.219	0.188	0.299	0.376	0.221	0.439	0.199	0.226	0.395	0.321	0.306	0.335	0.376	0.297	0.374	0.414	0.423	0.499	1																			
20	基本概念に基づき企業における人間行動を考察する	0.248	0.156	0.363	0.426	0.268	0.414	0.208	0.288	0.407	0.387	0.229	0.310	0.334	0.202	0.324	0.442	0.341	0.334	0.607	1																		
21	組織形態に基づき企業組織を考察する	0.257	0.165	0.201	0.156	0.147	0.296	0.294	0.288	0.251	0.242	0.411	0.320	0.257	0.286	0.258	0.281	0.353	0.417	0.370	0.423	1																	
22	人的資源管理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察する	0.237	0.103	0.265	0.277	0.134	0.352	0.222	0.246	0.287	0.299	0.340	0.247	0.303	0.239	0.305	0.344	0.365	0.319	0.457	0.534	0.603	1																
23	生産システムの管理に基づき企業活動を考察する	0.167	0.108	0.177	0.164	0.060	* 0.318	0.158	0.152	0.207	0.165	0.364	0.280	0.344	0.280	0.277	0.320	0.398	0.361	0.437	0.403	0.488	0.593	1															
24	利害関係者を含め企業の役割を考察する	0.182	0.304	0.401	0.112	0.363	0.093	0.200	0.333	0.387	0.221	0.179	0.297	0.092	0.150	0.413	0.322	0.166	0.396	0.473	0.422	0.556	0.540	0.473	1														
25	国際的な事業展開の枠組みに基づき企業活動を考察する	0.199	0.064	* 0.310	0.360	0.123	0.357	0.128	0.226	0.345	0.341	0.278	0.275	0.364	0.125	0.181	0.402	0.339	0.195	0.383	0.476	0.451	0.544	0.521	0.697	1													
26	企業の問題の分析、解決策の作成	0.219	0.289	0.327	0.351	0.394	0.349	0.202	0.248	0.404	0.408	0.118	0.271	0.204	0.199	0.252	0.355	0.169	0.226	0.367	0.434	0.323	0.307	0.288	0.393	0.442	1												
27	コンサルティングの提案	0.238	0.317	0.227	0.133	0.220	0.276	0.250	0.229	0.291	0.192	0.297	0.322	0.307	0.392	0.373	0.377	0.376	0.385	0.368	0.283	0.408	0.373	0.436	0.316	0.412	0.453	1											
28	文化や倫理が企業に与える影響の理解	0.157	0.196	0.089	0.075	* 0.073	* 0.161	0.177	0.072	0.137	0.114	0.308	0.299	0.218	0.313	0.298	0.234	0.352	0.283	0.254	0.239	0.349	0.292	0.410	0.334	0.338	0.255	0.481	1										
29	企業組織の各職能の認識と関係性の理解	0.117	0.305	0.145	0.064	0.190	0.240	0.124	0.164	0.241	0.127	0.260	0.318	0.328	0.344	0.312	0.191	0.315	0.355	0.387	0.288	0.222	0.286	0.422	0.252	0.263	0.239	0.423	0.393	1									
30	ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響	0.263	0.244	0.005	0.03	0.051	0.179	0.211	0.146	0.091	0.001	0.309	0.348	0.285	0.336	0.376	0.161	0.341	0.319	0.316	0.276	0.237	0.323	0.399	0.231	0.263	0.199	0.403	0.443	0.532	1								
31	既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定	0.148	0.168	0.244	0.251	0.133	0.251	0.240	0.229	0.362	0.250	0.206	0.349	0.310	0.246	0.276	0.258	0.225	0.284	0.301	0.321	0.269	0.227	0.275	0.346	0.435	0.429	0.298	0.318	0.354	0.376	1							

***p<0.01,**p<0.05,*p<0.1

図表 36 専門コンピテンス・習得度の相関関係（ビジネス：商学部）

No	コンピテンス名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
1	マクロ経済指標の説明	1																																
2	会計指標の説明	0.431	1																															
3	ビジネスの基礎用語を説明	0.342	0.439	1																														
4	ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	0.301	0.258	0.402	1																													
5	適切なデータの取集と、図表などへの加工	0.367	0.381	0.398	0.332	1																												
6	社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理	0.327	0.300	0.263	0.428	0.320	1																											
7	専門書籍の正確な理解	0.318	0.363	0.296	0.288	0.280	0.407	1																										
8	経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正	0.274	0.279	0.264	0.373	0.238	0.426	0.521	1																									
9	従来の問題に気づき、代替案を提案	0.208	0.229	0.239	0.319	0.240	0.549	0.390	0.523	1																								
10	仕事の取決めをスキャルがある	0.259	0.254	0.354	0.342	0.376	0.369	0.292	0.405	0.496	1																							
11	専門的英文書籍・論文の正確な理解	0.341	0.245	0.273	0.263	0.299	0.428	0.340	0.335	0.379	0.327	1																						
12	英語のネット情報の正確な理解	0.310	0.280	0.186	0.224	0.245	0.492	0.312	0.353	0.458	0.329	0.579	1																					
13	ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	0.322	0.228	0.024	0.086	0.144	0.393	0.186	0.192	0.349	0.249	0.413	0.600	1																				
14	社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用	0.286	0.302	0.147	0.157	0.307	0.437	0.257	0.220	0.355	0.224	0.400	0.549	0.489	1																			
15	ビジネスの統計分析	0.307	0.268	0.128	0.218	0.273	0.405	0.203	0.222	0.345	0.255	0.429	0.480	0.447	0.573	1																		
16	企業の財務上の特性や問題の指摘	0.287	0.434	0.357	0.245	0.317	0.212	0.279	0.285	0.229	0.299	0.270	0.227	0.160	0.279	0.370	1																	
17	理論に基づき企業活動を考察する	0.307	0.423	0.301	0.281	0.311	0.391	0.296	0.317	0.351	0.339	0.345	0.356	0.312	0.333	0.452	0.628	1																
18	分析枠組に基づき企業行動を考察する	0.365	0.359	0.393	0.268	0.370	0.310	0.317	0.256	0.267	0.260	0.369	0.293	0.248	0.307	0.292	0.366	0.441	1															
19	マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	0.192	0.274	0.314	0.383	0.246	0.478	0.301	0.374	0.450	0.308	0.355	0.370	0.178	0.374	0.326	0.301	0.402	0.408	1														
20	基本概念に基づき企業における人間行動を考察する	0.284	0.269	0.285	0.306	0.295	0.412	0.343	0.363	0.410	0.415	0.377	0.399	0.288	0.327	0.325	0.355	0.368	0.385	0.551	1													
21	組織形態に基づき企業組織を考察する	0.243	0.245	0.268	0.307	0.209	0.413	0.321	0.381	0.452	0.346	0.328	0.366	0.253	0.357	0.295	0.265	0.380	0.369	0.448	0.479	1												
22	人的資源管理論に基づき企業の人事政策・慣行を生産システムの管理に基づき企業活動を考察する	0.233	0.213	0.159	0.285	0.183	0.502	0.319	0.361	0.502	0.312	0.354	0.427	0.360	0.405	0.400	0.261	0.394	0.301	0.478	0.527	0.643	1											
23	利害関係者を含め企業の役割を考察する	0.076	0.173	0.259	0.377	0.132	0.432	0.279	0.397	0.420	0.317	0.263	0.289	0.112	0.232	0.257	0.252	0.330	0.205	0.498	0.410	0.516	0.495	0.522	1									
24	国際的な事業展開の枠組みに基づき企業活動を考察する	0.096	0.154	0.190	0.356	0.120	0.453	0.239	0.397	0.432	0.316	0.339	0.333	0.235	0.286	0.285	0.254	0.345	0.200	0.494	0.410	0.513	0.574	0.528	0.688	1								
25	企業の問題の分析、解決策の作成	0.296	0.344	0.223	0.306	0.271	0.477	0.346	0.371	0.474	0.337	0.371	0.428	0.357	0.421	0.351	0.306	0.434	0.371	0.468	0.471	0.509	0.525	0.508	0.504	0.541	1							
26	コンサルティングの提案	0.285	0.275	0.176	0.265	0.231	0.455	0.289	0.288	0.430	0.266	0.392	0.403	0.423	0.407	0.383	0.335	0.423	0.373	0.385	0.401	0.481	0.526	0.524	0.405	0.541	0.611	1						
27	文化や倫理が企業に与える影響の理解	0.225	0.155	0.213	0.257	0.252	0.270	0.213	0.232	0.324	0.296	0.305	0.284	0.303	0.257	0.192	0.232	0.294	0.322	0.246	0.369	0.432	0.367	0.407	0.378	0.439	0.420	0.513	1					
28	企業組織の各職能の認識と関係性の理解	0.264	0.320	0.266	0.290	0.328	0.379	0.237	0.330	0.364	0.291	0.344	0.367	0.274	0.302	0.309	0.277	0.391	0.406	0.455	0.447	0.447	0.420	0.484	0.440	0.375	0.516	0.428	0.479	1				
29	ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響	0.327	0.278	0.185	0.300	0.302	0.306	0.275	0.298	0.270	0.248	0.342	0.385	0.328	0.327	0.439	0.285	0.427	0.380	0.354	0.349	0.354	0.385	0.442	0.383	0.394	0.429	0.451	0.468	0.601	1			
30	既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定	0.294	0.189	0.337	0.415	0.323	0.416	0.350	0.322	0.470	0.259	0.241	0.329	0.221	0.428	0.315	0.264	0.243	0.386	0.385	0.439	0.518	0.487	0.518	0.511	0.540	0.518	0.475	0.451	0.456	0.496	1		
31	市場に与える影響の想定	0.294	0.189	0.337	0.415	0.323	0.416	0.350	0.322	0.470	0.259	0.241	0.329	0.221	0.428	0.315	0.264	0.243	0.386	0.385	0.439	0.518	0.487	0.518	0.511	0.540	0.518	0.475	0.451	0.456	0.496	1		

*** p<0.01,** p<0.05,* p<0.1

図表 37 専門コンピテンス・重要度の相関関係（ビジネス：他学部）

No	コンピテンス名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
1	マクロ経済指標の説明	1																																		
2	会計指標の説明	0.493	1																																	
3	ビジネスの基礎用語を説明	0.340	0.446	1																																
4	ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	0.384	0.345	0.537	1																															
5	適切なデータの取集と、図表などへの加工	0.258	0.407	0.467	0.463	1																														
6	社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理	0.316	0.331	0.349	0.462	0.593	1																													
7	専門書籍の正確な理解	0.339	0.343	0.139	0.192	0.322	0.432	1																												
8	経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	0.273	0.308	0.445	0.422	0.370	0.313	0.325	1																											
9	従来の問題に気づき、代替案を提案	0.206	0.297	0.508	0.531	0.454	0.440	0.169	0.498	1																										
10	仕事の段取りを決めるスキルがある	0.165	0.198	0.456	0.509	0.524	0.374	0.150	0.436	0.543	1																									
11	専門的英文書籍・論文の正確な理解	0.261	0.295	0.066	0.055	0.218	0.358	0.502	0.143	0.108	0.082	1																								
12	英語のネット情報の正確な理解	0.172	0.284	0.123	0.070	0.242	0.358	0.368	0.154	0.146	0.522	0.1	1																							
13	ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	0.166	0.263	0.267	0.271	0.272	0.328	0.189	0.175	0.292	0.278	0.314	0.555	1																						
14	社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用	0.133	0.139	0.080	0.003	0.208	0.252	0.330	0.086	0.091	0.093	0.461	0.313	0.278	1																					
15	ビジネスの統計分析	0.234	0.199	0.165	0.107	0.261	0.378	0.421	0.139	0.180	0.123	0.407	0.344	0.264	0.575	1																				
16	企業の財務上の特性や問題の指摘	0.330	0.471	0.431	0.485	0.438	0.433	0.259	0.347	0.417	0.426	0.206	0.233	0.353	0.120	0.249	1																			
17	理論に基づき企業活動を考察する	0.282	0.416	0.189	0.269	0.288	0.391	0.338	0.152	0.195	0.249	0.335	0.353	0.317	0.244	0.334	0.490	1																		
18	分析枠組に基づき企業行動を考察する	0.224	0.346	0.159	0.123	0.257	0.380	0.411	0.133	0.118	0.108	0.372	0.426	0.246	0.368	0.450	0.290	0.511	1																	
19	マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	0.188	0.254	0.257	0.287	0.280	0.388	0.254	0.111	0.252	0.189	0.249	0.276	0.226	0.335	0.423	0.323	0.382	0.631	1																
20	基本概念に基づき企業における人間行動を考察する	0.190	0.230	0.318	0.356	0.303	0.339	0.174	0.191	0.347	0.266	0.166	0.162	0.252	0.222	0.304	0.329	0.220	0.371	0.460	1															
21	組織形態に基づき企業組織を考察する	0.196	0.211	0.185	0.168	0.235	0.318	0.376	0.108	0.176	0.136	0.366	0.316	0.136	0.322	0.395	0.220	0.350	0.467	0.371	0.464	1														
22	人的資源管理理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察する	0.241	0.207	0.172	0.155	0.221	0.316	0.399	0.145	0.193	0.170	0.292	0.206	0.172	0.362	0.376	0.159	0.305	0.407	0.364	0.404	0.682	1													
23	生産システムの管理に基づき企業活動を考察する	0.183	0.279	0.119	0.164	0.205	0.329	0.337	0.076	0.105	0.165	0.315	0.272	0.237	0.354	0.449	0.215	0.398	0.430	0.410	0.312	0.514	0.573	1												
24	利害関係者を含め企業の役割を考察する	0.219	0.180	0.289	0.368	0.279	0.393	0.203	0.233	0.427	0.395	0.163	0.227	0.199	0.131	0.219	0.336	0.318	0.270	0.312	0.340	0.373	0.424	0.374	1											
25	国際的な事業展開の枠組みに基づき企業活動を考察する	0.227	0.313	0.273	0.396	0.337	0.443	0.314	0.325	0.395	0.363	0.287	0.323	0.349	0.204	0.304	0.392	0.357	0.310	0.350	0.339	0.340	0.336	0.410	0.574	1										
26	企業の問題の分析、解決策の作成	0.204	0.347	0.330	0.322	0.388	0.375	0.217	0.308	0.438	0.374	0.236	0.216	0.249	0.193	0.283	0.360	0.315	0.361	0.363	0.435	0.406	0.391	0.362	0.468	0.406	1									
27	コンサルティングの提案	0.210	0.323	0.168	0.217	0.305	0.382	0.288	0.155	0.274	0.243	0.383	0.350	0.262	0.297	0.332	0.339	0.488	0.470	0.422	0.348	0.385	0.324	0.400	0.400	0.445	0.549	1								
28	文化や倫理が企業に与える影響の理解	0.220	0.242	0.094	0.196	0.223	0.308	0.366	0.114	0.161	0.180	0.372	0.312	0.234	0.321	0.339	0.217	0.356	0.418	0.314	0.348	0.451	0.461	0.413	0.411	0.464	0.449	0.569	1							
29	企業組織の各機能の認識と関係性の理解	0.143	0.197	0.169	0.220	0.345	0.357	0.264	0.181	0.212	0.295	0.205	0.326	0.229	0.190	0.241	0.305	0.319	0.345	0.332	0.303	0.364	0.333	0.424	0.367	0.344	0.371	0.408	0.441	1						
30	ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響	0.226	0.241	0.055	0.121	0.194	0.246	0.322	0.142	0.104	0.274	0.352	0.240	0.305	0.304	0.203	0.347	0.370	0.285	0.226	0.361	0.311	0.381	0.259	0.267	0.284	0.368	0.456	0.505	1						
31	既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定	0.162	0.181	0.198	0.319	0.327	0.381	0.223	0.255	0.333	0.296	0.140	0.300	0.184	0.186	0.255	0.279	0.250	0.317	0.335	0.249	0.289	0.293	0.406	0.399	0.437	0.403	0.363	0.372	0.409	0.557	1				

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

コンピテンスの因子分析

ビジネスを専門とする卒業生（合計）のコンピテンスの重要度認識を因子分析した結果を図表 39 に、習得度認識を因子分析した結果を図表 40 に示す。なお因子分析の手法は第 3 章に記載している。それぞれ 7 つと 6 つの因子で構成されており、完全に同じコンピテンスで構成される因子は、重要度の第 2 因子と習得度の第 3 因子である。

図表 39 で示される重要度因子は、第 1 因子から順に「①外部経営環境把握能力（1）」、「②多面的英語力」、「③課題解決能力」、「④理論的考察能力」、「⑤調査・分析能力」、「⑥ビジネスリテラシー（1）」、「⑦組織・人事理解能力」と名付けられ、図表 40 で示される習得度因子は、第 1 因子から順に「①外部経営環境・内部把握能力」、「②基本知識・理論的考察能力」、「③多面的英語力」、「④社会理解・課題解決能力（1）」、「⑤統計調査能力」、「⑥マクロ環境把握能力（1）」と名付けられる。

商学部出身者を対象として重要度のコンピテンスを因子分析した結果を図表 41 に、習得度のコンピテンスを因子分析した結果を図表 42 に示す。それぞれ 8 つと 7 つの因子で構成されている。このうち完全に同じコンピテンスで構成される因子は、重要度の第 6 因子と習得度の第 3 因子であり、上述（合計を対象としたとき）と同じ内容である。図表 41 で示される重要度因子は、第 1 因子から順に「①内部組織理解力」、「②代替案・解決策生成能力」、「③ビジネス調査分析能力」、「④基本的考察能力」、「⑤基本的計数・考察能力」、「⑥多面的英語力」、「⑦経済状況理解力」、「⑧外部経営環境把握能力（2）」と名付けられる。図表 42 で示される習得度因子は、第 1 因子から順に「①外部経営環境・内部把握能力（1）」、「②基本的計数能力」、「③多面的英語力」、「④社会理解・課題解決能力（2）」、「⑤ビジネス基礎知識・考察能力」、「⑥統計・調査能力」、「⑦マクロ環境把握能力（2）」と名付けられる。

他学部出身者を対象として重要度のコンピテンスを因子分析した結果を図表 43 に、習得度のコンピテンスを因子分析した結果を図表 44 に示す。それぞれ 7 つと 6 つの因子で構成されており、重要度因子と習得度因子の間で、完全に同じコンピテンスで構成される因子はない。図表 43 で示される重要度因子は、第 1 因子から順に「①基本的計数・提案能力」、「②外部経営環境・内部把握能力（2）」、「③専門的知識・統計調査能力」、「④ビジネスリテラシー（2）」、「⑤ビジネス考察能力」、「⑥社会理解・課題解決能力（3）」、「⑦英語理解力」と名付けられる。図表 44 で示される習得度因子は、第 1 因子から順に「①外部経営環境・内部把握能力（3）」、「②ビジネスリテラシー（3）」、「③多面的英語力」、「④社会理解・課題解決能力（4）」、「⑤統計・調査能力」、「⑥基本的計数・考察・提案能力」と名付けられる。

いずれの因子名も、探索的因子分析の結果であり、暫定的なものであることに留意されたい。

図表 39 専門コンピテンス・重要度の因子分析（ビジネス：合計）

因子分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	第7因子
	28	文化や倫理が企業に与える影響の理解	0.565	0.001	-0.073	0.077	0.111	-0.018	0.064
	25	国際的な事業展開の枠組みに基づき企業活動を考察する	0.556	0.203	0.063	-0.035	-0.039	0.048	0.056
①	24	利害関係者を含め企業の役割を考察する	0.548	-0.050	0.118	-0.113	-0.005	0.028	0.196
	30	ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響	0.511	-0.071	-0.045	0.029	0.060	0.295	-0.053
	31	既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定	0.454	0.010	0.295	0.029	0.030	0.003	-0.024
	29	企業組織の各職能の認識と関係性の理解	0.445	-0.081	0.263	0.079	-0.023	0.003	-0.008
	23	生産システムの管理に基づき企業活動を考察する	0.409	-0.033	-0.029	0.112	0.072	-0.013	0.221
	12	英語のネット情報の正確な理解	-0.045	0.856	0.096	0.030	0.023	-0.026	0.024
②	13	ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	-0.031	0.636	0.202	0.021	-0.065	-0.050	0.022
	11	専門的英文書籍・論文の正確な理解	0.023	0.552	-0.173	0.069	0.232	0.051	-0.017
	10	仕事の段取りを決めるスキルがある	0.124	0.060	0.602	-0.102	-0.106	-0.018	-0.041
③	9	従来の問題に気づき、代替案を提案	0.155	0.084	0.565	0.012	-0.008	-0.094	0.006
	5	適切なデータの取集と、図表などへの加工	-0.091	-0.047	0.555	-0.037	0.304	0.154	-0.138
	26	企業の問題の分析、解決策の作成	0.267	-0.032	0.355	0.164	-0.069	-0.113	0.134
	17	理論に基づき企業活動を考察する	0.117	0.088	-0.134	0.729	-0.138	0.084	-0.018
④	18	分析枠組に基づき企業行動を考察する	-0.162	-0.020	-0.059	0.689	0.113	-0.057	0.364
	16	企業の財務上の特性や問題の指摘	0.109	0.049	0.015	0.588	-0.188	0.204	-0.109
	27	コンサルティングの提案	0.357	-0.055	0.082	0.486	0.134	-0.137	-0.152
	19	マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	-0.170	-0.056	0.115	0.450	0.210	-0.121	0.378
	14	社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用	0.060	-0.003	0.005	-0.157	0.730	-0.056	0.050
⑤	15	ビジネスの統計分析	0.087	0.047	0.007	-0.014	0.644	-0.063	0.028
	6	社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理	0.000	0.036	0.343	0.007	0.425	0.116	-0.106
	7	専門書籍の正確な理解	0.108	0.100	-0.159	0.080	0.317	0.273	0.012
	1	マクロ経済指標の説明	0.079	-0.017	-0.193	0.067	0.033	0.563	0.038
⑥	2	会計指標の説明	-0.058	-0.001	-0.006	0.468	-0.148	0.514	-0.076
	8	経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	0.144	-0.020	0.162	-0.132	-0.039	0.509	-0.007
	4	ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	-0.086	0.037	0.300	-0.014	-0.065	0.463	0.145
	3	ビジネスの基礎用語を説明	-0.164	-0.044	0.289	0.097	0.025	0.346	0.124
	22	人的資源管理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察する	0.291	-0.047	-0.171	-0.118	0.026	0.079	0.695
⑦	21	組織形態に基づき企業組織を考察する	0.192	0.066	-0.121	0.051	-0.062	0.090	0.651
	20	基本概念に基づき企業における人間行動を考察する	0.045	0.045	0.144	-0.037	0.029	-0.002	0.560
		因子寄与	2.303	1.555	1.864	2.176	1.584	1.511	1.727
		因子寄与率	0.074	0.050	0.060	0.070	0.051	0.049	0.056
		累積寄与率	0.074	0.124	0.185	0.255	0.306	0.355	0.410

図表 40 専門コンピテンス・習得度の因子分析（ビジネス：合計）

因子 分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子
	22	人的資源管理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察す	0.770	0.055	-0.033	-0.015	0.021	-0.076
	28	文化や倫理が企業に与える影響の理解	0.750	-0.243	0.047	0.002	-0.083	0.196
	21	組織形態に基づき企業組織を考察する	0.715	0.247	-0.040	0.020	-0.108	-0.041
	29	企業組織の各職能の認識と関係性の理解	0.671	0.126	-0.022	0.056	-0.134	0.045
	23	生産システムの管理に基づき企業活動を考察する	0.652	0.216	-0.020	-0.076	0.043	-0.051
①	24	利害関係者を含め企業の役割を考察する	0.627	-0.081	-0.098	0.101	0.053	0.157
	26	企業の問題の分析、解決策の作成	0.625	0.029	-0.063	0.220	-0.031	0.062
	20	基本概念に基づき企業における人間行動を考察する	0.615	0.098	0.063	0.142	-0.059	-0.150
	31	既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定	0.612	-0.031	-0.111	-0.029	0.143	0.219
	25	国際的な事業展開の枠組みに基づき企業活動を考察する	0.609	-0.165	0.166	-0.097	0.097	0.190
	27	コンサルティングの提案	0.437	0.230	0.054	0.033	0.044	0.043
	2	会計指標の説明	-0.201	0.856	0.005	0.002	-0.068	0.245
	18	分析枠組に基づき企業行動を考察する	0.242	0.776	0.042	-0.025	-0.013	-0.201
	16	企業の財務上の特性や問題の指摘	0.034	0.721	-0.032	-0.073	-0.015	0.172
②	17	理論に基づき企業活動を考察する	0.028	0.707	0.020	-0.117	0.046	0.140
	19	マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	0.307	0.638	-0.013	-0.016	0.061	-0.226
	3	ビジネスの基礎用語を説明	-0.036	0.552	-0.024	0.265	-0.044	0.154
	7	専門書籍の正確な理解	0.141	0.368	0.039	0.004	0.026	0.295
	12	英語のネット情報の正確な理解	-0.103	0.056	0.938	0.066	-0.053	0.017
③	13	ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	0.030	-0.096	0.637	0.026	0.008	0.029
	11	専門的英文書籍・論文の正確な理解	-0.026	0.229	0.585	-0.024	0.106	0.026
	10	仕事の段取りを決めるスキルがある	0.134	-0.134	0.048	0.599	-0.053	-0.069
④	5	適切なデータの取集と、図表などへの加工	-0.171	0.150	-0.076	0.595	0.285	0.071
	9	従来の問題に気づき、代替案を提案	0.267	-0.117	0.083	0.565	-0.029	-0.019
	6	社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理	-0.012	0.126	-0.005	0.545	0.125	0.151
⑤	15	ビジネスの統計分析	-0.128	0.071	0.001	-0.018	0.848	0.040
	14	社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用	0.170	-0.157	0.038	0.219	0.581	-0.132
	1	マクロ経済指標の説明	-0.085	0.380	0.021	-0.022	0.001	0.517
⑥	30	ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響	0.359	0.122	0.016	-0.230	0.153	0.488
	8	経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理	0.090	0.076	0.046	0.267	-0.152	0.432
	4	ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	0.038	0.153	-0.029	0.339	-0.044	0.408
		因子寄与	5.178	3.838	1.720	1.812	1.311	1.411
		因子寄与率	0.167	0.124	0.055	0.058	0.042	0.046
		累積寄与率	0.167	0.291	0.346	0.405	0.447	0.493

図表 41 専門コンピテンス・重要度の因子分析（ビジネス：商学部）

因子分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	第7因子	第8因子
①	22	人的資源管理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察する	0.779	-0.158	0.006	0.091	-0.033	-0.097	0.069	0.052
	21	組織形態に基づき企業組織を考察する	0.722	-0.013	-0.133	0.171	0.124	0.073	0.097	-0.126
	20	基本概念に基づき企業における人間行動を考察する	0.501	0.068	0.108	0.242	-0.221	0.031	0.094	0.028
②	23	生産システムの管理に基づき企業活動を考察する	0.342	-0.025	0.102	-0.012	0.194	-0.027	-0.167	0.219
	9	従来の問題に気づき、代替案を提案	-0.044	0.659	-0.011	0.039	0.125	0.028	-0.027	0.024
	10	仕事の段取りを決めるスキルがある	0.008	0.657	0.035	-0.122	0.044	0.027	0.067	-0.126
③	26	企業の問題の分析、解決策の作成	-0.105	0.486	-0.004	0.229	-0.050	-0.034	0.019	0.279
	14	社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用	0.087	-0.162	0.691	0.045	-0.140	0.045	-0.137	0.104
	5	適切なデータの取集と、図表などへの加工	0.011	0.238	0.647	-0.091	-0.027	-0.079	0.133	-0.219
④	6	社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理	-0.091	0.071	0.601	0.046	-0.099	0.063	0.119	-0.011
	15	ビジネスの統計分析	-0.042	-0.078	0.544	0.061	0.017	0.169	-0.152	0.097
	3	ビジネスの基礎用語を説明	0.046	0.177	0.287	0.005	0.185	-0.067	0.202	-0.122
⑤	7	専門書籍の正確な理解	-0.055	-0.173	0.201	0.133	0.110	0.178	0.141	0.158
	18	分析枠組に基づき企業行動を考察する	0.130	-0.054	-0.049	0.800	0.303	-0.033	0.026	-0.090
	19	マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	0.170	0.032	0.124	0.694	0.023	-0.065	-0.019	-0.067
⑥	16	企業の財務上の特性や問題の指摘	-0.003	0.103	-0.138	0.068	0.697	0.028	0.031	-0.043
	17	理論に基づき企業活動を考察する	0.017	0.009	-0.235	0.244	0.677	0.149	-0.011	-0.029
	2	会計指標の説明	-0.022	-0.041	0.148	-0.107	0.595	-0.050	0.276	-0.042
⑦	27	コンサルティングの提案	-0.089	0.164	0.148	0.087	0.404	-0.097	-0.091	0.218
	12	英語のネット情報の正確な理解	-0.067	0.039	0.043	-0.043	-0.058	0.976	0.135	-0.085
	11	専門的英文書籍・論文の正確な理解	0.023	-0.100	0.050	-0.006	0.091	0.704	-0.021	-0.079
⑧	13	ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	-0.003	0.129	0.040	-0.047	0.031	0.598	0.010	-0.065
	4	ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	0.139	0.153	0.007	0.140	-0.062	0.066	0.533	-0.016
	8	経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	-0.002	0.060	-0.055	-0.078	0.081	0.052	0.441	0.250
⑨	30	ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響	-0.080	-0.177	-0.083	0.010	-0.031	-0.109	0.235	0.904
	31	既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定	-0.142	0.367	-0.032	0.105	-0.088	0.110	0.064	0.512
	24	利害関係者を含め企業の役割を考察する	0.318	0.119	0.003	-0.077	-0.168	-0.033	0.064	0.478
⑩	29	企業組織の各職能の認識と関係性の理解	0.092	0.195	0.058	-0.030	0.051	-0.135	-0.020	0.411
	25	国際的な事業展開の枠組みに基づき企業活動を考察する	0.272	0.147	-0.126	-0.212	0.000	0.228	0.065	0.405
	1	マクロ経済指標の説明	0.019	-0.266	0.049	-0.033	0.107	-0.022	0.366	0.380
	28	文化や倫理が企業に与える影響の理解	0.217	0.050	0.056	-0.132	0.186	0.067	-0.127	0.309
		因子寄与	1.868	1.699	1.895	1.515	1.862	2.049	0.993	2.295
		因子寄与率	0.060	0.055	0.061	0.049	0.060	0.066	0.032	0.074
	累積寄与率	0.060	0.115	0.176	0.225	0.285	0.351	0.383	0.457	

図表 42 専門コンピテンス・習得度の因子分析（ビジネス：商学部）

因子 分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	第7因子
	21	組織形態に基づき企業組織を考察する	0.725	-0.002	-0.080	-0.010	0.231	-0.104	0.018
	22	人的資源管理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察する	0.713	0.018	0.006	-0.079	0.124	0.087	-0.036
	23	生産システムの管理に基づき企業活動を考察する	0.695	0.001	-0.060	-0.097	0.160	0.130	-0.053
	20	基本概念に基づき企業における人間行動を考察する	0.660	-0.088	0.063	0.048	0.246	-0.105	-0.052
	28	文化や倫理が企業に与える影響の理解	0.648	-0.056	0.104	0.113	-0.116	-0.119	0.060
①	25	国際的な事業展開の枠組みに基づき企業活動を考察する	0.639	0.100	0.096	-0.013	-0.257	0.166	0.051
	31	既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定	0.628	-0.114	-0.128	0.096	-0.075	0.172	0.151
	29	企業組織の各職能の認識と関係性の理解	0.580	-0.013	0.004	0.037	0.212	-0.196	0.112
	24	利害関係者を含め企業の役割を考察する	0.534	0.021	-0.074	-0.014	-0.019	0.053	0.211
	26	企業の問題の分析、解決策の作成	0.519	0.109	-0.104	0.255	0.029	-0.052	0.097
	27	コンサルティングの提案	0.411	0.172	0.034	0.170	0.024	0.102	-0.053
	16	企業の財務上の特性や問題の指摘	0.085	0.899	-0.049	-0.027	-0.051	0.018	-0.055
②	17	理論に基づき企業活動を考察する	0.049	0.811	0.029	-0.058	0.012	0.026	0.016
	2	会計指標の説明	-0.193	0.683	-0.028	0.024	0.158	0.020	0.170
	12	英語のネット情報の正確な理解	-0.073	-0.068	0.841	0.010	0.088	0.088	0.112
③	11	専門的英文書籍・論文の正確な理解	-0.084	-0.055	0.611	-0.091	0.167	0.106	0.229
	13	ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	0.029	0.048	0.585	0.117	-0.083	0.023	-0.041
	10	仕事の段取りを決めるスキルがある	0.111	0.054	0.072	0.642	-0.102	-0.076	-0.177
	6	社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理	-0.037	-0.135	-0.057	0.626	0.062	0.122	0.264
④	5	適切なデータの取集と、図表などへの加工	-0.152	-0.037	-0.088	0.615	0.073	0.283	0.099
	9	従来の問題に気づき、代替案を提案	0.265	-0.022	0.119	0.566	-0.018	-0.031	-0.130
	4	ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	0.053	-0.042	-0.049	0.439	-0.015	0.012	0.344
	19	マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	0.292	-0.046	0.027	-0.077	0.749	0.080	-0.132
⑤	18	分析枠組に基づき企業行動を考察する	0.146	0.116	0.044	-0.044	0.741	-0.029	-0.005
	3	ビジネスの基礎用語を説明	-0.085	0.202	0.014	0.228	0.308	-0.003	0.173
⑥	15	ビジネスの統計分析	-0.058	0.083	0.083	0.007	-0.032	0.734	0.028
	14	社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用	0.196	-0.047	0.092	0.092	0.111	0.601	-0.154
	30	ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響	0.336	0.005	0.019	-0.238	-0.167	0.106	0.671
⑦	8	経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	0.060	0.016	0.080	0.208	-0.089	-0.213	0.573
	1	マクロ経済指標の説明	-0.033	0.093	0.029	0.030	-0.025	0.027	0.571
	7	専門書籍の正確な理解	0.101	-0.016	0.068	-0.096	0.113	-0.028	0.562
		因子寄与	4.688	2.118	1.558	2.036	1.645	1.260	1.943
		因子寄与率	0.151	0.068	0.050	0.066	0.053	0.041	0.063
		累積寄与率	0.151	0.220	0.270	0.336	0.389	0.429	0.492

図表 43 専門コンピテンス・重要度の因子分析（ビジネス：他学部）

因子分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	第7因子
①	27	コンサルティングの提案	0.657	0.039	0.008	-0.110	0.212	0.060	0.034
	17	理論に基づき企業活動を考察する	0.609	-0.014	-0.036	0.272	0.212	-0.114	0.038
	16	企業の財務上の特性や問題の指摘	0.483	-0.136	-0.116	0.349	0.109	0.076	0.072
②	22	人的資源管理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察する	-0.191	0.961	0.147	0.025	-0.022	-0.208	-0.014
	21	組織形態に基づき企業組織を考察する	-0.015	0.746	0.134	0.101	0.074	-0.189	0.007
	23	生産システムの管理に基づき企業活動を考察する	0.080	0.492	0.036	0.030	0.070	0.074	0.002
	20	基本概念に基づき企業における人間行動を考察する	-0.042	0.475	0.000	0.048	0.267	0.004	0.023
	24	利害関係者を含め企業の役割を考察する	0.155	0.475	-0.109	-0.052	-0.067	0.225	0.004
	26	企業の問題の分析、解決策の作成	0.178	0.399	-0.223	0.017	0.107	0.196	0.045
	28	文化や倫理が企業に与える影響の理解	0.317	0.385	0.126	-0.053	-0.041	0.045	-0.018
	25	国際的な事業展開の枠組みに基づき企業活動を考察する	0.252	0.301	0.081	-0.021	-0.172	0.210	0.197
③	14	社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用	-0.156	0.068	0.625	-0.156	0.277	0.034	0.054
	15	ビジネスの統計分析	-0.056	0.121	0.588	-0.098	0.348	0.025	0.013
	11	専門的英文書籍・論文の正確な理解	0.165	-0.033	0.561	0.104	-0.104	-0.182	0.381
	7	専門書籍の正確な理解	0.097	0.076	0.554	0.192	-0.066	-0.014	-0.005
④	2	会計指標の説明	0.272	0.030	-0.229	0.783	0.044	-0.177	0.183
	1	マクロ経済指標の説明	0.059	0.066	0.124	0.604	-0.032	-0.138	-0.042
	3	ビジネスの基礎用語を説明	-0.235	0.108	-0.045	0.472	0.204	0.199	0.070
⑤	19	マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	0.311	0.014	0.177	-0.014	0.740	0.054	-0.168
	18	分析枠組に基づき企業行動を考察する	0.499	0.060	0.161	0.097	0.673	-0.140	-0.139
⑥	10	仕事の段取りを決めるスキルがある	-0.052	-0.033	-0.089	-0.096	-0.071	0.663	0.098
	5	適切なデータの収集と、図表などへの加工	0.019	-0.251	0.102	0.028	0.140	0.645	0.101
	31	既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定	0.208	0.138	-0.016	-0.091	0.011	0.530	-0.107
	29	企業組織の各職能の認識と関係性の理解	0.242	0.088	-0.092	-0.090	0.043	0.526	-0.061
	9	従来の問題に気づき、代替案を提案	-0.102	0.122	-0.026	-0.040	0.060	0.506	0.234
	8	経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	-0.196	0.025	0.112	0.341	-0.163	0.452	-0.132
	6	社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理	0.142	-0.135	0.285	-0.006	0.155	0.440	0.111
	4	ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	-0.034	-0.077	0.042	0.393	0.038	0.423	-0.044
	30	ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響	0.210	0.089	0.094	0.154	-0.049	0.377	-0.153
	13	ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	-0.023	0.041	0.076	0.057	-0.155	0.144	0.660
⑦	12	英語のネット情報の正確な理解	0.214	-0.032	0.250	0.003	-0.092	0.071	0.627
		因子寄与	2.108	2.780	1.825	1.846	1.606	2.804	1.259
		因子寄与率	0.068	0.090	0.059	0.060	0.052	0.090	0.041
		累積寄与率	0.068	0.158	0.217	0.276	0.328	0.418	0.459

図表 44 専門コンピテンス・習得度の因子分析（ビジネス：他学部）

因子 分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子
	28	文化や倫理が企業に与える影響の理解	0.880	0.048	0.011	-0.096	0.022	-0.204
	24	利害関係者を含め企業の役割を考察する	0.683	0.074	-0.106	0.191	0.031	-0.079
	22	人的資源管理論に基づき企業の人事政策・慣行を考察する	0.671	-0.148	-0.095	0.145	-0.115	0.247
	26	企業の問題の分析、解決策の作成	0.662	-0.007	-0.004	0.209	-0.039	0.022
	29	企業組織の各職能の認識と関係性の理解	0.661	0.031	-0.036	0.050	-0.077	0.112
①	25	国際的な事業展開の枠組みに基づき企業活動を考察する	0.636	0.027	0.260	-0.089	0.044	-0.091
	31	既存・新規技術が将来の市場に与える影響の想定	0.582	0.192	-0.097	-0.140	0.174	0.060
	21	組織形態に基づき企業組織を考察する	0.520	0.017	-0.011	0.118	-0.116	0.333
	23	生産システムの管理に基づき企業活動を考察する	0.468	-0.007	0.028	0.062	-0.116	0.370
	27	コンサルティングの提案	0.390	0.056	0.054	-0.029	0.014	0.364
	20	基本概念に基づき企業における人間行動を考察する	0.378	-0.151	0.062	0.230	0.031	0.204
	1	マクロ経済指標の説明	-0.059	0.824	-0.012	-0.159	0.004	0.061
	2	会計指標の説明	-0.257	0.700	0.058	0.029	-0.184	0.442
	4	ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	0.109	0.688	-0.019	0.144	-0.018	-0.122
②	8	経済専門誌や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	0.211	0.580	0.016	0.187	-0.076	-0.255
	3	ビジネスの基礎用語を説明	-0.052	0.524	-0.058	0.232	-0.061	0.265
	7	専門書籍の正確な理解	0.150	0.476	0.010	-0.038	0.153	0.124
	30	ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響	0.429	0.452	0.017	-0.276	0.159	0.052
	12	英語のネット情報の正確な理解	-0.103	0.067	0.923	0.135	-0.110	-0.041
③	13	ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	0.068	-0.068	0.702	-0.010	0.008	-0.020
	11	専門的英文書籍・論文の正確な理解	-0.037	0.037	0.567	0.019	0.175	0.156
	10	仕事の段取りを決めるスキルがある	0.115	-0.064	0.046	0.661	-0.044	-0.081
④	9	従来の問題に気づき、代替案を提案	0.222	0.049	0.067	0.596	-0.009	-0.081
	5	適切なデータの取集と、図表などへの加工	-0.195	0.268	-0.057	0.501	0.349	0.028
	6	社会現象を要因間の因果関係として定式化、整理	-0.022	0.301	0.021	0.375	0.195	0.074
⑤	15	ビジネスの統計分析	-0.093	0.031	-0.004	-0.059	0.738	0.158
	14	社会調査の基本的手法をビジネス調査に応用	0.115	-0.222	0.010	0.292	0.569	0.002
	18	分析枠組に基づき企業行動を考察する	0.051	-0.052	0.013	-0.058	0.132	0.797
⑥	19	マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	0.070	-0.048	-0.072	-0.028	0.224	0.657
	17	理論に基づき企業活動を考察する	-0.025	0.335	0.043	-0.137	-0.019	0.603
	16	企業の財務上の特性や問題の指摘	-0.008	0.449	0.019	-0.054	-0.089	0.493
		因子寄与	4.577	3.327	1.798	1.742	1.324	2.667
		因子寄与率	0.148	0.107	0.058	0.056	0.043	0.086
		累積寄与率	0.148	0.255	0.313	0.369	0.412	0.498

順序プロビット回帰分析

図表 45 は、ビジネス分野回答者合計をサンプルとした順序プロビット回帰分析に使用した変数の記述統計量である。図表 46 は、ビジネス分野回答者のうち商学部卒業生をサンプルとした順序プロビット回帰分析に使用した変数の記述統計量である。また、図表 47 は、ビジネス分野回答者のうち、商学部を除く他学部卒業生をサンプルとした順序プロビット回帰分析に使用した変数の記述統計量を示している。

図表 45 順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量（ビジネス：合計）

変数名	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
専門理解度	658	4.03	0.80	1	5
教育満足度	658	3.98	0.85	1	5
就職先関連度	643	3.41	1.27	1	5
重要度因子1	655	2.80	0.59	1	4
重要度因子2	655	2.62	0.76	1	4
重要度因子3	655	3.47	0.48	1.50	4
重要度因子4	655	2.78	0.68	1	4
重要度因子5	655	2.62	0.63	1	4
重要度因子6	655	3.18	0.52	1	4
重要度因子7	655	2.70	0.69	1	4
習得度因子1	649	2.11	0.64	1	4
習得度因子2	649	2.36	0.79	1	4
習得度因子3	649	1.93	0.72	1	4
習得度因子4	649	2.49	0.67	1	4
習得度因子5	649	1.94	0.77	1	4
習得度因子6	649	2.47	0.64	1	4
卒年ダミー(2001年)	658	0.09	0.29	0	1
卒年ダミー(2006年)	658	0.14	0.34	0	1
卒年ダミー(2011年)	658	0.18	0.38	0	1
卒年ダミー(2012年)	658	0.19	0.39	0	1
卒年ダミー(2014年)	658	0.14	0.35	0	1
卒年ダミー(2016年)	658	0.13	0.34	0	1
男性ダミー	658	0.78	0.42	0	1
院生ダミー	658	0.08	0.27	0	1
民間企業ダミー	658	0.87	0.34	0	1
成績ダミー	658	0.36	0.48	0	1
留学経験ダミー	658	0.18	0.39	0	1

図表 46 順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量（ビジネス：商学部）

変数名	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
専門理解度	331	4.17	0.74	1	5
教育満足度	331	4.09	0.79	2	5
就職先関連度	322	3.84	1.12	1	5
重要度因子1	329	2.63	0.64	1	4
重要度因子2	329	3.47	0.55	1	4
重要度因子3	329	2.88	0.54	1	4
重要度因子4	329	2.70	0.85	1	4
重要度因子5	329	3.10	0.62	1	4
重要度因子6	329	2.62	0.79	1	4
重要度因子7	329	3.34	0.59	1	4
重要度因子8	329	2.84	0.56	1	4
習得度因子1	329	2.24	0.63	1	4
習得度因子2	329	2.75	0.84	1	4
習得度因子3	329	1.98	0.72	1	3.67
習得度因子4	329	2.53	0.66	1	4
習得度因子5	329	2.71	0.80	1	4
習得度因子6	329	1.95	0.78	1	4
習得度因子7	329	2.61	0.61	1	4
卒年ダミー(2001年)	331	0.07	0.25	0	1
卒年ダミー(2006年)	331	0.14	0.35	0	1
卒年ダミー(2011年)	331	0.18	0.38	0	1
卒年ダミー(2012年)	331	0.19	0.39	0	1
卒年ダミー(2014年)	331	0.17	0.37	0	1
卒年ダミー(2016年)	331	0.15	0.36	0	1
男性ダミー	331	0.78	0.41	0	1
院生ダミー	331	0.10	0.30	0	1
民間企業ダミー	331	0.84	0.37	0	1
成績ダミー	331	0.41	0.49	0	1
留学経験ダミー	331	0.19	0.39	0	1

図表 47 順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量（ビジネス：他学部）

変数名	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
専門理解度	327	3.88	0.83	1	5
教育満足度	327	3.87	0.89	1	5
就職先関連度	321	2.97	1.26	1	5
重要度因子1	326	2.85	0.73	1	4
重要度因子2	326	2.77	0.58	1.13	4
重要度因子3	326	2.35	0.66	1	4
重要度因子4	326	3.02	0.63	1	4
重要度因子5	326	2.38	0.88	1	4
重要度因子6	326	3.25	0.48	1.33	4
重要度因子7	326	2.88	0.82	1	4
習得度因子1	320	1.98	0.62	1	3.73
習得度因子2	320	2.30	0.66	1	4
習得度因子3	320	1.87	0.71	1	4
習得度因子4	320	2.46	0.67	1	4
習得度因子5	320	1.93	0.76	1	4
習得度因子6	320	1.79	0.75	1	4
卒年ダミー(2001年)	327	0.12	0.32	0	1
卒年ダミー(2006年)	327	0.13	0.34	0	1
卒年ダミー(2011年)	327	0.17	0.38	0	1
卒年ダミー(2012年)	327	0.18	0.39	0	1
卒年ダミー(2014年)	327	0.11	0.31	0	1
卒年ダミー(2016年)	327	0.11	0.31	0	1
男性ダミー	327	0.77	0.42	0	1
院生ダミー	327	0.06	0.24	0	1
民間企業ダミー	327	0.90	0.30	0	1
成績ダミー	327	0.30	0.46	0	1
留学経験ダミー	327	0.18	0.38	0	1

先ほど分析した因子変数を説明変数とし、専門理解度、教育満足度、就職関連度をそれぞれ被説明変数として順序プロビットにより推定した結果を図表 48（合計）、図表 49（商学部）、図表 50（他学部）に示す。なお順序プロビットの説明は第 3 章に記載している。

まず因子変数に着目する。ビジネスの合計を対象とした推定における因子の影響を見ると、重要度よりも習得度において有意な結果が示されている。3 つの被説明変数に対して、「②基本知識・理論的考察能力（習得度因子 2）」は正の結果を示し、「⑤統計調査能力（習得度因子 5）」は専門理解度に対して正の結果を示している。「③多面的英語力（習得度因子 3）」は 3 つの被説明変数に対して負の値を示している。重要度因子を見ると、専門理解度に対して「⑥ビジネスリテラシー（1）（重要度因子 6）」が、教育満足度に対して「⑦組織・人事理解能力（重要度因子 7）」が、就職関連度に対して「③課題解決能力（重要度因子 3）」と「④理論的考察能力（重要度因子 4）」が正の値を示している。ダミー変数を見ると、成績ダミーは 3 種の被説明変数に対して正である。留学経験ダミーは教育満足度に対して正である。卒年ダミーは、就職関連度において 1996 年をベースとした時に近年（2011 年、2012 年、2014 年、2016 年）のダミーに負の値を示す。男性ダミーは専門理解度に対して負の値を示す。

以上の結果から、専門理解度、教育満足度、就職関連度のいずれの被説明変数にも、「②基本知識・理論的考察能力（習得度因子 2）」が統計的にも有意な説明因子となっており、専門理解度においては、「⑤統計調査能力（習得度因子 5）」が統計的にも有意な説明因子となっている。他方で、「③多面的英語力（習得度因子 3）」は、専門理解度、教育満足度、就職関連度に対して、一貫して負の影響を持つ説明因子となっている。就職関連度は、基準年と比較して、2011 年以降一貫して低い傾向が見られる。また、成績ダミーの結果が示すように、相対的成績優秀者は、専門理解力が高く、教育満足度が高く、就職関連度も高い、という傾向が見られる。加えて、留学経験者は、教育満足度が高いという傾向が見られる。

商学部を対象とすると、専門理解度に対して「④基本的考察能力（重要度因子 4）」、「②基本的計数能力（習得度因子 2）」と「⑤ビジネス基礎知識・考察能力（習得度因子 5）」と「⑥統計・調査能力（習得度因子 6）」が正の値を示す。また教育満足度に対して「⑤ビジネス基礎知識・考察能力（習得度因子 5）」が、就職関連度に対しては「④基本的考察能力（重要度因子 4）」、「⑤基本的計数・考察能力（重要度因子 5）」、「⑥多面的英語力（重要度因子 6）」、「②基本的計数能力（習得度因子 2）」が正の値を示す。各ダミーの中で正の値を示すのは、専門理解度に対する民間企業ダミーと、教育満足度に対する成績ダミー及び留学経験ダミーである。「②基本的計数能力（習得度因子 2）」や「⑤ビジネス基礎知識・考察能力（習得度因子 5）」そして「⑥統計・調査能力（習得度因子 6）」は専門理解度の重要な説

明因子であり、教育満足度に対して「⑤ビジネス基礎知識・考察能力（習得度因子 5）」が重要な説明因子となっている。商学部を対象としたサンプルにおいても、「③多面的英語力（習得度因子 3）」は、専門理解度に負の影響を与える説明因子となっている。また、男性回答者は相対的に専門理解度が低く、教育満足度が低い傾向が見られる。相対的成績優秀者や留学経験者は教育満足度が高い傾向が見られる。

他学部を対象とすると、3つの因子変数が2つのモデルで正の値を示している。具体的には、「⑥社会理解・課題解決能力（3）（重要度因子 6）」は、専門理解度と就職関連度に正の影響を示し、「②ビジネスリテラシー（3）（習得度因子 2）」は教育満足度と就職関連度に正の影響を示し、「⑤統計・調査能力（習得度因子 5）」は専門理解度と教育満足度において正の影響を示している。また「④社会理解・課題解決能力（4）（習得度因子 4）」は専門理解度に対して正の影響を示し、「⑥基本的計数・考察・提案能力（習得度因子 6）」は就職関連度に対して正の影響を示している。成績ダミーは3種のモデルに対して正の影響を、民間企業ダミーは教育満足度に対して正の影響を示している。他学部をサンプルとしたモデルにおいても、「③多面的英語力（習得度因子 3）」は、専門理解度に負の影響を与える説明因子となっている。また、ここでも相対的な成績優秀者は、専門理解度が高く、教育満足度が高く、就職関連度も高いという傾向が見られる。留学経験者の教育満足度が有意な説明因子となっていないこと、また、民間企業就職者の教育満足度が有意な説明因子となっていることがこのサンプルの特徴的な結果である。

図表 48 順序プロビット回帰分析（ビジネス：合計）

	専門理解度		教育満足度		就職関連度	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
重要度因子1	0.312	[1.484]	0.154	[0.782]	0.095	[0.502]
重要度因子2	-0.162	[-1.116]	0.021	[0.157]	0.131	[1.011]
重要度因子3	0.147	[0.675]	-0.150	[-0.735]	0.338 *	[1.664]
重要度因子4	0.022	[0.122]	-0.194	[-1.160]	0.334 **	[2.056]
重要度因子5	-0.093	[-0.490]	-0.069	[-0.413]	0.017	[0.101]
重要度因子6	0.378 *	[1.795]	0.275	[1.403]	-0.044	[-0.229]
重要度因子7	0.005	[0.034]	0.255 *	[1.736]	0.059	[0.413]
習得度因子1	-0.187	[-0.828]	0.156	[0.772]	0.007	[0.033]
習得度因子2	0.821 ***	[4.753]	0.458 ***	[2.946]	1.014 ***	[6.356]
習得度因子3	-0.479 ***	[-3.044]	-0.478 ***	[-3.300]	-0.390 ***	[-2.700]
習得度因子4	0.272	[1.559]	0.216	[1.328]	-0.018	[-0.111]
習得度因子5	0.501 ***	[3.622]	0.172	[1.396]	-0.036	[-0.302]
習得度因子6	0.093	[0.438]	0.037	[0.196]	0.195	[1.012]
卒年ダミー(2001年)	-0.045	[-0.124]	-0.040	[-0.119]	-0.302	[-0.905]
卒年ダミー(2006年)	0.399	[1.226]	-0.313	[-1.047]	0.044	[0.147]
卒年ダミー(2011年)	-0.098	[-0.318]	-0.334	[-1.196]	-0.662 **	[-2.412]
卒年ダミー(2012年)	0.191	[0.617]	-0.299	[-1.049]	-0.556 **	[-2.001]
卒年ダミー(2014年)	-0.301	[-0.916]	0.086	[0.283]	-0.520 *	[-1.723]
卒年ダミー(2016年)	0.111	[0.329]	-0.393	[-1.284]	-0.582 *	[-1.918]
男性ダミー	-0.356 *	[-1.718]	-0.046	[-0.240]	-0.058	[-0.305]
院生ダミー	0.518	[1.564]	0.156	[0.512]	0.038	[0.125]
民間企業ダミー	0.379	[1.466]	0.212	[0.896]	-0.370	[-1.466]
成績ダミー	0.536 ***	[2.917]	0.623 ***	[3.688]	0.450 ***	[2.684]
留学経験ダミー	0.234	[1.026]	0.551 ***	[2.595]	0.253	[1.217]
Constant cut1	-0.138	[-0.166]	-2.780 ***	[-3.249]	1.457 **	[2.054]
Constant cut2	1.805 **	[2.383]	-0.385	[-0.539]	3.154 ***	[4.438]
Constant cut3	2.655 ***	[3.520]	1.176 *	[1.664]	3.672 ***	[5.139]
Constant cut4	6.214 ***	[7.805]	3.620 ***	[5.012]	5.973 ***	[8.073]
Observation	646		646		631	
Pseudo R2	0.128		0.076		0.122	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

図表 49 順序プロビット回帰分析（ビジネス：商学部）

	専門理解度		教育満足度		就職関連度	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
重要度因子1	-0.258	[-0.969]	0.307	[1.201]	-0.425 *	[-1.697]
重要度因子2	-0.145	[-0.580]	-0.384	[-1.612]	0.298	[1.219]
重要度因子3	-0.360	[-1.196]	-0.006	[-0.021]	-0.074	[-0.265]
重要度因子4	0.386 **	[2.008]	0.044	[0.247]	0.525 ***	[2.871]
重要度因子5	-0.213	[-0.825]	0.196	[0.805]	0.510 **	[2.089]
重要度因子6	0.081	[0.422]	-0.158	[-0.893]	0.333 *	[1.900]
重要度因子7	0.349	[1.494]	0.098	[0.439]	-0.308	[-1.330]
重要度因子8	0.256	[0.821]	0.059	[0.200]	0.312	[1.058]
習得度因子1	-0.109	[-0.339]	0.039	[0.133]	0.157	[0.519]
習得度因子2	0.316 *	[1.681]	0.111	[0.632]	0.491 ***	[2.728]
習得度因子3	-0.487 **	[-2.135]	-0.046	[-0.216]	-0.070	[-0.331]
習得度因子4	0.078	[0.289]	0.170	[0.659]	-0.022	[-0.085]
習得度因子5	0.673 ***	[2.905]	0.469 **	[2.158]	-0.134	[-0.617]
習得度因子6	0.496 **	[2.529]	-0.054	[-0.300]	0.003	[0.016]
習得度因子7	0.296	[1.020]	-0.370	[-1.347]	-0.129	[-0.469]
卒年ダミー(2001年)	-0.040	[-0.065]	0.258	[0.459]	-0.498	[-0.837]
卒年ダミー(2006年)	-0.154	[-0.313]	-0.814 *	[-1.768]	-0.108	[-0.222]
卒年ダミー(2011年)	-0.578	[-1.213]	-0.361	[-0.816]	-1.030 **	[-2.233]
卒年ダミー(2012年)	-0.414	[-0.847]	-0.270	[-0.590]	-0.643	[-1.374]
卒年ダミー(2014年)	-0.973 **	[-1.982]	0.163	[0.351]	-0.600	[-1.242]
卒年ダミー(2016年)	-0.403	[-0.796]	-0.257	[-0.544]	-0.851 *	[-1.734]
男性ダミー	-0.537 *	[-1.839]	-0.477 *	[-1.714]	-0.013	[-0.046]
院生ダミー	0.524	[1.202]	0.064	[0.159]	-0.135	[-0.323]
民間企業ダミー	0.633 *	[1.823]	-0.026	[-0.081]	-0.126	[-0.368]
成績ダミー	0.383	[1.501]	0.499 **	[2.070]	0.336	[1.371]
留学経験ダミー	0.284	[0.848]	0.532 *	[1.712]	-0.093	[-0.304]
Constant cut1	-2.813 *	[-1.926]			0.444	[0.405]
Constant cut2	-0.219	[-0.199]	-2.419 **	[-2.271]	1.540	[1.409]
Constant cut3	1.103	[1.023]	-0.838	[-0.804]	2.209 **	[2.017]
Constant cut4	4.531 ***	[4.058]	1.780 *	[1.696]	4.751 ***	[4.244]
Observation	327		327		318	
Pseudo R2	0.150		0.081		0.106	

*** p<0.01,** p<0.05,* p<0.1

注：教育満足度は最小値が 2 のため 4 段階の順序変数となり、Constant Cut1 の値が示されない。

図表 50 順序プロビット回帰分析（ビジネス：他学部）

	専門理解度		教育満足度		就職関連度	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
重要度因子1	-0.149	[-0.604]	-0.324	[-1.484]	-0.156	[-0.727]
重要度因子2	0.233	[0.676]	0.214	[0.699]	0.441	[1.483]
重要度因子3	0.062	[0.229]	0.352	[1.491]	0.035	[0.146]
重要度因子4	0.228	[0.934]	0.054	[0.251]	0.035	[0.163]
重要度因子5	-0.051	[-0.254]	-0.074	[-0.403]	-0.040	[-0.228]
重要度因子6	1.139 ***	[2.889]	0.253	[0.743]	0.690 **	[2.091]
重要度因子7	-0.443 **	[-2.221]	-0.028	[-0.154]	0.012	[0.063]
習得度因子1	-0.154	[-0.433]	0.375	[1.186]	-0.098	[-0.308]
習得度因子2	0.124	[0.382]	0.516 *	[1.824]	0.888 ***	[2.998]
習得度因子3	-0.501 **	[-2.131]	-0.787 ***	[-3.672]	-0.595 ***	[-2.795]
習得度因子4	0.515 *	[1.944]	0.257	[1.067]	0.149	[0.617]
習得度因子5	0.503 **	[2.324]	0.341 *	[1.826]	0.038	[0.211]
習得度因子6	0.299	[1.090]	-0.069	[-0.281]	0.501 **	[2.073]
卒年ダミー(2001年)	-0.045	[-0.095]	-0.146	[-0.328]	-0.017	[-0.042]
卒年ダミー(2006年)	0.617	[1.315]	0.228	[0.533]	-0.159	[-0.383]
卒年ダミー(2011年)	-0.177	[-0.399]	-0.241	[-0.630]	-0.585	[-1.604]
卒年ダミー(2012年)	0.436	[0.994]	-0.292	[-0.755]	-0.633 *	[-1.715]
卒年ダミー(2014年)	-0.425	[-0.824]	-0.086	[-0.185]	-1.188 **	[-2.571]
卒年ダミー(2016年)	-0.092	[-0.179]	-0.821 *	[-1.840]	-0.639	[-1.467]
男性ダミー	-0.081	[-0.258]	0.399	[1.438]	-0.031	[-0.110]
院生ダミー	0.786	[1.433]	0.673	[1.260]	0.141	[0.290]
民間企業ダミー	0.415	[0.985]	0.877 **	[2.305]	-0.395	[-1.015]
成績ダミー	0.609 **	[2.122]	0.872 ***	[3.388]	0.652 ***	[2.624]
留学経験ダミー	-0.005	[-0.015]	0.343	[1.114]	0.457	[1.515]
Constant cut1	1.355	[1.252]	-0.670	[-0.645]	2.231 **	[2.421]
Constant cut2	3.164 ***	[3.075]	1.288	[1.370]	4.402 ***	[4.696]
Constant cut3	3.770 ***	[3.657]	2.955 ***	[3.122]	4.911 ***	[5.200]
Constant cut4	7.770 ***	[6.880]	5.504 ***	[5.583]	7.303 ***	[7.301]
Observation	319		319		313	
Pseudo R2	0.127		0.116		0.134	

*** p<0.01,** p<0.05,* p<0.1

5.1.3 コンピテンス分析独自部分

最後に、ビジネス分野回答者を対象に、質問 22-1 の自由記述欄の回答について概観しておこう。ビジネス分野回答者 658 名のうち、半数近くの 309 名 (47.0%) が、この部分に何らかの記述を行っている。テキストマイニングによって、単語別の出現頻度を確認すると、最も多いのが「ゼミ」という単語 (98 回) であり、それに「学部」(76 回)、「授業」(74 回)、「学生」(53 回)、「自由」(41 回)、「環境」(34 回)、「勉強」(30 回)、「講義」(30 回)、「少人数」(25 回)、「教授」(23 回)、「友人」(22 回)、「優秀」(22 回)、「興味」(22 回)、「分野」(22 回)が続いている。最頻出の「ゼミ」という単語は、動詞で最頻出語である「できる」と強い共起関係にあり、その他「少人数」や「充実」などの名詞そして「考える」などの動詞と結びついている。また、「自由」と「垣根」そして「低い」などの言葉が共起関係にあることが伺える。これらのことから、卒業生からみた一橋大学の長所として、少人数のゼミ教育、学部間の垣根の低さ、優秀な教員や同級生などが、街・キャンパスという環境要因が挙げられている。

他方で、一橋大学の課題としてどのような問題点が指摘されているだろうか。質問 22-2 (F22t2) の自由記述欄の回答について概観しておこう。ビジネス分野回答者 658 名のうち、286 名 (43.5%) が、この部分に何らかの記述を行っている。同じくテキストマイニングによって、単語別の出現頻度を確認すると、最も多いのが「授業」という単語 (87 回) であり、大学 (39 回)、「勉強」(37 回)、「学生」(35 回)、「講義」(24 回)、「学習」(20 回)、「学部」(19 回)、「興味」(17 回)、「分野」(17 回)、「内容」(16 回)、「英語」(16 回)、「社会」(15 回)、「単位」(15 回)、「科目」(15 回) である。ゼミが最頻出語であった先の場合とは対照的に、「授業」が最頻出語である。「講義」も「授業」と実質的に同じことを意味しているので、講義 (あるいは授業) に関して、課題を抱えていると卒業生は考えている、と指摘することができるだろう。

個々の回答者による指摘に言及するならば、講義への関心や動機付け、講義の質や内容、教員による講義への熱意、単位認定に関するものなど多様な課題が指摘されている。例えば、講義への動機付けに関して言えば、「概してつまらなかった」、「退屈な授業が多く学習意欲が湧かなかった」、「わかりにくい講義が多かった」、「明らかに意味のない授業が多数あった」、「意義を感じづらい授業が多い」、「つまらない授業が多かった」、「興味のわく授業が少なかった」、「のめりこめるほど面白い講義が無い」、などの問題点が指摘されている。

また、講義の進め方についても、「授業が割と古い形式のもの (いわゆる講義スタイル) が多かった」、「教科書通りの授業・穴埋め問題など現代社会の高等教育機関で行うべき教育手法ではない」、「先生からの一方通行の座学が多かった」、「一方的に喋りながら板書するだ

け」、「講義形式の受け身の授業が多かった」、「教科書を読み上げるだけに等しい授業」、「あまり専門的ではなく、基本的な本に載っている範囲にとどまっている印象」、「教科書を使ったレクチャーが多く、ケーススタディやフィールドワークは少なかった」、「もっとグループディスカッションや、単なる講義だけでなく課外活動があったり、実社会で勉強する機会があっても良い」、などの教授法や学習スタイルに関する課題指摘がなされている。

また、単位認定に関しても、「勉強しなくても卒業できてしまう」、「単位取得が簡単な授業とそうでない授業との差が大きい」、「単位の取得等があまりにも容易であることは、真面目に取り組む身からすると、いささか不愉快」、「殆どの科目が適当に受講していても（一夜漬けレベルで）単位がもらえる」、「座学授業に対してのモチベーションが低く、単位を取得する為だけの履修科目が非常に多かった」、等の問題点が指摘されている。

教員に関する課題を指摘する回答も一定数存在している。例えば、「授業の質にばらつきがある」、「授業を面白くするという教官側の工夫が足りない」、「モチベーションの低い教員が多い」、「先生に当たりハズレ」、「面白い教授がそれほど多くいなかった」、「教授によって、授業への熱の入れ方に差がありすぎた」、「教授間で授業の質や取り組みに差が大きかった」、「教授陣の新陳代謝の欠如」、「語学教育の質が担当教員によって差がある」などの厳しい指摘も散見された。

講義に関して社会との関連性について意識する重要性も指摘されている。例えば、「社会でどのように役立つかを学生に理解させることができていない」、「あまり社会を意識させられなかった」、「企業、実務家との連携が少ない」、「世の中の潮流を学ぶ機会が少ない」、「ビジネスの現場に触れる機会」、「グローバルで活躍できる教育が少なかった」、「大学で学んだ知識を実務で使えていない」、「現実社会で実践的に活用できるような内容が少なかった」、「社会で必要とされる実務、実態を学ぶ機会の少なさ」、「社会との繋がりが少ない」、「授業内容が学問的、抽象的で、現実の社会とどう繋がるのかわからなかった」、「専門科目について、その内容がどのように現代社会やビジネスの問題につながっているのかをもっと伝えてもらえると、学生でも興味が湧いたと思う」などの意見に反映されている。

英語教育の課題を指摘する回答も散見された。例えば、「当時、英語教育は弱かった」、「英語教育プログラムが不十分」、「英会話教育が不足していた」、「英語の学習環境に関しては非常に悪かった」、「英語で受ける授業が今ほど多くなかった」、「英語などの語学学習の中途半端さ」、「英語の必修科目は英文学や学内試験中心で、ビジネスに関する内容や TOEIC など外部試験に直結する内容の英語教育がなかった」、「英語教育、情報教育に関しては充実しているとは言いづらかった」、「英語教育が何の役にもたっていない」、「英語力が入学時がピークでどんどん落ちていった」、などの厳しい意見も散見された。

加えて、情報系の講義やキャリアに関する講義の必要性を指摘する回答もあった。例えば、「IT システム系の授業がもう少し充実していたらよかった」、「テクノロジーの理解が乏しい」、「情報系の授業がもう少し充実していてもよかった」、「キャリアゼミが手薄だった」、「キャリアにつながるような勉強ができなかった」、「キャリアに必要な資格への感度を高める授業がほとんど無かった」、「現在のように就職活動面でのサポートがなかった」などはその一例である。

自由度の高さが長所と指摘される一方で、自由度の高さが短所であると指摘した回答者も存在していることを付言しておこう。例えば、「自由すぎてあまり努力することがなかった」、「自由に取り組めた反面、もっと強制的に学習すべきだったかもしれない」、「自由度が高く、頑張らなくても卒業できてしまった」、「強制力が無いため、学びを得るかどうかは自主性に任せすぎな気がする」、「もう少し勉強環境に対する強制的な誘導があってもよかった」、などの意見はその一例である。

講義や教育プログラムではなく、大学の組織文化について言及する回答もあったことを指摘しておこう。例えば、「学生の多様性が高くない」、「年々首都圏の学生が占める割合が高い」、「関東出身者が多く、地方出身者の居心地が悪い」、「優秀だが、保守的」、「大企業偏重」、「どうしてもコミュニティも狭くなりがちで視野も狭かった」、「ノンビリし過ぎてしまう雰囲気」、「ほとんど学内の生徒としか関わりを持たなかった」、「悪く言えば閉鎖的」、「国立にこもりがち。もっと都心にでたらよかった」、「国立ののどかな雰囲気に浸ってしまいプロアクティブさを欠いてしまったこと」、「大学の規模が小さい為か揉まれる機会が少なく、意識しないとこじんまりしがちになる」、「大学としての活気がない」、「他の都内にある大学に比べ交流が閉鎖的」、「文系の単科大学で実学重視なこともあって、現実的な志向の学生が多く、多様性に乏しい」、「他大学の学生や社会人との関わり等が、希薄になりがち」、「狭い世界に閉じこもっている感もある」、「文系大学であったため学生のコミュニティが狭く、視野狭窄に陥りやすい」などは、多様性の欠如や保守性・閉鎖性に関する課題指摘の一例である。

5.1.4 まとめ

ビジネス分野における環境変化は、非常に速い。環境変化の速さは、知識の陳腐化をもたらす。したがって、教育内容と教授法に関する絶えざる改革の必要性は、以前にも増して大きくなっている。それに呼応すべく、一橋大学はビジネス分野教育の中核を担う商学部を中心に、継続的な教育改革と多様な教育プログラムの提供を実現してきた。

卒業生を回答者とする回顧的で主観的尺度に基づく限界はあるものの、いくつかの点で、一橋大学が商学部を中心に提供してきたビジネス分野への教育は一定の成果を実現している、と言えるだろう。例えば、相対的成績優秀者は専門理解度が高く、教育への満足度も高い傾向が見られる、という結果はその一例である。あるいは、基礎的概念、基本的計数能力・概念把握に関する項目が卒業学部の違いを超えて、一貫して観察される傾向であり、変化の大きい分野であるからこそ、汎用性の高い generic な能力の涵養が必要であることを示唆している、と解釈することもできるだろう。ただし、英語獲得能力と専門理解度あるいは教育満足度とは負の関係が散見されることから、この点についてももう少し詳細な検討が必要であろう。

また、自由回答欄の記述から読み取れるように、少人数のゼミ教育は特筆される一橋大学の強みであるものの、回答者は多くの課題を同時に指摘しており、課題は進歩の出発点であり、この点について大学は真摯に受け止める必要がある。

5.2 経済学

5.2.1 学部教育概要

一橋大学経済学部は、経済学とその関連分野における専門的な知見と、豊かな教養に支えられた幅広い視野を持ち、的確な現実感覚と創造性を備え、自ら考える力を持って課題の発見と解決に努め、日本語と英語の両方で優れたコミュニケーション能力を持ち、ビジネス・公共政策・学術研究などの現場で活躍するリーダーとなりうる人材の育成を目指している。その目標を達成するために、以下の方針に従ってカリキュラムを編成してきた。

- 1 すべての経済学部教育科目に対して、授業レベルに応じてナンバリング（100～500番台科目群の設定）を行い、経済学の幅広い分野において導入・基礎科目から応用・発展科目、大学院科目まで体系的に学習できるようにする。特に初年次には、経済学の基本的考え方、また基礎理論、現実の経済社会を分析するための方法、について体系的に習得するための100番台コア科目を用意して必修とする。その後の専門な経済学（200番台以降の科目）を学習する準備になる。
- 2 5年一貫教育システムにより学部教育と大学院教育を一体化し、経済学関連の専門教育を効率化して、学部入学から5年間（通常は6年間）で修士号が取得できるようにする。
- 3 全学共通教育における英語コミュニケーション・スキルおよび数学の学習を経済学習の基盤のひとつとして位置づけるとともに、経済学における学術英語スキル教育を提供する。
- 4 他学部の専門科目の履修を通じて、幅広い視野と多角的な知見を獲得できるようにする。
- 5 議論を重視する少人数・双方向教育を通じて専門知識・分析能力とコミュニケーション・スキルを高めるために、1・2年次には選択制の基礎ゼミを多数開講し、3年次以降は演習（ゼミナール）を必修として、ゼミナールを学習と研究の中核に位置づける。
- 6 英語による専門教育を重視して英語開講科目を設置し、長期の海外留学や短期の海外研修を奨励する。これにより、学術英語スキルを磨き、経済学の専門知識と分析能力を日本語と英語の両方で修得できるようにする。
- 7 このほか、法学部との連携による「法学副専攻プログラム」、また4大学連合協定に基づく複合領域コース等の学際的プログラムを充実させてきた。

5.2.2 コンピテンス分析共通部分

専門コンピテンスの回答分布

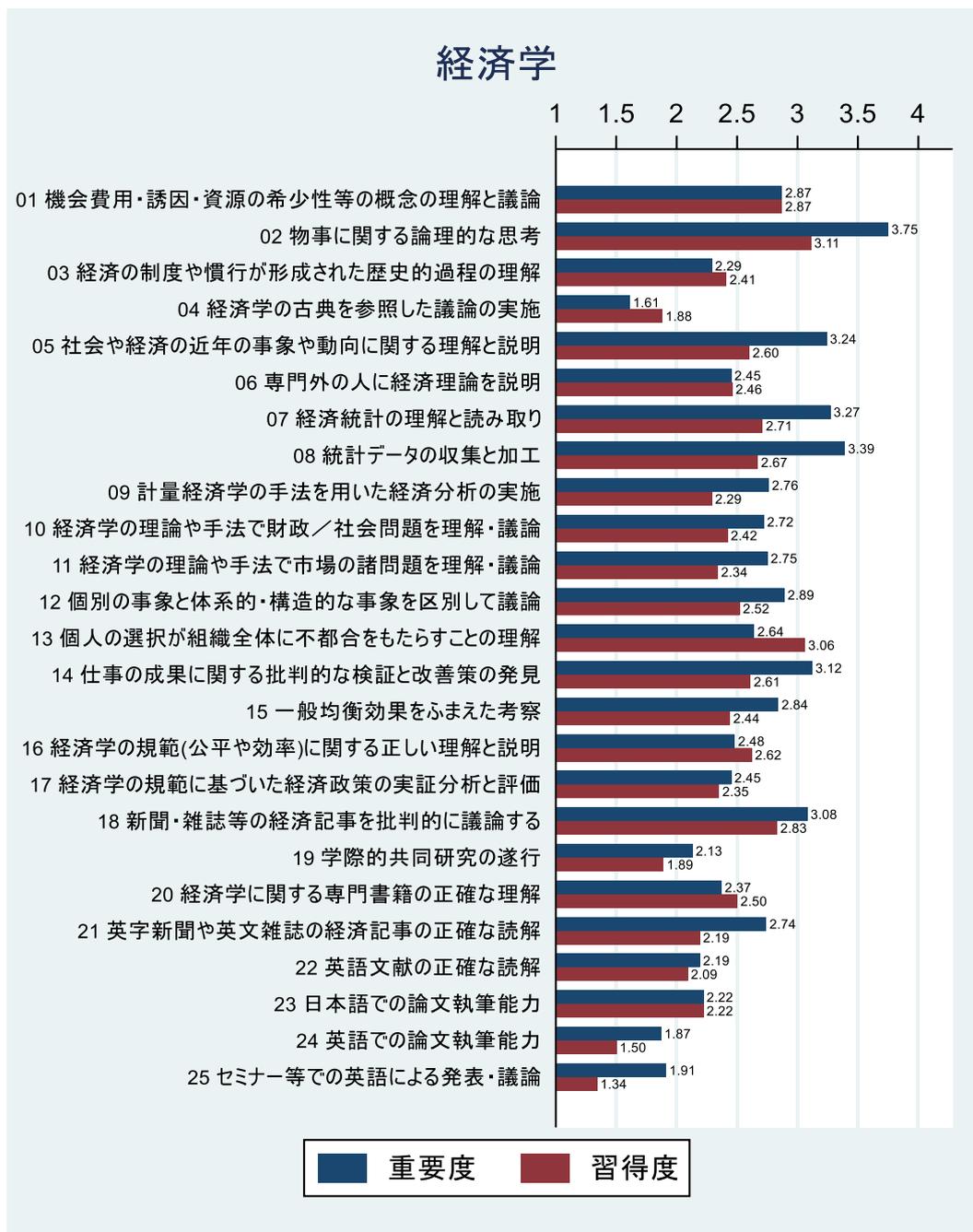
アンケート調査では各質問項目に対する「重要度」及び「習得度」を4段階評価してもらっている。点数が高いほど重要度、習得度が高いことを意味する。経済学部卒業生が重要性が最も高いものとして挙げているのが「2.物事を論理的に筋道立てて(ロジックを構築して)考えることができる」(平均値 3.75)であり、これに「8.分析目的に応じて適切な統計データを収集し、記述統計や図表等を作成できる」(同 3.39)、「7.経済の統計を用いたり、定量化したりすることで実態(エビデンス)に即して物事を考えて議論することが出来る」(同 3.27)が続く。経済学は論理性=ロジックと実証=エビデンスを重視する学問であり、その趣旨が卒業生に伝わっていることが伺える。近年はビックデータ等、データ分析の重要性が政府・企業の中でも増していることから実務の現場でも統計の知識が求められているのだろう。他方、「4.スミス、マルクス、ケインズなどの経済学の古典を参照しつつ議論することができる」を重要とする回答は平均 1.61 に留まり、質問項目中最も低い値になっている。学生自体に経済学の古典に触れる機会が少ないことが要因と考えられる。本来、古典からの現代社会への示唆は多々あると思われるが、そうした認識はあまり高くないようだ。この他、「24.経済学の領域において、英語で論理的かつ明晰な報告書や論文を書くことができる」(平均値 1.87)、「25.経済学に関するセミナー等の場で、英語で発表し議論することができる」(同 1.91)も重要度が低い。研究職でなければ英文で論文等を書く機会がないからかもしれないが、経済がグローバル化する中、海外企業や投資家との折衝など実務の現場でも英語によるプレゼンの必要性は増している。本学は留学を含め英語による教育に力を入れているが、その重要性が認知されるには未だ至っていないのかもしれない。図表 53 にある通り、「重要度」と「習得度」には概ねプラスの相関が見受けられる。(ただし、因果の方向性は明らかではない。)しかし、両者に著しい乖離がある質問項目もあった。重要性の平均値が最も高かった「2.物事を論理的に筋道立てて(ロジックを構築して)考えることができる」について、習得度は 3.11 と重要度の平均値を 0.64 下回る。「5.社会や経済に関係する近年の事象や動向を的確に理解し、わかりやすく説明できる」については重要性の平均値は 3.24 の一方、習得度は 2.6 に留まる(重要度との乖離は 0.64)。経済学の講義はややもすれば、抽象的になりがちなため、現実の課題に適用することに困難を感じているのかもしれない。やはり、重要性の高いとされた「8.分析目的に応じて適切な統計データを収集し、記述統計や図表等を作成できる」についても習得度は 2.67 に過ぎない(重要度との乖離は 0.72)。学生が統計ソフトを動かすなど実践的な講義に課題があることが示唆される。他方、「16.経

経済学の規範としての公平や効率の概念を正しく理解して説明できる」や「20.経済学に関する専門的な書籍の内容を正確に理解することができる」については習得度の方が重要度より高い。大学の講義等で理解はしたものの、社会の現場で実践する機会がないということだろうか？

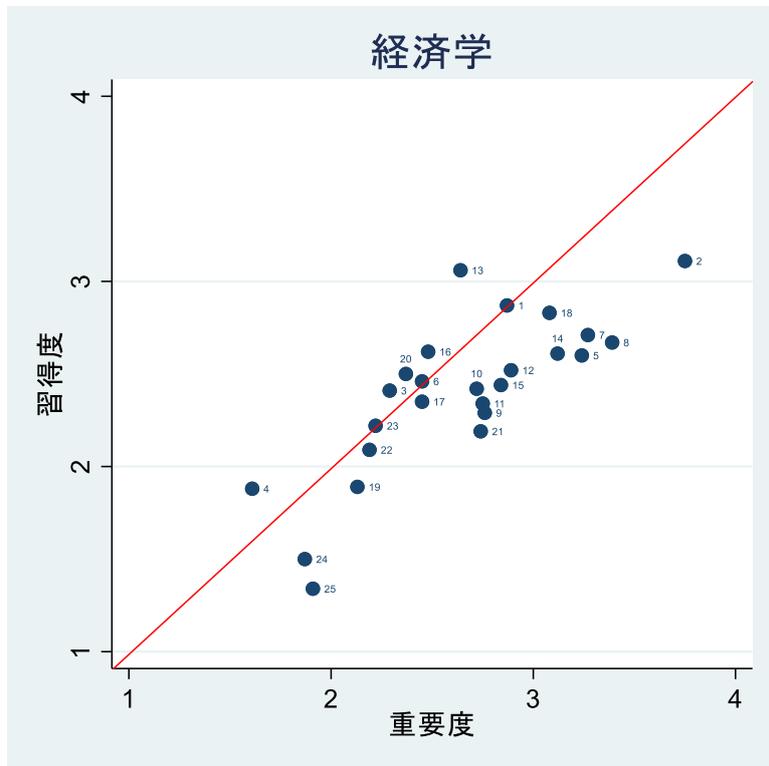
図表 51 専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計（経済学）

No	コンピテンス名	重要度		習得度		差分
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
1	機会費用・誘因・資源の希少性等の概念の理解と議論	2.87	0.88	2.87	0.80	0.00
2	物事に関する論理的な思考	3.75	0.52	3.11	0.74	0.64
3	経済の制度や慣行が形成された歴史的過程の理解	2.29	0.88	2.41	0.82	-0.12
4	経済学の古典を参照した議論の実施	1.61	0.78	1.88	0.88	-0.27
5	社会や経済の近年の事象や動向に関する理解と説明	3.24	0.84	2.60	0.79	0.64
6	専門外の人に経済理論を説明	2.45	0.92	2.46	0.85	-0.01
7	経済統計の理解と読み取り	3.27	0.86	2.71	0.91	0.56
8	統計データの収集と加工	3.39	0.83	2.67	0.91	0.72
9	計量経済学の手法を用いた経済分析の実施	2.76	0.96	2.29	1.01	0.47
10	経済学の理論や手法で財政／社会問題を理解・議論	2.72	0.95	2.42	0.84	0.30
11	経済学の理論や手法で市場の諸問題を理解・議論	2.75	0.89	2.34	0.80	0.41
12	個別の事象と体系的・構造的な事象を区別して議論	2.89	0.92	2.52	0.86	0.37
13	個人の選択が組織全体に不都合をもたらすことの理解	2.64	0.94	3.06	0.77	-0.42
14	仕事の成果に関する批判的な検証と改善策の発見	3.12	0.88	2.61	0.79	0.51
15	一般均衡効果をふまえた考察	2.84	0.90	2.44	0.78	0.40
16	経済学の規範(公平や効率)に関する正しい理解と説明	2.48	0.93	2.62	0.81	-0.14
17	経済学の規範に基づいた経済政策の実証分析と評価	2.45	0.97	2.35	0.82	0.10
18	新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する	3.08	0.82	2.83	0.82	0.25
19	学際的共同研究の遂行	2.13	0.96	1.89	0.83	0.24
20	経済学に関する専門書籍の正確な理解	2.37	0.92	2.50	0.78	-0.13
21	英字新聞や英文雑誌の経済記事の正確な読解	2.74	1.04	2.19	0.90	0.55
22	英語文献の正確な読解	2.19	1.04	2.09	0.89	0.10
23	日本語での論文執筆能力	2.22	1.06	2.22	0.86	0.00
24	英語での論文執筆能力	1.87	0.99	1.50	0.72	0.37
25	セミナー等での英語による発表・議論	1.91	1.03	1.34	0.63	0.57

図表 52 専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値（経済学）



図表 53 専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図（経済学）



専門コンピテンス間の関係性

コンピテンスの相関関係

図表 54、図表 55 は重要度、習得度各々について質問項目間の相関関係をみている。ただし、これらは相関に過ぎず、因果を示しているわけではないことに留意が必要だ。重要度（図表 54）については、最も相関関係が高いのは「24.経済学の領域において、英語で論理的かつ明晰な報告書や論文を書くことができる」と「25.経済学に関するセミナー等の場で、英語で発表し議論することができる」（相関係数 0.852）である。習得度（図表 55）でも両者は高い相関（同 0.756）があった。経済学の英語教育は実務での英語能力に繋がっていることが伺える。質問項目 24 と「23.経済学の領域において、日本語で論理的かつ明晰な報告書や論文を書くことができる」の相関関係も重要性（同 0.727）、習得度（同 0.547）とも高い数値を示している。言語の如何に拠らず、卒業論文やレポートの指導が論理的で明晰な報告書の作成への認識・能力に寄与するものと思われる。また、「11.経済学の理論や実証（データ分析）の手法に基づき市場（金融、労働、外国為替等）における諸課題を理解し議論できる」と「20.経済学に関する専門的な書籍の内容を正確に理解することができる」の相関関係は習得度において比較的相関していることが分かる（相関係数 0.513）。質問項目 20 は「19.経済学の知識や手法を活用して学際的な共同プロジェクト（研究・事業）ができる」とも習得度において相関関係が高い（同 0.554）。経済学への理解が実務の場での議論・プレゼン能力を高めているのかもしれない。また、「7.経済の統計を用いたり、定量化したりすることで実態（エビデンス）に即して物事を考えて議論することが出来る。」と「8.分析目的に応じて適切な統計データを収集し、記述統計や図表等を作成できる」の相関は重要度（0.659）、習得度（0.72）とも高い。これは直感的な結果であろう。他方、「9.計量経済学の基礎的手法を使ってデータ分析などができる」と「16.経済学の規範としての公平や効率の概念を正しく理解して説明できる」の習得度の相関は 0.269 とあまり高くない。重要度も 0.336 の相関に留まる。公平や効率といった経済の理論と計量経済の実証が必ずしも結び付いていない可能性がある。また、「2.物事を論理的に筋道立てて（ロジックを構築して）考えることができる」と「11.経済学の理論や実証（データ分析）の手法に基づき市場（金融、労働、外国為替等）における諸課題を理解し議論できる」の相関も習得度で 0.183 と低い。論理的思考は持ちつつも現場で実践できていないということだろうか？このほか、「3.経済(財政・市場等)の制度や慣行が歴史的にどのような過程を経て形成されたのか理解できる」と「21.英字新聞や英文雑誌の経済記事を正確に読むことができる」の相関は習得度で 0.214 に過ぎない。他方、重要度では 0.32 の相関と習得度よりも高い値になっている。経済史の学習と留学を含めた英語学習との間で学生が「すみ分け」をしてしまっているのかもしれない。

図表 54 専門コンピテンス・重要度の相関関係 (経済学)

No	コンピテンス名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
1	機会費用・誘因・資源の希少性等の概念の理解と議論	1																								
2	物事に関する論理的な思考	0.241	1																							
3	経済の制度や慣行が形成された歴史的過程の理解	0.259	0.172	1																						
4	経済学の古典を参照した議論の実施	0.324	0.086	0.465	1																					
5	社会や経済の近年の事象や動向に関する理解と説明	0.369	0.365	0.449	0.322	1																				
6	専門外の人に経済理論を説明	0.396	0.228	0.319	0.492	0.545	1																			
7	経済統計の理解と読み取り	0.385	0.306	0.220	0.222	0.497	0.460	1																		
8	統計データの収集と加工	0.386	0.362	0.147	0.127	0.360	0.296	0.659	1																	
9	計量経済学的手法を用いた経済分析の実施	0.346	0.184	0.218	0.238	0.341	0.348	0.544	0.574	1																
10	経済学の理論や手法で財政/社会問題を理解・議論	0.303	0.229	0.485	0.329	0.498	0.528	0.466	0.343	0.545	1															
11	経済学の理論や手法で市場の諸問題を理解・議論	0.432	0.213	0.481	0.349	0.540	0.516	0.454	0.463	0.471	0.582	1														
12	個別の事象と体系的・構造的な事象を区別して議論	0.261	0.075	0.174	0.218	0.340	0.292	0.386	0.436	0.430	0.409	0.461	1													
13	個人の選択が組織全体に不都合をもたらすことへの理解	0.451	0.218	0.287	0.406	0.333	0.370	0.369	0.316	0.303	0.315	0.386	0.417	1												
14	仕事の成果に関する批判的な検証と改善策の発見	0.363	0.324	0.184	0.117	0.375	0.322	0.336	0.422	0.255	0.257	0.426	0.320	0.253	1											
15	一般均衡効果をふまえた考察	0.321	0.127	0.299	0.254	0.336	0.317	0.429	0.285	0.228	0.398	0.408	0.376	0.413	0.365	1										
16	経済学の規範(公平や効率)に関する正しい理解と説明	0.270	0.096	0.320	0.353	0.262	0.371	0.263	0.231	0.336	0.415	0.449	0.391	0.378	0.292	0.384	1									
17	経済学の規範に基づいた経済政策の実証分析と評価	0.289	0.166	0.449	0.401	0.296	0.481	0.274	0.223	0.314	0.479	0.411	0.311	0.335	0.186	0.318	0.618	1								
18	新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する	0.321	0.234	0.291	0.264	0.398	0.469	0.351	0.269	0.219	0.395	0.370	0.344	0.235	0.231	0.283	0.302	0.416	1							
19	学際的共同研究の遂行	0.347	0.183	0.339	0.355	0.329	0.441	0.311	0.284	0.424	0.428	0.468	0.317	0.306	0.227	0.217	0.434	0.458	0.305	1						
20	経済学に関する専門書籍の正確な理解	0.353	0.196	0.411	0.373	0.349	0.427	0.309	0.301	0.448	0.463	0.498	0.311	0.342	0.183	0.237	0.419	0.414	0.382	0.622	1					
21	英字新聞や英文雑誌の経済記事の正確な読解	0.257	0.133	0.320	0.132	0.405	0.331	0.410	0.392	0.378	0.359	0.536	0.318	0.208	0.346	0.203	0.213	0.270	0.377	0.404	0.494	1				
22	英語文献の正確な読解	0.311	0.134	0.403	0.350	0.374	0.359	0.321	0.340	0.424	0.466	0.526	0.191	0.275	0.243	0.231	0.342	0.421	0.319	0.526	0.613	0.608	1			
23	日本語での論文執筆能力	0.246	0.180	0.422	0.380	0.320	0.373	0.268	0.248	0.345	0.391	0.507	0.216	0.216	0.161	0.108	0.345	0.442	0.327	0.589	0.659	0.434	0.665	1		
24	英語での論文執筆能力	0.317	0.137	0.397	0.369	0.297	0.382	0.254	0.300	0.403	0.445	0.498	0.284	0.326	0.169	0.163	0.388	0.434	0.338	0.569	0.607	0.484	0.758	0.727	1	
25	セミナー等での英語による発表・議論	0.285	0.030	0.409	0.370	0.299	0.387	0.223	0.197	0.375	0.442	0.482	0.238	0.325	0.115	0.133	0.351	0.427	0.294	0.546	0.531	0.451	0.703	0.642	0.852	1

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

図表 55 専門コンピテンス・習得度の相関関係 (経済学)

No	コンピテンス名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
1	機会費用・誘因・資源の希少性等の概念の理解と議論																									
2	物事に関する論理的な思考	0.387	1																							
3	経済の制度や慣行が形成された歴史的過程の理解	0.395	0.223	1																						
4	経済学の古典を参照した議論の実施	0.381	0.163	0.516	1																					
5	社会や経済の近年の事象や動向に関する理解と説明	0.358	0.311	0.462	0.301	1																				
6	専門外の人に経済理論を説明	0.535	0.394	0.488	0.474	0.571	1																			
7	経済統計の理解と読み取り	0.324	0.361	0.237	0.271	0.360	0.522	1																		
8	統計データの収集と加工	0.271	0.442	0.193	0.211	0.388	0.419	0.720	1																	
9	計量経済学の手法を用いた経済分析の実施	0.327	0.213	0.244	0.272	0.392	0.484	0.624	0.622	1																
10	経済学の理論や手法で財政／社会問題を理解・議論	0.396	0.325	0.491	0.453	0.601	0.570	0.546	0.511	0.588	1															
11	経済学の理論や手法で市場の諸問題を理解・議論	0.377	0.183	0.401	0.330	0.575	0.515	0.381	0.366	0.298	0.618	1														
12	個別の事象と体系的・構造的な事象を区別して議論	0.386	0.371	0.279	0.245	0.386	0.438	0.466	0.512	0.436	0.467	0.393	1													
13	個人の選択が組織全体に不都合をもたらすことへの理解	0.500	0.325	0.251	0.317	0.274	0.367	0.201	0.240	0.227	0.328	0.264	0.358	1												
14	仕事の成果に関する批判的な検証と改善策の発見	0.392	0.368	0.267	0.211	0.463	0.397	0.282	0.324	0.290	0.351	0.336	0.474	0.282	1											
15	一般均衡効果をふまえた考察	0.437	0.346	0.325	0.340	0.412	0.429	0.305	0.254	0.306	0.412	0.355	0.391	0.375	0.501	1										
16	経済学の規範(公平や効率)に関する正しい理解と説明	0.409	0.309	0.404	0.409	0.351	0.511	0.321	0.301	0.269	0.439	0.400	0.357	0.482	0.226	0.507	1									
17	経済学の規範に基づいた経済政策の実証分析と評価	0.429	0.209	0.443	0.433	0.506	0.545	0.342	0.355	0.383	0.561	0.513	0.376	0.406	0.319	0.478	0.679	1								
18	新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する	0.407	0.411	0.416	0.301	0.521	0.555	0.318	0.277	0.280	0.488	0.373	0.313	0.314	0.387	0.392	0.367	0.454	1							
19	学際的共同研究の遂行	0.360	0.220	0.334	0.345	0.479	0.463	0.341	0.349	0.439	0.491	0.517	0.325	0.173	0.353	0.402	0.296	0.434	0.355	1						
20	経済学に関する専門書籍の正確な理解	0.487	0.359	0.465	0.434	0.557	0.583	0.464	0.382	0.416	0.578	0.513	0.429	0.361	0.263	0.405	0.437	0.531	0.504	0.554	1					
21	英字新聞や英文雑誌の経済記事の正確な読解	0.288	0.189	0.214	0.241	0.357	0.279	0.285	0.350	0.402	0.310	0.244	0.319	0.155	0.390	0.300	0.196	0.349	0.305	0.385	0.320	1				
22	英語文献の正確な読解	0.354	0.200	0.170	0.234	0.395	0.327	0.313	0.288	0.425	0.368	0.287	0.253	0.201	0.262	0.322	0.227	0.427	0.284	0.426	0.434	0.784	1			
23	日本語での論文執筆能力	0.319	0.369	0.321	0.274	0.481	0.484	0.476	0.482	0.484	0.581	0.521	0.342	0.242	0.327	0.333	0.288	0.415	0.379	0.557	0.548	0.393	0.442	1		
24	英語での論文執筆能力	0.244	0.224	0.192	0.328	0.320	0.379	0.375	0.369	0.362	0.379	0.331	0.284	0.134	0.277	0.294	0.228	0.348	0.260	0.524	0.358	0.559	0.549	0.547	1	
25	セミナー等での英語による発表・議論	0.226	0.224	0.143	0.350	0.302	0.320	0.276	0.266	0.289	0.345	0.298	0.185	0.133	0.197	0.197	0.186	0.332	0.293	0.537	0.319	0.489	0.508	0.412	0.756	1

*** p<0.01,** p<0.05,* p<0.1

コンピテンスの因子分析

質問項目が多岐にわたるため、図表 54 図表 55 から多くをくみ取ることには困難がある。本節で与える因子分析はこれらの質問項目群から共有する要因を取り出すものであり、解釈が容易になる。また、2.3 節で与えるような実証分析にも活用できる。重要度のコンピテンスを因子分析した結果を図表 56 に、習得度のコンピテンスを因子分析した結果を図表 57 に示す。なお因子分析の手法は第 3 章に記載している。重要度は 4 つの因子で、習得度は 5 つの因子で構成されており、重要度因子と習得度因子の間で、完全に同じコンピテンスで構成される因子はない。図表 56 で示される重要度因子は、第 1 因子から順に「英語能力因子」「経済統計因子」「経済理論因子」「社会因子」と名付けられる。図表 57 で示される習得度因子は、第 1 因子から順に「専門知識因子」「英語能力因子」「統計知識因子」「批判的視点因子」、「経済理論因子」と名付けられる。

図表 56 専門コンピテンス・重要度の因子分析（経済学）

因子分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
①	24	英語での論文執筆能力	0.945	0.030	0.032	-0.150
	25	セミナー等での英語による発表・議論	0.875	-0.068	0.090	-0.120
	22	英語文献の正確な読解	0.854	0.083	-0.133	0.064
	23	日本語での論文執筆能力	0.828	-0.072	-0.027	0.054
	20	経済学に関する専門書籍の正確な理解	0.615	0.070	0.142	0.022
	19	学際的共同研究の遂行	0.533	0.086	0.235	-0.052
	21	英字新聞や英文雑誌の経済記事の正確な読解	0.527	0.306	-0.271	0.215
	11	経済学の理論や手法で市場の諸問題を理解・議論	0.267	0.253	0.181	0.263
②	8	統計データの収集と加工	0.077	0.855	-0.144	0.031
	7	経済統計の理解と読み取り	-0.044	0.612	0.008	0.267
	9	計量経済学の手法を用いた経済分析の実施	0.288	0.585	0.101	-0.150
	12	個別の事象と体系的・構造的な事象を区別して議論	-0.046	0.469	0.441	-0.167
	14	仕事の成果に関する批判的な検証と改善策の発見	-0.115	0.374	0.048	0.294
③	1	機会費用・誘因・資源の希少性等の概念の理解と議論	0.018	0.232	0.213	0.223
	16	経済学の規範(公平や効率)に関する正しい理解と説明	0.061	0.072	0.819	-0.260
	17	経済学の規範に基づいた経済政策の実証分析と評価	0.170	-0.099	0.672	-0.022
	15	一般均衡効果をふまえた考察	-0.266	0.220	0.512	0.139
	4	経済学の古典を参照した議論の実施	0.112	-0.247	0.511	0.201
④	13	個人の選択が組織全体に不都合をもたらすことへの理解	-0.062	0.186	0.510	0.031
	10	経済学の理論や手法で財政/社会問題を理解・議論	0.180	0.152	0.307	0.226
	5	社会や経済の近年の事象や動向に関する理解と説明	-0.023	0.082	-0.043	0.789
	2	物事に関する論理的な思考	-0.072	0.195	-0.144	0.450
	6	専門外の人に経済理論を説明	0.046	-0.011	0.319	0.450
	3	経済の制度や慣行が形成された歴史的過程の理解	0.215	-0.258	0.267	0.414
	18	新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する	0.093	0.052	0.187	0.324
		因子寄与	4.406	2.345	2.713	1.905
		因子寄与率	0.176	0.094	0.109	0.076
	累積寄与率	0.176	0.270	0.379	0.455	

図表 57 専門コンピテンス・習得度の因子分析（経済学）

因子 分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子
	5	社会や経済の近年の事象や動向に関する理解と説明	0.759	-0.032	-0.068	0.318	-0.163
	11	経済学の理論や手法で市場の諸問題を理解・議論	0.758	-0.067	0.024	0.026	-0.029
	10	経済学の理論や手法で財政／社会問題を理解・議論	0.638	-0.074	0.306	-0.048	0.059
	3	経済の制度や慣行が形成された歴史的過程の理解	0.600	-0.143	-0.151	0.003	0.272
①	19	学際的共同研究の遂行	0.562	0.329	-0.015	0.027	-0.110
	20	経済学に関する専門書籍の正確な理解	0.524	0.041	0.090	-0.001	0.202
	23	日本語での論文執筆能力	0.477	0.221	0.256	0.036	-0.158
	6	専門外の人に経済理論を説明	0.459	-0.059	0.153	0.072	0.271
	18	新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する	0.442	-0.015	-0.094	0.289	0.116
	21	英字新聞や英文雑誌の経済記事の正確な読解	-0.213	0.809	-0.024	0.279	-0.002
②	22	英語文献の正確な読解	-0.136	0.797	-0.025	0.122	0.093
	24	英語での論文執筆能力	0.053	0.780	0.093	-0.097	-0.021
	25	セミナー等での英語による発表・議論	0.105	0.763	-0.031	-0.147	0.010
	8	統計データの収集と加工	-0.085	-0.014	0.930	0.041	-0.047
③	7	経済統計の理解と読み取り	0.039	-0.038	0.860	-0.082	0.026
	9	計量経済学の手法を用いた経済分析の実施	0.065	0.135	0.641	-0.043	0.006
	12	個別の事象と体系的・構造的な事象を区別して議論	0.030	-0.053	0.365	0.331	0.121
④	14	仕事の成果に関する批判的な検証と改善策の発見	0.169	0.054	-0.084	0.772	-0.142
	2	物事に関する論理的な思考	-0.027	-0.040	0.233	0.366	0.124
	16	経済学の規範(公平や効率)に関する正しい理解と説明	-0.012	-0.039	0.063	-0.146	0.866
	13	個人の選択が組織全体に不都合をもたらすことの理解	-0.159	-0.040	0.027	0.157	0.646
⑤	17	経済学の規範に基づいた経済政策の実証分析と評価	0.259	0.134	-0.014	-0.102	0.575
	4	経済学の古典を参照した議論の実施	0.284	0.115	-0.061	-0.204	0.480
	1	機会費用・誘因・資源の希少性等の概念の理解と議論	0.061	0.051	-0.029	0.257	0.454
	15	一般均衡効果をふまえた考察	0.091	0.078	-0.087	0.352	0.358
		因子寄与	3.448	2.744	2.466	1.456	2.395
		因子寄与率	0.138	0.110	0.099	0.058	0.096
		累積寄与率	0.138	0.248	0.346	0.405	0.500

順序プロビット回帰分析

本節では因子分析によって抽出された各因子と属性質問で得られた 3 つの項目（専門理解度、教育満足度、就職関連度）の回答との関係について順序プロビットを用いて実証分析を行う。なお、被説明変数である専門理解度、教育満足度、就職関連度は 5 段階評価で与えられる（最低が 1、最高は 5）。被説明変数、因子変数等の記述統計は図表 58 で与えられた通りである。

図表 58 順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量（経済学）

変数名	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
専門理解度	207	4.01	0.86	1	5
教育満足度	207	3.90	0.90	1	5
就職先関連度	201	3.11	1.30	1	5
重要度因子1	205	2.27	0.79	1	4
重要度因子2	205	3.05	0.63	1.17	4
重要度因子3	205	2.46	0.64	1	4
重要度因子4	205	2.96	0.56	1	4
習得度因子1	204	2.41	0.61	1	4
習得度因子2	204	1.78	0.66	1	4
習得度因子3	204	2.55	0.76	1	4
習得度因子4	204	2.86	0.63	1	4
習得度因子5	204	2.54	0.59	1	4
卒年ダミー(2001年)	207	0.12	0.32	0	1
卒年ダミー(2006年)	207	0.12	0.32	0	1
卒年ダミー(2011年)	207	0.21	0.41	0	1
卒年ダミー(2012年)	207	0.13	0.34	0	1
卒年ダミー(2014年)	207	0.16	0.37	0	1
卒年ダミー(2016年)	207	0.17	0.38	0	1
男性ダミー	207	0.86	0.35	0	1
院生ダミー	207	0.16	0.37	0	1
民間企業ダミー	207	0.73	0.44	0	1
成績ダミー	207	0.41	0.49	0	1
留学経験ダミー	207	0.16	0.37	0	1

注：重要度因子1＝「英語能力因子」、重要度因子2＝「経済統計因子」、重要度因子3＝「経済理論因子」、重要度因子4＝「社会因子」、習得度因子1＝「専門知識因子」、習得度因子2＝「英語能力因子」、習得度因子3＝「統計知識因子」、習得度因子4＝「批判的視点因子」、習得度因子5＝「経済理論因子」

順序プロビットにより推定した結果を図表 59 に示す。まず、専門理解度を被説明変数とした結果を見ると、重要度因子のうち、経済統計因子（因子 2）と経済理論因子（因子 3）が正かつ有意な結果を示す。計量経済学や経済理論の習得が高い専門理解度に繋がっていることが伺える。他方、社会因子はマイナスに訊いている。同因子では「5.社会や経済に関係する近年の事象や動向を的確に理解し、わかりやすく説明できる」の比重が高い。社会への課題意識を重要視することが専門性の習得と必ずしも結び付いていないのだろうか？習得度因子の中で有意に専門理解度を高めているのが「経済理論因子」（習得度因子 5）である。理論を習得した学生の方が専門知識を得たとの認識が高いかもしれない。

次に教育満足度では、経済統計因子（重要度因子2）と社会因子（同因子4）が正かつ有意な結果を示す。統計の知識や社会的課題への理解は経済学を学んでよかったという印象を残すのだろう。他方、英語能力因子（同因子1）はマイナスかつ有意に効いているのが気になる。英語によるプレゼンや議論が重要と考える卒業生は経済学部が、その習得の機会を十分には与えていないと思っているのかもしれない。なお、習得度因子はいずれも有意にならなかった。就職関連度では経済統計因子（重要度因子2）と経済理論因子（同因子3）が正かつ有意な結果を示す。他方、批判的視点因子（習得度因子4）が負かつ有意な結果が示されている点には留意を要する。同因子には「物事に対する論理的思考」が含まれる、そうした知見が仕事に必ずしも繋がっていないのだろうか？

複数のダミー変数に有意な結果が示されている。専門理解度では院生ダミーが正であり、留学経験ダミーが負である。留学経験ダミーは教育満足度や就職関連度に有意に効いていないことは気になるところだ。更なる分析が必要だろうが、本学が進めているグローバル化が学生の就職機会の拡充などに繋がっていないのかもしれない。また、教育満足度では民間企業ダミーが正、就職関連度では1996年をベースとした時に2006年ダミーが正の結果を示す。

なお、重要度因子については次の点に注意されたい。質問項目に重要と回答するのは現時点での評価である。よって重要度因子が高いことが大学時代の理解度や就職機会に影響したのではなく、これらが重要度の認識に作用したとの（逆の因果関係の）解釈も成り立つからである。

図表 59 順序プロビット回帰分析 (経済学)

	専門理解度		教育満足度		就職関連度	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
重要度因子1	0.108	[0.353]	-0.503 *	[-1.676]	0.411	[1.349]
重要度因子2	0.624 *	[1.670]	0.622 *	[1.689]	0.661 *	[1.831]
重要度因子3	0.682 *	[1.746]	-0.597	[-1.651]	0.847 **	[2.150]
重要度因子4	-1.060 **	[-2.378]	0.870 **	[2.012]	0.506	[1.188]
習得度因子1	0.546	[1.071]	0.757	[1.631]	0.565	[1.258]
習得度因子2	-0.399	[-1.176]	0.057	[0.185]	0.032	[0.101]
習得度因子3	0.016	[0.051]	-0.050	[-0.167]	0.084	[0.283]
習得度因子4	0.341	[1.135]	0.142	[0.501]	-0.675 **	[-2.315]
習得度因子5	0.862 **	[2.095]	0.020	[0.054]	0.028	[0.074]
卒年ダミー(2001年)	0.062	[0.092]	0.268	[0.443]	-0.083	[-0.127]
卒年ダミー(2006年)	0.944	[1.426]	0.766	[1.265]	1.256 *	[1.917]
卒年ダミー(2011年)	-0.556	[-0.931]	-0.426	[-0.776]	-0.380	[-0.634]
卒年ダミー(2012年)	-0.349	[-0.531]	-0.631	[-1.022]	-0.860	[-1.352]
卒年ダミー(2014年)	-0.215	[-0.349]	-0.568	[-0.982]	-0.391	[-0.622]
卒年ダミー(2016年)	0.195	[0.313]	0.116	[0.199]	-0.842	[-1.353]
男性ダミー	-0.613	[-1.349]	-0.500	[-1.204]	-0.412	[-1.022]
院生ダミー	1.130 **	[2.119]	0.117	[0.244]	0.317	[0.630]
民間企業ダミー	-0.024	[-0.065]	0.697 **	[2.033]	-0.226	[-0.646]
成績ダミー	0.374	[1.081]	0.450	[1.379]	0.347	[1.063]
留学経験ダミー	-0.806 *	[-1.716]	-0.261	[-0.611]	-0.256	[-0.582]
Constant cut1	-2.218	[-1.438]	-0.413	[-0.326]	2.936 **	[2.278]
Constant cut2	0.830	[0.678]	1.182	[1.009]	5.006 ***	[3.773]
Constant cut3	1.917	[1.567]	2.955 **	[2.516]	5.545 ***	[4.145]
Constant cut4	5.430 ***	[4.254]	5.570 ***	[4.551]	8.555 ***	[6.039]
Observation	202		202		196	
Pseudo R2	0.216		0.127		0.220	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

注：重要度因子1＝「英語能力因子」、重要度因子2＝「経済統計因子」、重要度因子3＝「経済理論因子」、重要度因子4＝「社会因子」、習得度因子1＝「専門知識因子」、習得度因子2＝「英語能力因子」、習得度因子3＝「統計知識因子」、習得度因子4＝「批判的視点因子」、習得度因子5＝「経済理論因子」

5.2.3 コンピテンス分析独自部分

以下では、アンケート中の「あなたが一橋大学の学部生として学んだ専門分野の内容は、あなたの現在の仕事内容にどの程度関係していると思いますか」という設問に着目した。実学を志向するのであれば、高い数値（設問は1から5までの5段階評価）が出るのが期待される。図表 60 からは業種によってばらつきがみられることが伺える。「教育・学術研究」をはじめ、銀行、証券・保険などからの評価は高い。他方、製造業、情報・通信の分野に従事する卒業生は大学教育との関連を見出していないようだ。注目すべきは「官公庁」の回答が平均 2.95 に留まることだろう。経済職として中央政府等で働いているにも関わらず、その知識を生かす場を得ていない回答者が多いのかもしれない。卒業年次でも違いがあった。卒業から年が経過している卒業生の方が大学で学んだ知識と仕事を関連づけることが出来ているようだ。一方、卒業して間もない学生はその知識を使う機会を得ていない。経済学は組織の中の意思決定に関わるポジションを得て初めて実践できるものなのだろう。

図表 60 大学教育と仕事との関係

5段階評価		
勤務先にもっともよく当てはまる業種を選んで下さい	あなたが一橋大学の学部生として学んだ専門分野の内容は、あなたの現在の仕事内容にどの程度関係していると思いますか	回答者数
銀行	3.39	28
証券・保険	3.57	21
製造業	2.70	37
情報・通信	2.69	16
サービス業	3.31	13
官公庁	2.95	22
教育・学術研究	4.29	14

注：他の業種を選んだ回答者があるため合計は回答総数に一致しない。

卒年	あなたが一橋大学の学部生として学んだ専門分野の内容は、あなたの現在の仕事内容にどの程度関係していると思いますか	回答者数
1996	3.67	18
2001	3.04	24
2006	3.83	24
2011	3.02	42
2012	2.81	27
2014	2.91	33
2016	2.88	33

5.2.4 まとめ

本アンケート調査から大学教育の現状と課題について若干考察したい。ビッグデータを含めて近年データ分析の重要性が高まっている。経済学部の卒業生にも当然、その知識が期待される。アンケート調査でも「統計データの収集と加工」の「重要度」が高く評価されている。しかし、「習得度」は（重要度に比して）低い水準に留まっている。データ分析の実践を意識した大学教育があつて良いのかもしれない。順序プロビット分析でも、重要度因子として「経済統計因子」が専門理解度、教育満足度、就職関連度にプラスで有意に効いていた。データ分析のような新しい知識が求められる一方、経済学の古典に対する理解がもっとあつて然るべきだろう。ケインズ、シュンペーターなど経済学の古典が現代社会に示唆するところは多々ある。にも関わらず、学生が古典に触れたり、議論したりする機会は少ないようだ。このことはアンケート調査では重要度・習得度とも低い値になって表れている。経済学の知識の実践は業種によって異なることも分かった。研究・教育職であれば、当然、経済学あるいはその関連学問が本業となる。銀行、保険・証券など金融業でも経済学の知識を使う機会があるのだろう。他方、官公庁など本来、エビデンス（証拠）に基づく政策形成が求められている職種において、未だ経済分析の活用が進んでいないことが伺える。本学でも毎年多くの卒業生が経済職として霞が関等に就職している。しかし、彼等が経済学を実践する機会は限られているのが現状なのかもしれない。また、経済学は組織の意思決定を担うときの学問であることから、卒業して日の浅い卒業生は仕事との関連を見出す機会が乏しいようだ。職場での経験を重ねていけば、（アンケート調査が示唆するように）大学で学んだ知識を使う機会もあるのだろうが、それまでの間に「大学の勉強は役に立たない」という認識に至るとすれば残念であろう。また、経済学も日々進歩している。本来、卒業生には引き続き、経済学の最新の知見に触れ、実践の日に備える機会が与えられても良いのではないだろうか？

5.3 法学

5.3.1 学部教育概要

一橋大学法学部のカリキュラムには、自由度の高さ、段階性、専門性、ゼミと卒論の必修という 4 つの特色がある。以下、カリキュラムポリシーより転載する (<http://www.law.hit-u.ac.jp/faculty/curriculum>、2018 年 9 月 17 日現在、下線は本章執筆者による)。

「第一に、学生が、主体的に、関心を有する領域を広げること、特定領域の学習を深化させることも可能となるように、自由度の高いカリキュラムを用意しています。法学部では、基礎法部門、公法部門、国際法部門、民事法部門、企業法経済法部門、刑事法部門、法言語論部門、グローバル・ネットワーク論部門の各専門領域から多種多様な科目を開講していますが、学生は自らの選択により、在学四年間を通じて、全ての領域の科目を広く学習することも、関心の高い領域の科目を集中的に学習することも可能です。また、ほとんどの部門に一年生から履修可能な専門科目が配置されており、入学後早い段階から自主的な学習計画をたてることができます。各学生の幅広い関心を育て、多様な人材の輩出につながるように、画一性を排したカリキュラムを採用しているのです。

第二に、そうした自由なカリキュラムの下で、学習の初期段階にある学生が系統だった適切な科目選択を行うことができるように段階的な学修を促しています。法学部開講科目は導入科目・基礎科目・発展科目に分類されて、学生に提示されています。導入科目は、全ての学生に共通して必要となる法学・国際関係の基礎的能力を涵養する科目で、前期課程の学生の選択必修科目となっています。また、後期課程への進学には、基礎科目の中から前期指定基礎科目を一定数以上修得することが必要であり、選択領域の多様性を維持しながら、導入科目・基礎科目の先行履修を促すカリキュラムとなっています。

第三に、特定の専門領域にかかる体系的・集中的学習の機会を確保しています。学生は後期課程に進学すると、法学コースと国際関係コースのいずれかを選択し、それぞれ指定された部門の科目を集中的に学習することになります。これにより体系的な科目履修が確保されます。

第四に、後期課程においてはゼミナールを必修とし、少人数教育を通じた高度な専門的学修の機会を全ての学生に保障しています。他の学生や教員との双方向的な議論を通じて、専門領域にかかる学力を深めると同時に、問題を多角的かつ論理的に分析する能力、自身の意見を説得力をもって明瞭に表現する能力、他者との議論を深化させることのできるコミュニケーション能力を涵養します。また、ゼミナールにおいては、法学部における四年間の学修の集大成として、卒業論文の提出も必須となっています。」

このうち、カリキュラム第3の特色に現れる国際関係コースについては、他の章で、独自にコンピテンスを設定して分析を行っている。本章で取り扱う30のコンピテンスは、法学に関するものに限定される。それらは、知識系コンピテンスと技能系コンピテンスとに大別される。前者は、実定法（日本で実効的に行われている法）のうち主要なものと、法哲学や法制史等のいわゆる基礎法の分野を対象とした。後者は、法の領域における実践的な技能にかかわるものである。

知識系コンピテンスは番号1～22のものである。これらは、基礎法・公法・国際法・民法・企業法経済法・刑事法の各部門が提供する、1・2年生を主対象とした導入科目及び基礎科目から最重要と思われるものを厳選し、そのシラバスに記載された教育目標に鑑みて作成した（カリキュラム第2の特色参照）。その結果、憲法・民法・刑法などの主要な実定法の、最重要の原理原則にかかわる事項が並ぶようになった。ただし、21と22は、必ずしも個別の科目には還元できない一般的な法律知識に関するものである。

カリキュラム第1・第3の特色にあるように、法学部では各部門が多種多様な科目を提供しており、それらの中には発展科目として、関心ある一部の学生に照準した科目もある（例えば知的財産法、医事法など）。しかし、知識系コンピテンスは、それらの科目を全て対象外とし、法学部卒業生であれば誰も知っているべき事項のみを採用した。

技能系コンピテンスは番号23～30のものである。これらは、知識系コンピテンスが示す基礎法・実定法の全般的かつ基本的知識や、コンピテンスに含めなかった科目を含む専門的学習で得られた発展的知識（カリキュラム第3の特色参照）の、さらにその先にあるものである。すなわち、未知の法的課題について調査したり、より広く、法的な考え方を実際の生活に応用して、様々なもめごとを適切に解決したりする能力である。

本学法学部のカリキュラムとの関係でいえば、これらのコンピテンスは主に、第4の特色であるゼミナールの履修と卒業論文の作成によって、涵養されるべきものである。

5.3.2 コンピテンス分析共通部分

専門コンピテンスの回答分布

まず、重要度と習得度には正の相関があることが、図表 63 から明らかである。

次に、重要度と習得度の数値を全体的に比べてみると、重要度のほうが高い傾向にあることがわかる。重要度が習得度より低いのは、全 30 のコンピテンスのうち、8 つのみである（図表 61 で差分がマイナスのもの）。これらには、中等教育でも習うもの（6・9）、比較法や法制史の領域に属するもの（3・4・7）、法学生や法曹には必要でもビジネスパーソンにはそれほど必要なさそうな知識やスキル（19・22・24）が含まれる。

技能系コンピテンスのうち最後の 4 つにおいては、重要度と習得度の差が特に大きく開いた（図表 62）。これらは、学卒時には必ずしも習得されていないが、働くようになってからその重要性に気付くコンピテンスといえようか。知識系コンピテンスの中では、労働契約に関する 18 が、同様の傾向を示している。

重要度に着目すると、知識系の 13（契約自由とその例外）と技能系の 29（複数の問題の矛盾なき同時解決）が、平均値が高く標準偏差が低い、つまり「誰もが重要と認める」傾向を示している。進路がビジネス方面か法曹かにかかわらず、この 2 つのコンピテンスは職業生活において求められるのであろう。

習得度は全体的に、知識系が高く、技能系が低い傾向がある。特に 6（憲法と法律の関係）は、平均値が最高で標準偏差は最低となっており、「誰もがよく習得した」知識といえる。他にも 8・9・13・19 が近い値を示しており、これらは憲法・民法・刑法の主要な三つの法律科目（司法試験受験の世界で、略して憲民刑といわれることがある）と対応している。

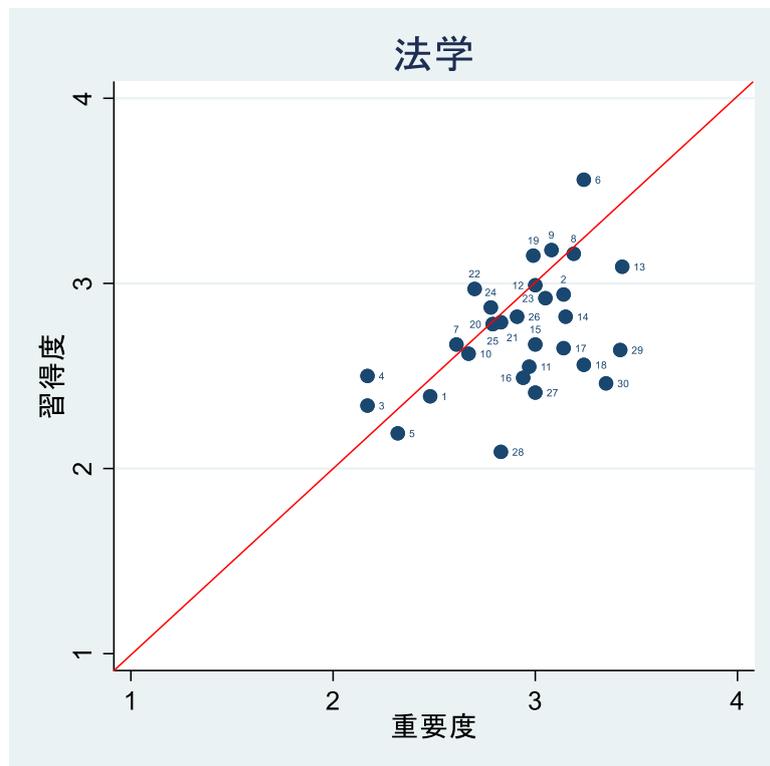
図表 61 専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計（法学）

No	コンピテンス名	重要度		習得度		差分
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
1	時代ごとの法の役割の理解	2.48	0.91	2.39	0.69	0.09
2	法と社会規範との異同の理解	3.14	0.79	2.94	0.80	0.20
3	大陸法と英米法との違いの理解	2.17	0.95	2.34	0.92	-0.17
4	明治以前と以後の日本法の異同の理解	2.17	0.88	2.50	0.89	-0.33
5	法解釈学と実証研究との違いの理解	2.32	0.98	2.19	0.91	0.13
6	憲法と法律の関係の理解	3.24	0.86	3.56	0.61	-0.32
7	立憲主義と平和主義の歴史的な脈をふまえた理解	2.61	0.94	2.67	0.89	-0.06
8	基本的人権の種類、沿革、役割の理解	3.19	0.89	3.16	0.74	0.03
9	日本の統治機構についての憲法の定め	3.08	0.85	3.18	0.82	-0.10
10	条約の制定過程や条約と国内法の関係の理解	2.67	0.87	2.62	0.82	0.05
11	行政法の原則を踏まえた規制・給付の理解	2.97	0.86	2.55	0.83	0.42
12	所有権の絶対性と制限の理解	3.00	0.86	2.99	0.80	0.01
13	契約自由の原則と例外の理解	3.43	0.73	3.09	0.76	0.34
14	過失責任主義と修正の理解	3.15	0.86	2.82	0.89	0.33
15	婚姻・相続制度の理解	3.00	0.96	2.67	0.89	0.33
16	民事訴訟の流れと当事者・裁判所の権限の理解	2.94	0.93	2.49	0.94	0.45
17	会社の種類と制度の枠組みの理解	3.14	0.87	2.65	0.98	0.49
18	労働契約と民法上の契約との異同の理解	3.24	0.82	2.56	0.90	0.68
19	刑罰の理由と、対象となる犯罪行為の理解	2.99	0.94	3.15	0.79	-0.16
20	刑事手続と各機関の権限、被疑者・被告人の権利の理解	2.79	1.02	2.78	0.89	0.01
21	一般法と特別法および、前法と後法の関係の具体例を用いた理解	2.83	0.88	2.79	0.86	0.04
22	日本の司法制度と法律専門職を理解	2.70	0.94	2.97	0.85	-0.27
23	日常用語と区別して、法律用語の正確な使用	3.05	0.92	2.92	0.87	0.13
24	法律の条文を初見で文意を誤らずに音読	2.78	0.99	2.87	0.90	-0.09
25	専攻分野の判例原文から裁判所の判断等を指摘	2.79	1.05	2.78	0.91	0.01
26	専攻分野の未知の論点の判例・学説を収集	2.91	1.07	2.82	0.92	0.09
27	実例から法的論点を判断して適切な専門職へ橋渡し	3.00	1.02	2.41	0.90	0.59
28	社内規則や内規を整った形式で起草	2.83	1.03	2.09	0.99	0.74
29	複数の問題に相互に矛盾のない一連の解決策を提案	3.42	0.76	2.64	0.93	0.78
30	利害対立当事者に解決策を提案し双方から納得を得る	3.35	0.88	2.46	0.96	0.89

図表 62 専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値（法学）



図表 63 専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図（法学）



専門コンピテンス間の関係性

コンピテンスの相関関係

重要度・習得度とも、隣り合ったコンピテンスどうしの相関係数の値が大きい傾向がある。階段を降りるかのように、大きな値が左上から右下に向かって現れている。

重要度については、最も強く相関するのはコンピテンス 19 と 20 で (0.775)、いずれも刑法の基本概念に関する知識である。その次は判決文を読む技能の 25 とリーガルリサーチに関する技能の 26 である (0.758)。以下、これに続くベストテンを挙げると、3位はいずれも問題解決スキルに関する 29 と 30 である (0.668)。それに、13 と 14 の民法 (0.658)、6 と 9 の憲法 (0.628) の、それぞれ大原則に関する知識どうしの組み合わせが続き、6位以下も技能系コンピテンスが関わる組み合わせが目立つ。それらは、高い順に 25 と 27 (0.621)、23 と 25 (0.612)、24 と 25 (0.610)、8 と 9 (0.610)、21 と 23 (0.608)、21 と 22 (0.607) となっている。

いくつかのコンピテンスは、隣り合わないものも含む他のコンピテンスの多くと、重要度において強い相関関係を示す。例えば、技能系に属する 27 (実例から法的論点を判断) は、11 個の他コンピテンスとの間で、0.4 以上の相関値を示しており、そのうち 21・23・25・26 とは、0.5 以上となっている。10 個以上の他コンピテンスとの間で、重要度において 0.4 以上の相関値を示したものは他に、知識系の 16 (民事訴訟の流れ)・19 (刑罰)・20 (刑事手続)・22 (司法制度等)、技能系の 25 (判決原文読解) がある。

習得度については、他を引き離して最も強く相関するのは、隣り合う問題解決スキルどうしの 29 と 30 である (0.780)。次はコンピテンス 19 と 20 で (0.687)、いずれも刑法の基本概念に関する知識である。3位と4位は、いずれも民法の大原則に関する 12 と 13 (0.659)、及び 13 と 14 である (0.620)。なお 12 と 14 も 6位に入っている (0.604)。同様にベストテンを挙げると、5位は技能系コンピテンスどうしの 26 と 27 であり (0.609)、7位以下も、技能系コンピテンスどうしの組み合わせが目立つ。それらは高い順に 25 と 26 (0.602)、25 と 27 (0.600)、23 と 24 (0.598)、8 と 9 (0.598) である。

隣り合わないものも含む他のコンピテンスの多くと、習得度において 0.4 以上の強い相関値を示すコンピテンスもいくつかある。習得度においては、こうした他コンピテンスの数が重要度より多く、コンピテンス 12 (所有権の絶対性) では 20 個ある。それを筆頭に、13 (契約自由)、23 (法律用語の正確な使用)、8 (基本的人権)、17 (会社の種類)、24 (条文の音読)、25 (判決文読解) で、15 以上の他コンピテンスとの強い相関値がみられる。

図表 65 専門コンピテンス・習得度の相関関係 (法学)

No	コンピテンス名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
1	時代ごとの法の役割の理解	1																															
2	法と社会規範との異同の理解	0.362	1																														
3	大陸法と英米法との違いの理解	0.287	0.357	1																													
4	明治以前と以後の日本法の異同の理解	0.438	0.335	0.334	1																												
5	法解釈学と実証研究との違いの理解	0.246	0.347	0.348	0.298	1																											
6	憲法と法律の関係の理解	0.322	0.403	0.341	0.306	0.271	1																										
7	立憲主義と平和主義の歴史的文脈をふまえた理解	0.342	0.350	0.291	0.277	0.240	0.473	1																									
8	基本的人権の種類、沿革、役割の理解	0.378	0.355	0.324	0.324	0.312	0.484	0.476	1																								
9	日本の統治機構についての憲法の定め	0.196	0.319	0.341	0.202	0.260	0.499	0.429	0.598	1																							
10	条約の制定過程や条約と国内法の関係の理解	0.220	0.391	0.411	0.231	0.364	0.399	0.329	0.478	0.510	1																						
11	行政法の原則を踏まえた規制・給付の理解	0.173	0.259	0.257	0.152	0.265	0.329	0.278	0.414	0.420	0.328	1																					
12	所有権の絶対性と制限の理解	0.197	0.360	0.268	0.187	0.261	0.431	0.224	0.459	0.453	0.428	0.516	1																				
13	契約自由の原則と例外の理解	0.271	0.384	0.292	0.188	0.314	0.386	0.255	0.421	0.387	0.415	0.429	0.659	1																			
14	過失責任主義と修正の理解	0.208	0.278	0.230	0.196	0.339	0.379	0.283	0.405	0.348	0.365	0.366	0.604	0.620	1																		
15	婚姻・相続制度の理解	0.084	0.197	0.103	0.108	0.119	0.295	0.146	0.397	0.372	0.275	0.358	0.447	0.443	0.513	1																	
16	民事訴訟の流れと当事者・裁判所の権限の理解	0.159	0.197	0.238	0.096	0.202	0.283	0.286	0.369	0.363	0.305	0.319	0.425	0.541	0.537	0.540	1																
17	会社の種類と制度の枠組みの理解	0.137	0.294	0.248	0.067	0.203	0.327	0.315	0.367	0.403	0.372	0.211	0.432	0.471	0.433	0.410	0.550	1															
18	労働契約と民法上の契約との異同の理解	0.229	0.160	0.233	0.164	0.208	0.268	0.171	0.329	0.257	0.191	0.290	0.247	0.304	0.226	0.275	0.339	0.355	1														
19	刑罰の理由と、対象となる犯罪行為の理解	0.292	0.366	0.225	0.343	0.115	0.492	0.331	0.507	0.425	0.389	0.265	0.439	0.398	0.414	0.412	0.483	0.392	0.202	1													
20	刑事手続と各機関の権限、被疑者・被告人の権利の理解	0.247	0.361	0.228	0.177	0.196	0.365	0.320	0.449	0.350	0.416	0.297	0.411	0.386	0.404	0.377	0.580	0.438	0.235	0.687	1												
21	一般法と特別法および、前法と後法の関係の具体例を用いた理解	0.228	0.394	0.382	0.143	0.291	0.453	0.387	0.448	0.467	0.479	0.409	0.506	0.478	0.450	0.343	0.371	0.415	0.324	0.344	0.371	1											
22	日本の司法制度と法律専門職を理解	0.302	0.369	0.291	0.175	0.233	0.407	0.369	0.538	0.556	0.426	0.299	0.436	0.401	0.395	0.374	0.501	0.410	0.301	0.512	0.511	0.503	1										
23	日常用語と区別して、法律用語の正確な使用	0.240	0.353	0.310	0.112	0.250	0.378	0.220	0.402	0.427	0.365	0.329	0.449	0.453	0.389	0.389	0.528	0.464	0.455	0.487	0.566	0.466	0.552	1									
24	法律の条文を初見で文意を誤らざに音読	0.152	0.239	0.236	0.117	0.237	0.316	0.257	0.437	0.420	0.410	0.325	0.427	0.487	0.407	0.355	0.397	0.434	0.301	0.410	0.487	0.407	0.422	0.598	1								
25	専攻分野の判例原文から裁判所の判断等を指摘	0.226	0.353	0.335	0.167	0.243	0.331	0.295	0.495	0.399	0.412	0.390	0.440	0.480	0.389	0.322	0.468	0.391	0.316	0.476	0.471	0.476	0.524	0.565	0.591	1							
26	専攻分野の未知の論点の判例・学説を収集	0.160	0.386	0.191	0.141	0.189	0.322	0.318	0.408	0.345	0.339	0.333	0.439	0.344	0.389	0.300	0.349	0.412	0.234	0.389	0.426	0.435	0.413	0.465	0.502	0.602	1						
27	実例から法的論点を判断して適切な専門職へ橋渡し	0.194	0.363	0.230	0.185	0.213	0.309	0.336	0.355	0.406	0.302	0.374	0.423	0.418	0.402	0.403	0.478	0.403	0.369	0.397	0.432	0.450	0.453	0.591	0.483	0.600	0.609	1					
28	社内規則や内規を整った形式で起草	0.135	0.223	0.304	0.072	0.304	0.198	0.156	0.227	0.339	0.293	0.327	0.286	0.341	0.340	0.237	0.357	0.408	0.374	0.192	0.247	0.349	0.296	0.445	0.394	0.351	0.331	0.428	1				
29	複数の問題に相互に矛盾のない一連の解決策を提案	0.110	0.353	0.202	0.118	0.259	0.291	0.142	0.319	0.332	0.327	0.343	0.417	0.342	0.311	0.350	0.242	0.386	0.280	0.331	0.311	0.371	0.353	0.436	0.451	0.366	0.444	0.461	0.497	1			
30	利害対立当事者に解決策を提案し双方から納得を得る	0.059	0.314	0.175	0.105	0.194	0.272	0.100	0.215	0.214	0.255	0.285	0.362	0.328	0.300	0.343	0.244	0.358	0.345	0.276	0.281	0.328	0.265	0.436	0.363	0.350	0.336	0.519	0.481	0.780	1		

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

コンピテンスの因子分析

重要度のコンピテンスを因子分析した結果を図表 66 に、習得度のコンピテンスを因子分析した結果を図表 67 に示す。なお因子分析の手法は第 3 章に記載している。双方ともに 6 つの因子で構成されている。このうち完全に同じコンピテンスで構成される因子は、重要度の第 5 因子と習得度の第 2 因子である。

図表 66 で示される重要度因子は、第 1 因子から順に①「実定法一般・法実務」、②「公法・国際法」、③「民商法・労働法」、④「問題解決・起草」、⑤「基礎法」、⑥「刑事法・家族法」と名付けられる。

図表 67 で示される習得度因子は、第 1 因子から順に①「公法・国際法・司法制度・法調査」、②「基礎法」、③「問題解決」④「民法」、⑤「刑法」、⑥「法実務・商法・労働法」と名付けられる。

図表 66 専門コンピテンス・重要度の因子分析（法学）

因子分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子
	25	専攻分野の判例原文から裁判所の判断等を指摘	0.995	-0.044	-0.254	-0.006	-0.038	0.159
	26	専攻分野の未知の論点の判例・学説を収集	0.887	0.134	-0.302	0.004	-0.039	0.099
	24	法律の条文を初見で文意を誤らずに音読	0.783	-0.075	-0.032	-0.048	0.007	-0.020
①	23	日常用語と区別して、法律用語の正確な使用	0.726	-0.220	0.134	0.022	0.104	0.003
	21	一般法と特別法および、前法と後法の関係の具体例を用いた理解	0.669	0.020	0.147	-0.092	0.082	-0.055
	27	事例から法的論点を判断して適切な専門職へ橋渡し	0.545	0.029	-0.010	0.351	-0.061	0.040
	22	日本の司法制度と法律専門職を理解	0.501	0.070	0.076	-0.020	0.099	0.166
	9	日本の統治機構についての憲法の定め理解	-0.098	0.862	-0.038	0.040	0.034	-0.039
	8	基本的人権の種類、沿革、役割の理解	-0.096	0.744	-0.017	-0.008	0.040	0.094
②	7	立憲主義と平和主義の歴史的な脈をふまえた理解	-0.086	0.631	-0.221	0.035	0.145	0.135
	6	憲法と法律の関係の理解	0.111	0.628	-0.022	-0.193	0.115	0.155
	11	行政法の原則を踏まえた規制・給付の理解	0.137	0.589	0.244	0.042	-0.110	-0.260
	10	条約の制定過程や条約と国内法の関係の理解	0.197	0.354	0.263	-0.053	0.075	-0.051
	13	契約自由の原則と例外の理解	-0.150	-0.020	0.928	-0.073	-0.036	0.037
	14	過失責任主義と修正の理解	-0.074	-0.037	0.827	-0.044	-0.006	0.064
③	17	会社の種類と制度の枠組みの理解	-0.131	-0.146	0.680	0.121	0.074	-0.009
	12	所有権の絶対性と制限の理解	0.083	0.268	0.577	-0.051	-0.152	0.008
	16	民事訴訟の流れと当事者・裁判所の権限の理解	0.266	-0.157	0.563	-0.127	-0.009	0.250
	18	労働契約と民法上の契約との異同の理解	-0.090	-0.032	0.549	0.100	0.161	0.031
	30	利害対立当事者に解決策を提案し双方から納得を得る	-0.116	-0.037	-0.113	0.936	0.063	0.198
④	29	複数の問題に相互に矛盾のない一連の解決策を提案	-0.066	0.046	0.068	0.716	-0.043	0.072
	28	社内規則や内規を整った形式で起草	0.254	-0.075	0.078	0.487	-0.060	-0.121
	1	時代ごとの法の役割の理解	-0.018	0.180	-0.153	0.002	0.682	-0.061
	4	明治以前と以後の日本法の異同の理解	-0.182	0.090	0.042	-0.018	0.663	0.195
⑤	3	大陸法と英米法との違いの理解	0.131	-0.061	0.112	-0.098	0.634	-0.043
	5	法解釈学と実証研究との違いの理解	0.217	-0.032	0.031	0.023	0.476	-0.053
	2	法と社会規範との異同の理解	-0.003	0.135	0.101	0.160	0.374	-0.064
	20	刑事手続と各機関の権限、被疑者・被告人の権利の理解	0.233	0.040	0.068	0.039	-0.027	0.725
⑥	19	刑罰の理由と、対象となる犯罪行為の理解	0.078	0.063	0.083	0.151	0.101	0.650
	15	婚姻・相続制度の理解	0.041	0.237	0.269	0.107	-0.215	0.417
		因子寄与	4.382	2.896	3.497	1.928	1.884	1.491
		因子寄与率	0.146	0.097	0.117	0.064	0.063	0.050
		累積寄与率	0.146	0.243	0.359	0.423	0.486	0.536

図表 67 専門コンピテンス・習得度の因子分析（法学）

因子分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子
	9	日本の統治機構についての憲法の定めを理解	0.847	-0.110	-0.082	0.025	-0.035	-0.006
	8	基本的人権の種類、沿革、役割の理解	0.644	0.125	-0.081	0.061	0.143	-0.036
	10	条約の制定過程や条約と国内法の関係の理解	0.571	0.081	-0.006	0.076	-0.037	0.006
	21	一般法と特別法および、前法と後法の関係の具体例を用いた理解	0.554	-0.031	-0.005	0.126	-0.116	0.165
①	7	立憲主義と平和主義の歴史的文脈をふまえた理解	0.541	0.224	-0.154	-0.106	0.076	0.019
	6	憲法と法律の関係の理解	0.480	0.237	0.058	0.099	0.149	-0.169
	22	日本の司法制度と法律専門職を理解	0.445	-0.001	-0.090	-0.014	0.201	0.299
	11	行政法の原則を踏まえた規制・給付の理解	0.392	-0.037	0.073	0.280	-0.117	-0.006
	26	専攻分野の未知の論点の判例・学説を収集	0.362	-0.118	0.160	-0.103	0.130	0.335
	4	明治以前と以後の日本法の異同の理解	-0.115	0.736	0.081	0.010	0.208	-0.151
	1	時代ごとの法の役割の理解	-0.044	0.640	-0.076	-0.044	0.159	0.078
②	2	法と社会規範との異同の理解	0.205	0.395	0.203	-0.038	0.115	-0.009
	3	大陸法と英米法との違いの理解	0.242	0.382	-0.077	-0.056	-0.163	0.218
	5	法解釈学と実証研究との違いの理解	0.096	0.375	0.017	0.129	-0.219	0.120
③	30	利害対立当事者に解決策を提案し双方から納得を得る	-0.282	0.052	0.861	0.036	0.074	0.210
	29	複数の問題に相互に矛盾のない一連の解決策を提案	0.029	-0.023	0.814	-0.011	0.053	0.088
	14	過失責任主義と修正の理解	-0.005	0.067	-0.029	0.748	0.058	0.011
④	13	契約自由の原則と例外の理解	0.041	0.091	-0.035	0.681	-0.019	0.101
	12	所有権の絶対性と制限の理解	0.331	-0.064	0.125	0.629	0.030	-0.184
	15	婚姻・相続制度の理解	-0.002	-0.128	0.082	0.558	0.207	0.048
⑤	19	刑罰の理由と、対象となる犯罪行為の理解	0.074	0.222	0.107	0.130	0.717	-0.018
	20	刑事手続と各機関の権限、被疑者・被告人の権利の理解	0.030	0.097	-0.025	0.091	0.513	0.335
	23	日常用語と区別して、法律用語の正確な使用	0.022	0.005	0.054	-0.046	0.169	0.722
	16	民事訴訟の流れと当事者・裁判所の権限の理解	-0.230	-0.011	-0.276	0.506	0.240	0.598
	28	社内規則や内規を整った形式で起草	-0.074	0.034	0.223	0.028	-0.223	0.590
⑥	27	実例から法的論点を判断して適切な専門職へ橋渡し	0.088	-0.025	0.205	-0.055	0.122	0.556
	25	専攻分野の判例原文から裁判所の判断等を指摘	0.337	-0.058	-0.007	-0.089	0.115	0.521
	18	労働契約と民法上の契約との異同の理解	-0.105	0.146	0.039	0.029	-0.058	0.519
	24	法律の条文を初見で文意を誤らずに音読	0.279	-0.144	0.074	0.016	0.083	0.450
	17	会社の種類と制度の枠組みの理解	0.075	-0.056	0.004	0.248	0.079	0.398
		因子寄与	3.369	1.696	1.758	2.249	1.305	2.999
		因子寄与率	0.112	0.057	0.059	0.075	0.044	0.100
		累積寄与率	0.112	0.169	0.227	0.302	0.346	0.446

順序プロビット回帰分析

図表 68 を見ると、観察数（N 値）は就職先関連度が 192 と他よりも約 10 ポイント低い値を示す。就職先関連度の平均値にさしたる特徴はないが、標準偏差は他より著しく高く、値のばらつきが大きいことがわかる。

平均値の中では、重要度因子 5（基礎法）と習得度因子 2（基礎法）が 2.5 を下回っており、他と比べて低い値を示す。

また男性ダミーは 0.62、院生ダミーは 0.36 を示すことから、回答者のうち男性は約 2/3 を、院生は 1/3 を占めることが分かる。また留学経験者は 2 割弱である。

図表 68 順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量（法学）

変数名	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
専門理解度	216	4.13	0.70	2	5
教育満足度	216	4.00	0.75	1	5
就職先関連度	192	3.77	1.26	1	5
重要度因子1	214	2.86	0.77	1	4
重要度因子2	214	2.96	0.65	1	4
重要度因子3	214	3.15	0.63	1	4
重要度因子4	214	3.20	0.73	1	4
重要度因子5	214	2.46	0.64	1	4
重要度因子6	214	2.93	0.85	1	4
習得度因子1	213	2.92	0.57	1	4
習得度因子2	213	2.47	0.58	1	3.80
習得度因子3	213	2.55	0.89	1	4
習得度因子4	213	2.89	0.68	1	4
習得度因子5	213	2.97	0.77	1	4
習得度因子6	213	2.60	0.66	1	4
卒年ダミー(2001年)	216	0.10	0.30	0	1
卒年ダミー(2006年)	216	0.14	0.35	0	1
卒年ダミー(2011年)	216	0.16	0.37	0	1
卒年ダミー(2012年)	216	0.16	0.37	0	1
卒年ダミー(2014年)	216	0.19	0.39	0	1
卒年ダミー(2016年)	216	0.17	0.38	0	1
男性ダミー	216	0.62	0.49	0	1
院生ダミー	216	0.36	0.48	0	1
民間企業ダミー	216	0.44	0.50	0	1
成績ダミー	216	0.46	0.50	0	1
留学経験ダミー	216	0.17	0.37	0	1

先ほど分析した因子変数を説明変数とし、専門理解度、教育満足度、就職関連度をそれぞれ被説明変数として順序プロビットにより推定した結果を図表 69 に示す。なお順序プロビットの説明は第 3 章に記載している。

まず、専門理解度を被説明変数とした結果を見ると、正かつ有意な結果を示す因子変数はない。

次に教育満足度では、重要度因子 1（実定法一般・法実務）、習得度因子 3（問題解決）と 5（刑法）が、正かつ有意な結果を示す。刑法をしっかりと勉強し、学卒段階ですでに問題解決のスキルを習得し、実定法一般の知識や法実務のスキルを重要と考える人において、教育満足度が高いといえる。

就職関連度では重要度因子 1（実定法一般・法実務）と 5（基礎法）及び習得度因子 4（民法）が、正かつ有意な結果を示す。実定法一般の知識や法実務のスキルが重要だと現在考えており、学卒時に民法はもちろん、基礎法分野に至るまでよく勉強していた人が、法律を使う仕事をしているわけである。

一方、専門理解度に対する重要度因子 6（刑事法・家族法）や、教育満足度に対する習得度因子 6（法実務・商法・労働法）が、負かつ有意な結果を示す点には留意を要する。前者は意味がつかみづらいが、後者は、学卒段階ですでにこうした企業社会に適合した知識やスキルをもつ人は法学部での教育に不満を持ちがち、ということなのかもしれない。

複数のダミー変数に有意な結果が示されている。

教育満足度では卒年（2006 年、2011 年、2012 年）ダミーが正であることから、1996 年と比べて、これら年次の卒業生は教育満足度を高く評価することが分かる。教育の質の向上を表しているとすれば、よいことである。

また就職関連度に対しては、3 つの卒年（2006 年、2014 年、2016 年）ダミーが負、院生ダミーが正、成績ダミー、留学経験ダミーがいずれも負の結果を示す。

まず、就職関連度合いは 1996 年と比べてこれら年次で下がっていると捉えられる。これが法科大学院制度の発足（2004 年）とどう関係があるのか、判断に迷うところである。

次に、院卒は学部卒と比べて習得内容と仕事内容の関連度合いが強い。これは、法学部生の進学先は多くの場合法科大学院であり、そこでは法曹養成が行われることで説明がつく。

そして、成績が良い場合や留学経験がある卒業生は、そうでない卒業生と比べて関連度合いが低いと捉えられている。法学部の成績上位者（留学者と重なるであろう）が、必ずしも法律専門職に就かないことは、実業界に卒業生を送り出してきた本学の伝統がなせる技かもしれない。

図表 69 順序プロビット回帰分析 (法学)

	専門理解度		教育満足度		就職関連度	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
重要度因子1	0.444	[1.388]	0.562 *	[1.755]	1.086 ***	[3.111]
重要度因子2	0.418	[1.197]	0.326	[0.938]	0.119	[0.316]
重要度因子3	-0.027	[-0.074]	-0.156	[-0.438]	0.573	[1.572]
重要度因子4	-0.410	[-1.550]	-0.306	[-1.134]	-0.325	[-1.118]
重要度因子5	0.258	[0.751]	0.357	[1.045]	0.760 *	[1.965]
重要度因子6	-0.663 **	[-2.368]	-0.426	[-1.548]	-0.107	[-0.381]
習得度因子1	0.696	[1.276]	-0.237	[-0.435]	-0.117	[-0.212]
習得度因子2	0.162	[0.415]	0.485	[1.235]	-0.615	[-1.436]
習得度因子3	0.343	[1.498]	0.609 ***	[2.609]	-0.098	[-0.418]
習得度因子4	0.201	[0.536]	0.589	[1.540]	0.766 **	[2.099]
習得度因子5	0.246	[0.896]	0.599 **	[2.104]	-0.081	[-0.288]
習得度因子6	-0.195	[-0.476]	-1.118 **	[-2.586]	0.008	[0.019]
卒年ダミー(2001年)	-0.753	[-1.093]	0.673	[0.945]	-0.104	[-0.141]
卒年ダミー(2006年)	-0.704	[-1.068]	1.947 ***	[2.815]	-1.199 *	[-1.764]
卒年ダミー(2011年)	-0.968	[-1.483]	1.289 *	[1.933]	-0.554	[-0.809]
卒年ダミー(2012年)	-0.581	[-0.928]	1.191 *	[1.847]	-0.501	[-0.779]
卒年ダミー(2014年)	-0.130	[-0.214]	0.469	[0.751]	-1.053 *	[-1.670]
卒年ダミー(2016年)	-0.660	[-1.040]	0.478	[0.733]	-1.614 **	[-2.376]
男性ダミー	0.250	[0.803]	0.049	[0.154]	0.005	[0.016]
院生ダミー	0.182	[0.496]	-0.394	[-1.038]	1.561 ***	[3.663]
民間企業ダミー	-0.225	[-0.617]	0.197	[0.526]	-0.541	[-1.451]
成績ダミー	0.053	[0.170]	0.049	[0.153]	-0.616 *	[-1.891]
留学経験ダミー	0.337	[0.821]	0.336	[0.808]	-0.782 *	[-1.867]
Constant cut1			-0.339	[-0.256]	0.362	[0.291]
Constant cut2	-0.390	[-0.319]	0.714	[0.574]	2.754 **	[2.168]
Constant cut3	1.301	[1.104]	2.330 *	[1.914]	3.196 **	[2.508]
Constant cut4	4.680 ***	[3.800]	5.863 ***	[4.516]	5.551 ***	[4.237]
Observation	211		211		187	
Pseudo R2	0.145		0.133		0.265	

*** p<0.01,** p<0.05,* p<0.1

注：専門理解度は最小値が2のため4段階の順序変数となり、Constant Cut1の値が示されない。

5.3.3 まとめ

法学コンピテンスの重要度と習得度には、正の相関がみられる(図表63)。番号23以下の技能系コンピテンスは概ね、重要度のわりに学卒時の習得度が低い(図表61、図表62)。

その典型例は、利害の対立する者の間に入って解決案を提案することである（コンピテンス 30）。これらは、講義形式の授業よりは、ゼミナールにおける判例演習などを通じて習得することが多いと思われる。しかし、現代の学生生活においては、利害対立そのものがそれほど生じず、習得内容を技能として生かす機会がないのではないか。働き始めて初めて自分のこととして利害対立に直面し、重要度を実感するコンピテンスといえよう。

技能系コンピテンスどうしや、同じ科目に含まれるような知識系コンピテンスどうしは、重要度においても習得度においても、強く相関する（図表 64、図表 65）。その一方で、多数のコンピテンスと強い相関関係を示すコンピテンスも、重要度・習得度の両方について複数みられた。それらは主に、憲法・民法・刑法の三科目（憲民刑）の基本原理に関する知識系コンピテンスであった。

コンピテンスを因子分析すると、重要度と習得度でグループのでき方が違う（図表 66、図表 67）。商法や労働法といった、企業活動と密接な関係がある私法分野のコンピテンスは、重要度では民法の財産法分野のコンピテンスと同じグループに入る。しかし、習得度ではそうならず、むしろ技能系コンピテンスと同じグループに入る（そして習得度が低い）。憲民刑に比べると、在学中の学習が追いついていないことが感じられる。

図表 68 に示したように、法学部卒業生において、大学で習得した内容の就職先関連度は、平均値ではさしたる特徴がない。しかし、その標準偏差は高く、値のばらつきが大きい。これは、習得内容と強く関連する仕事をしている人と、習得内容とはあまり関係ない仕事をしている人の両方がいることを示している。そして、院卒では習得内容と仕事内容の関連度合いが強い（図表 69）。これは、2004 年に法科大学院制度が発足し、法曹志望者の多くが法科大学院を経ることになったからであろう。

5.4 国際関係

5.4.1 学部教育概要

一橋大学法学部は、一橋大学のリベラルな学風の下で、豊かな人権感覚と社会的公共性に裏打ちされた、法学の専門的素養と国際的洞察力を兼ね備える人材を育成することを目標としている（「法学部アドミッション・ポリシー」より）。単なる専門的知識の集積と実用性の習得を超えて、より広い視野から問題を把握し、世界を全体的に展望する視座を獲得しながら、平和と共生と公正を目指すことを理念として掲げている。いわば、「リーガル・マインド」と「リベラル・マインド」を兼ね備える、「人間性豊かで学際的知識を身に付けた良識ある教養人」の育成を目指している。

このように法学部は、法学と国際関係分野を併せ持っていることが特徴であり、法律学を学ぶ学生にはよりグローバルな視点を開く一方、国際関係を学ぶ学生には法律の素養を提供してきた。学生は3年に進学する際に、法学または国際関係いずれかのコースに所属して、その分野に重点を置いて科目履修をする。国際関係コースは、主に外務省などの官公庁、国際機関や NGO、グローバル企業、ジャーナリズム、学界・教育界など、国際社会で活躍できる人材の育成のために、様々なプログラムを用意している。

国際関係コースは大きく国際法、国際関係論、国際関係史の分野に分かれている。科目は、「導入科目」として現代国際社会と政治、導入ゼミ、「基礎科目」として国際法総論Ⅰ・Ⅱ、国際組織法、EU 法、国際政治理論、国際安全保障、国際政治経済、対外政策論、日本外交史、ヨーロッパ国際関係史、アジア国際関係史、アメリカ政治外交史、中国外交史などがあり、「発展科目」として国際紛争処理法、EU 法、国際関係研究の方法、国際安全保障研究、国際政治経済研究、国際関係史研究などがある。また、Japan and International Relations、Global Governance、International Organizations、Case Study in International Security、Case Study in International Political Economy、Case Study in International History、International Relations in Asia-Pacific、International Law、EU Law など英語による授業も多彩に提供されている。さらに、経済学部との提携による「経済学副専攻プログラム」により、経済学部の科目を系統的に履修することも可能で、学際的知見を得る上で選択肢を広げている。

国際関係分野は国際交流も積極的に推進してきた。一橋大学、オーストラリア国立大学（ANU）、ソウル大学（SNU）による「アジア太平洋三大学プログラム」においては、教員の相互訪問による講義や交換留学など国際交流を推進した。一橋大学の最大の特徴である少人数教育のゼミナールにおいても、講義や交換留学など国際交流を推進した。海外の大学

との合同ゼミなど国際交流を活発に展開してきた。その上、年々増加する一橋大学に派遣された各国政府関連機関の研修生を含め、世界中からの留学生の受け皿となることにより、国際交流の中心的役割を担ってきた。

このような実績を基に、グローバルに活躍する高い専門性を持ちつつ、ジェネラリストとして活躍するリーダーを育成することを目的とする、「グローバル・リーダーズ・プログラム (GLP)」を2017年度から開始した。法学部 GLP は、法律学・国際関係学の多くの専門科目を英語で提供すると同時に、海外の名門大学との合同ゼミや海外留学などを効果的に組み合わせた学習の機会を提供している。1年次修了時に選抜された学生は、GLP 指定科目の単位修得、8か月以上の留学等の修了要件を満たすと、卒業時に修了証書が授与される。ケンブリッジ大学、ソウル大学、中国上海大学、台湾国立大学などと合同ゼミを行う「GLP 国際セミナー」などは、当該プログラム以外の学生にも門戸が開かれており、一橋大学の「国際教育」の発展に貢献しているといえる。

国際関係分野の特徴としては、変動する現実の国際関係に呼応して、カリキュラムや授業内容を随時改変して、プログラムをアップデートさせてきたという点である。例えば、現職の外交官を実務家教員として招聘して、外交現場の状況を体系的かつ多角的に学ぶ機会を提供している。また、集中講義や講演会・国際セミナー、選択科目などを通じ、海外の第一線の研究者や国際機関、政府機関や NGO で働く実務家を招いて、先端の理論や学問及び現場の状況に触れる機会を提供してきている。また、発展科目として国際関係の全教員が担当する「国際関係研究の方法」という科目を新設し、国際関係論、国際関係史の研究及び論文執筆にあたって、方法論を体系的に学べるようにするとともに、学際的な研究への理解を深める契機とした。さらに、法学部の中では先立って、「5年一貫教育」も推進する運びとなった。

以上のような国際関係の教育を通じて、平和でリベラルな国際秩序の形成・維持・創造に向けての知見を得ると共に、国際社会において日本及び自らがどのような役割を果たすのか、という実践的課題についても学習とコミュニケーションを通じて、学生自ら考える機会を提供している。

最後に、本章で取り扱うコンピテンスがどのように学部教育と関連するのかについて簡単に述べたい。「質問票」に示されたコンピテンス 1~14 については、国際関係学の基本的な概念や理論など基礎的知識に関わるものである。その中でも 10~14 は、研究方法、分析手法など、技能系コンピテンスに該当する。上記科目の中で、導入科目と基礎科目に該当する科目を通じて、これらを習得できるようにしている。コンピテンス 15~23 については、基礎的知識の上により専門性を高め、学んだ理論や知識を応用できる力に関するものであ

る。基礎科目と発展科目及びゼミナールを通じて、習得が目指されている。コンピテンス 24～28 については、発信と受信と外国語によるコミュニケーション能力に関するものである。語学関連の授業に加え、英語による授業、ゼミナールや上記の各種国際交流プログラム等を通じて、習得が目指されている。コンピテンス 29 と 30 に関しては、国際関係を学ぶ上で最もベースになり重要な素養といえる国際性・多様性・国際感覚に関するものであるといえ、全般的な教育の中で涵養されるべきものである。

5.4.2 コンピテンス分析共通部分

専門コンピテンスの回答分布

はじめに、国際関係学分野において、どのような専門コンピテンスを備えていることがキャリアを形成する上で重要だと思われるのか（「重要度」）、またそれぞれのコンピテンスを大学学部生は卒業時までどの程度習得できていると考えられているのか（「習得度」）について、対象者の回答の傾向を見てみたい¹。尚、今回の調査において、専門分野として「国際関係」を選択し回答した有効回答者は、90人である。これは、独立した学部が存在するわけではないことにも起因するが、有意な結果を得るためのサンプルの回答数として、十分に多い数値とはいえない。また、90人のうち、法学部出身者が36人、社会学部が52人、商学部、経済学部がそれぞれ1名となっている。これは本調査が、必ずしも法学部国際関係コース出身者に限定された専門コンピテンスについての結果ではないことがわかる。これらのことを前提にした上で、以下分析を試みたい。

図表 70、図表 71、図表 72 から対象者の回答を見ると、「重要度」（「1. 低い」～「2. 高い」）については、「文化的多様性の理解と尊重に基づく対話」（3.64）が最も高く、「歴史認識の相違や相手の考え方の背景を理解した議論」（3.31）、「外国人と議論、交流、国際感覚を身に付ける」（3.11）、「分析目的に応じた史資料データベースなどの活用」（3.07）、「国際関係に関して外国語でコミュニケーション」（3.05）、「話題の国際問題についての史的／構造的背景をふまえた理解」（3.02）、「国際関係の事象を広域の枠組みから構造的に理解」（2.99）、「国際関係における政治と経済の相互作用の理解」（2.97）などが上位に位置付けられている。他者理解を基本にした国際感覚の涵養と、国際問題を大局的な枠組みから構造的に捉える視点の獲得が重視されていることがわかる。それに比べて、より学術的なコンピテンスについては、比較的にそれほど重視されていないことがわかる。

一方、「習得度」（「1. 低い」～「2. 高い」）についても、重要度と同様に「文化的多様性の理解と尊重に基づく対話」（3.39）が最も高く、「国際関係の事象を広域の枠組みから構造的に理解」（3.06）「日本語の新聞・雑誌の記事を批判的に議論」（3.04）、「歴史認識の相違や相手の考え方の背景を理解した議論」（3.02）、「国際関係における「国益」「パワー」の作用の理解」（2.92）、「話題の国際問題についての史的／構造的背景をふまえた理解」（2.89）、「国際機関の役割や特徴の理解・説明」（2.88）などが上位を占めている。他方、「国際法の特徴及び国内法との関係の理解・説明」（重要度（2.07）、習得度（1.93））、「国際関係／法に関する

¹ 重要度・習得度ともに、「1. 低い」から「4. 高い」の4段階で尋ねている。より詳細な結果（度数分布等）は、参考資料を参照のこと。

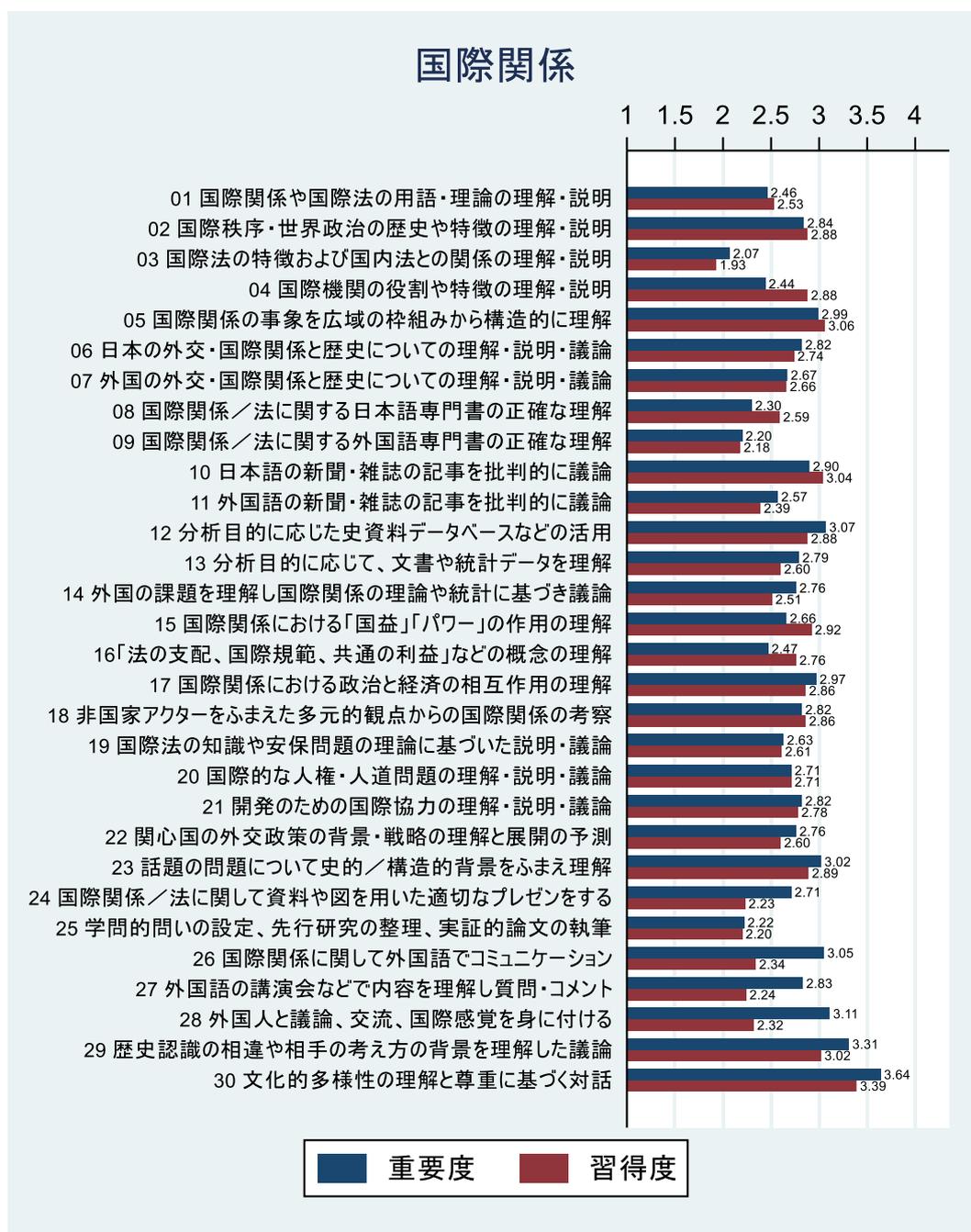
る日本語専門書の正確な理解」(重要度 (2.20)、習得度 (2.18))、「学問的問いの設定、先行研究の整理、実証的論文の執筆」(重要度 (2.22)、習得度 (2.20)) などについては、重要度、習得度いずれも比較的低い数値を出している。とりわけ、国際法に関するコンピテンスについては、上記のように、回答者の半数以上が社会学部出身者であることと、国際法専攻の出身者の中には、「法学」分野に回答した人もいるからではないかと推測される。

次に、重要度と習得度の差分(「重要度」－「習得度」)を見てみると、「外国人と議論、交流、国際感覚を身に付ける」(0.79)、「国際関係に関して外国語でコミュニケーション」(0.71)、「外国語の講演会などで内容を理解し質問・コメント」(0.59) などでは、相対的に差が大きい。つまり、重要度に比して習得度が低くなっている。逆に、「国際機関の役割や特徴の理解・説明」(-0.44)、「法の支配、国際規範、共通の利益」などの概念の理解」(-0.29)などは、重要だと考える度合い以上に習得しているという結果が出た。そして、「国際的な人権・人道問題の理解・説明・議論」(0.00)、「外国の外交・国際関係と歴史についての理解・説明・議論」(0.01)、「国際法の知識や安保問題の理論に基づいた説明・議論」(0.02)などについては、ほぼ差がないという結果が出た。

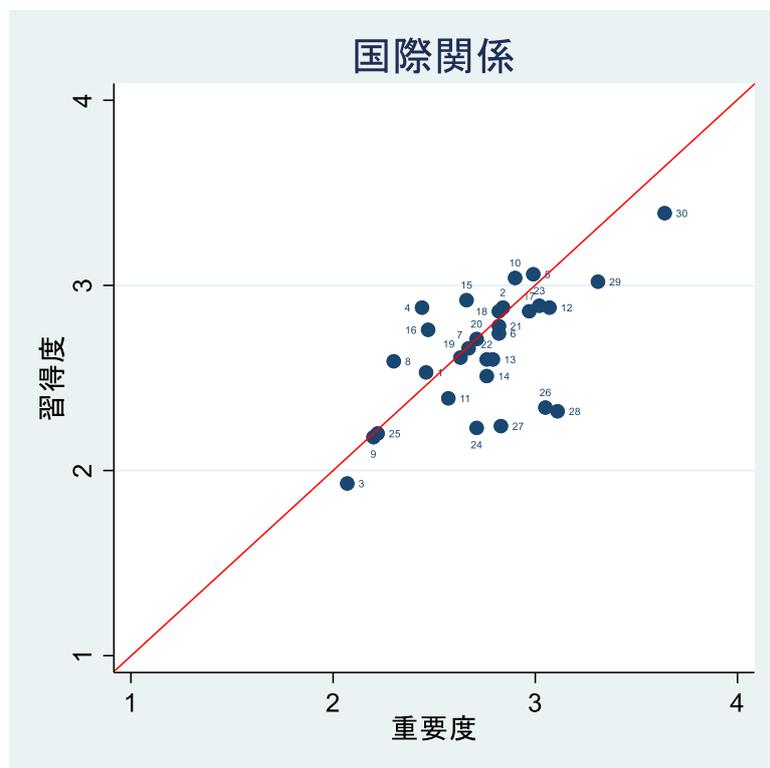
図表 70 専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計（国際関係）

No	コンピテンス名	重要度		習得度		差分
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
1	国際関係や国際法の用語・理論の理解・説明	2.46	0.87	2.53	0.85	-0.07
2	国際秩序・世界政治の歴史や特徴の理解・説明	2.84	0.94	2.88	0.79	-0.04
3	国際法の特徴および国内法との関係の理解・説明	2.07	0.79	1.93	0.85	0.14
4	国際機関の役割や特徴の理解・説明	2.44	0.89	2.88	0.75	-0.44
5	国際関係の事象を広域の枠組みから構造的に理解	2.99	0.96	3.06	0.66	-0.07
6	日本の外交・国際関係と歴史についての理解・説明・議論	2.82	0.91	2.74	0.82	0.08
7	外国の外交・国際関係と歴史についての理解・説明・議論	2.67	0.92	2.66	0.82	0.01
8	国際関係／法に関する日本語専門書の正確な理解	2.30	0.92	2.59	0.86	-0.29
9	国際関係／法に関する外国語専門書の正確な理解	2.20	0.91	2.18	0.84	0.02
10	日本語の新聞・雑誌の記事を批判的に議論	2.90	0.89	3.04	0.72	-0.14
11	外国語の新聞・雑誌の記事を批判的に議論	2.57	0.98	2.39	0.91	0.18
12	分析目的に応じた史資料データベースなどの活用	3.07	0.85	2.88	0.72	0.19
13	分析目的に応じて、文書や統計データを理解	2.79	0.89	2.60	0.68	0.19
14	外国の課題を理解し国際関係の理論や統計に基づき議論	2.76	0.82	2.51	0.67	0.25
15	国際関係における「国益」「パワー」の作用の理解	2.66	0.95	2.92	0.82	-0.26
16	「法の支配、国際規範、共通の利益」などの概念の理解	2.47	0.90	2.76	0.87	-0.29
17	国際関係における政治と経済の相互作用の理解	2.97	0.86	2.86	0.77	0.11
18	非国家アクターをふまえた多角的観点からの国際関係の考察	2.82	0.92	2.86	0.89	-0.04
19	国際法の知識や安保問題の理論に基づいた説明・議論	2.63	0.84	2.61	0.80	0.02
20	国際的な人権・人道問題の理解・説明・議論	2.71	0.81	2.71	0.74	0.00
21	開発のための国際協力の理解・説明・議論	2.82	0.80	2.78	0.75	0.04
22	関心国の外交政策の背景・戦略の理解と展開の予測	2.76	0.98	2.60	0.80	0.16
23	話題の問題について史的／構造的背景をふまえ理解	3.02	0.86	2.89	0.73	0.13
24	国際関係／法に関して資料や図を用いた適切なプレゼンをする	2.71	0.90	2.23	0.75	0.48
25	学問的問いの設定、先行研究の整理、実証的論文の執筆	2.22	0.92	2.20	0.89	0.02
26	国際関係に関して外国語でコミュニケーション	3.05	1.07	2.34	1.00	0.71
27	外国語の講演会などで内容を理解し質問・コメント	2.83	1.01	2.24	0.96	0.59
28	外国人と議論、交流、国際感覚を身に付ける	3.11	0.96	2.32	0.97	0.79
29	歴史認識の相違や相手の考え方の背景を理解した議論	3.31	0.77	3.02	0.79	0.29
30	文化的多様性の理解と尊重に基づく対話	3.64	0.57	3.39	0.70	0.25

図表 71 専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値（国際関係）



図表 72 専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図（国際関係）



専門コンピテンス間の関係性

コンピテンスの相関関係

本項では、重要度・習得度の点で、各コンピテンス間にはどのような関係性が見られるのかについて検討したい。

国際関係学における専門コンピテンス（30項目）間の相関関係について、重要度に関する相関関係は図表 73 に、習得度に関する相関関係は図表 74 に示されている。

図表 73 から重要度の相関関係を見ると、すべての項目間（ペア）において1%水準で統計的に有意な結果が得られ、項目の間で相関関係があることがわかる。全体的に中間程度の相関が多いが、12 ペアは相関係数が0.6以上となっている。特に相関関係が高いペアとしては、「国際関係に関して外国語でコミュニケーション」と「外国語の講演会などで内容を理解し質問・コメント」(0.868)、「日本の外交・国際関係と歴史についての理解・説明・議論」と「外国の外交・国際関係と歴史についての理解・説明・議論」(0.799)、「関心国の外交政策の背景・戦略の理解と展開の予測」と「話題の問題について史的／構造的背景をふまえ理解」(0.780)、「外国語の講演会などで内容を理解し質問・コメント」と「外国人と議論、交流、国際感覚を身に付ける」(0.775)、「国際関係の事象を広域の枠組みから構造的に理解」と「日本の外交・国際関係と歴史についての理解・説明・議論」(0.772)、「国際関係／法に関する日本語専門書の正確な理解」と「国際関係／法に関する外国語専門書の正確な理解」(0.763)などが挙げられる。

図表 74 の習得度についても、すべてのペアにおいて1%水準で統計的に有意な結果が得られており、項目の間で相関関係があることがわかる。相関関係が0.6以上のペアは7つであり、重要度の場合ほどは多くない。特に相関関係が高いペアとしては、「外国語の講演会などで内容を理解し質問・コメント」と「外国人と議論、交流、国際感覚を身に付ける」(0.853)、「国際関係に関して外国語でコミュニケーション」と「外国語の講演会などで内容を理解し質問・コメント」(0.801)、「関心国の外交政策の背景・戦略の理解と展開の予測」と「話題の問題について史的／構造的背景をふまえ理解」(0.635)、「分析目的に応じた史資料データベースなどの活用」と「分析目的に応じて、文書や統計データを理解」(0.633)、「国際関係／法に関する日本語専門書の正確な理解」と「国際関係／法に関する外国語専門書の正確な理解」(0.614)などが挙げられる。

このように、国際関係学における専門コンピテンスの重要度・習得度いずれの場合でも、すべてのコンピテンス項目間には低～中程度の正の相関があり、いくつかのペアについて

は、0.6以上の比較的強い相関も確認された。これは、それぞれの専門コンピテンス項目の背後には何らかの相関関係があることが想定される。

コンピテンスの因子分析

国際関係学におけるコンピテンス（30 項目）の背後にある因子構造を探るために、重要度のコンピテンスを因子分析した結果を図表 75 に、習得度のコンピテンスを因子分析した結果を図表 76 に示す。なお因子分析の手法は第 3 章に記載している。重要度は 5 つの因子で、習得度は 7 つの因子で構成されている。このうち完全に同じコンピテンスで構成される因子は、重要度の第 3 因子と習得度の第 3 因子である。図表 75 で示される重要度因子は、第 1 因子から順に、国際関係についての幅広い知識と構造的理解及び批判的読解という「基礎・知識」、国際性や多様性に対する理解と習得の「国際性・国際感覚」、資料・統計データなどを読み解く「分析力・方法」、外国語や日本語での発表や議論などの「受信・発信」、国際関係の専門的知識や具体的なイシューや理論についての理解といった「専門・応用」と名付けられる。また、図表 76 で示される習得度因子は、第 1 因子から順に「理論・基礎」「語学・発信」、「分析・方法」、「応用・批判力」、「構造的理解・歴史」、「国際法」、「研究・外国語読解」と名付けられる。「理論・基礎」には国際関係の基本的な概念や理論、基礎的な読解と発表の項目、「語学・発信」には外国語での受信・疎通・発信の項目、「分析・方法」ではデータベースの活用と資料・統計データの解読などの項目、「応用・批判力」には、特殊なイシューや相手の立場に立つ国際感覚などの項目、「構造的理解・歴史」では、国際関係を大局的な観点と歴史的な観点から捉えるなど項目が、それぞれ高い負荷を示している。これらの因子の名称によって、国際関係のカリキュラムの構造を理解する手助けとなるといえよう。

図表 75 専門コンピテンス・重要度の因子分析（国際関係）

因子分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子
①	7	外国の外交・国際関係と歴史についての理解・説明・議論	1.017	-0.028	0.066	-0.001	-0.194
	2	国際秩序・世界政治の歴史や特徴の理解・説明	0.947	-0.029	0.039	-0.129	-0.028
	6	日本の外交・国際関係と歴史についての理解・説明・議論	0.926	0.061	-0.016	-0.111	-0.025
	5	国際関係の事象を広域の枠組みから構造的に理解	0.808	0.040	-0.065	-0.035	0.152
	22	関心国の外交政策の背景・戦略の理解と展開の予測	0.523	0.151	-0.026	0.341	-0.104
	23	話題の問題について史的／構造的背景をふまえ理解	0.380	0.168	-0.031	0.307	0.147
	11	外国語の新聞・雑誌の記事を批判的に議論	0.361	0.173	-0.044	0.281	0.128
	1	国際関係や国際法の用語・理論の理解・説明	0.316	-0.197	0.198	0.181	0.305
	10	日本語の新聞・雑誌の記事を批判的に議論	0.304	0.086	0.197	0.084	0.209
	②	30	文化的多様性の理解と尊重に基づく対話	0.024	0.840	0.130	-0.216
28		外国人と議論、交流、国際感覚を身に付ける	-0.083	0.586	-0.010	0.549	-0.100
29		歴史認識の相違や相手の考え方の背景を理解した議論	0.082	0.539	0.102	0.042	0.191
③	13	分析目的に応じて、文書や統計データを理解	0.130	0.087	0.799	0.050	-0.100
	12	分析目的に応じた史資料データベースなどの活用	-0.062	0.069	0.724	-0.050	-0.108
	14	外国の課題を理解し国際関係の理論や統計に基づき議論	0.197	0.142	0.532	0.158	0.007
④	27	外国語の講演会などで内容を理解し質問・コメント	-0.187	0.312	-0.026	0.988	-0.155
	9	国際関係／法に関する外国語専門書の正確な理解	0.116	-0.188	-0.034	0.827	0.011
	26	国際関係に関して外国語でコミュニケーション	0.080	0.313	-0.119	0.798	-0.152
	8	国際関係／法に関する日本語専門書の正確な理解	0.098	-0.273	0.097	0.694	0.037
	24	国際関係／法に関して資料や図を用いた適切なプレゼンをする	-0.240	0.140	0.306	0.580	0.123
	21	開発のための国際協力の理解・説明・議論	0.142	0.123	-0.119	0.435	0.175
	25	学問的問いの設定、先行研究の整理、実証的論文の執筆	-0.133	-0.061	0.256	0.423	0.218
	3	国際法の特徴および国内法との関係の理解・説明	0.286	-0.283	0.137	0.314	0.213
⑤	19	国際法の知識や安保問題の理論に基づいた説明・議論	-0.153	-0.005	-0.183	0.081	0.918
	17	国際関係における政治と経済の相互作用の理解	0.059	0.206	0.112	-0.343	0.815
	16	「法の支配、国際規範、共通の利益」などの概念の理解	0.061	-0.054	0.017	-0.026	0.765
	15	国際関係における「国益」「パワー」の作用の理解	-0.063	0.049	0.140	0.079	0.710
	20	国際的な人権・人道問題の理解・説明・議論	0.096	0.076	-0.162	0.074	0.521
	18	非国家アクターをふまえた多元的観点からの国際関係の考察	0.249	0.226	-0.034	0.054	0.400
	4	国際機関の役割や特徴の理解・説明	0.347	-0.091	-0.201	0.241	0.370
		因子寄与	4.724	2.043	1.916	4.519	3.673
	因子寄与率	0.157	0.068	0.064	0.151	0.122	
	累積寄与率	0.157	0.226	0.289	0.440	0.562	

図表 76 専門コンピテンス・習得度の因子分析（国際関係）

因子分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	第7因子
	17	国際関係における政治と経済の相互作用の理解	0.878	-0.064	0.085	0.057	-0.179	0.007	-0.034
	16	「法の支配、国際規範、共通の利益」などの概念の理解	0.841	-0.114	-0.066	-0.007	-0.229	0.176	0.165
	15	国際関係における「国益」「パワー」の作用の理解	0.751	-0.001	-0.133	0.068	0.093	-0.198	0.137
	19	国際法の知識や安保問題の理論に基づいた説明・議論	0.527	0.008	-0.106	0.193	0.083	0.256	-0.059
①	1	国際関係や国際法の用語・理論の理解・説明	0.496	0.019	0.027	-0.101	0.153	0.447	-0.001
	6	日本の外交・国際関係と歴史についての理解・説明・議論	0.470	0.014	-0.057	-0.149	0.415	0.072	-0.072
	24	国際関係／法に関して資料や図を用いた適切なプレゼンをする	0.379	0.260	0.310	-0.262	0.039	-0.007	0.352
	8	国際関係／法に関する日本語専門書の正確な理解	0.377	-0.058	0.008	0.205	-0.008	0.067	0.298
	4	国際機関の役割や特徴の理解・説明	0.323	0.087	-0.033	0.236	0.177	0.198	-0.128
	26	国際関係に関して外国語でコミュニケーション	-0.023	1.019	-0.034	-0.160	-0.060	0.175	-0.012
②	28	外国人と議論、交流、国際感覚を身に付ける	-0.068	0.995	-0.025	0.019	-0.151	0.032	0.036
	27	外国語の講演会などで内容を理解し質問・コメント	-0.099	0.917	-0.109	-0.031	0.051	-0.083	0.228
	11	外国語の新聞・雑誌の記事を批判的に議論	-0.097	0.466	0.095	0.379	-0.066	0.090	0.167
	13	分析目的に応じて、文書や統計データを理解	0.007	-0.140	0.885	0.118	-0.123	-0.033	0.109
③	12	分析目的に応じた史資料データベースなどの活用	-0.163	0.013	0.806	0.089	-0.079	0.020	-0.086
	14	外国の課題を理解し国際関係の理論や統計に基づき議論	0.296	0.009	0.479	-0.169	0.202	-0.111	0.148
	20	国際的な人権・人道問題の理解・説明・議論	0.000	-0.229	-0.054	0.828	-0.089	0.051	0.295
	30	文化的多様性の理解と尊重に基づく対話	0.055	0.067	0.131	0.662	-0.015	-0.180	-0.141
④	18	非国家アクターをふまえた多元的観点からの国際関係の考察	-0.093	-0.017	0.048	0.655	0.067	0.107	0.190
	21	開発のための国際協力の理解・説明・議論	0.178	0.117	-0.071	0.431	0.169	-0.013	0.034
	29	歴史認識の相違や相手の考え方の背景を理解した議論	-0.034	0.174	0.232	0.355	0.226	-0.035	0.069
	10	日本語の新聞・雑誌の記事を批判的に議論	0.194	-0.005	0.086	0.328	0.167	-0.063	-0.158
	7	外国の外交・国際関係と歴史についての理解・説明・議論	-0.273	-0.138	-0.017	-0.036	0.904	0.189	0.338
	5	国際関係の事象を広域の枠組みから構造的に理解	0.007	0.058	-0.232	0.206	0.773	-0.175	0.081
⑤	2	国際秩序・世界政治の歴史や特徴の理解・説明	-0.190	-0.060	0.165	-0.019	0.708	0.521	-0.146
	22	関心国の外交政策の背景・戦略の理解と展開の予測	0.069	-0.063	-0.006	-0.079	0.550	-0.044	0.460
	23	話題の問題について史的／構造的背景をふまえ理解	0.196	-0.107	0.127	0.243	0.481	-0.029	0.095
⑥	3	国際法の特徴および国内法との関係の理解・説明	0.165	0.114	-0.068	-0.039	-0.006	0.694	0.060
	25	学問的問いの設定、先行研究の整理、実証的論文の執筆	0.002	0.174	-0.047	0.123	0.243	-0.069	0.550
⑦	9	国際関係／法に関する外国語専門書の正確な理解	0.070	0.264	0.065	0.097	-0.075	0.090	0.502
		因子寄与	3.584	3.458	2.024	2.573	3.059	1.332	1.502
		因子寄与率	0.119	0.115	0.067	0.086	0.102	0.044	0.050
		累積寄与率	0.119	0.235	0.302	0.388	0.490	0.534	0.584

順序プロビット回帰分析

最後に、専門コンピテンスに対する認識がアンケート対象者の専門理解度、教育満足度、就職先関連度に与える影響を検討する。具体的には、上記三つ（専門理解度、教育満足度、就職先関連度）を被説明変数、専門コンピテンスの重要度因子（5種）及び習得度因子（7種）、卒業年度（卒年ダミー）、性別（男性ダミー）、院生ダミー、民間企業ダミー、成績上位（成績ダミー）、留学経験ダミーを説明変数として投入し、順序プロビット回帰分析を行う。分析に使用する変数の記述統計量は、図表 77 に示されている。

図表 77 から、専門理解度は平均 4.23、教育満足度は 4.10、就職関連度は 2.94 という結果になった。男性ダミーは 0.58、院生ダミーは 0.20、民間企業ダミー 0.61、留学経験ダミー 0.51 を示すことから、男性は約 2/3、院生は 1/5、民間企業は 2/3、留学経験は 1/2 を占めることがわかる。習得度因子 6（「国際法」）と習得度因子 7（「研究・外国語読解」）が、いずれも 2.0 を下回っているが、これは先述のように、アンケート回答者の半数以上が社会学部出身であることから国際法を専門的に学んでいない可能性があること、大学院進学を目指す学生とそうでない学生の間で専門分野についての習得において落差が生じていることに起因していると解される。

図表 77 順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量 (国際関係)

変数名	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
専門理解度	90	4.23	0.72	1	5
教育満足度	90	4.10	0.75	1	5
就職先関連度	87	2.94	1.28	1	5
重要度因子1	87	2.78	0.75	1	4
重要度因子2	87	3.36	0.66	1.33	4
重要度因子3	87	2.87	0.72	1.33	4
重要度因子4	87	2.52	0.70	1.13	4
重要度因子5	87	2.67	0.68	1	4
習得度因子1	90	2.68	0.60	1.22	4
習得度因子2	90	2.33	0.86	1	4
習得度因子3	90	2.66	0.57	1.33	4
習得度因子4	90	2.97	0.57	1.33	4
習得度因子5	90	2.82	0.60	1.4	4
習得度因子6	90	1.93	0.85	1	4
習得度因子7	90	2.19	0.76	1	4
卒年ダミー(2001年)	90	0.10	0.30	0	1
卒年ダミー(2006年)	90	0.11	0.32	0	1
卒年ダミー(2011年)	90	0.13	0.34	0	1
卒年ダミー(2012年)	90	0.13	0.34	0	1
卒年ダミー(2014年)	90	0.19	0.39	0	1
卒年ダミー(2016年)	90	0.24	0.43	0	1
男性ダミー	90	0.58	0.50	0	1
院生ダミー	90	0.20	0.40	0	1
民間企業ダミー	90	0.61	0.49	0	1
成績ダミー	90	0.57	0.50	0	1
留学経験ダミー	90	0.51	0.50	0	1

注) : 「重要度因子 1」 = 「基礎・知識」、「重要度因子 2」 = 「国際性・国際感覚」、「重要度因子 3」 = 「分析力・方法」、「重要度因子 4」 = 「受信・発信」、「重要度因子 5」 = 「専門・応用」。「習得度因子 1」 = 「理論・基礎」、「習得度因子 2」 = 「語学・発信」、「習得度因子 3」 = 「分析・方法」、「習得度因子 4」 = 「応用・批判力」、「習得度因子 5」 = 「構造的理解・歴史」、「習得度因子 6」 = 「国際法」、「習得度因子 7」 = 「研究・外国語読解」。

上記のように、先ほど分析した因子変数を説明変数とし、専門理解度、教育満足度、就職関連度をそれぞれ被説明変数として順序プロビットにより推定した結果を図表 78 に示す。なお順序プロビットの説明は第 3 章に記載している。

まず、専門理解度を被説明変数とした結果を見ると、重要度因子 3 (「分析力・方法」と習得度因子 2 (「語学・発信」) が正かつ有意な結果を示す。分析力と研究の方法論を重視す

る場合、専門理解度が高くなるといえる。その意味で、国際関係部門が開設した「国際関係研究の方法」といった方法論を学ぶ授業や、ゼミでの研究指導の重要性が再確認されるといえよう。また、外国語能力・コミュニケーション能力や発信力があるほど、専門理解度が高いということがいえよう。次に教育満足度でも、習得度因子2（「語学・発信」）が正かつ有意な結果を示す。語学ができて発信能力があるほど、教育満足度が高いという結果になった。これは入学までに海外経験があるか、在学中に留学などを通じて海外経験を積んだことで、国際関係学を中心に学ぶ教育に対して満足している結果であると推測される。就職関連度では正かつ有意な結果を示す因子はない。一方、専門理解度の重要度因子4「受信・発信」が負かつ有意な結果を示す点には留意を要するが、重要度因子4の項目が多岐にわたっているために、明確な相関関係を説明することは難しいといえよう。

また複数のダミー変数に有意な結果が示されている。専門理解度と教育満足度に対しては院生ダミーが正であることから、大学院で学んだ卒業生はそうでない卒業生に比べて、学部教育段階の専門教育をより深く理解し、教育全般に満足していることが分かる。就職関連度に対しては民間企業ダミーが負である。民間企業に就職する場合に、専門分野の学習と仕事内容の関連度が低いと考えられる。これは、国際政治経済学の分野を除いては、国際関係学という学問的性格上、致し方ない結果であるともいえよう。外交官や国際機関などで活躍する人材育成に努めてはいるが、その間口は民間企業とは比較にならないほど狭いという現実もある。また、社会学部出身者が回答者の半数以上を占めていることから、国際社会学や地球社会学などの分野でも同様のことがいえるだろう。だが、民間企業に勤める場合でも、大学で学んだ国際関係分野の知識や経験が、商談・コミュニケーションなどの場において、効果・関連があると認識するかどうかは、多分に回答者個々人の考え方や置かれた現状の相違に起因する要因もあるといえるだろう。

教育満足度に対しては成績ダミーが10%水準の有意差ながら負の結果を示す。成績の高い卒業生ほど教育の満足度が低いと解釈される。この結果からは、優秀な学生の中にはもっと高度で専門的な内容や、自らの興味に合致した教育内容をさらに深く学びたかったと思う人が多いのかもしれない。国際関係は実に多岐にわたっている多様性を有する学問分野である。だが、限られたスタッフと予算の中で、学生各々が満足できるようなカリキュラムや教育体制を整備することは難しいといえよう。ましてや、国際関係学の分野が法学部と社会学部に分散されている状況では、なおさらといえるかもしれない。

最後に、卒年ダミーをみると、一概には言えないが、2012年卒が教育満足度において、有意な正の値を出している。2011年以降に卒業した人は、2006年、2001年に卒業した人よりも、教育満足度、専門理解度においても大きな差ではないが、いずれも高い数値を出して

いる。国際関係学の分野が先述のように、時代の要請に合わせて多様なプログラムを開発し、実践に移してきたことが、徐々に成果を挙げているかもしれないという慎重な見方が可能かもしれない。

図表 78 順序プロビット回帰分析 (国際関係)

	専門理解度		教育満足度		就職関連度	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
重要度因子1	-0.013	[-0.016]	-0.947	[-1.217]	0.638	[0.912]
重要度因子2	-0.358	[-0.580]	0.462	[0.803]	0.764	[1.476]
重要度因子3	2.152 ***	[3.433]	0.503	[0.932]	0.154	[0.332]
重要度因子4	-2.388 ***	[-2.911]	-1.038	[-1.318]	-0.551	[-0.814]
重要度因子5	0.403	[0.502]	0.750	[0.991]	-0.388	[-0.552]
習得度因子1	0.617	[0.757]	0.685	[0.925]	-0.164	[-0.229]
習得度因子2	1.131 **	[2.161]	1.018 **	[2.092]	0.516	[1.151]
習得度因子3	-0.064	[-0.095]	-0.279	[-0.445]	-0.553	[-0.920]
習得度因子4	0.844	[1.035]	-0.006	[-0.007]	-0.355	[-0.530]
習得度因子5	-0.571	[-0.667]	0.472	[0.602]	0.176	[0.251]
習得度因子6	-0.193	[-0.496]	-0.543	[-1.449]	0.061	[0.174]
習得度因子7	0.198	[0.348]	0.103	[0.196]	-0.102	[-0.196]
卒年ダミー(2001年)	1.216	[0.931]	0.711	[0.587]	1.048	[0.915]
卒年ダミー(2006年)	-0.093	[-0.071]	0.473	[0.400]	0.546	[0.490]
卒年ダミー(2011年)	1.680	[1.332]	1.704	[1.441]	0.659	[0.570]
卒年ダミー(2012年)	1.952	[1.491]	2.016 *	[1.681]	-0.027	[-0.024]
卒年ダミー(2014年)	1.867	[1.514]	1.238	[1.143]	-0.519	[-0.505]
卒年ダミー(2016年)	1.022	[0.868]	1.778	[1.615]	-0.142	[-0.137]
男性ダミー	1.217 *	[1.892]	-0.002	[-0.004]	0.498	[0.908]
院生ダミー	1.639 **	[2.015]	1.518 **	[2.080]	0.664	[0.981]
民間企業ダミー	-0.308	[-0.484]	0.108	[0.191]	-1.274 **	[-2.227]
成績ダミー	-0.729	[-1.169]	-1.152 *	[-1.920]	-0.334	[-0.634]
留学経験ダミー	-0.342	[-0.555]	0.261	[0.444]	0.629	[1.117]
Constant cut1	0.419	[0.184]	-0.420	[-0.194]	-1.649	[-0.903]
Constant cut2	1.718	[0.800]	0.296	[0.144]	0.760	[0.416]
Constant cut3	2.723	[1.265]	2.610	[1.285]	1.101	[0.601]
Constant cut4	7.475 ***	[3.143]	6.026 ***	[2.810]	3.390 *	[1.816]
Observation	87		87		84	
Pseudo R2	0.261		0.199		0.151	

*** p<0.01,** p<0.05,* p<0.1

注) : 「重要度因子1」 = 「基礎・知識」、「重要度因子2」 = 「国際性・国際感覚」、「重要度因子3」 = 「分析力・方法」、「重要度因子4」 = 「受信・発信」、「重要度因子5」 = 「専門・応用」。「習得度因子1」 = 「理論・基礎」、「習得度因子2」 = 「語学・発信」、「習得度因子3」 = 「分析・方法」、「習得度因子4」 = 「応用・批判力」、「習得度因子5」 = 「構造的理解・歴史」、「習得度因子6」 = 「国際法」、「習得度因子7」 = 「研究・外国語読解」。

5.4.3 まとめ

今回、国際関係学分野は初めて専門コンピテンス調査を実施することとなった。そもそも法学部の中の一部門でしかなく母数が少ないため、有効回答者が90人とどまった。しかも、その内訳も法学部よりも社会学部出身が多いという結果では、法学部の国際関係のカリキュラムや教育内容のこれまでと今後を展望する上で、有意な結果であるのかどうか判断は難しい。また、国際関係学は学問自体が比較的新しい分野であり、ディシプリンが明確に定まっているわけでもなく、動的に変化しているという特徴をもっている。したがって、今回の調査で示された専門コンピテンスの項目は、現在の法学部国際関係分野を念頭において作成されたが、例えば20年ほど前と比較すると、他の分野に比べても変化や隔たりがあり、今後もまた変わる可能性がある。このような学問上の特徴と本学における位置づけに起因する限界を前提にしながら、以下に調査結果を簡単にまとめ今後の課題としたい。

まず、回答分析によると、「多様性の理解と国際感覚の涵養」に関連するコンピテンス項目が、重要度、習得度のいずれも最も高い数値であったことには意味がある。先に述べたように、国際関係分野は「多様性」を最も重視しており、学問的な内容や専門的知識だけでなく、各種講演会、合同ゼミ、国際交流などを通じて、同項目の獲得に最も努力を傾けてきたといえるが、その成果があらわれた結果といえよう。今後もGLP (Global Leader's Program) をはじめとして、様々な形で国際交流を進め、留学や交流のプログラムをさらに充実させるとともに、その内容についても深化させていく方向性が確認できたといえよう。

次に、国際法及び国際関係の専門分野に関連する習得度について比較的低い数値が出たのは、社会学部出身者の中には国際法及び国際関係の理論(IR)について、専門的に学んでいない可能性があるためではないかと推測される。一方、大学院進学者の教育満足度が高いという結果が出たことは、国際関係分野がゼミナール教育を重視するとともに、研究者養成に力を入れてきたことが反映された結果といえるかもしれない。今後の課題として、より「実務」に役立つ知見や経験を得たいという意見も自由アンケートに散見された。今後、国際関係学の分野が、従来のように大学院進学、すなわち研究者養成を主たる目標におくのか、実用性をより重視する形でカリキュラムを補完していくのか、学生と社会のニーズを綿密に検討しながらカリキュラムやプログラム・コースを開発していく必要があるといえよう。

教養や理論よりも、実際の仕事やキャリアに役立つことを学び身に付けることは確かに重要といえる。とはいえ、大学(University)とは、その本来の社会的機能や普遍的存在意義からすれば、実業界で活躍する人材を養成するための予備校や職業訓練学校ではないし、ある意味、そうあってはならない。真理の探究と世界市民としての素養を涵養しながら学問の世界に身を置き、想像力と創造力を育む本来の機能も軽んじられるべきではない。とりわけ、

戦争、帝国主義、植民地主義など現実の暴力、抑圧、矛盾に直面して誕生したといえる国際関係学分野は、「グローバル・ガバナンス」という概念からもわかるように、それだけ規範性と公共性と国際性が強く求められてもいる。

一橋大学の教育について「貴族のリベラル・アーツ」と冷笑する自由アンケートでの回答があったが、実用と利益に向けて一元化されつつある世の中の潮流において、実はこうした「世間」との「ずれ」もまた、大学のもう一つの存在意義なのかもしれない。一橋大学商学部出身で、JX ホールディングズ代表取締役社長や如水会理事長を歴任した、高萩光紀氏は次のように指摘する。結局のところ、ビジネスの世界で最も重要なのは、小手先のスキルや当該分野についての専門知識よりも、物事を大局的かつ長期的視野で見ることができる教養であると。世界のビジネス・リーダーもこのような人文学的知識や教養を兼ね備えており、歴史、哲学、思想、文学、古典など教養と基礎に重点をおく「リベラル・アーツ」が、学部教育の重要な柱の一つに据えられるべきであると強調する。また、外務省に出向し在ウィーン国際機関日本政府代表部において外交実務を経験した法学研究科教授秋山信将は、多国間外交の現場においてリーダーシップを取るためには、英語の会話力やプレゼン能力のようなコミュニケーションの「スキル」も重要だが、それ以上に文章を深読みする能力と起草の能力、そして哲学、思想、歴史などの教養に裏打ちされた知性が非常に重要であったと述べている。これらの指摘は、世界トップクラスの大学の伝統とも合致しており、傾聴に値する忠言といえよう。さらに専門性や実用性を学びたい場合は、法学研究科公法部門・国際関係部門と経済学研究科公共経済分野と連携している国際・公共政策大学院という選択肢が用意されている。その意味でも、法学部国際関係部門が導入した学部3年、大学院2年という「5年一貫教育」は、教養と専門性と実用性のバランスを取る上での一つのオプション（代案）になるかもしれない。

続いて、国際関係分野は、法学部と社会学部出身者にまたがっていることがわかった。専門コンピテンスをさらに高めていくには、法学部国際関係部門と社会学部の関連部門との間で、学部の垣根を超えたプログラムの開発が必要なのかもしれない。今後の調査では、アンケートの回答数を増やし、ある程度の母体数を確保することで有意な分析が可能になるといえよう。この方面でも社会学部の国際関係分野と連携して調査を行うのか、検討が必要かもしれない。

最後に、一橋大学の国際関係学は平和と民主主義はもとより、リベラリズム、多様性・多元主義に重要な価値を置いてきた。本調査は「社会から見た大学教育」となっているが、国際関係の視点からすれば、「社会」とは何か、そもそも就職する人を「社会人」と呼ぶ世の中の常識や風潮に対して、疑問を持つことが何ら問題にならない。「社会から見た大学教育」

なのか「企業・官庁・利潤から見た大学教育」なのか、悩むことも許容される学問分野でもある。今後も本調査が、そのような学問の多様性を尊重し、一橋大学が築いてきたアイデンティティの一端を継承・発展させることに期する調査であり続けることを望みたい。

5.5 歴史学

5.5.1 学部教育概要

一橋大学において歴史学は、各学部においてさまざまな学問分野と接点を有する学問として、幅広い学生によって学ばれてきた。商学部における経営史、経済学部における経済史、法学部における法制史、社会学部における社会史と、各学部に講座ないしそれを専攻するゼミナールが置かれている。歴史的にみると、経済学部における経済史の蓄積が厚く、多くの人材を輩出してきたが、近年では社会学部の歴史社会研究分野に最も多くの歴史学系教員が配されていることもあって、歴史学を修めた卒業生の数も社会学部に多い傾向にある。今回のアンケートの回答状況も、それを示しているといえよう。

2018年度時点で、社会学部の歴史社会研究分野には10名の専任教員がおり、地域別にみれば、日本3名、アジア2名、ヨーロッパ3名（うち1名は分野兼任）、アメリカ2名、となっている。また、歴史社会研究分野以外にも、歴史研究を専門とする教員もおり、歴史研究を志向する学生にとって、授業やゼミの選択の幅は比較的広い。

いわゆる歴史学の講座は、文学部や人文学部、あるいは歴史学部におかれるのが一般的だが、一橋大学の場合には、社会学部におかれていることがひとつの特徴となっている。社会学部の教員構成は、広く社会科学と人文科学とにわたっており、そのなかに歴史学も位置づいているわけだが、それだけでなく、歴史学・歴史研究をとりまく学問的な趨勢からいっても、もとより人文・社会科学系諸学との関係は密接であったものが、近年ますます連携・交流が加速しており、そうした環境に対応した配置ともいえよう。実際、かかる環境を活かした研究・教育のプロジェクトも進められている。

また、「社会史」を掲げていることも特徴である。社会学部の歴史学は、ヨーロッパ史を中心として、日本における社会史研究の草創期からその研究・教育をリードしてきた実績をもっており、その流れは今日まで脈々と続いている。その一方で、歴史学界における「社会史」の意味内容のひろがりともかかわって、歴史社会研究分野内でも、必ずしもアナル学派的な意味にかぎらない、「社会史」理解の幅のひろがりもみられる。

社会学部では、学生一人ひとりがそれぞれの問題関心を大切にしながら、4年間を計画的に過ごしていくことが求められる。学部内は6つの研究分野にわかれ、歴史社会研究分野もそのひとつだが、学生はいずれかの研究分野に所属するわけではないため、分野横断的に履修科目を選ぶことができるようになっている。それは、学生の自主的選択の余地をひろげるとともに、学際的テーマへの柔軟な対応を可能にすることを企図したものであり、学生は自分自身の問題関心や卒業後の進路などをふまえて、ひとつの専門領域にうちこむことでも

できれば、いくつかの領域を横断して問題を追究することもできる。学生はそのなかで、必要なコンピテンスを身につけてゆくことになる。そこで、学生が自分にあった適切な履修計画を策定する助けとして、学生が関心をもつ分野の学習と、それを支える幅広い学習とを併行して進められるように、履修ガイド『何を学ぶのか、いかに学ぶのか』をすべての学部学生に配布し、履修モデルを示している。

歴史社会研究のモデルでは、1年次秋冬学期から学部導入科目のひとつである「社会研究入門ゼミ」、共通科目の「古文書」、2年次からは学部基礎科目の「社会史史料講読」「社会史総論」（いずれも地域ごとに開講）、3年次からは学部発展科目の「社会史特論」「思想史特論」（いずれも地域ごとに開講）の履修をしてゆく。3年次からは併行していずれかの学部後期ゼミに所属して、4年次に集大成となる卒業論文(学士論文)をまとめることになる。分野によるしぼりがないために、必ずしも上記モデルどおりでなくとも、歴史学を修めて卒業することも可能で、あくまでも学生自身が、自らの問題意識や問題関心にそった履修計画をたて、主体的に学習できる仕組みになっている。そのなかで、社会・人文科学の基本的な知識、各分野における学術研究を可能にする高度な知的理解力を身につけ、深い専門性と領域横断的な総合性をもって、自ら調べ、得られた情報を整理し、読み解いて、表現する、一体的な力を身につけることを目指した教育を行っている。

5.5.2 コンピテンス分析共通部分

専門コンピテンスの回答分布

歴史学を修めた卒業生を対象としたコンピテンス調査は、おもに歴史学の基礎的な事項について「知る」「調べる」力、それらを発展・展開させて「整理する」「読み解く」力、さらにそれらを応用して「表現する」「活用する」力、について問うことを意図して設定した。図表 79 はその重要度・習得度についての回答の平均値と標準偏差と差分を一覧化したものである。標準偏差は、習得度ではすべてで1未満だが、重要度では1を超えるものが散見され、現時点での重要度認識の方に、より個人差があることがわかる。また習得度と重要度との差分はいずれも0.5未満で、マイナスの項目がほとんどみられないことから、卒業後に各コンピテンスの重要性を、着実に実感するケースが多いといえよう。

図表 79 専門コンピテンスの重要度・習得度の記述統計（歴史学）

No	コンピテンス名	重要度		習得度		差分
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
1	史料と文献を分け、区分の根拠を説明	2.61	0.99	2.34	0.88	0.27
2	近年話題の研究や議論の理解	2.43	0.95	2.34	0.77	0.09
3	戦後歴史学のおもな研究潮流の特長の理解	2.26	1.02	2.26	0.92	0.00
4	歴史学と国民国家の関係や国民国家の論じられ方の理解	2.45	0.99	2.46	0.79	-0.01
5	歴史学における言語論的転回の理解	1.77	0.81	1.68	0.84	0.09
6	研究対象地域の歴史・地理・文化的背景に関する知識の保有	2.81	1.01	2.85	0.79	-0.04
7	研究対象地域の周辺地域の歴史に関する知識の保有	2.81	0.96	2.69	0.82	0.12
8	歴史的考察に必要な情報の、PC、ネットを通じた収集・精査	3.17	0.79	3.12	0.76	0.05
9	書誌情報や古文書目録を的確に使い、素材にアクセス	2.64	0.99	2.45	0.93	0.19
10	史料読解ツールの選択・活用	2.83	0.91	2.74	0.84	0.09
11	ふさわしい研究素材の選定	2.61	0.96	2.32	0.82	0.29
12	時系列的に過不足のない年表の作成	2.39	0.90	2.23	0.82	0.16
13	自らの関心を歴史学の研究史と照らして意義付け	2.64	0.93	2.57	0.88	0.07
14	母語資料の文字おこしや外国語資料の翻訳・文字おこし	2.24	1.07	1.91	0.94	0.33
15	書誌・文字史料等の素材に即した読解・活用	2.32	1.00	2.15	0.80	0.17
16	史料の的確な解釈	2.83	1.00	2.46	0.76	0.37
17	史料批判（精査）	2.77	1.08	2.32	0.86	0.45
18	歴史研究への人文・社会諸学の方法や成果の活用	2.69	0.98	2.56	0.85	0.13
19	歴史学の作法での論文調の歴史叙述の実施	2.20	1.00	2.14	0.89	0.06
20	歴史学の方法で史料の情報にストーリーを与える	2.54	0.97	2.40	0.82	0.14
21	信頼できる情報の取捨選択	3.13	0.90	2.69	0.71	0.44
22	歴史的事象の見解の違いについて文脈をふまえた理解	2.86	0.95	2.62	0.75	0.24
23	研究成果をふまえた歴史認識問題の理解・判断	2.85	0.96	2.63	0.84	0.22
24	現在の事象や見解についての歴史的背景をふまえた考察	3.07	0.88	2.66	0.81	0.41
25	歴史に関する日常的话题を歴史学的知見に基づいて考察	2.86	0.87	2.58	0.80	0.28
26	歴史学の知識・方法を用いた議論	2.50	0.88	2.30	0.84	0.20
27	専門外の人に対する研究内容と意義の的確な伝達	2.65	1.00	2.36	0.92	0.29
28	専門外の人に対する研究成果の分かりやすい説明	2.63	0.95	2.43	0.91	0.20
29	専門外の人に対する歴史学の今日的な意義の説明	2.49	1.03	2.23	0.92	0.26
30	歴史学の知見の社会／文化的コミュニティ活動での活用	2.65	1.04	2.22	0.92	0.43

図表 79 の重要度・習得度それぞれの平均値を棒グラフであらわしたのが図表 80 である。目立つのは、重要度・習得度ともに平均値が 3 ポイントを超えた No.8、重要度のみが超えた No.21・24、重要度・習得度の平均値がいずれもが 2 ポイントを下まわった No.5、習得度のみが下まわった No.14 だろう。No.21・24 は差分の大きさも特徴であり、No.14 とともに、習得度を高めるという課題が浮き彫りとなった。今後の教育のあり方を考える際、工夫を凝らすポイントを示唆するものと受けとめたい。

図表 80 専門コンピテンスの重要度・習得度の平均値（歴史学）

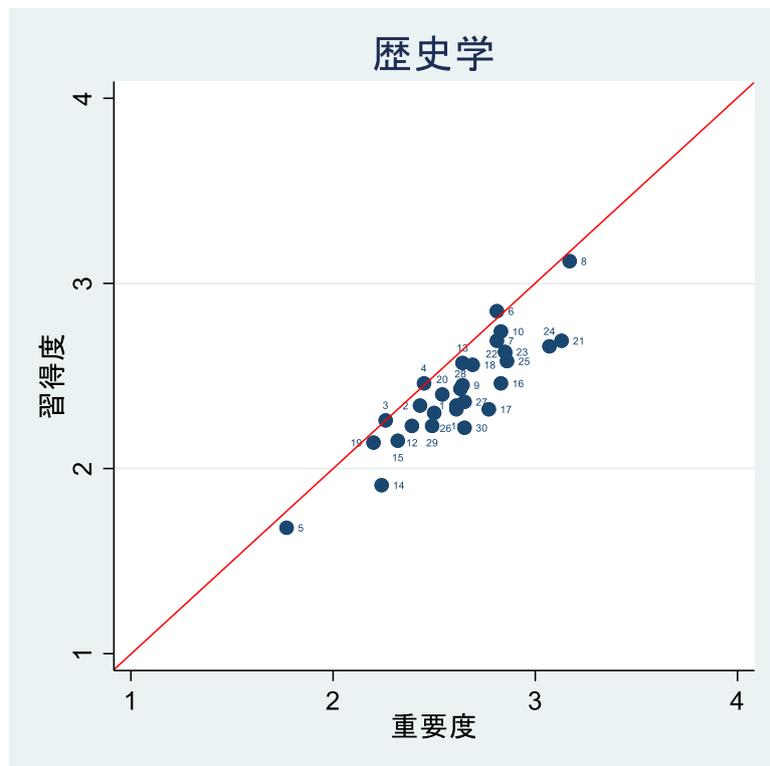


図表 79 の数値をもとに重要度と習得度の散布状況をあらわしたのが、図表 81 である。前述したように、全般的な傾向として、習得度を重要度がおおむね上まわるが、大半が 45 度線に近い位置に集まっており、コンピテンスを習得したとの実感が比較的あり、かつ仕事するうえでの専門コンピテンスの不足感が少ないとみることができる。そのうえで目立つ

のは、右上に突出している No.8 と左下に突出している No.5 であろう。No.5 の設問にある言語論的転回は、2000 年前後に歴史学界にみられた大きな方法論的な変化であり、その教育への組みこみも積極的にはかかれてきたが、卒業年次が早い卒業生は、在学期間中にその議論に接することは難しかったと考えられる。また、方法論的な問題であるだけに、近年の卒業生にあっても、転回をふまえた歴史研究の成果を、すでにそれと自覚することなく吸収している可能性もある。このことは、「言語論的転回」という事象や用語の浸透のあり方とも関わる問題でもであろう。いずれにせよ、史学史や方法論の教育において、言語論的転回の中身とそれが歴史学のあり方にもった意味とを、説いてゆく必要がある。No.8 は、今日の歴史学や歴史にまつわる多くの言説が、インターネット上で生起したり、拡散したりしている現状に鑑みれば、それを反映した結果でもあるといふ。そのような言説をいかに精査・吟味できるかは、今後ますます重要になってゆくコンピテンスであると考えられる。重要度にほぼ相当する習得度が得られているが、今日の状況に照らせば、今後、「習得」認識のあり方についても注視しながら、当該コンピテンスの教育をより丁寧に行ってゆく必要があると考える。

また、現在の仕事を行ううえで重要だと感じているにもかかわらず、大学卒業時の習得度が低かったと認識されている項目もある。例えば、No.17・21・30・24・14 などである。現状のカリキュラムでは、史料批判 (No.17) については「社会史史料講読」、史料の文字おこし (No.14) については「古文書学」などが、直接的に当該コンピテンスを養う科目となるが、より実践的なカリキュラムないし、授業が求められているのではないだろうか。さらにいえば、情報の取捨 (No.21)、歴史学的知見の活用 (No.30)、今日的事象の歴史的な考察 (No.24) などに関わるコンピテンスは、「社会史総論」「社会史特論」などの講義科目やゼミナールのなかで養われることが期待されるが、今回のアンケート結果をふまえれば、より意識的ないし明示的に各授業に組みこむ必要があると考えられる。

図表 81 専門コンピテンスの重要度と習得度の散布図（歴史学）



専門コンピテンス間の関係性

コンピテンスの相関関係

図表 82 は、コンピテンス間の相関関係を、重要度について示したものである。相関性が最も高い項目は No.6 と 7、それに No.16 と 17、No.21 と 22、No.22 と 23、No.24 と 25、No.27 と 28・29、No.29 と 30 が続いている。逆に相関性が最も低かったのは No.8 と 15 で、それに No.2 と 11、No.5 と 8・24・25、No.6 と 11、No.7 と 11、No.8 と 28、No.15 と 25 が続いている。最も相関性が高かった No.6 と 7 は、コアな研究対象の周辺への視野のもちかたを 2 段階で問うたもので、両者は近接した問いである。これに続く高相関項目も、やはり近接した問いに関わるものであった。一方、最も相関性が低かった No.8 と 15 は、歴史・歴史学関係言説の生成・拡散に深く関わっているインターネットの活用という、きわめて今日的な環境に対応するコンピテンスと、歴史学の素材としての史料の読解・活用という、すぐれて古典的な環境のなかで重視され続けてきたコンピテンス、という関係にある。だが、今日の歴史や歴史学がおかれている環境に照らせば、両コンピテンスの両立こそが、この時代に、歴史を問い、歴史から問ううえで欠かせないのであり、両者の相関性を高めてゆくことを念頭におく必要がある。

図表 83 は、コンピテンス間の相関関係を、習得度について示したものである。こちらは、図表 82 に比して、相関性が全体に低い。図表 82 とおなじ基準で相関性の高い項目をさがしてみると、最も高い No.27 と 28 が、唯一の高相関項目となる。一方、最も相関性が低いのは No.8 と 14 で、それに続く No.3 と 27、No.4 と 14、No.5 と 7、No.7 と 11・14・15・21、No.14 と 24・28・29 も、図表 82 の基準でいえば最低に相当する低相関項目である。図表 83 でも、No.27 と 28 にかぎらず、相対的に高い相関性を示したコンピテンスは、近接した間に関わるものが多いが、全体的な数値が低いことは、コンピテンスベースでみた際に、体系的な学修という点で、必ずしも充分ではないといえよう。また、習得度における低相関も、重要度における低相関と同様の傾向がみられる。最低相関の No.8 と 14 についていえば、一方の No.8 は重要度とおなじで、他方の No.14 は重要度で登場した No.15 の近接コンピテンスであり、やはり歴史の素材としての史料に触れるなかで形成されるコンピテンスである。かかるコンピテンスの習得が、相関性の向上、ひいては歴史の学修経験を活かすことにつながるとするならば、史料を扱う機会を、教育のなかにより効果的に組みこんでゆくことが、必要だと考えられる。

図表 82 専門コンピテンス・重要度の相関関係 (歴史学)

No	コンピテンス名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
1	史料と文献を分け、区分の根拠を説明	1																														
2	近年話題の研究や議論の理解	0.484	1																													
3	戦後歴史学のおもな研究潮流の特長の理解	0.456	0.651	1																												
4	歴史学と国民国家の関係や国民国家の論じられ方の理解	0.476	0.441	0.521	1																											
5	歴史学における言語論的転回の理解	0.464	0.466	0.648	0.508	1																										
6	研究対象地域の歴史・地理・文化的背景に関する知識の保有	0.521	0.472	0.459	0.533	0.435	1																									
7	研究対象地域の周辺地域の歴史に関する知識の保有	0.506	0.464	0.357	0.573	0.379	0.821	1																								
8	歴史的考察に必要な情報の、PC、ネットを通じた収集・精査	0.391	0.367	0.356	0.377	0.226	0.392	0.414	1																							
9	書誌情報や古文書目録を的確に用い、素材にアクセス	0.521	0.493	0.553	0.484	0.449	0.467	0.449	0.386	1																						
10	史料読解ツールの選択・活用	0.417	0.397	0.416	0.468	0.421	0.378	0.410	0.475	0.678	1																					
11	ふさわしい研究素材の選定	0.426	0.274	0.324	0.415	0.426	0.283	0.276	0.391	0.527	0.549	1																				
12	時系列的に過不足のない年表の作成	0.515	0.464	0.451	0.370	0.421	0.466	0.349	0.339	0.503	0.384	0.496	1																			
13	自らの関心を歴史学の研究史と照らして意義付け	0.584	0.510	0.541	0.411	0.420	0.450	0.382	0.422	0.576	0.546	0.431	0.593	1																		
14	母語資料の文字おこしや外国語資料の翻訳・文字おこし	0.472	0.414	0.341	0.346	0.450	0.523	0.440	0.318	0.506	0.556	0.427	0.596	0.566	1																	
15	書誌・文字史料等の素材に即した読解・活用	0.572	0.386	0.355	0.367	0.474	0.417	0.322	0.165	0.491	0.435	0.612	0.558	0.519	0.603	1																
16	史料の的確な解釈	0.621	0.329	0.359	0.480	0.410	0.488	0.483	0.408	0.545	0.548	0.534	0.442	0.554	0.527	0.625	1															
17	史料批判 (精査)	0.674	0.309	0.392	0.486	0.466	0.457	0.492	0.472	0.519	0.577	0.577	0.526	0.600	0.623	0.583	0.776	1														
18	歴史研究への人文・社会学の方法や成果の活用	0.472	0.408	0.493	0.604	0.455	0.481	0.441	0.351	0.569	0.450	0.498	0.474	0.579	0.478	0.500	0.602	0.662	1													
19	歴史学の作法での論文調の歴史叙述の実施	0.515	0.382	0.392	0.583	0.528	0.384	0.309	0.320	0.459	0.502	0.521	0.491	0.573	0.521	0.581	0.572	0.566	0.557	1												
20	歴史学の方法で史料の情報にストーリーを与える	0.556	0.362	0.404	0.555	0.362	0.372	0.415	0.500	0.400	0.379	0.418	0.502	0.457	0.401	0.483	0.582	0.646	0.548	0.555	1											
21	信頼できる情報の取捨選択	0.530	0.496	0.377	0.511	0.451	0.547	0.529	0.446	0.470	0.518	0.500	0.441	0.509	0.480	0.443	0.679	0.612	0.548	0.481	0.567	1										
22	歴史的現象の見解の違いについて文脈をふまえた理解	0.389	0.443	0.506	0.552	0.491	0.549	0.488	0.405	0.504	0.483	0.525	0.508	0.475	0.512	0.524	0.539	0.527	0.550	0.494	0.534	0.717	1									
23	研究成果をふまえた歴史認識問題の理解・判断	0.404	0.514	0.453	0.544	0.459	0.576	0.563	0.433	0.466	0.444	0.418	0.463	0.389	0.482	0.460	0.470	0.503	0.511	0.451	0.493	0.692	0.768	1								
24	現在の事象や見解についての歴史的背景をふまえた考察	0.400	0.469	0.349	0.511	0.271	0.492	0.605	0.356	0.399	0.404	0.426	0.459	0.498	0.401	0.385	0.558	0.572	0.471	0.335	0.576	0.652	0.618	0.591	1							
25	歴史に関する日常的話題を歴史的知見に基づいて考察	0.352	0.446	0.331	0.506	0.273	0.528	0.557	0.426	0.347	0.371	0.352	0.423	0.455	0.437	0.288	0.469	0.564	0.552	0.362	0.533	0.664	0.607	0.615	0.768	1						
26	歴史学の知識・方法を用いた議論	0.439	0.445	0.341	0.382	0.370	0.389	0.362	0.456	0.304	0.356	0.331	0.521	0.485	0.563	0.417	0.349	0.462	0.361	0.492	0.506	0.488	0.531	0.535	0.557	0.552	1					
27	専門外の人に対する研究内容や意義の的確な伝達	0.499	0.571	0.515	0.402	0.435	0.413	0.328	0.380	0.460	0.457	0.386	0.449	0.597	0.508	0.473	0.500	0.517	0.430	0.515	0.498	0.624	0.578	0.572	0.466	0.440	0.532	1				
28	専門外の人に対する研究成果の分かりやすい説明	0.440	0.508	0.430	0.477	0.398	0.453	0.432	0.267	0.399	0.369	0.319	0.446	0.445	0.377	0.462	0.479	0.408	0.390	0.481	0.468	0.576	0.502	0.541	0.455	0.435	0.423	0.761	1			
29	専門外の人に対する歴史学の今日的意義の説明	0.451	0.510	0.569	0.452	0.486	0.400	0.338	0.302	0.438	0.357	0.425	0.581	0.485	0.388	0.379	0.447	0.503	0.468	0.501	0.499	0.528	0.472	0.559	0.453	0.435	0.423	0.712	0.664	1		
30	歴史学の知見の社会/文化的コミュニティ活動での活用	0.359	0.528	0.583	0.457	0.479	0.407	0.388	0.365	0.442	0.406	0.382	0.464	0.403	0.376	0.365	0.421	0.441	0.382	0.376	0.488	0.490	0.565	0.549	0.470	0.446	0.443	0.681	0.678	0.703	1	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

図表 83 専門コンピテンス・習得度の相関関係 (歴史学)

No	コンピテンス名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
1	史料と文献を分け、区分の根拠を説明	1																														
2	近年話題の研究や議論の理解	0.499	1																													
3	戦後歴史学のおもな研究潮流の特長の理解	0.490	0.575	1																												
4	歴史学と国民国家の関係や国民国家の論じられ方の理解	0.356	0.441	0.478	1																											
5	歴史学における言語論的転回を理解	0.480	0.439	0.465	0.383	1																										
6	研究対象地域の歴史・地理・文化的背景に関する知識の保有	0.531	0.507	0.506	0.527	0.356	1																									
7	研究対象地域の周辺地域の歴史に関する知識の保有	0.292	0.448	0.450	0.467	0.163	0.640	1																								
8	歴史的考察に必要な情報の、PC、ネットを通じた収集・精査	0.500	0.311	0.319	0.315	0.237	0.355	0.424	1																							
9	書誌情報や古文書目録を的確に使い、素材にアクセス	0.542	0.478	0.420	0.295	0.385	0.416	0.257	0.413	1																						
10	史料読解ツールの選択・活用	0.536	0.534	0.446	0.326	0.383	0.387	0.385	0.498	0.678	1																					
11	ふさわしい研究素材の選定	0.565	0.372	0.401	0.240	0.360	0.314	0.168	0.314	0.476	0.466	1																				
12	時系列的に過不足のない年表の作成	0.496	0.389	0.365	0.227	0.332	0.372	0.309	0.266	0.343	0.357	0.496	1																			
13	自らの関心を歴史学の研究史と照らして意義付け	0.416	0.521	0.368	0.367	0.427	0.360	0.291	0.308	0.505	0.519	0.422	0.537	1																		
14	母語資料の文字おこしや外国語資料の翻訳・文字おこし	0.322	0.354	0.241	0.182	0.324	0.230	0.136	0.001	0.212	0.203	0.318	0.440	0.309	1																	
15	書誌・文字史料等の素材に即した読解・活用	0.504	0.361	0.319	0.373	0.361	0.409	0.167	0.238	0.456	0.409	0.579	0.429	0.470	0.481	1																
16	史料の的確な解釈	0.520	0.404	0.349	0.233	0.332	0.375	0.270	0.379	0.464	0.545	0.560	0.497	0.532	0.461	0.672	1															
17	史料批判 (精査)	0.500	0.464	0.422	0.442	0.472	0.392	0.307	0.395	0.468	0.607	0.460	0.621	0.355	0.614	0.661	0.651	1														
18	歴史研究への人文・社会諸学の方法や成果の活用	0.452	0.439	0.478	0.374	0.468	0.311	0.269	0.275	0.350	0.336	0.533	0.474	0.530	0.436	0.431	0.514	0.651	1													
19	歴史学の作法での論文調の歴史叙述の実施	0.482	0.433	0.401	0.342	0.455	0.452	0.370	0.291	0.500	0.458	0.510	0.499	0.584	0.479	0.513	0.579	0.635	0.502	1												
20	歴史学の方法で史料の情報をストーリーを与える	0.342	0.408	0.385	0.481	0.398	0.396	0.374	0.396	0.453	0.422	0.412	0.452	0.485	0.314	0.466	0.547	0.598	0.511	0.633	1											
21	信頼できる情報の取捨選択	0.402	0.385	0.315	0.263	0.358	0.261	0.164	0.317	0.466	0.426	0.387	0.373	0.465	0.294	0.516	0.594	0.572	0.513	0.506	0.624	1										
22	歴史的対象の見解の違いについて文脈をふまえた理解	0.354	0.493	0.501	0.443	0.414	0.435	0.401	0.315	0.340	0.404	0.386	0.511	0.438	0.341	0.420	0.565	0.528	0.498	0.477	0.618	0.652	1									
23	研究成果をふまえた歴史認識問題の理解・判断	0.354	0.562	0.445	0.374	0.404	0.438	0.423	0.360	0.377	0.452	0.430	0.424	0.522	0.228	0.434	0.450	0.568	0.567	0.480	0.562	0.538	0.627	1								
24	現在の事象や見解についての歴史的背景をふまえた考察	0.209	0.501	0.396	0.397	0.284	0.414	0.422	0.218	0.291	0.286	0.323	0.322	0.289	0.147	0.349	0.361	0.368	0.355	0.336	0.518	0.415	0.619	0.604	1							
25	歴史に関する日常的話題を歴史的知見に基づいて考察	0.398	0.505	0.348	0.285	0.386	0.401	0.359	0.356	0.360	0.381	0.353	0.341	0.476	0.276	0.374	0.481	0.533	0.519	0.516	0.578	0.666	0.679	0.676	0.578	1						
26	歴史学の知識・方法を用いた議論	0.465	0.453	0.411	0.310	0.385	0.395	0.334	0.294	0.385	0.389	0.391	0.432	0.483	0.308	0.418	0.433	0.531	0.464	0.556	0.622	0.522	0.607	0.611	0.500	0.653	1					
27	専門外の人に対する研究内容と意義の的確な伝達	0.234	0.383	0.187	0.314	0.337	0.415	0.235	0.243	0.318	0.336	0.344	0.293	0.523	0.228	0.354	0.354	0.511	0.366	0.484	0.520	0.411	0.440	0.481	0.375	0.533	0.544	1				
28	専門外の人に対する研究成果の分かりやすい説明	0.284	0.339	0.339	0.344	0.306	0.437	0.324	0.279	0.285	0.393	0.304	0.372	0.468	0.155	0.373	0.356	0.423	0.347	0.504	0.545	0.468	0.502	0.511	0.386	0.569	0.578	0.764	1			
29	専門外の人に対する歴史学の今日的意義の説明	0.439	0.431	0.443	0.398	0.425	0.400	0.206	0.279	0.304	0.408	0.385	0.360	0.513	0.178	0.394	0.339	0.524	0.485	0.467	0.441	0.408	0.467	0.560	0.408	0.551	0.619	0.620	0.683	1		
30	歴史学の知見の社会／文化的コミュニケーション活動での活用	0.345	0.523	0.376	0.490	0.461	0.357	0.270	0.282	0.394	0.432	0.350	0.350	0.572	0.307	0.439	0.405	0.543	0.507	0.545	0.596	0.514	0.625	0.596	0.486	0.617	0.639	0.602	0.666	0.682	1	

***p<0.01,**p<0.05,*p<0.1

コンピテンスの因子分析

重要度のコンピテンスを因子分析した結果を図表 84 に、習得度のコンピテンスを因子分析した結果を図表 85 に示す。なお因子分析の手法は第 3 章に記載している。双方ともに 5 つの因子で構成されており、重要度因子と習得度因子の間で、完全に同じコンピテンスで構成される因子はない。図表 84 で示される重要度因子は、第 1 因子から順に「①史料精査・活用力」「②知識吸収力」「③学知活用力」「④歴史読解力」「⑤研究基礎力」と名付けられる。図表 85 で示される習得度因子は、第 1 因子から順に「①史料読解・活用力」「②学知発信力」「③研究対象理解力」「④歴史構成力」「⑤歴史基礎力」と名付けられる。

図表 84 に関していえば、各因子の寄与率は、高い方から順に「①史料精査・活用力」「③学知活用力」「④歴史読解力」「②知識吸収力」「⑤研究基礎力」となり、1 位の「①史料精査・活用力」と 2 位の「③学知活用力」で大きく半数を上回っている。素材（史料）を吟味して分析し、そこから議論を組み立ててゆく歴史学の最も基本的な方法が有用だと認識されていること、加えて、自らの専門や身につけた学知を活用し、多様な関心や専門領域をもつ人びとに発信してゆく力が、重視されていることがわかる。

図表 84 専門コンピテンス・重要度の因子分析（歴史学）

因子分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子
	17	史料批判（精査）	0.842	-0.083	-0.207	0.270	0.095
	11	ふさわしい研究素材の選定	0.816	-0.194	-0.020	0.049	-0.006
	16	史料の的確な解釈	0.799	-0.057	-0.168	0.249	0.023
	15	書誌・文字史料等の素材に即した読解・活用	0.736	-0.076	-0.006	-0.115	0.313
	19	歴史学の作法での論文調の歴史叙述の実施	0.701	-0.130	0.157	-0.038	0.084
①	18	歴史研究への人文・社会諸学の方法や成果の活用	0.633	0.093	-0.016	0.171	-0.097
	10	史料読解ツールの選択・活用	0.626	0.104	-0.016	0.009	0.036
	9	書誌情報や古文書目録を的確に使い、素材にアクセス	0.588	0.242	0.097	-0.139	0.015
	1	史料と文献を分け、区別の根拠を説明	0.538	0.178	0.004	-0.014	0.185
	13	自らの関心を歴史学の研究史と照らして意義付け	0.495	0.087	0.140	-0.042	0.264
	20	歴史学の方法で史料の情報にストーリーを与える	0.446	-0.142	0.132	0.396	-0.042
	4	歴史学と国民国家の関係や国民国家の論じられ方の理解	0.317	0.274	0.164	0.255	-0.274
②	7	研究対象地域の周辺地域の歴史に関する知識の保有	-0.125	0.822	-0.226	0.459	0.062
	6	研究対象地域の歴史・地理・文化的背景に関する知識の保有	-0.098	0.783	-0.087	0.268	0.194
	30	歴史学の知見の社会／文化的コミュニティ活動での活用	-0.110	-0.067	0.854	0.169	-0.064
	29	専門外の人に対する歴史学の今日的な意義の説明	0.058	-0.167	0.827	0.086	-0.009
	27	専門外の人に対する研究内容と意義の的確な伝達	0.029	-0.198	0.793	0.130	0.174
③	28	専門外の人に対する研究成果の分かりやすい説明	-0.076	-0.073	0.724	0.202	0.058
	3	戦後歴史学のおもな研究潮流の特長の理解	0.109	0.309	0.685	-0.246	-0.133
	2	近年話題の研究や議論の理解	-0.166	0.362	0.566	0.003	0.129
	5	歴史学における言語論的転回を理解	0.363	0.193	0.391	-0.214	-0.022
	25	歴史に関する日常的话题を歴史学的知見に基づいて考察	-0.079	0.183	0.002	0.799	0.029
	24	現在の事象や見解についての歴史的背景をふまえた考察	0.007	0.142	0.015	0.736	0.046
④	21	信頼できる情報の取捨選択	0.232	0.035	0.149	0.548	-0.005
	23	研究成果をふまえた歴史認識問題の理解・判断	-0.037	0.197	0.312	0.479	0.020
	22	歴史的事象の見解の違いについて文脈をふまえた理解	0.185	0.094	0.241	0.422	0.007
	8	歴史的考察に必要な情報の、PC、ネットを通じた収集・精査	0.217	0.139	0.020	0.297	-0.004
⑤	14	母語資料の文字おこしや外国語資料の翻訳・文字おこし	0.434	0.196	-0.113	-0.003	0.548
	26	歴史学の知識・方法を用いた議論	0.012	0.023	0.212	0.346	0.361
	12	時系列的に過不足のない年表の作成	0.338	0.048	0.214	-0.004	0.351
		因子寄与	5.683	2.076	4.019	3.003	0.978
		因子寄与率	0.189	0.069	0.134	0.100	0.033
		累積寄与率	0.189	0.259	0.393	0.493	0.525

図表 85 では、各因子の寄与率は、高い方から順に「①史料読解・活用力」「②学知発信力」「④歴史構成力」「③研究対象理解力」「⑤歴史基礎力」となり、1位の「①史料読解・活用力」と2位の「②学知発信力」ではほぼ半数、3～5位の数値はほぼ横並びで、合計するとほぼ半数となる。素材（史料）の分析に関する力の習得度合いが高く、自らの専門や身につけた学知に関心や専門領域の異なる他者に説明する力も習得できたと実感されていることがわかる。また、「①史料読解・活用力」では、素材（史料）を吟味して分析する力のうち、最も基本的なオリジナルテキストの翻刻や翻訳に関するコンピテンスの因子負荷量が突出し、「②学知発信力」では、社会的・文化的なコミュニティ活動での学知の活用についての因子負荷量が相対的に低くなっている。学生時代の学知の活用が、かぎられたフィールドで行われていたことが推察される。

図表 85 専門コンピテンス・習得度の因子分析（歴史学）

因子分類	No	コンピテンス名	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子
	14	母語資料の文字おこしや外国語資料の翻訳・文字おこし	0.965	-0.158	0.020	-0.003	-0.357
	15	書誌・文字史料等の素材に即した読解・活用	0.679	-0.005	-0.095	0.050	0.113
	18	歴史研究への人文・社会諸学の方法や成果の活用	0.628	0.044	0.073	0.169	-0.123
	16	史料の的確な解釈	0.601	-0.233	-0.187	0.320	0.321
①	11	ふさわしい研究素材の選定	0.592	-0.029	-0.068	-0.042	0.271
	12	時系列的に過不足のない年表の作成	0.580	-0.051	0.102	0.074	0.003
	17	史料批判（精査）	0.519	0.156	-0.056	0.126	0.159
	19	歴史学の作法での論文調の歴史叙述の実施	0.498	0.224	0.009	0.046	0.084
	5	歴史学における言語論的転回の理解	0.412	0.185	0.195	-0.102	-0.003
	28	専門外の人に対する研究成果の分かりやすい説明	-0.237	0.937	-0.029	0.085	0.028
	27	専門外の人に対する研究内容と意義の的確な伝達	-0.096	0.934	-0.121	0.018	-0.011
②	29	専門外の人に対する歴史学の今日的な意義の説明	0.017	0.853	0.064	-0.093	-0.035
	30	歴史学の知見の社会／文化的コミュニティ活動での活用	0.074	0.665	0.043	0.199	-0.106
	26	歴史学の知識・方法を用いた議論	0.105	0.409	0.040	0.336	-0.023
	13	自らの関心を歴史学の研究史と照らして意義付け	0.339	0.371	-0.022	-0.049	0.186
	7	研究対象地域の周辺地域の歴史に関する知識の保有	-0.242	-0.170	0.747	0.218	0.164
	6	研究対象地域の歴史・地理・文化的背景に関する知識の保有	0.017	0.074	0.663	-0.064	0.140
③	3	戦後歴史学のおもな研究潮流の特長の理解	0.231	-0.090	0.601	-0.009	0.072
	4	歴史学と国民国家の関係や国民国家の論じられ方の理解	0.058	0.138	0.569	-0.007	-0.035
	2	近年話題の研究や議論の理解	0.186	0.019	0.471	0.095	0.100
	22	歴史的事象の見解の違いについて文脈をふまえた理解	0.180	-0.056	0.193	0.729	-0.124
	24	現在の事象や見解についての歴史的背景をふまえた考察	-0.082	-0.030	0.345	0.665	-0.133
④	25	歴史に関する日常的话题を歴史学的知見に基づいて考察	-0.040	0.243	-0.007	0.662	0.031
	21	信頼できる情報の取捨選択	0.215	0.012	-0.299	0.649	0.223
	23	研究成果をふまえた歴史認識問題の理解・判断	0.033	0.183	0.185	0.497	0.022
	20	歴史学の方法で史料の情報にストーリーを与える	0.147	0.167	0.019	0.475	0.089
	10	史料読解ツールの選択・活用	-0.050	0.063	0.100	-0.041	0.767
⑤	8	歴史的考察に必要な情報の、PC、ネットを通じた収集・精査	-0.288	-0.045	0.183	0.113	0.704
	9	書誌情報や古文書目録を的確に用い、素材にアクセス	0.113	-0.007	0.036	-0.049	0.686
	1	史料と文献を分け、区分の根拠を説明	0.423	-0.067	0.228	-0.244	0.472
		因子寄与	4.256	3.615	2.411	2.783	2.345
		因子寄与率	0.142	0.121	0.080	0.093	0.078
		累積寄与率	0.142	0.262	0.343	0.436	0.514

順序プロビット回帰分析

図表 86 は、図表 87 の順序プロビット回帰分析に使用する各変数のサンプルサイズ・平均値・標準偏差・最小値・最大値を一覧にしたものである。専門理解度・教育満足度・就職先関連度に関していえば、いずれも類似する選択肢を用意したが、専門理解度・教育満足度と就職先関連度のあいだには、平均値に大きな開きが生じた。同時に、就職先関連度の標準偏差は、前二者に比べて大きいことから、歴史学を修めた卒業生の就職先との関連には、個人差が大きいことがわかる。一方、因子分析に用いた各因子間では、平均値・標準偏差に際だった差異は認められない。

図表 86 順序プロビット回帰分析に使用する変数の記述統計量（歴史学）

変数名	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
専門理解度	100	4.08	0.76	2	5
教育満足度	100	3.87	0.91	2	5
就職先関連度	94	2.67	1.39	1	5
重要度因子1	98	2.59	0.74	1	3.92
重要度因子2	98	2.81	0.94	1	4
重要度因子3	98	2.41	0.77	1	3.86
重要度因子4	98	2.99	0.72	1	4
重要度因子5	98	2.38	0.80	1	4
習得度因子1	99	2.20	0.62	1	3.89
習得度因子2	99	2.35	0.73	1	4
習得度因子3	99	2.52	0.63	1	4
習得度因子4	99	2.59	0.64	1	4
習得度因子5	99	2.66	0.69	1	4
卒年ダミー(2001年)	100	0.06	0.24	0	1
卒年ダミー(2006年)	100	0.11	0.31	0	1
卒年ダミー(2011年)	100	0.22	0.42	0	1
卒年ダミー(2012年)	100	0.15	0.36	0	1
卒年ダミー(2014年)	100	0.16	0.37	0	1
卒年ダミー(2016年)	100	0.21	0.41	0	1
男性ダミー	100	0.60	0.49	0	1
院生ダミー	100	0.23	0.42	0	1
民間企業ダミー	100	0.58	0.50	0	1
成績ダミー	100	0.39	0.49	0	1
留学経験ダミー	100	0.14	0.35	0	1

先ほどの因子変数を説明変数とし、専門理解度、教育満足度、就職関連度をそれぞれ被説明変数として順序プロビットにより推定した結果を図表 87 に示す。なお順序プロビットの説明は第 3 章に記載している。

まず、専門理解度を被説明変数とした結果を見ると、習得度因子 3 (研究対象理解力) が正の結果を示しており、研究対象とその周辺、さらには研究史・研究動向についての理解が、専門を理解したとする認識の中核をなしていることがわかる。次に教育満足度では、習得度因子 2 (学知発信力) が正の結果を示しており、専門外の他者に対する説明など、歴史的知見の発信ができるようになるか否かが、教育の満足度と深く関わっていることがわかる。就職関連度では重要度因子 3 (学知活用力) と習得度因子 4 (歴史構成力) が正の結果を示しており、歴史学に基づく学知を具体的な現場で活用できること、また歴史学の方法や知見に基づいて、歴史的ないし今日的な事象に関して自分なりの解釈や考察ができることが、社会で生きると理解されていることがわかる。社会的な要請に応えるためには、学知活用力と歴史構成力の涵養により力を注ぐ必要があるといえよう。

ダミー変数に着目すると、専門理解度と就職関連度に対しては、院生ダミーが正の値を示す。大学院で学んだ卒業生はそうでない卒業生よりも、専門教育の理解度が高く、専門分野と関連する職に就いている。また成績ダミーは就職関連度に対して正の値を示すことから、成績の良い卒業生はそうでない卒業生よりも専門分野と関連の強い職に就いていることがわかる。

図表 87 順序プロビット回帰分析 (歴史学)

	専門理解度		教育満足度		就職関連度	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
重要度因子1	0.149	[0.202]	0.568	[0.900]	0.538	[0.823]
重要度因子2	-0.050	[-0.129]	-0.031	[-0.095]	-0.425	[-1.157]
重要度因子3	0.091	[0.159]	0.060	[0.129]	1.192 **	[2.428]
重要度因子4	-0.212	[-0.314]	-0.890	[-1.377]	0.336	[0.578]
重要度因子5	0.021	[0.036]	-0.196	[-0.394]	0.411	[0.794]
習得度因子1	-0.887	[-1.109]	-0.708	[-1.017]	-0.859	[-1.197]
習得度因子2	0.302	[0.477]	0.944 *	[1.732]	-1.086 *	[-1.755]
習得度因子3	1.563 **	[2.529]	0.170	[0.336]	0.569	[1.107]
習得度因子4	0.798	[1.066]	0.987	[1.442]	1.298 *	[1.833]
習得度因子5	0.182	[0.311]	0.570	[1.099]	-0.621	[-1.188]
卒年ダミー(2001年)	0.512	[0.391]	0.483	[0.417]	-0.480	[-0.422]
卒年ダミー(2006年)	1.443	[1.333]	0.888	[0.884]	-0.063	[-0.063]
卒年ダミー(2011年)	1.137	[1.255]	1.100	[1.306]	-0.980	[-1.219]
卒年ダミー(2012年)	1.807 *	[1.768]	0.244	[0.271]	-1.331	[-1.417]
卒年ダミー(2014年)	0.585	[0.610]	-0.332	[-0.365]	-0.753	[-0.862]
卒年ダミー(2016年)	0.480	[0.485]	0.321	[0.344]	-0.724	[-0.772]
男性ダミー	0.305	[0.566]	-0.264	[-0.544]	0.187	[0.358]
院生ダミー	1.923 ***	[2.678]	0.461	[0.769]	2.002 ***	[3.078]
民間企業ダミー	-0.118	[-0.225]	-0.242	[-0.511]	-0.639	[-1.238]
成績ダミー	0.765	[1.367]	0.484	[0.998]	1.370 **	[2.640]
留学経験ダミー	0.049	[0.067]	0.540	[0.825]	0.426	[0.662]
Constant cut1					1.793	[1.325]
Constant cut2	2.331	[1.555]	1.084	[0.830]	3.901 ***	[2.757]
Constant cut3	4.446 ***	[3.048]	3.027 **	[2.251]	4.676 ***	[3.250]
Constant cut4	8.306 ***	[4.846]	5.607 ***	[3.919]	6.660 ***	[4.426]
Observation	97		97		91	
Pseudo R2	0.293		0.188		0.232	

*** p<0.01,** p<0.05,* p<0.1

注：専門理解度と教育満足度は最小値が2のため4段階の順序変数となり、Constant Cut1の値が示されない。

5.5.3 まとめ

一橋大学において歴史学は、様々な学問分野と接する学問として、各学部の幅広い学生によって学ばれてきた。今回のアンケートでは、サンプルサイズが100ほどにとどまり、かつその大半を社会学部の卒業生が占めることとなった。大学で歴史学を修めたとの認識をもつ卒業生の限定性と、その社会学部への偏在が浮き彫りとなった。

先にも述べたとおり、歴史学のコンピテンス調査は、おもに歴史学の基礎的な事項について「知る」「調べる」力、それらを発展・展開させて「整理する」「読み解く」力、さらにそれらを応用して「表現する」「活用する」力、について問うことを意図して設定した。歴史学を修めた卒業生は、卒業後に習得度を上まわる重要度を実感しているケースが多く（図表1）、とりわけ習得度と重要度との落差が大きかった、史料の翻刻・翻訳、情報の精査、今日的問題の歴史的背景をふまえた分析などにかかわる力を養う教育のあり方が求められているといえるだろう（図表80、図表81）。

コンピテンス間の相関関係に関しては、インターネットなどのツールを用いた歴史・歴史学関係情報の収集・精査と、史料の読解・活用（図表82）ないし史料の翻刻・翻訳（図表83）の低相関に留意する必要がある。歴史認識をめぐる問題が政治や経済や社会や生活の様々な場面で取りざたされ、その様子が瞬く間に世界を駆けめぐる今日、インターネットなどを通じて日々生成・拡散される歴史や歴史学に関する言説を精査するリテラシーは不可欠であり、それを習得できたとの認識をもつ卒業生が一定程度存在することは頼もしい。だが、その精査に必須のコンピテンスこそが、史料や文献にあたり、それを読み解く力である。かかる言説のソースに自らあたること、あるいは史料や文献にあたって、自らの歴史認識を育み、歴史をみる眼を養うことが、リテラシーの涵養には不可欠だといえよう。両コンピテンスの低相関を改めるためにも、史料や文献を読みこみ、そこから歴史・歴史学にまつわる多様な言説を批判的に読み解く力をつける教育実践が求められている。

因子分析からは、史料の厳密な精査・分析をとおして、オリジナルな歴史像を描きだしてゆく歴史学の方法とともに、歴史学の学修によって身につけたものを、多様な関心や価値観をもつ人びとにむけて発信したり、社会のなかで活かしたりすることが重視されているとわかった（図表84、図表85）。リテラシーの問題と同様に、歴史学の基本的な方法の習得を、より広いフィールドで活かすことへと結びつけてゆく、その方向性を示すことも、重要な課題となっているといえるだろう。

順序プロビット回帰分析からは、卒業後の進路による歴史学と就職先との関連度の個人差が目立ち（図表86）、専門理解度は知識習得力、教育満足度は知識に基づく説明力、就職関連度は知識を活用した発信力と歴史リテラシー、とそれぞれ高い相関を示した（図表87）。

一方で、史料の読解をはじめとした基礎的な力が、そこにあらわれてこない点には、留意が必要である。

以上から、今日、社会的にも必要性が認められる歴史リテラシーの涵養への注力が求められるとともに、それを根底で支える史料や文献を精査し、読み解く力を、これまで以上に養う教育のあり方が、あらためて求められていると考えられる。

6. おわりに

本調査では、一橋大学における教育に対する社会からの評価を把握するため、本学の卒業生を対象として、5つの専門分野（ビジネス、経済学、法学、国際関係、歴史学）ごとに、専門と汎用の2種類のコンピテンスについて、重要度と習得度の認識に関するアンケート調査の結果を分析した。さらに、専門理解度・教育満足度・就職関連度といった大学における教育成果の指標と、コンピテンスの関係についても考察した。

コンピテンス項目における重要度と習得度の関係は、社会が期待している教育を本学がどの程度果たしているかを把握するための貴重な判断材料の一つである。また、専門理解度・教育満足度・就職関連度とコンピテンス指標及び回答者属性との関係は、これまでの教育の内容及び教育プログラム改革の成果を判断する上で参考となるエビデンスを提供してくれると考えられる。

一橋大学としては、今後も同様の調査を継続的に行い、「日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成する」という本学のミッションを果たし、社会が本学に寄せる期待に応えうる研究・教育体制の策定と改善につとめていきたいと考えている。

〔参考資料〕

質問票（ビジネス）

以下は、ビジネスの分野において、就職を前に大学学部卒業生に備わっていることが期待される能力や知識を示しています。あなた自身が大学卒業時にどの程度習得できていたか、あなたのキャリアを形成する上で、それぞれが現在どの程度重要であると思われるかお答えください。

各コンピテンスの習得度および重要度について、数字を1つ選んで○で囲んでください	習得度				重要度			
	低	→	高		低	→	高	
1. ビジネスの意思決定に関連の深いマクロ経済に関する基本的な指標（たとえば実質 GDP 成長率など）の意味を説明できる	1	2	3	4	1	2	3	4
2. ビジネスに関連の深い基本的な会計指標（たとえば ROE や総資本回転率）の意味を説明できる	1	2	3	4	1	2	3	4
3. ビジネスに関する基本的な用語（KPI や PDCA など）の意味を説明できる	1	2	3	4	1	2	3	4
4. ビジネスに関係する近年の事象や動向を的確に理解し、わかりやすく説明できる	1	2	3	4	1	2	3	4
5. ビジネスに関して、分析目的に応じて適切なデータを収集し、図表などに加工できる	1	2	3	4	1	2	3	4
6. ビジネスに関わる社会現象を、要因間の因果関係として図式化して、整理できる	1	2	3	4	1	2	3	4
7. 経営学や経済学に関する専門的な書籍の内容を正確に理解することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
8. 経済専門紙（『日本経済新聞』など）や、一般紙（『朝日新聞』や『読売新聞』など）の経済面、ないしそれらと同じレベルのインターネット上の情報を正確に理解できる	1	2	3	4	1	2	3	4
9. ビジネスに関連して、従来からの考え方や仕事のやり方に内在する問題に気づき、それに代わる発想や進め方を積極的に考えたり、提案したりできる	1	2	3	4	1	2	3	4
10. これから生じることを想定して仕事の段取りを決めるスキルが身についている	1	2	3	4	1	2	3	4
11. 経営学や経済学に関する専門的な英文書籍や英語論文を読んで、内容を正確に理解できる	1	2	3	4	1	2	3	4

12. ビジネスに関する英語のネット情報を読んで、内容を正確に理解できる	1 2 3 4	1 2 3 4
13. ビジネスに関して、英語で口頭のコミュニケーションができる	1 2 3 4	1 2 3 4
14. アンケートの設計方法といった社会調査の基本的な手法を身につけて、ビジネスに関する調査に応用できる	1 2 3 4	1 2 3 4
15. 回帰分析をはじめとする、統計分析の手法に基づいて、実際にデータを使ってビジネスの統計分析ができる	1 2 3 4	1 2 3 4
16. 貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を分析して、その企業の財務上の特性や問題を指摘できる	1 2 3 4	1 2 3 4
17. DCF 法をはじめとする、企業による投資や企業価値を評価するための基本的な理論に基づいて、企業活動を考察できる	1 2 3 4	1 2 3 4
18. 事業戦略や経営戦略の分析枠組み（たとえばマイケル・ポーターのファイブ・フォース・モデル）に基づいて、企業行動を考察できる	1 2 3 4	1 2 3 4
19. 4P's や STP（セグメンテーション・ターゲティング・ポジショニング）といったマーケティングの基本概念に基づいて、マーケティングに関わる実際の現象を考察できる	1 2 3 4	1 2 3 4
20. モチベーション（動機付け）やリーダーシップをはじめとする、人間行動や集団での現象に関わる基本的な考え方に基づいて、企業における人間行動を考察できる	1 2 3 4	1 2 3 4
21. 企業組織を設計する際のベースとなる基本的な組織形態（構造）の考え方に基づいて、企業組織について考察できる	1 2 3 4	1 2 3 4
22. 企業の人事政策・慣行を人的資源管理論の基本的な考え方に基づいて分析できる	1 2 3 4	1 2 3 4
23. 生産システムを管理する上でベースとなる基本的な考え方に基づいて、企業活動を考察できる	1 2 3 4	1 2 3 4
24. 社会における企業の役割について、様々な利害関係者を含めた広い視点から考察できる	1 2 3 4	1 2 3 4
25. 国や文化の違いが企業経営に及ぼす影響など、国際的な事業展開に関わる基本的な枠組みに基づいて、企業活動を考察できる	1 2 3 4	1 2 3 4
26. 企業における問題を分析して、解決策を作成することができる	1 2 3 4	1 2 3 4

27. 組織を詳細に調べて、税法や投資、ケーススタディ、プロジェクト・ワークなどに関するコンサルティングの提案ができる	1 2 3 4	1 2 3 4
28. 文化や倫理のようなビジネスに関連する問題を認識して、それらが企業組織に与える影響を理解できる	1 2 3 4	1 2 3 4
29. 購買、製造、物流、マーケティング、財務、人事といった、企業組織の各機能を認識して、それらの間の関係を理解できる	1 2 3 4	1 2 3 4
30. マクロ的・ミクロ的要因（財政・金融システムや域内市場）が企業に与える影響を認識できる	1 2 3 4	1 2 3 4
31. 既存技術や新規技術を理解して、それらが新たな市場や将来の市場に対して与える影響を想定することができる	1 2 3 4	1 2 3 4

質問票（経済学）

以下は、経済学の分野において、就職を前に大学学部卒業生に備わっていることが期待される能力や知識を示しています。あなた自身が大学卒業時にどの程度習得できていたか、あなたのキャリアを形成する上で、それぞれが現在どの程度重要であると思われるかお答えください。

各コンピテンスの習得度および重要度について、数字を1つ選んで○で囲んでください	習得度				重要度			
	低	→		高	低	→		高
1. 機会費用や誘因(インセンティブ)、資源の希少性(制約)の概念が理解でき、仕事での議論等で活用できる	1	2	3	4	1	2	3	4
2. 物事を論理的に筋道立てて（ロジックを構築して）考えることができる	1	2	3	4	1	2	3	4
3. 経済(財政・市場等)の制度や慣行が歴史的にどのような過程を経て形成されたのか理解できる	1	2	3	4	1	2	3	4
4. スミス、マルクス、ケインズなどの経済学の古典を参照しつつ議論することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
5. 社会や経済に関係する近年の事象や動向を的確に理解し、わかりやすく説明できる	1	2	3	4	1	2	3	4
6. 経済学を学んでいない人に対して、経済学の理論や実証の意味するところを分かりやすく説明できる	1	2	3	4	1	2	3	4
7. 経済の統計を用いたり、定量化したりすることで実態（エビデンス）に即して物事を考えて議論することができる。	1	2	3	4	1	2	3	4
8. 分析目的に応じて適切な統計データを収集し、記述統計や図表等を作成できる	1	2	3	4	1	2	3	4
9. 計量経済学の基礎的手法を使ってデータ分析などができる	1	2	3	4	1	2	3	4
10. 経済学の理論や実証（データ分析）の手法に基づき財政や社会の問題を理解し議論ができる	1	2	3	4	1	2	3	4
11. 経済学の理論や実証（データ分析）の手法に基づき市場（金融、労働、外国為替等）における諸課題を理解し議論できる	1	2	3	4	1	2	3	4
12. 事件・事故など個別の事象（エピソード）と統計的に表れてくる体系的・構造的な事象（成長・格差など）を区別して、論じることができる	1	2	3	4	1	2	3	4

13. 個々人にとって望ましい選択が社会・組織全体にとって望ましくない帰結をもたらす可能性（「合成の誤謬」、「囚人のジレンマ」）が理解できる	1 2 3 4	1 2 3 4
14. 仕事をする上で成果・業績を過去からの経年変化で評価するだけでなく、（類似業種等の）他者と相対化(比較)することで批判的に検証し、改善策を見出すことができる。	1 2 3 4	1 2 3 4
15. 一つの市場・部門の変化（例えば賃上げ）が他の市場・部門に及ぼす影響（「一般均衡効果」）を見越しながら、物事を考えることができる。	1 2 3 4	1 2 3 4
16. 経済学の規範としての公平や効率の概念を正しく理解して説明できる	1 2 3 4	1 2 3 4
17. 経済学の規範(公平や効率)に基づき、経済政策を評価することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
18. 新聞・雑誌、インターネット等の経済記事を読み、批判的に議論することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
19. 経済学の知識や手法を活用して学際的な共同プロジェクト（研究・事業）ができる	1 2 3 4	1 2 3 4
20. 経済学に関する専門的な書籍の内容を正確に理解することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
21. 英字新聞や英文雑誌の経済記事を正確に読むことができる	1 2 3 4	1 2 3 4
22. 経済学の英語文献を、正確に読むことができる	1 2 3 4	1 2 3 4
23. 経済学の領域において、日本語で論理的かつ明晰な報告書や論文を書くことができる	1 2 3 4	1 2 3 4
24. 経済学の領域において、英語で論理的かつ明晰な報告書や論文を書くことができる	1 2 3 4	1 2 3 4
25. 経済学に関するセミナー等の場で、英語で発表し議論することができる	1 2 3 4	1 2 3 4

質問票（法学）

以下は、法学の分野において、就職を前に大学学部卒業生に備わっていることが期待される能力や知識を示しています。あなた自身が大学卒業時にどの程度習得できていたか、あなたのキャリアを形成する上で、それぞれが現在どの程度重要であると思われるかお答えください。

各コンピテンスの習得度および重要度について、数字を1つ選んで○で囲んでください	習得度				重要度			
	低	→		高	低	→		高
1. 人間社会において法がどのような役割を果たしてきたか、時代ごとに理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
2. 法とそれ以外の社会規範との異同を理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
3. 大陸法と英米法との違いを理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
4. 明治以前と以後の日本法の異同を理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
5. 法解釈学と社会科学の実証研究との違いを理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
6. 憲法と法律の関係を理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
7. 立憲主義と平和主義について、それぞれの歴史的文脈を踏まえて理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
8. 基本的人権の種類とそれぞれの沿革、それぞれが果たす役割について理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
9. 日本の統治機構について憲法が定めるところを理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
10. 条約の制定過程および条約と国内法の間関係を理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
11. 行政法上の諸原則を踏まえた上で、行政による規制・給付のあり方について理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
12. 所有権の絶対性とその制限について理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
13. 契約自由の原則とその例外について理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
14. 過失責任主義とその修正について理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
15. 婚姻制度・相続制度について理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
16. 民事訴訟手続の流れと、当事者および裁判所の権限について理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
17. 会社の種類と、それに応じた制度の枠組みについて理解している	1	2	3	4	1	2	3	4

18. 労働契約と民法上の関連する契約との異同を理解している	1 2 3 4	1 2 3 4
19. 刑罰が科されるべき理由と、どのような行為が犯罪にあたるのかについて理解している	1 2 3 4	1 2 3 4
20. 刑事手続の流れとそこで行使される各機関の権限、被疑者・被告人の権利について理解している	1 2 3 4	1 2 3 4
21. 一般法と特別法の関係および前法と後法関係を、具体例と関連付けて理解している	1 2 3 4	1 2 3 4
22. 日本の司法制度と法律専門職について理解している	1 2 3 4	1 2 3 4
23. 日常用語との違いに注意しつつ、法律用語を正確に使うことができる	1 2 3 4	1 2 3 4
24. 法律の条文を、初見で、文意を誤ることなく音読することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
25. 専攻した法分野の裁判例を原文で読み、当事者・事案・争点・裁判所の判断を指摘できる	1 2 3 4	1 2 3 4
26. 専攻した法分野の未知の論点について、図書館やデータベースを活用し、裁判例や学説を収集することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
27. 専攻した法分野が関係する実際のトラブル事例から、法的論点の有無を判断し、適切な専門職との橋渡しをすることができる	1 2 3 4	1 2 3 4
28. 会社の社内規則や任意団体の内規等を、整った形式で起草することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
29. 日常生起する様々な問題に対し、一定の価値基準に基づいた、なるべく相互に矛盾のない一連の解決策を提案することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
30. 利害対立関係にある当事者の間に入り、一定の価値基準に基づいた解決策を提案して、双方から納得を得ることができる	1 2 3 4	1 2 3 4

質問票（国際関係）

以下は、国際関係の分野において、就職を前に大学学部卒業生に備わっていることが期待される能力や知識を示しています。あなた自身が大学卒業時にどの程度習得できていたか、あなたのキャリアを形成する上で、それぞれが現在どの程度重要であると思われるかお答えください。

各コンピテンスの習得度および重要度について、数字を1つ選んで○で囲んでください	習得度				重要度			
	低	→	高		低	→	高	
1. 国際関係あるいは国際法に関する用語と重要な理論を理解し、説明することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
2. 国際秩序・世界政治の歴史的な流れおよびその特徴を理解し、説明することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
3. 国際法の特徴および国際法と国内法の関係性について理解し、説明することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
4. 国連など主要な国際機関の役割・特徴について理解し、説明することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
5. 国際関係に関連する事象を、一国または二国間関係の観点だけではなく、多国間関係・地域（広域）の枠組みから捉え、構造的に理解できる	1	2	3	4	1	2	3	4
6. 日本の外交・国際関係およびその歴史について理解し、説明・議論をすることができる。	1	2	3	4	1	2	3	4
7. 外国の外交・国際関係およびその歴史について理解し、説明・議論をすることができる	1	2	3	4	1	2	3	4
8. 国際関係や国際法に関する、日本語の専門的な書籍や論文の内容を正確に理解することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
9. 国際関係や国際法に関する、外国語の専門的な書籍や論文の内容を正確に理解できる	1	2	3	4	1	2	3	4
10. 日本語の新聞・雑誌等における、国際関係に関連する記事を読み、批判的に議論することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
11. 外国語の新聞・雑誌等における、国際関係に関連する記事を読み、批判的に議論することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
12. 分析目的に応じて、オフライン・オンライン上の史資料やデータベースなどを的確に検索・収集し、整理・活用することができる	1	2	3	4	1	2	3	4

13. 分析目的に応じて、国際関係に関する重要文書や統計データを理解し、適切に読み取ることができる	1 2 3 4	1 2 3 4
14. 外国の政治・外交・経済・社会の諸課題を理解し、国際関係の理論や統計データに基づき議論できる	1 2 3 4	1 2 3 4
15. 国際関係における、「国益」および「パワー」の作用について理解できる	1 2 3 4	1 2 3 4
16. 国際社会における、「法の支配」・「国際規範」・「共通の利益」などの概念について理解できる	1 2 3 4	1 2 3 4
17. 国際関係における、政治と経済の相互作用について理解できる	1 2 3 4	1 2 3 4
18. 国際関係を単に国家間関係ではなく、国際機関、NGO、企業、地方自治体など非国家アクターをふまえた、多角的な観点から考察することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
19. 実際の国際紛争または安全保障の問題について、国際法の知識や平和および安全保障の理論に基づき、説明・議論ができる	1 2 3 4	1 2 3 4
20. 国際的な人権および人道問題について理解し、説明・議論できる	1 2 3 4	1 2 3 4
21. 世界における、経済・社会開発のための国際協力のあり方について理解し、説明・議論できる		
22. 関心のある国の実際の外交政策について、その政策の歴史的背景や戦略的意図などを理解した上で、今後の展開について予測・展望をすることができる	1 2 3 4	1 2 3 4
23. 最近、話題になっている国際関係に関する事象や問題について、歴史的な文脈や構造的な背景などを踏まえた深い理解ができる	1 2 3 4	1 2 3 4
24. 国際関係や国際法に関して、適切な視聴覚資料や図表・統計等を用いて、プレゼンテーションをすることができる	1 2 3 4	1 2 3 4
25. 国際関係・国際法の分野において、学問的な問いを設定し、先行研究を収集・整理した上で、実証的な論文を書くことができる	1 2 3 4	1 2 3 4
26. 国際関係に関して、外国語でコミュニケーションをすることができる。	1 2 3 4	1 2 3 4

27. 国際関係に関する外国語による講演会・セミナー等の場で、内容を基本的に理解し質問やコメントができる	1 2 3 4	1 2 3 4
28. 国際交流セミナー等の国際交流の場において、外国人と議論し、親睦を深め、国際的感覚を身につけることができる	1 2 3 4	1 2 3 4
29. 歴史認識の相違について理解し、相手の考え方の背景や論理について理解し、議論することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
30. 世界には、自分とは生まれた背景および価値観や文化が違う人が存在することを理解し、その差異を認めた上で対話をすることができる	1 2 3 4	1 2 3 4

質問票（歴史学）

以下は、歴史学の分野において、就職を前に大学学部卒業生に備わっていることが期待される能力や知識を示しています。あなた自身が大学卒業時にどの程度習得できていたか、あなたのキャリアを形成する上で、それぞれが現在どの程度重要であると思われるかお答えください。

各コンピテンスの重要度および達成度について、数字を1つ選んで○で囲んでください	習得度				重要度			
	低	→		高	低	→		高
1. 研究対象に即して史料と文献とを仕分け、その根拠を説明できる	1	2	3	4	1	2	3	4
2. 近年話題や注目を集めている歴史研究や議論を理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
3. 戦後歴史学のおもな研究潮流（地方史・地域史・民衆史・社会史・思想史など）について、その特徴を説明できる	1	2	3	4	1	2	3	4
4. 歴史学と国民国家の関係や、歴史学において国民国家がどのように論じられてきたのか、理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
5. 歴史学における言語論的転回とはどのようなことをさすか、理解している	1	2	3	4	1	2	3	4
6. 研究対象とする国や地域の歴史的・地理的・文化的な背景について、基礎的な知識を有している	1	2	3	4	1	2	3	4
7. 研究対象とする国・地域をとりまく世界や、隣接する国・地域の歴史について、基礎的な知識を有している	1	2	3	4	1	2	3	4
8. 歴史を考えるうえで必要な情報を、コンピュータやインターネットを活用して集め、精査できる	1	2	3	4	1	2	3	4
9. 書誌情報や古文書目録などを的確に用いて歴史を考える素材にアクセスできる	1	2	3	4	1	2	3	4
10. 史料を読み解くために必要なツール（辞書など）を的確に選択し、用いることができる	1	2	3	4	1	2	3	4
11. 研究対象に即して、ふさわしい素材（書誌・文字史料・絵画・写真・金石文・口述など）を選定できる	1	2	3	4	1	2	3	4
12. 研究対象について時系列的に把握するために、過不足のない年表を作成することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
13. 自らの問題関心を歴史学の研究史に照らして研究課題とし、意義づけることができる	1	2	3	4	1	2	3	4

14. 母語の史料を扱う場合には手稿史料の文字おこしや口述証言の文字おこし、外国語の史料を扱う場合には母語への翻訳や口述証言の文字おこしをおこなうことができる	1 2 3 4	1 2 3 4
15. 素材（書誌・文字史料・絵画・写真・金石文・口述など）に即した読解、活用ができる	1 2 3 4	1 2 3 4
16. 史料を的確に解釈することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
17. 史料批判（史料の精査と情報の精査）をおこなうことができる	1 2 3 4	1 2 3 4
18. 人文・社会諸学（人類学・社会学・哲学・経済学・政治学など）の方法や議論や研究成果を歴史研究に関連づけ、活用できる	1 2 3 4	1 2 3 4
19. 歴史学の方法に則って、注釈をつけた論文調の歴史叙述をおこなうことができる	1 2 3 4	1 2 3 4
20. 歴史学の方法に則って、史料などから読みとった情報に適切なストーリーを与えることができる	1 2 3 4	1 2 3 4
21. 歴史について考えるうえで、信頼に足る情報を取捨選択する力をもっている	1 2 3 4	1 2 3 4
22. 歴史的な事象に関する見解の違いを、それぞれの時代や文脈をふまえて理解することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
23. 歴史認識をめぐる問題について、歴史研究の成果をふまえて自分なりの理解や判断ができる	1 2 3 4	1 2 3 4
24. 現在世界で生起している事象や、それに関する見解の相違について、歴史的な経緯や背景をふまえて考えることができる	1 2 3 4	1 2 3 4
25. 日常で接する歴史に関する話題について、歴史学的な知見にもとづいて批判的に考察することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
26. 歴史学の知識や方法を用いた議論ができる	1 2 3 4	1 2 3 4
27. 歴史学を専門としない相手に対して、自らの研究の内容と意義を的確に伝えることができる	1 2 3 4	1 2 3 4
28. 歴史学を専門としない相手に対して、歴史研究の成果をかみ砕いて説明できる	1 2 3 4	1 2 3 4

29. 歴史学を専門としない相手に対して、歴史学のもつ今日的な意義を説明することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
30. 歴史学の知見を社会的・文化的コミュニティ活動に活かすことができる	1 2 3 4	1 2 3 4

質問票（汎用）

以下は、就職を前に大学の卒業生に備わっていることが期待される汎用的な能力や知識を示しています。あなた自身が大学卒業時にどの程度習得できていたか、あなたのキャリアを形成する上で、それぞれが現在どの程度重要であると思われるかお答えください。

各コンピテンスの習得度および重要度について、数字を1つ選んで○で囲んでください	習得度				重要度			
	低	→	高		低	→	高	
1. 抽象的な理論や概念を使って、物事を考え、分析し、まとめることができる	1	2	3	4	1	2	3	4
2. 実際の状況に知識を適用することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
3. 時間を管理しつつ、物事を計画的に進めることができる	1	2	3	4	1	2	3	4
4. 専門分野の知識と理解を基に、関連する職業や仕事を理解することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
5. 日本語（留学生の場合には母語）により、口頭・筆記両方でコミュニケーションできる	1	2	3	4	1	2	3	4
6. 自分が最も得意な外国語で、コミュニケーションができる	1	2	3	4	1	2	3	4
7. 情報通信技術を活用することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
8. 目的に応じて、適切なレベルの研究を遂行することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
9. 学習する能力を持ち、最新の知識を取り入れることができる	1	2	3	4	1	2	3	4
10. さまざまな情報源を探索し、そこから得た情報を分析することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
11. 物事を批判的にとらえると同時に、自らの行動や考え方を批判的に考察することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
12. 新しい状況に適応し、適切に行動することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
13. 創造的なアイデアを新たに生み出すことができる	1	2	3	4	1	2	3	4
14. 解くべき問題を特定し、解決することができる	1	2	3	4	1	2	3	4
15. 筋道を立てて考え、物事を決めることができる	1	2	3	4	1	2	3	4
16. チームの一員として働くことができる	1	2	3	4	1	2	3	4
17. 他人とうまく関係を作ることができる	1	2	3	4	1	2	3	4

18. 人々のやる気を引き出し、その人たちを共通の目標に向けて動かすことができる	1 2 3 4	1 2 3 4
19. 専門分野の異なる人と、共同作業を行うことができる	1 2 3 4	1 2 3 4
20. 多様性を理解し、尊重することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
21. 国際的な環境で仕事を行うことができる	1 2 3 4	1 2 3 4
22. 自律的に仕事を進めることができる	1 2 3 4	1 2 3 4
23. プロジェクトを設計し、管理することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
24. 安全性を遵守することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
25. 企業家精神を持ち、物事を率先してすすめることができる	1 2 3 4	1 2 3 4
26. 倫理的な考え方にに基づき行動することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
27. 仕事の質を評価し、高いレベルで維持することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
28. 与えられた職務とそれに伴う責任を、強い意思と忍耐力をもって遂行することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
29. 環境保護に取り組むことができる	1 2 3 4	1 2 3 4
30. 社会的責任や地域社会の一員としての自覚に基づいて行動することができる	1 2 3 4	1 2 3 4
31. 機会均等やジェンダーに関する問題などに自覚的である	1 2 3 4	1 2 3 4

属性質問項目

※ 最終設問の自由記述以外は、全て必須回答とする

I. 在籍情報

1. 学部で専攻した分野を教えてください

- 経営学
- 会計学
- ビジネス・エコノミクス
- マーケティング
- 金融
- イノベーション
- 産業文化
- 経営基礎科学
- 経済理論
- 社会経済システム
- 経済統計
- 情報数理
- 経済政策
- 公共経済
- 環境・技術
- 現代経済
- 地域経済
- 経済史
- 経済文化情報
- 基礎法
- 公法
- 国際法・国際関係
- 民事法
- 企業法経済法
- 刑事法
- 法言語論
- グローバル・ネットワーク論
- 社会動態研究（社会学、社会調査、国際社会学）
- 社会文化研究（哲学・思想史・倫理学、言語文化・言語芸術）

- 人間行動研究（社会心理学、社会人類学、社会地理学）
- 人間・社会形成研究（教育社会学、スポーツ社会学、政治学）
- 総合政策研究（社会政策・社会福祉、雇用・労働、コミュニティ・社会組織）
- 歴史社会研究（社会史日本、社会史アジア、社会史ヨーロッパ・アメリカ）
- 上記のいずれかに含まれない分野（共通ゼミにて専攻した分野）

2. 学部卒業後に大学院に進学されましたか

- 修士課程（専門職学位課程を含む）に進学（博士課程には進学していない）
- 修士課程（専門職学位課程を含む）に進学（修士課程修了後、博士課程に進学した）
- 進学していない

大学院に進学された方にお聞きします修士課程（専門職学位課程を含む）での機関名や専門分野等を教えて下さい

- 2018
- 2017
- 2016
- 2015
- 2014
- 2013
- 2012
- 2011
- 2010
- 2009
- 2008
- 2007
- 2006
- 2005
- 2004
- 2003
- 2002
- 2001
- 2000
- 1999
- 1998
- 1997

1996

機関名

一橋大学

その他

研究科名／大学院名

商学

経済学

法学

社会学

国際企業戦略

言語社会

国際・公共政策

その他

専門分野

学部と同じ

経営学

会計学

ビジネス・エコノミクス

マーケティング

金融

イノベーション

産業文化

経営基礎科学

経済理論

社会経済システム

経済統計

情報数理

経済政策

公共経済

環境・技術

現代経済

地域経済

経済史

経済文化情報

- 基礎法
- 公法
- 国際法・国際関係
- 民事法
- 企業法経済法
- 刑事法
- 法言語論
- グローバル・ネットワーク論
- 社会動態研究（社会学、社会調査、国際社会学）
- 社会文化研究（哲学・思想史・倫理学、言語文化・言語芸術）
- 人間行動研究（社会心理学、社会人類学、社会地理学）
- 人間・社会形成研究（教育社会学、スポーツ社会学、政治学）
- 総合政策研究（社会政策・社会福祉、雇用・労働、コミュニティ・社会組織）
- 歴史社会研究（社会史日本、社会史アジア、社会史ヨーロッパ・アメリカ）
- その他

大学院に進学された方にお聞きします博士課程での機関名や専門分野等を教えて下さい

- 2018
- 2017
- 2016
- 2015
- 2014
- 2013
- 2012
- 2011
- 2010
- 2009
- 2008
- 2007
- 2006
- 2005
- 2004
- 2003
- 2002
- 2001
- 2000

- 1999
- 1998
- 1997
- 1996

機関名

- 一橋大学
- その他

研究科名／大学院名

- 商学
- 経済学
- 法学
- 社会学
- 国際企業戦略
- 言語社会
- その他

専門分野

- 修士と同じ
- 経営学
- 会計学
- ビジネス・エコノミクス
- マーケティング
- 金融
- イノベーション
- 産業文化
- 経営基礎科学
- 経済理論
- 社会経済システム
- 経済統計
- 情報数理
- 経済政策
- 公共経済
- 環境・技術
- 現代経済

- 地域経済
- 経済史
- 経済文化情報
- 基礎法
- 公法
- 国際法・国際関係
- 民事法
- 企業法経済法
- 刑事法
- 法言語論
- グローバル・ネットワーク論
- 社会動態研究（社会学、社会調査、国際社会学）
- 社会文化研究（哲学・思想史・倫理学、言語文化・言語芸術）
- 人間行動研究（社会心理学、社会人類学、社会地理学）
- 人間・社会形成研究（教育社会学、スポーツ社会学、政治学）
- 総合政策研究（社会政策・社会福祉、雇用・労働、コミュニティ・社会組織）
- 歴史社会研究（社会史日本、社会史アジア、社会史ヨーロッパ・アメリカ）
- その他

II 個人属性

3. 現在どこに住んでいますか

- 日本（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）
- 外国（北米、欧州、アジア、その他（具体的に記述して下さい 　　））

III 経済活動

あなたは普段何か収入になる仕事をしていますか

- 仕事をしている（→ 以降の経済活動の質問に回答）
- 仕事をしていない（→ IVの大学時代のふり返しへ分岐）

4. 勤務先の機関種類にもっともよく当てはまるのはどれですか

- 民間企業
- 官公庁
- 公益法人
- 自営業

- 小学校・中学校・高等学校等の学校
- 大学等の教育・研究機関
- その他（具体的に記述して下さい）

5. 勤務先の従業員数（本店・支店・工場などすべてを含む）のおおよその人数を教えてください

- 30 人未満
- 30 人以上 300 人未満
- 300 人以上 1,000 人未満
- 1,000 人以上 5,000 人未満
- 5,000 人以上 10,000 人未満
- 10,000 人以上
- その他（具体的に記述して下さい）

6. 勤務先にもっともよく当てはまる業種を選んで下さい

- 銀行
- 証券
- 保険
- 貿易商事
- 製造業（鉄金属）
- 製造業（化学製品）
- 製造業（食品/繊維・製紙）
- 製造業（電気・機械その他）
- 建設・不動産
- 運輸
- 情報・通信
- マスコミ
- ガス・電力・石油
- サービス業
- 官公庁
- 教育・学術研究
- その他（具体的に記述して下さい）

7. 勤務先の現在の仕事内容としてもっともよく当てはまるのはどれですか

- 企画
- 人事

- 法務
- 経理
- 広報
- 販売
- 専門的・技術的職業（弁護士・会計士・教員等）
- サービス
- その他（具体的に記述して下さい）

8. 差支えなければ、昨年1年間のあなたの収入について教えてください

- 300万円未満
- 300万円以上700万円未満
- 700万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上1,500万円未満
- 1,500万円以上2,000万円未満
- 2,000万円以上
- 分からない/答えたくない

9. あなたが一橋大学の学部生として学んだ専門分野の内容は、あなたの現在の仕事内容にどの程度関係していると思いますか

- 深く関係する
- ある程度関係する
- どちらとも言えない
- あまり関係しない
- 全く関係しない
- 分からない

10. あなたは、仕事においてリーダーとして必要とされる役割を実行できていると思いますか

- とてもそう思う
- ややそう思う
- どちらとも言えない
- あまりそう思わない
- 全くそう思わない

11. あなたの仕事は社会に新たな価値を生み出すものだと思いますか

- とてもそう思う

- ややそう思う
- どちらとも言えない
- あまりそう思わない
- 全くそう思わない

12. あなたは、現在の仕事や将来のキャリアに繋げるために自主的に読書に取り組んでいますか

- 非常に当てはまる
- やや当てはまる
- どちらとも言えない
- あまり当てはまらない
- 全く当てはまらない

IV 大学時代のふり返り

13. あなたは一橋大学の学部生として、以下について、どのくらい取り組んでいましたか

	とてもよく取り組んだ	よく取り組んだ	どちらとも言えない	あまり取り組まなかった	まったく取り組まなかった
1. 一般教養的な科目の学習					
2. 外国語科目の学習					
3. パソコンやインターネットなど、情報処理関係の学習					
4. 専門科目の学習					
5. ゼミ・卒論のための学習					
6. フィールドワークなど体験的な学習					
7. 資格取得のための学習					
8. 友人との交流					
9. クラブ・サークル活動					
10. 学外でのボランティア活動や社会的な活動					
11. アルバイト					

14. あなたが一橋大学の学部生の時、1日の読書時間はおよそどの程度でしたか
- 0分
 - 1分以上～30分未満
 - 30分以上～60分未満
 - 60分以上～90分未満
 - 90分以上～120分未満
 - 120分以上
15. (上記「0分」以外の回答者に対して) 前問で回答した読書時間のうち、以下の図書をどの程度読みましたか。読書時間全体を10とした時の比率で教えてください(それぞれ0～10の半角数字を合計で10になるように入力してください)
- 専門図書 (0～10)
 - 思想書・人生論・純文学 (0～10)
 - 歴史小説・ノンフィクション・ドキュメンタリー (0～10)
 - 漫画・趣味娯楽書 (0～10)
 - その他 (0～10)
16. 差し支えなければ、大学での成績を教えてください
- 上のほう(およそ上位20%以内)
 - 中の上(およそ上位20%～40%程度)
 - 中の中(およそ中位40%～60%程度)
 - 中の下(およそ下位20%～40%程度)
 - 下のほう(およそ下位20%以内)
 - 分からない/答えたくない
17. 海外語学研修や留学をした経験はありますか
- あり
 - なし
- (留学経験がある場合に以降の質問に回答)
- 一橋大学の留学制度を使用したことはありますか
- はい
 - いいえ

どちらの国で留学されていましたが、最も長い期間の留学について教えてください

国名：以下から選択

北米（○アメリカ、○カナダ）

欧州（○イギリス、○ドイツ、○フランス、○スペイン、○その他（具体的に記述して下さい））

アジア・オセアニア（○中国、○韓国、○オーストラリア、○その他（具体的に記述して下さい））

○その他（具体的に記述して下さい）

どのくらいの期間留学していましたか、最も長い期間の留学について教えてください

- 1 カ月
- 2 カ月
- 3 カ月
- 4 カ月
- 5 カ月
- 6 カ月
- 7 カ月
- 8 カ月
- 9 カ月
- 10 カ月
- 11 カ月
- 12 カ月
- 13 カ月
- 14 カ月
- 15 カ月
- 16 カ月
- 17 カ月
- 18 カ月
- 19 カ月
- 20 カ月
- 21 カ月
- 22 カ月
- 23 カ月
- 24 カ月以上

18. 一橋大学での学部授業は興味のわくものが多かったと思いますか
- とてもそう思う
 - ややそう思う
 - どちらとも言えない
 - あまりそう思わない
 - 全くそう思わない
19. 一橋大学でのゼミの内容は興味深かったと思いますか
- とてもそう思う
 - ややそう思う
 - どちらとも言えない
 - あまりそう思わない
 - 全くそう思わない
20. 一橋大学であなたが受けた専門分野の教育を通じて、分野の理解や関心が深まったと思いますか
- きわめて深まった
 - ある程度深まった
 - どちらとも言えない
 - あまり深まらなかった
 - 全く深まらなかった
21. 一橋大学であなたが受けた大学教育を総合的にどう思いますか
- とても満足
 - ほぼ満足
 - どちらとも言えない
 - やや不満
 - とても不満

V 自由記述

22. あなた自身の一橋大学での学部学生生活をふり返って、どのような点が良かった・悪かったと思われますか。それぞれご自由にお書きください。【回答：任意】

自由回答欄

(学部在学中に感じた良かった点)

(学部在学中に感じた悪かった点)

データクリーニング

本調査では回答者 1,286 人を対象にデータクリーニングを行い、有効回答者 1,271 人を選定した。有効回答者選定の具体的な手続きは、以下の通りである。

- ・回答を 4 つのパート (専門・重要度、専門・習得度、汎用・重要度、汎用・習得度) に分け、4 つのパートすべての分散が 0 の場合、非有効回答者として除外する。
- ・回答時間が 5 分未満の回答者も非有効回答者に準ずる者とみなし、除外する。
- ・各パートの回答の分散を求め、それらが各パートにおいて外れ値に該当するかどうかを判断する。外れ値の判断にあたっては、STATA の iqr コマンドを利用している。
- ・図表 88 の(A)と(B)つまり、専門・重要度と専門・習得度が共に外れ値と判断された場合、除外する。
- ・有効回答者数から、各パートの外れ値を除外し、各パートにおける有効回答者数を定める。

図表 88 有効回答者数の分布

	ビジネス	経済学	法学	国際関係	歴史学	総計
全体回答者数	666	209	217	92	102	1,286
全ての回答が同値	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(3)
回答時間 5 分未満	(1)	(1)	(1)	(1)	(0)	(4)
(A)と(B)共に無効	(5)	(0)	(0)	(1)	(2)	(8)
有効回答者数	658	207	216	90	100	1,271
(A) 専門・重要度						
有効回答者数	658	207	216	90	100	1,271
分散 0 及び外れ値	(3)	(2)	(2)	(3)	(2)	(12)
(A)の有効回答者数	655	205	214	87	98	1,259
(B) 専門・習得度						
有効回答者数	658	207	216	90	100	1,271
分散 0 及び外れ値	(9)	(3)	(3)	(0)	(1)	(16)
(B)の有効回答者数	649	204	213	90	99	1,255
(C) 汎用・重要度						
有効回答者数	658	207	216	90	100	1,271
分散 0 及び外れ値	(14)	(6)	(7)	(4)	(2)	(33)
(C)の有効回答者数	644	201	209	86	98	1,238
(D) 汎用・習得度						
有効回答者数	658	207	216	90	100	1,271
分散 0 及び外れ値	(10)	(4)	(3)	(2)	(2)	(21)
(D)の有効回答者数	648	203	213	88	98	1,250

属性質問集計結果

単純集計とクロス集計（分野別）

性別

性別	全体	ビジネス			経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部				
男性	932	510	259	251	177	133	52	60
女性	339	148	72	76	30	83	38	40

卒業年度

卒業年	全体	ビジネス			経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部				
1996	144	92	35	57	19	16	8	9
2001	121	60	22	38	24	22	9	6
2006	166	90	47	43	24	31	10	11
2011	228	116	59	57	44	34	12	22
2012	211	122	62	60	27	35	12	15
2014	199	91	55	36	34	41	17	16
2016	202	87	51	36	35	37	22	21

学部

学部	全体	ビジネス	経済学	法学	国際関係	歴史学
商学部	347	331	14	1	1	0
経済学部	322	129	186	2	1	4
法学部	267	30	1	199	36	1
社会学部	335	168	6	14	52	95

専攻

専攻	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
経営学	235	216	203	13	15	3	1	0
会計学	114	107	94	13	7	0	0	0
ビジネス・エコノミクス	46	36	31	5	8	1	1	0
マーケティング	96	85	77	8	9	2	0	0
金融	92	75	66	9	15	1	1	0
イノベーション	33	32	29	3	1	0	0	0
産業文化	14	12	10	2	1	1	0	0
経営基礎科学	5	4	2	2	1	0	0	0
経済理論	151	62	5	57	84	3	2	0
社会経済システム	32	10	1	9	20	2	0	0
経済統計	82	25	3	22	56	0	1	0
情報数理	31	15	2	13	16	0	0	0
経済政策	49	15	2	13	33	1	0	0
公共経済	55	15	1	14	37	3	0	0
環境・技術	33	16	1	15	17	0	0	0
現代経済	51	22	2	20	28	1	0	0
地域経済	49	22	2	20	26	0	0	1
経済史	68	28	2	26	35	1	0	4
経済文化情報	5	2	0	2	3	0	0	0
基礎法	74	10	0	10	1	59	4	0
公法	105	9	0	9	1	91	3	1
国際法・国際関係	87	12	0	12	2	32	41	0
民事法	92	12	0	12	2	75	3	0
企業法経済法	68	7	1	6	3	55	3	0
刑事法	73	9	0	9	1	62	1	0
法言語論	7	1	0	1	0	5	1	0
グローバル・ネットワーク論	6	3	0	3	0	1	2	0
社会動態研究（社会学、社会調査、国際社会学）	117	58	1	57	0	6	24	29
社会文化研究（哲学・思想史・倫理学、言語文化・言語芸術）	40	18	1	17	3	6	3	10
人間行動研究（社会心理学、社会人類学、社会地理学）	81	44	3	41	1	6	11	19
人間・社会形成研究（教育社会学、スポーツ社会学、政治学）	91	35	1	34	4	10	10	32
総合政策研究（社会政策・社会福祉、雇用・労働、コミュニティ・社会組織）	90	55	0	55	2	7	11	15
歴史社会研究（社会史日本、社会史アジア、社会史ヨーロッパ・アメリカ）	36	9	0	9	0	2	4	21
上記のいずれかに含まれない分野（共通ゼミにて専攻した分野）	37	10	1	9	13	7	0	7

大学院への進学

大学院への進学	全体	ビジネス			経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部				
修士課程に進学	158	41	25	16	24	69	12	12
博士課程に進学	46	11	7	4	10	8	6	11
進学していない	1067	606	299	307	173	139	72	77

修士課程への進学年

修士課程への進学年	全体	ビジネス			経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部				
1996	8	1	1	0	2	1	1	3
1997	1	1	1	0	0	0	0	0
1998	1	0	0	0	0	0	1	0
1999	0	0	0	0	0	0	0	0
2000	4	0	0	0	2	1	1	0
2001	13	3	2	1	3	3	3	1
2002	0	0	0	0	0	0	0	0
2003	1	1	0	1	0	0	0	0
2004	5	2	1	1	1	1	1	0
2005	3	1	1	0	0	2	0	0
2006	27	6	4	2	4	14	2	1
2007	4	1	1	0	0	3	0	0
2008	5	2	0	2	1	2	0	0
2009	3	1	1	0	1	1	0	0
2010	4	2	1	1	2	0	0	0
2011	38	12	7	5	3	13	5	5
2012	19	6	3	3	5	5	0	3
2013	2	0	0	0	0	2	0	0
2014	24	5	4	1	4	10	0	5
2015	6	1	0	1	1	2	1	1
2016	31	6	4	2	4	16	1	4
2017	5	1	1	0	1	1	2	0
2018	0	0	0	0	0	0	0	0
未回答	1067	606	299	307	173	139	72	77

修士課程の進学機関名

修士課程の進学機関名	全体	ビジネス				経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部					
一橋大学	129	33	23	10	21	47	11	17	
その他	75	19	9	10	13	30	7	6	
未回答	1067	606	299	307	173	139	72	77	

修士課程の研究科名・大学院名

修士課程の研究科名	全体	ビジネス				経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部					
商学	32	30	25	5	2	0	0	0	
経済学	25	2	1	1	22	0	1	0	
法学	66	4	2	2	2	57	2	1	
社会学	28	3	0	3	1	0	8	16	
国際企業戦略	8	5	2	3	2	1	0	0	
言語社会	3	1	0	1	0	0	0	2	
国際・公共政策	8	1	0	1	0	4	3	0	
その他	34	6	2	4	5	15	4	4	
未回答	1067	606	299	307	173	139	72	77	

修士課程での専門分野

修士課程での専門分野	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
学部と同じ	128	26	22	4	20	57	10	15
経営学	8	7	2	5	1	0	0	0
会計学	2	2	1	1	0	0	0	0
ビジネス・エコノミクス	2	1	0	1	1	0	0	0
マーケティング	1	1	0	1	0	0	0	0
金融	4	2	2	0	2	0	0	0
イノベーション	0	0	0	0	0	0	0	0
産業文化	1	1	1	0	0	0	0	0
経営基礎科学	0	0	0	0	0	0	0	0
経済理論	2	0	0	0	1	0	1	0
社会経済システム	1	0	0	0	0	0	1	0
経済統計	1	0	0	0	1	0	0	0
情報数理	1	0	0	0	1	0	0	0
経済政策	1	0	0	0	1	0	0	0
公共経済	1	0	0	0	0	0	1	0
環境・技術	0	0	0	0	0	0	0	0
現代経済	0	0	0	0	0	0	0	0
地域経済	0	0	0	0	0	0	0	0
経済史	0	0	0	0	0	0	0	0
経済文化情報	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎法	2	1	1	0	0	1	0	0
公法	4	0	0	0	0	4	0	0
国際法・国際関係	4	0	0	0	0	2	2	0
民事法	2	0	0	0	1	1	0	0
企業法経済法	1	0	0	0	0	1	0	0
刑事法	2	0	0	0	1	1	0	0
法言語論	0	0	0	0	0	0	0	0
グローバル・ネットワーク論	1	0	0	0	0	0	1	0
社会動態研究（社会学、社会調査、国際社会学）	1	1	0	1	0	0	0	0
社会文化研究（哲学・思想史・倫理学、言語文化・言語芸術）	3	0	0	0	0	0	0	3
人間行動研究（社会心理学、社会人類学、社会地理学）	0	0	0	0	0	0	0	0
人間・社会形成研究（教育社会学、スポーツ社会学、政治学）	0	0	0	0	0	0	0	0
総合政策研究（社会政策・社会福祉、雇用・労働、コミュニティ・社会組織）	5	2	0	2	0	1	0	2
歴史社会研究（社会史日本、社会史アジア、社会史ヨーロッパ・アメリカ）	1	0	0	0	0	0	0	1
その他	25	8	3	5	4	9	2	2
未回答	1067	606	299	307	173	139	72	77

博士課程への進学年

博士課程への進学年	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
1996	0	0	0	0	0	0	0	0
1997	0	0	0	0	0	0	0	0
1998	4	1	1	0	1	0	1	1
1999	0	0	0	0	0	0	0	0
2000	4	0	0	0	1	0	1	2
2001	0	0	0	0	0	0	0	0
2002	2	0	0	0	2	0	0	0
2003	5	2	1	1	0	1	1	1
2004	1	0	0	0	0	1	0	0
2005	0	0	0	0	0	0	0	0
2006	0	0	0	0	0	0	0	0
2007	0	0	0	0	0	0	0	0
2008	2	1	1	0	1	0	0	0
2009	1	1	1	0	0	0	0	0
2010	0	0	0	0	0	0	0	0
2011	1	0	0	0	0	1	0	0
2012	1	0	0	0	0	0	1	0
2013	2	0	0	0	0	1	0	1
2014	6	1	1	0	1	1	1	2
2015	5	3	1	2	1	0	0	1
2016	4	0	0	0	1	1	0	2
2017	4	1	0	1	1	1	0	1
2018	4	1	1	0	1	1	1	0
未回答	1225	647	324	323	197	208	84	89

博士課程の進学機関名

博士課程の機関名	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
一橋大学	38	10	7	3	6	7	6	9
その他	8	1	0	1	4	1	0	2
未回答	1225	647	324	323	197	208	84	89

博士課程の研究科名

博士課程の研究科名	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
商学	9	9	7	2	0	0	0	0
経済学	7	0	0	0	7	0	0	0
法学	12	0	0	0	0	8	3	1
社会学	14	1	0	1	1	0	3	9
国際企業戦略	0	0	0	0	0	0	0	0
言語社会	2	1	0	1	0	0	0	1
その他	2	0	0	0	2	0	0	0
未回答	1225	647	324	323	197	208	84	89

博士課程での専門分野

博士課程での専門分野	全体	ビジネス				経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部					
修士と同じ	41	9	7	2	10	8	5	9	
経営学	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計学	0	0	0	0	0	0	0	0	
ビジネス・エコノミクス	0	0	0	0	0	0	0	0	
マーケティング	1	1	0	1	0	0	0	0	
金融	0	0	0	0	0	0	0	0	
イノベーション	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業文化	0	0	0	0	0	0	0	0	
経営基礎科学	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済理論	1	0	0	0	0	0	1	0	
社会経済システム	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済統計	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報数理	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済政策	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共経済	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境・技術	0	0	0	0	0	0	0	0	
現代経済	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域経済	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済史	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済文化情報	0	0	0	0	0	0	0	0	
基礎法	0	0	0	0	0	0	0	0	
公法	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際法・国際関係	0	0	0	0	0	0	0	0	
民事法	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業法経済法	0	0	0	0	0	0	0	0	
刑事法	0	0	0	0	0	0	0	0	
法言語論	0	0	0	0	0	0	0	0	
グローバル・ネットワーク論	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会動態研究（社会学、社会調査、国際社会学）	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会文化研究（哲学・思想史・倫理学、言語文化・言語芸術）	0	0	0	0	0	0	0	0	
人間行動研究（社会心理学、社会人類学、社会地理学）	0	0	0	0	0	0	0	0	
人間・社会形成研究（教育社会学、スポーツ社会学、政治学）	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合政策研究（社会政策・社会福祉、雇用・労働、コミュニティ・社会組織）	0	0	0	0	0	0	0	0	
歴史社会研究（社会史日本、社会史アジア、社会史ヨーロッパ・アメリカ）	2	0	0	0	0	0	0	2	
その他	1	1	0	1	0	0	0	0	
未回答	1225	647	324	323	197	208	84	89	

現在の住所

現在の住所	全体	ビジネス						
		合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
北海道	18	6	2	4	3	6	1	2
東北	17	8	4	4	4	1	1	3
関東	1002	528	267	261	165	176	59	74
中部	88	41	23	18	15	14	8	10
近畿	55	26	10	16	8	6	10	5
中国	23	12	4	8	1	4	3	3
四国	10	7	7	0	0	1	1	1
九州・沖縄	32	14	8	6	7	6	4	1
北米	5	3	1	2	0	1	0	1
欧州	3	2	1	1	0	0	1	0
アジア	12	8	4	4	3	0	1	0
その他	6	3	0	3	1	1	1	0

仕事

仕事	全体	ビジネス						
		合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
仕事をしている	1218	644	322	322	201	192	87	94
仕事をしていない	53	14	9	5	6	24	3	6

勤務先の機関種類

勤務先の機関種類	全体	ビジネス						
		合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
民間企業	933	573	278	295	152	95	55	58
官公庁	135	25	15	10	23	50	18	19
公益法人	25	7	4	3	4	8	4	2
自営業	47	18	12	6	3	25	0	1
小学校・中学校・高等学校等の学校	11	2	1	1	3	0	2	4
大学等の教育・研究機関	39	10	7	3	11	6	5	7
その他	28	9	5	4	5	8	3	3
未回答	53	14	9	5	6	24	3	6

勤務先の従業員数

勤務先の従業員数	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
30人未満	79	38	23	15	9	26	3	3
30人以上300人未満	115	48	22	26	23	21	8	15
300人以上1000人未満	95	47	22	25	13	19	8	8
1000人以上5000人未満	280	150	80	70	45	46	18	21
5000人以上10000人未満	156	97	55	42	20	18	10	11
10000人以上	489	263	120	143	90	61	40	35
その他	4	1	0	1	1	1	0	1
未回答	53	14	9	5	6	24	3	6

職種

業種	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
銀行	134	87	42	45	28	12	3	4
証券	40	25	16	9	8	5	0	2
保険	59	35	13	22	13	5	4	2
貿易商事	50	35	19	16	6	5	3	1
製造業（鉄金属）	26	12	6	6	7	1	5	1
製造業（化学製品）	66	45	28	17	7	6	3	5
製造業（食品/繊維・製紙）	43	27	15	12	4	6	2	4
製造業（電気・機械その他）	100	55	31	24	19	9	12	5
建設・不動産	50	35	18	17	5	5	1	4
運輸	54	33	14	19	11	3	4	3
情報・通信	115	71	27	44	16	15	2	11
マスコミ	38	15	5	10	2	5	7	9
ガス・電力・石油	39	19	6	13	6	8	3	3
サービス業	112	68	34	34	13	20	5	6
官公庁	134	25	17	8	22	50	18	19
教育・学術研究	55	13	9	4	14	9	7	12
その他	103	44	22	22	20	28	8	3
未回答	53	14	9	5	6	24	3	6

仕事内容

仕事内容	全体	ビジネス		経済学	法学	国際関係	歴史学	
		合計	商学部					他学部
企画	276	73	87	160	44	35	18	19
人事	66	14	20	34	9	11	8	4
法務	54	4	4	8	4	36	4	2
経理	167	62	38	100	25	12	16	14
広報	21	4	9	13	2	1	2	3
販売	151	52	46	98	19	17	9	8
専門的・技術的職業 (弁護士・会計士・教員等)	231	49	59	108	39	52	13	19
サービス	78	24	18	42	18	6	6	6
その他	174	40	41	81	41	22	11	19
未回答	53	9	5	14	6	24	3	6

収入

収入	全体	ビジネス		経済学	法学	国際関係	歴史学	
		合計	商学部					他学部
300万未満	47	18	9	9	8	4	8	
300万以上700万未満	635	308	171	137	106	105	59	57
700万以上1000万未満	250	140	63	77	43	36	14	17
1000万以上1500万未満	169	113	48	65	29	16	7	4
1500万以上2000万未満	35	23	11	12	3	7	1	1
2000万以上	18	16	6	10	0	2	0	0
分からない/答えたくない	64	26	14	12	11	18	2	7
未回答	53	14	9	5	6	24	3	6

専門分野と仕事との関係

専門分野と仕事との関係	全体	ビジネス		経済学	法学	国際関係	歴史学	
		合計	商学部					他学部
深く関係する	243	126	92	34	26	69	10	12
ある程度関係する	454	264	155	109	77	65	28	20
どちらとも言えない	105	59	28	31	18	12	6	10
あまり関係しない	285	134	27	107	53	36	33	29
全く関係しない	130	60	20	40	27	10	10	23
分からない	1	1	0	1	0	0	0	0
未回答	53	14	9	5	6	24	3	6

リーダーとしての役割

リーダーとしての 役割を実行できる	全体	ビジネス				経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部					
とてもそう思う	113	75	33	42	17	12	5	4	
ややそう思う	551	302	147	155	87	91	37	34	
どちらとも言えない	329	152	75	77	63	58	29	27	
あまりそう思わない	188	100	59	41	26	27	12	23	
全くそう思わない	37	15	8	7	8	4	4	6	
未回答	53	14	9	5	6	24	3	6	

社会への価値創出

あなたの仕事は社会に 新たな価値を生み出しているか	全体	ビジネス				経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部					
とてもそう思う	268	142	69	73	44	42	16	24	
ややそう思う	539	302	151	151	81	90	34	32	
どちらとも言えない	215	109	52	57	39	34	19	14	
あまりそう思わない	155	72	41	31	28	20	14	21	
全くそう思わない	41	19	9	10	9	6	4	3	
未回答	53	14	9	5	6	24	3	6	

キャリアのための読書

キャリアのために自主的に 読書に取り組んでいるか	全体	ビジネス				経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部					
非常に当てはまる	283	144	69	75	53	37	28	21	
やや当てはまる	469	264	135	129	64	68	31	42	
どちらとも言えない	172	85	43	42	32	37	10	8	
あまり当てはまらない	207	110	52	58	31	35	14	17	
全く当てはまらない	87	41	23	18	21	15	4	6	
未回答	53	14	9	5	6	24	3	6	

学習への取組（全体・人数）

学習への取組	とてもよく取り組んだ	よく取り組んだ	どちらとも言えない	あまり取り組まなかった	まったく取り組まなかった	合計
一般教養	154	555	263	283	16	1,271
外国語科目	133	310	277	468	83	1,271
情報処理関係	85	263	353	471	99	1,271
専門科目	295	557	249	151	19	1,271
ゼミ・卒論	459	485	185	127	15	1,271
体験的な学習	112	152	207	414	386	1,271
資格	120	225	173	302	451	1,271
友人との交流	518	456	189	94	14	1,271
クラブ・サークル活動	652	320	116	104	79	1,271
社会的な活動	77	104	129	343	618	1,271
アルバイト	252	481	241	228	69	1,271

学習への取組（全体・割合）

学習への取組	とてもよく取り組んだ	よく取り組んだ	どちらとも言えない	あまり取り組まなかった	まったく取り組まなかった	合計
一般教養	12.1%	43.7%	20.7%	22.3%	1.3%	100.0%
外国語科目	10.5%	24.4%	21.8%	36.8%	6.5%	100.0%
情報処理関係	6.7%	20.7%	27.8%	37.1%	7.8%	100.0%
専門科目	23.2%	43.8%	19.6%	11.9%	1.5%	100.0%
ゼミ・卒論	36.1%	38.2%	14.6%	10.0%	1.2%	100.0%
体験的な学習	8.8%	12.0%	16.3%	32.6%	30.4%	100.0%
資格	9.4%	17.7%	13.6%	23.8%	35.5%	100.0%
友人との交流	40.8%	35.9%	14.9%	7.4%	1.1%	100.0%
クラブ・サークル活動	51.3%	25.2%	9.1%	8.2%	6.2%	100.0%
社会的な活動	6.1%	8.2%	10.1%	27.0%	48.6%	100.0%
アルバイト	19.8%	37.8%	19.0%	17.9%	5.4%	100.0%

学習への取組（一般教養）

一般教養的な科目の学習	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
とてもよく取り組んだ	154	56	24	32	24	34	21	19
よく取り組んだ	555	264	133	131	97	95	48	51
どちらとも言えない	263	147	76	71	42	53	8	13
あまり取り組まなかった	283	181	93	88	40	33	13	16
まったく取り組まなかった	16	10	5	5	4	1	0	1

学習への取組（外国語科目）

外国語科目の学習	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
とてもよく取り組んだ	133	52	22	30	20	27	21	13
よく取り組んだ	310	152	70	82	42	55	39	22
どちらとも言えない	277	149	79	70	41	51	17	19
あまり取り組まなかった	468	252	134	118	88	79	11	38
まったく取り組まなかった	83	53	26	27	16	4	2	8

学習への取組（情報処理関係）

パソコンやインターネットなど、 情報処理関係の学習	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
とてもよく取り組んだ	85	43	19	24	18	15	1	8
よく取り組んだ	263	135	70	65	52	44	9	23
どちらとも言えない	353	183	96	87	49	67	31	23
あまり取り組まなかった	471	240	117	123	70	81	42	38
まったく取り組まなかった	99	57	29	28	18	9	7	8

学習への取組（専門科目）

専門科目の学習	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
とてもよく取り組んだ	295	146	105	41	47	51	26	25
よく取り組んだ	557	273	134	139	85	113	42	44
どちらとも言えない	249	141	53	88	42	32	15	19
あまり取り組まなかった	151	87	34	53	27	19	7	11
まったく取り組まなかった	19	11	5	6	6	1	0	1

学習への取組（ゼミ・卒論）

ゼミ・卒論のための学習	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
とてもよく取り組んだ	459	226	129	97	73	82	37	41
よく取り組んだ	485	251	117	134	78	84	37	35
どちらとも言えない	185	91	42	49	35	35	12	12
あまり取り組まなかった	127	82	40	42	17	13	4	11
まったく取り組まなかった	15	8	3	5	4	2	0	1

学習への取組（体験的な学習）

フィールドワークなど 体験的な学習	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
とてもよく取り組んだ	112	51	17	34	8	12	20	21
よく取り組んだ	152	87	38	49	13	22	13	17
どちらとも言えない	207	128	73	55	28	29	11	11
あまり取り組まなかった	414	215	109	106	68	79	25	27
まったく取り組まなかった	386	177	94	83	90	74	21	24

学習への取組（資格）

資格取得のための学習	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
とてもよく取り組んだ	120	47	25	22	17	46	3	7
よく取り組んだ	225	113	67	46	32	58	13	9
どちらとも言えない	173	102	53	49	23	23	16	9
あまり取り組まなかった	302	154	78	76	43	45	24	36
まったく取り組まなかった	451	242	108	134	92	44	34	39

学習への取組（友人との交流）

友人との交流	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
とてもよく取り組んだ	518	288	144	144	78	79	34	39
よく取り組んだ	456	230	109	121	71	76	36	43
どちらとも言えない	189	81	44	37	36	42	16	14
あまり取り組まなかった	94	53	32	21	16	17	4	4
まったく取り組まなかった	14	6	2	4	6	2	0	0

学習への取組（クラブ・サークル活動）

クラブ・サークル活動	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
とてもよく取り組んだ	652	353	173	180	108	93	47	51
よく取り組んだ	320	155	76	79	50	58	25	32
どちらとも言えない	116	56	34	22	18	24	9	9
あまり取り組まなかった	104	60	33	27	11	22	8	3
まったく取り組まなかった	79	34	15	19	20	19	1	5

学習への取組（社会的な活動）

学外でのボランティア活動や 社会的な活動	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
とてもよく取り組んだ	77	36	14	22	8	15	15	3
よく取り組んだ	104	48	20	28	18	18	11	9
どちらとも言えない	129	66	35	31	18	21	11	13
あまり取り組まなかった	343	171	83	88	49	67	24	32
まったく取り組まなかった	618	337	179	158	114	95	29	43

学習への取組（アルバイト）

アルバイト	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
とてもよく取り組んだ	252	147	58	89	35	37	16	17
よく取り組んだ	481	253	124	129	80	69	32	47
どちらとも言えない	241	120	66	54	30	55	23	13
あまり取り組まなかった	228	110	67	43	45	41	14	18
まったく取り組まなかった	69	28	16	12	17	14	5	5

1日の読書時間

学生時代の 1日の読書時間	全体	ビジネス				経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部					
0分	87	46	21	25	11	22	2	6	
1分以上~30分未満	407	237	124	113	73	49	24	24	
30分以上~60分未満	447	214	101	113	78	80	32	43	
60分以上~90分未満	220	120	64	56	32	32	22	14	
90分以上~120分未満	70	28	16	12	9	17	7	9	
120分以上	40	13	5	8	4	16	3	4	

読書の割合（全体・人数）

読書の割合	専門図書	思想書など	歴史小説など	漫画など	その他
0	70	511	434	257	1,001
1	163	240	235	210	105
2	172	187	216	222	41
3	169	119	132	155	15
4	108	52	59	68	13
5	191	39	62	121	6
6	77	13	12	38	1
7	79	10	11	36	0
8	76	11	14	45	0
9	38	2	2	18	0
10	41	0	7	14	2
未回答	87	87	87	87	87
合計	1,271	1,271	1,271	1,271	1,271

読書の割合（全体・割合）

読書の割合	専門図書	思想書など	歴史小説など	漫画など	その他
0	5.5%	40.2%	34.1%	20.2%	78.8%
1	12.8%	18.9%	18.5%	16.5%	8.3%
2	13.5%	14.7%	17.0%	17.5%	3.2%
3	13.3%	9.4%	10.4%	12.2%	1.2%
4	8.5%	4.1%	4.6%	5.4%	1.0%
5	15.0%	3.1%	4.9%	9.5%	0.5%
6	6.1%	1.0%	0.9%	3.0%	0.1%
7	6.2%	0.8%	0.9%	2.8%	0.0%
8	6.0%	0.9%	1.1%	3.5%	0.0%
9	3.0%	0.2%	0.2%	1.4%	0.0%
10	3.2%	0.0%	0.6%	1.1%	0.2%
未回答	6.8%	6.8%	6.8%	6.8%	6.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

読書の割合（専門図書）

読書時間における 専門図書の割合	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
0	70	40	16	24	12	9	5	4
1	163	88	33	55	32	23	4	16
2	172	88	42	46	27	31	13	13
3	169	86	40	46	28	23	16	16
4	108	56	28	28	17	13	8	14
5	191	110	62	48	29	28	12	12
6	77	38	22	16	11	14	10	4
7	79	32	21	11	16	17	7	7
8	76	32	19	13	18	14	9	3
9	38	22	15	7	3	9	2	2
10	41	20	12	8	3	13	2	3
未回答	87	46	21	25	11	22	2	6

読書の割合（思想書・人生論・純文学）

読書時間における 思想書・人生論・純文学の割合	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
0	511	282	167	115	84	80	32	33
1	240	101	49	52	45	53	17	24
2	187	98	36	62	30	20	19	20
3	119	69	34	35	12	16	12	10
4	52	30	14	16	10	6	3	3
5	39	14	6	8	6	12	4	3
6	13	6	3	3	2	3	1	1
7	10	7	1	6	2	1	0	0
8	11	5	0	5	3	3	0	0
9	2	0	0	0	2	0	0	0
未回答	87	46	21	25	11	22	2	6

読書の割合（歴史小説など）

	読書時間における 歴史小説・ノンフィクション・ ドキュメンタリーの割合		ビジネス					
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
0	434	221	126	95	83	82	21	27
1	235	119	56	63	36	37	22	21
2	216	111	55	56	36	34	18	17
3	132	69	32	37	15	23	16	9
4	59	30	12	18	8	9	3	9
5	62	33	15	18	9	6	7	7
6	12	8	3	5	2	1	0	1
7	11	6	3	3	2	1	1	1
8	14	10	5	5	3	1	0	0
9	2	1	0	1	0	0	0	1
10	7	4	3	1	2	0	0	1
未回答	87	46	21	25	11	22	2	6

読書の割合（漫画・趣味娯楽書）

	読書時間における 漫画・趣味娯楽書の割合		ビジネス					
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
0	257	123	67	56	48	49	20	17
1	210	106	53	53	26	40	22	16
2	222	118	56	62	35	33	20	16
3	155	69	31	38	30	26	13	17
4	68	39	20	19	9	10	2	8
5	121	75	37	38	19	14	2	11
6	38	25	15	10	3	5	2	3
7	36	14	11	3	9	7	3	3
8	45	26	11	15	8	5	4	2
9	18	8	4	4	4	5	0	1
10	14	9	5	4	5	0	0	0
未回答	87	46	21	25	11	22	2	6

読書の割合（その他）

読書時間における その他の割合	全体	ビジネス				経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部					
0	1001	523	269	254	160	161	76	81	
1	105	57	26	31	21	15	7	5	
2	41	18	12	6	7	9	4	3	
3	15	4	0	4	3	3	1	4	
4	13	6	2	4	3	3	0	1	
5	6	4	1	3	1	1	0	0	
6	1	0	0	0	0	1	0	0	
10	2	0	0	0	1	1	0	0	
未回答	87	46	21	25	11	22	2	6	

大学の成績

大学の成績	全体	ビジネス				経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部					
上の方（上位20%以内）	212	83	54	29	40	41	26	22	
中の上（上位20%~40%程度）	297	152	82	70	44	59	25	17	
中の中（下位40%~60%程度）	410	229	102	127	58	66	23	34	
中の下（下位20%~40%程度）	170	100	39	61	32	22	4	12	
下の方（下位20%以内）	85	53	30	23	17	7	5	3	
分からない/答えたくない	97	41	24	17	16	21	7	12	

語学研修・留学の有無

語学研修・ 留学の有無	全体	ビジネス				経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部					
あり	249	120	62	58	33	36	46	14	
なし	1022	538	269	269	174	180	44	86	

留学制度の利用

一橋大学の留学制度を 利用したことがあるか	全体	ビジネス				経済学	法学	国際関係	歴史学
		合計	商学部	他学部					
あり	113	50	31	19	12	14	29	8	
なし	136	70	31	39	21	22	17	6	
未回答	1022	538	269	269	174	180	44	86	

留学先

留学先	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
アメリカ	86	45	22	23	12	15	12	2
カナダ	16	8	2	6	2	1	4	1
イギリス	30	12	8	4	3	6	6	3
ドイツ	13	3	0	3	3	0	3	4
フランス	11	3	2	1	0	1	6	1
スペイン	1	0	0	0	1	0	0	0
その他欧州	15	7	4	3	2	3	1	2
中国	20	11	4	7	3	2	4	0
韓国	4	2	1	1	1	1	0	0
オーストラリア	32	17	12	5	5	4	5	1
その他アジア	18	11	6	5	1	2	4	0
その他の国	3	1	1	0	0	1	1	0
未回答	1022	538	269	269	174	180	44	86

留学の期間

留学の期間	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
1か月	108	60	32	28	13	17	11	7
2か月	16	8	4	4	1	4	2	1
3か月	8	7	3	4	1	0	0	0
4か月	2	2	0	2	0	0	0	0
5か月	1	1	1	0	0	0	0	0
6か月	2	1	1	0	0	1	0	0
7か月	1	1	0	1	0	0	0	0
8か月	3	2	2	0	0	0	1	0
9か月	7	2	1	1	1	2	2	0
10か月	26	9	5	4	4	3	8	2
11か月	13	5	4	1	1	1	6	0
12か月	29	9	4	5	5	5	8	2
13か月	5	2	0	2	0	1	1	1
16か月	1	0	0	0	0	1	0	0
17か月	1	1	0	1	0	0	0	0
18か月	2	0	0	0	1	1	0	0
20か月	1	0	0	0	1	0	0	0
21か月	2	0	0	0	1	0	1	0
22か月	2	1	0	1	0	0	1	0
23か月	3	0	0	0	3	0	0	0
24か月以上	16	9	5	4	1	0	5	1
未回答	1022	538	269	269	174	180	44	86

授業への興味

学部授業は興味のあるものが 多かったと思いますか	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
とてもそう思う	250	130	88	42	35	39	20	26
ややそう思う	690	351	172	179	111	133	52	43
どちらとも言えない	176	95	42	53	27	30	10	14
あまりそう思わない	144	77	27	50	30	13	7	17
全くそう思わない	11	5	2	3	4	1	1	0

ゼミへの興味

ゼミの内容は 興味深かったと思いますか	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
とてもそう思う	675	347	194	153	108	114	57	49
ややそう思う	415	214	100	114	62	77	29	33
どちらとも言えない	99	50	16	34	15	23	2	9
あまりそう思わない	68	37	16	21	20	1	1	9
全くそう思わない	14	10	5	5	2	1	1	0

分野への理解・関心

分野の理解や 関心が深まったと思いますか	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
きわめて深まった	340	161	109	52	56	63	31	29
ある程度深まった	755	407	184	223	117	124	53	54
どちらとも言えない	101	45	25	20	17	23	3	13
あまり深まらなかった	65	38	12	26	15	6	2	4
全く深まらなかった	10	7	1	6	2	0	1	0

大学教育を総合的にどう思うか

大学教育を総合的にどう思うか	ビジネス							
	全体	合計	商学部	他学部	経済学	法学	国際関係	歴史学
とても満足	331	181	104	77	51	47	26	26
ほぼ満足	660	328	168	160	104	134	50	44
どちらとも言えない	205	108	44	64	37	27	12	21
やや不満	63	37	15	22	11	5	1	9
とても不満	12	4	0	4	4	3	1	0

クロス集計（卒年別）

性別

性別	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
男性	120	96	120	167	153	140	136
女性	24	25	46	61	58	59	66

学部

学部	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
商学部	36	24	48	63	62	59	55
経済学部	42	38	45	61	47	43	46
法学部	26	32	38	37	43	48	43
社会学部	40	27	35	67	59	49	58

専攻

専攻	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
経営学	18	20	29	42	46	42	38
会計学	15	9	16	18	24	14	18
ビジネス・エコノミクス	4	5	9	5	6	9	8
マーケティング	4	7	17	15	15	16	22
金融	14	6	13	11	17	17	14
イノベーション	1	4	7	1	6	8	6
産業文化	0	2	6	5	0	0	1
経営基礎科学	0	1	2	1	1	0	0
経済理論	15	24	24	31	18	20	19
社会経済システム	2	4	7	8	5	3	3
経済統計	9	8	11	19	10	14	11
情報数理	4	3	4	5	5	6	4
経済政策	8	4	8	7	8	7	7
公共経済	10	4	10	11	7	5	8
環境・技術	4	3	5	9	4	3	5
現代経済	5	7	7	8	7	7	10
地域経済	5	5	7	10	7	7	8
経済史	10	8	3	12	11	15	9
経済文化情報	0	0	1	1	0	2	1
基礎法	6	7	12	9	13	15	12
公法	8	17	16	12	17	18	17
国際法・国際関係	11	11	12	12	13	14	14
民事法	11	14	15	10	14	13	15
企業法経済法	7	7	11	12	12	8	11
刑事法	8	10	14	9	8	12	12
法言語論	0	1	2	1	1	1	1
グローバル・ネットワーク論	0	2	2	1	0	0	1
社会動態研究（社会学、社会調査、国際社会学）	12	9	12	24	26	18	16
社会文化研究（哲学・思想史・倫理学、言語文化・言語芸術）	6	5	7	8	6	5	3
人間行動研究（社会心理学、社会人類学、社会地理学）	10	9	14	13	13	11	11
人間・社会形成研究（教育社会学、スポーツ社会学、政治学）	7	2	10	16	16	17	23
総合政策研究（社会政策・社会福祉、雇用・労働、コミュニティ・社会組織）	11	6	6	17	20	14	16
歴史社会研究（社会史日本、社会史アジア、社会史ヨーロッパ・アメリカ）	7	1	5	10	7	4	2
上記のいずれかに含まれない分野（共通ゼミにて専攻した分野）	3	5	1	12	2	10	4

大学院への進学

大学院への進学	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
修士課程に進学	14	17	38	29	16	23	21
博士課程に進学	10	7	5	6	8	7	3
進学していない	120	97	123	193	187	169	178

修士課程への進学年

大学院への進学年	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
1996	8	0	0	0	0	0	0
1997	1	0	0	0	0	0	0
1998	1	0	0	0	0	0	0
2000	4	0	0	0	0	0	0
2001	0	12	1	0	0	0	0
2003	1	0	0	0	0	0	0
2004	1	4	0	0	0	0	0
2005	0	1	2	0	0	0	0
2006	3	1	23	0	0	0	0
2007	0	0	4	0	0	0	0
2008	2	2	1	0	0	0	0
2009	0	0	2	0	0	1	0
2010	2	0	2	0	0	0	0
2011	1	2	3	30	2	0	0
2012	0	1	2	0	16	0	0
2013	0	0	0	1	0	1	0
2014	0	0	0	0	1	23	0
2015	0	0	0	3	2	1	0
2016	0	0	2	1	2	4	22
2017	0	1	1	0	1	0	2
未回答	120	97	123	193	187	169	178

修士課程の進学機関名

修士課程の進学機関名	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
一橋大学	12	15	19	22	18	24	19
その他	12	9	24	13	6	6	5
未回答	120	97	123	193	187	169	178

修士課程の研究科名・大学院名

修士課程の研究科名	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
商学	3	4	9	4	3	8	1
経済学	6	3	6	2	4	3	1
法学	4	8	17	10	5	10	12
社会学	2	2	1	7	6	5	5
国際企業戦略	4	2	1	0	1	0	0
言語社会	1	1	0	0	0	1	0
国際・公共政策	1	1	2	0	1	0	3
その他	3	3	7	12	4	3	2
未回答	120	97	123	193	187	169	178

修士課程での専門分野

修士課程での専門分野	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
学部と同じ	12	14	25	19	17	23	18
経営学	4	0	1	1	0	2	0
会計学	0	0	1	1	0	0	0
ビジネス・エコノミクス	0	1	0	1	0	0	0
マーケティング	0	0	0	0	0	1	0
金融	0	0	2	0	2	0	0
産業文化	0	0	0	1	0	0	0
経済理論	1	1	0	0	0	0	0
社会経済システム	0	0	0	0	1	0	0
経済統計	0	0	1	0	0	0	0
情報数理	0	0	0	0	0	0	1
経済政策	1	0	0	0	0	0	0
公共経済	0	1	0	0	0	0	0
基礎法	0	1	1	0	0	0	0
公法	0	0	1	1	0	0	2
国際法・国際関係	1	1	0	1	0	0	1
民法	0	1	1	0	0	0	0
企業法経済法	1	0	0	0	0	0	0
刑事法	0	0	0	1	1	0	0
グローバル・ネットワーク論	0	0	0	1	0	0	0
社会動態研究（社会学、社会調査、国際社会学）	0	0	0	0	1	0	0
社会文化研究（哲学・思想史・倫理学、言語文化・言語芸術）	2	0	0	0	0	1	0
総合政策研究（社会政策・社会福祉、雇用・労働、コミュニティ・社会組織）	0	1	1	2	0	0	1
歴史社会研究（社会史日本、社会史アジア、社会史ヨーロッパ・アメリカ）	0	0	0	0	0	0	1
その他	2	3	9	6	2	3	0
未回答	120	97	123	193	187	169	178

博士課程への進学年

大学院への進学年	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
1998	4	0	0	0	0	0	0
2000	4	0	0	0	0	0	0
2002	1	1	0	0	0	0	0
2003	0	4	1	0	0	0	0
2004	0	1	0	0	0	0	0
2008	0	0	2	0	0	0	0
2009	0	0	1	0	0	0	0
2011	0	0	0	1	0	0	0
2012	0	0	1	0	0	0	0
2013	0	0	0	2	0	0	0
2014	0	0	0	1	5	0	0
2015	0	1	0	1	2	1	0
2016	0	0	0	0	0	4	0
2017	1	0	0	1	0	1	1
2018	0	0	0	0	1	1	2
未回答	134	114	161	222	203	192	199

博士課程の進学機関名

博士課程の進学機関名	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
一橋大学	7	6	5	4	8	6	2
その他	3	1	0	2	0	1	1
未回答	134	114	161	222	203	192	199

博士課程の研究科名

博士課程の研究科名	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
商学	2	2	2	0	1	2	0
経済学	3	1	1	0	1	0	1
法学	1	2	1	2	2	2	2
社会学	3	1	1	2	4	3	0
言語社会	1	1	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2	0	0	0
未回答	134	114	161	222	203	192	199

博士課程での専門分野

博士課程での専門分野	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒	
修士と同じ		9	5	5	6	6	7	3
マーケティング		1	0	0	0	0	0	0
経済理論		0	0	0	0	1	0	0
歴史社会研究 (社会史日本、社会史アジア、 社会史ヨーロッパ・アメリカ)		0	1	0	0	1	0	0
その他		0	1	0	0	0	0	0
未回答		134	114	161	222	203	192	199

現在の住所

現在の住所	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
北海道	1	4	4	3	1	4	1
東北	4	3	0	4	0	1	5
関東	116	89	131	177	168	164	157
中部	7	6	12	16	18	15	14
近畿	4	8	7	9	10	6	11
中国	3	3	4	2	4	2	5
四国	2	2	1	1	1	1	2
九州・沖縄	3	4	5	6	4	3	7
北米	0	0	0	4	1	0	0
欧州	0	0	0	2	1	0	0
アジア	2	2	1	4	2	1	0
その他	2	0	1	0	1	2	0

仕事

仕事	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
仕事をしている	138	118	163	218	203	190	188
仕事をしていない	6	3	3	10	8	9	14

勤務先の機関種類

勤務先の機関種類	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
民間企業	103	83	114	171	159	146	157
官公庁	15	17	17	25	20	24	17
公益法人	1	3	2	2	3	9	5
自営業	7	7	13	6	9	4	1
小学校・中学校・高等学校等の学校	2	0	2	2	2	1	2
大学等の教育・研究機関	10	6	7	5	5	3	3
その他	0	2	8	7	5	3	3
未回答	6	3	3	10	8	9	14

勤務先の従業員数

勤務先の従業員数	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
30人未満	12	13	19	7	16	10	2
30人以上300人未満	15	12	13	14	21	22	18
300人以上1000人未満	9	7	14	25	17	12	11
1000人以上5000人未満	36	19	45	48	49	39	44
5000人以上10000人未満	15	15	19	35	23	26	23
10000人以上	50	52	53	89	75	80	90
その他	1	0	0	0	2	1	0
未回答	6	3	3	10	8	9	14

職種

業種	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
銀行	19	9	17	27	18	23	21
証券	5	2	6	3	6	12	6
保険	10	5	6	8	8	13	9
貿易商事	5	4	7	11	7	6	10
製造業（鉄金属）	1	2	4	5	7	3	4
製造業（化学製品）	7	1	7	12	21	7	11
製造業（食品/繊維・製紙）	3	3	4	10	11	4	8
製造業（電気・機械その他）	4	11	12	26	9	17	21
建設・不動産	5	4	4	7	16	4	10
運輸	4	2	11	10	11	7	9
情報・通信	12	11	12	23	20	18	19
マスコミ	6	7	5	4	4	6	6
ガス・電力・石油	6	5	5	5	7	7	4
サービス業	21	13	13	18	16	15	16
官公庁	13	17	17	25	20	24	18
教育・学術研究	12	6	10	8	8	5	6
その他	5	16	23	16	14	19	10
未回答	6	3	3	10	8	9	14

仕事内容

仕事内容	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
企画	42	26	38	49	50	35	36
人事	6	7	12	9	14	8	10
法務	4	2	9	12	10	13	4
経理	13	9	12	35	36	24	38
広報	2	3	3	4	2	5	2
販売	12	14	17	26	23	28	31
専門的・技術的職業（弁 護士・会計士・教員等）	35	39	44	39	29	26	19
サービス	11	5	5	12	9	16	20
その他	13	13	23	32	30	35	28
未回答	6	3	3	10	8	9	14

収入

収入	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
300万未満	3	2	3	7	6	6	20
300万以上700万未満	9	24	44	128	124	151	155
700万以上1000万未満	32	26	59	59	49	22	3
1000万以上1500万未満	59	45	40	14	9	2	0
1500万以上2000万未満	21	6	5	2	1	0	0
2000万以上	9	5	2	0	2	0	0
分からない/答えたくない	5	10	10	8	12	9	10
未回答	6	3	3	10	8	9	14

専門分野と仕事との関係

専門分野と仕事との関係	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
深く関係する	30	28	50	37	39	35	24
ある程度関係する	60	47	56	84	71	64	72
どちらとも言えない	15	13	8	19	18	15	17
あまり関係しない	19	22	35	58	58	45	48
全く関係しない	14	8	14	20	16	31	27
分からない	0	0	0	0	1	0	0
未回答	6	3	3	10	8	9	14

リーダーとしての役割

リーダーとしての役割を実行できる	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもそう思う		20	22	19	15	14	11
ややそう思う		79	57	80	100	102	62
どちらとも言えない		29	28	41	64	50	57
あまりそう思わない		9	10	22	26	33	49
全くそう思わない		1	1	1	13	4	9
未回答		6	3	3	10	8	14

社会への価値創出

あなたの仕事は 社会に新たな価値を生み出しているか	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもそう思う		32	35	36	42	47	36
ややそう思う		72	49	73	98	95	78
どちらとも言えない		26	26	32	34	32	33
あまりそう思わない		7	7	19	36	22	27
全くそう思わない		1	1	3	8	7	14
未回答		6	3	3	10	8	14

キャリアのための読書

キャリアのために自主的に 読書に取り組んでいるか	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
非常に当てはまる		37	37	40	46	44	30
やや当てはまる		61	41	55	83	89	74
どちらとも言えない		14	24	32	35	23	21
あまり当てはまらない		23	13	26	36	31	43
全く当てはまらない		3	3	10	18	16	20
未回答		6	3	3	10	8	14

学習への取組（一般教養）

一般教養的な科目の学習	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもよく取り組んだ		11	13	16	29	27	24
よく取り組んだ		50	47	67	110	95	103
どちらとも言えない		44	30	36	45	36	33
あまり取り組まなかった		38	30	43	43	49	41
まったく取り組まなかった		1	1	4	1	4	1

学習への取組（外国語科目）

外国語科目の学習	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもよく取り組んだ	13	16	14	27	21	26	16
よく取り組んだ	34	29	34	52	51	47	63
どちらとも言えない	34	30	37	46	53	48	29
あまり取り組まなかった	55	38	68	88	69	69	81
まったく取り組まなかった	8	8	13	15	17	9	13

学習への取組（情報処理関係）

パソコンやインターネットなど 情報処理関係の学習	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもよく取り組んだ	11	14	9	14	10	15	12
よく取り組んだ	23	31	45	38	40	39	47
どちらとも言えない	29	33	47	73	81	51	39
あまり取り組まなかった	58	34	55	90	67	75	92
まったく取り組まなかった	23	9	10	13	13	19	12

学習への取組（専門科目）

専門科目の学習	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもよく取り組んだ	29	23	43	46	50	51	53
よく取り組んだ	52	65	64	103	94	83	96
どちらとも言えない	41	16	38	51	39	37	27
あまり取り組まなかった	20	14	17	26	25	26	23
まったく取り組まなかった	2	3	4	2	3	2	3

学習への取組（ゼミ・卒論）

ゼミ卒論のための学習	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもよく取り組んだ	45	39	56	82	75	78	84
よく取り組んだ	56	48	63	89	82	73	74
どちらとも言えない	24	18	32	35	30	27	19
あまり取り組まなかった	19	15	12	20	19	18	24
まったく取り組まなかった	0	1	3	2	5	3	1

学習への取組（体験的な学習）

フィールドワークなど体験的な学習	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもよく取り組んだ	9	10	13	18	17	21	24
よく取り組んだ	15	8	20	32	34	18	25
どちらとも言えない	22	24	26	43	32	38	22
あまり取り組まなかった	53	44	59	65	60	59	74
まったく取り組まなかった	45	35	48	70	68	63	57

学習への取組（資格）

資格取得のための学習	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもよく取り組んだ	13	13	19	25	16	15	19
よく取り組んだ	15	27	23	39	40	38	43
どちらとも言えない	17	13	18	38	36	28	23
あまり取り組まなかった	41	23	40	48	49	48	53
まったく取り組まなかった	58	45	66	78	70	70	64

学習への取組（友人との交流）

友人との交流	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもよく取り組んだ	52	40	49	103	97	89	88
よく取り組んだ	62	50	59	81	55	66	83
どちらとも言えない	24	21	39	31	37	25	12
あまり取り組まなかった	6	9	17	11	20	16	15
まったく取り組まなかった	0	1	2	2	2	3	4

学習への取組（クラブ・サークル活動）

クラブサークル活動	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもよく取り組んだ	74	51	70	115	115	114	113
よく取り組んだ	44	26	46	67	49	36	52
どちらとも言えない	12	16	16	21	19	19	13
あまり取り組まなかった	9	17	16	17	15	17	13
まったく取り組まなかった	5	11	18	8	13	13	11

学習への取組（社会的な活動）

学外でのボランティア活動 や社会的な活動	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもよく取り組んだ	9	8	7	15	9	11	18
よく取り組んだ	6	7	17	17	19	18	20
どちらとも言えない	18	10	10	32	22	25	12
あまり取り組まなかった	45	39	39	54	55	56	55
まったく取り組まなかった	66	57	93	110	106	89	97

学習への取組（アルバイト）

アルバイト	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもよく取り組んだ	23	16	30	48	39	47	49
よく取り組んだ	50	48	56	85	87	78	77
どちらとも言えない	31	31	38	44	33	29	35
あまり取り組まなかった	34	18	32	39	39	33	33
まったく取り組まなかった	6	8	10	12	13	12	8

1日の読書時間

学生時代の1日の読書時間	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
0分	4	1	8	16	12	20	26
1分以上~30分未満	35	30	45	68	77	69	83
30分以上~60分未満	54	52	62	87	78	59	55
60分以上~90分未満	32	22	39	42	31	33	21
90分以上~120分未満	13	13	8	10	7	9	10
120分以上	6	3	4	5	6	9	7

読書の割合（専門図書）

読書時間における 専門図書の割合	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
0	10	9	7	10	11	9	14
1	16	15	17	33	26	29	27
2	36	18	19	26	26	25	22
3	21	19	21	29	40	21	18
4	8	11	11	20	19	25	14
5	22	17	25	36	28	31	32
6	6	10	12	14	13	9	13
7	6	8	16	16	11	11	11
8	7	10	11	12	13	10	13
9	4	1	12	6	7	3	5
10	4	2	7	10	5	6	7
未回答	4	1	8	16	12	20	26

読書の割合（思想書・人生論・純文学）

読書時間における 思想書人生論純文学の割合	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
0	50	49	74	94	82	72	90
1	35	23	34	43	38	42	25
2	24	20	22	40	29	24	28
3	14	12	15	13	25	20	20
4	6	6	7	11	7	7	8
5	6	5	5	6	6	7	4
6	3	3	1	1	4	1	0
7	1	1	0	2	5	1	0
8	1	0	0	2	3	4	1
9	0	1	0	0	0	1	0
未回答	4	1	8	16	12	20	26

読書の割合（歴史小説など）

読書時間における 歴史小説・ノンフィクション・ ドキュメンタリーの割合	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
0	20	29	51	73	85	85	91
1	29	18	39	48	36	36	29
2	31	32	28	34	39	25	27
3	23	20	18	22	21	14	14
4	13	5	9	11	7	7	7
5	16	11	5	11	7	5	7
6	2	1	3	4	1	1	0
7	1	2	3	4	0	1	0
8	2	0	1	4	2	5	0
9	0	1	1	0	0	0	0
10	3	1	0	1	1	0	1
未回答	4	1	8	16	12	20	26

読書の割合（漫画・趣味娯楽書）

読書時間における 漫画・趣味娯楽書の割合	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
0	42	34	35	46	31	31	38
1	19	26	35	39	38	29	24
2	29	30	34	34	37	33	25
3	29	7	23	37	26	22	11
4	8	4	10	11	17	6	12
5	5	12	12	22	22	24	24
6	3	3	4	1	6	14	7
7	0	1	1	8	9	8	9
8	2	2	3	7	10	6	15
9	1	0	1	4	1	3	8
10	2	1	0	3	2	3	3
未回答	4	1	8	16	12	20	26

読書の割合（その他）

読書時間における その他の割合	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
0	109	90	129	188	173	157	155
1	23	15	14	15	17	13	8
2	5	7	8	5	3	3	10
3	1	2	3	2	4	1	2
4	2	4	0	2	1	4	0
5	0	1	4	0	1	0	0
6	0	0	0	0	0	1	0
10	0	1	0	0	0	0	1
未回答	4	1	8	16	12	20	26

大学の成績

大学の成績	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
上の方（上位20%以内）	10	19	17	40	39	39	48
中の上（上位20%~40%程度）	26	33	27	49	52	51	59
中の中（下位40%~60%程度）	52	33	76	76	69	54	50
中の下（下位20%~40%程度）	25	13	15	36	30	23	28
下の方（下位20%以内）	7	8	11	11	18	20	10
分からない/答えたくない	24	15	20	16	3	12	7

語学研修・留学の有無

留学の有無	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
あり	22	25	23	40	48	41	50
なし	122	96	143	188	163	158	152

留学制度の利用

一橋大学の留学制度を利用したことがあるか	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
あり	6	10	3	17	26	20	31
なし	16	15	20	23	22	21	19
未回答	122	96	143	188	163	158	152

留学先

留学先	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
アメリカ	8	8	9	17	21	13	10
カナダ	1	2	1	2	4	3	3
イギリス	5	3	4	2	1	6	9
ドイツ	1	1	0	2	3	3	3
フランス	0	3	1	0	3	0	4
スペイン	0	1	0	0	0	0	0
その他欧州	2	2	1	4	1	3	2
中国	2	5	2	3	2	2	4
韓国	0	0	0	1	0	0	3
オーストラリア	2	0	1	6	6	7	10
その他アジア	0	0	4	2	6	4	2
その他の国	1	0	0	1	1	0	0
未回答	122	96	143	188	163	158	152

留学の期間

留学の期間	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
1か月	3	4	8	19	26	20	28
2か月	4	0	1	4	3	2	2
3か月	0	3	1	1	0	0	3
4か月	1	1	0	0	0	0	0
5か月	0	0	0	0	1	0	0
6か月	0	0	1	0	0	0	1
7か月	0	0	0	0	1	0	0
8か月	0	0	0	0	1	1	1
9か月	0	0	1	1	3	1	1
10か月	0	5	1	7	3	4	6
11か月	3	0	1	1	2	3	3
12か月	5	6	2	2	5	6	3
13か月	1	1	0	0	0	3	0
16か月	0	1	0	0	0	0	0
17か月	0	0	0	1	0	0	0
18か月	0	0	1	1	0	0	0
20か月	0	1	0	0	0	0	0
21か月	0	0	1	0	1	0	0
22か月	2	0	0	0	0	0	0
23か月	1	1	1	0	0	0	0
24か月以上	2	2	4	3	2	1	2
未回答	122	96	143	188	163	158	152

授業への興味

学部授業は興味のわくものが 多かったと思いますか	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもそう思う	27	20	27	45	49	40	42
ややそう思う	63	63	91	132	120	101	120
どちらとも言えない	24	25	27	26	24	29	21
あまりそう思わない	30	12	19	24	15	25	19
全くそう思わない	0	1	2	1	3	4	0

ゼミへの興味

ゼミの内容は 興味深かったと思いますか	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とてもそう思う	66	57	86	122	117	115	112
ややそう思う	54	44	57	71	70	59	60
どちらとも言えない	14	13	15	20	10	11	16
あまりそう思わない	9	7	7	13	10	10	12
全くそう思わない	1	0	1	2	4	4	2

分野への理解・関心

分野の理解や関心が 深まったと思いますか	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
きわめて深まった	35	30	43	57	67	47	61
ある程度深まった	83	73	106	133	116	127	117
どちらとも言えない	16	10	10	22	16	15	12
あまり深まらなかった	9	7	4	15	10	8	12
全く深まらなかった	1	1	3	1	2	2	0

大学教育を総合的にどう思うか

大学教育を総合的にどう思うか	1996年卒	2001年卒	2006年卒	2011年卒	2012年卒	2014年卒	2016年卒
とても満足	37	32	45	51	59	53	54
ほぼ満足	67	64	84	131	103	99	112
どちらとも言えない	30	18	28	38	33	31	27
やや不満	8	5	8	7	14	13	8
とても不満	2	2	1	1	2	3	1



一橋大学における
「社会から見た大学教育」に関する
自己点検・評価報告書

2019年2月発行

編集：一橋大学森有礼高等教育国際流動化機構
一橋大学総合企画室

発行：一橋大学
〒186-8601 東京都国立市中2-1
E-mail：pla-info.g@dm.hit-u.ac.jp
URL：http://www.hit-u.ac.jp/

